

治療費だけじゃない。生活費もトータルサポート

FWDがんベスト・ゴールド

無解約返戻金型がん保険



ご契約のしおり・約款

2024年3月 W2281

ご契約のしおり・約款

ご契約のしおり・約款 もくじ

「ご契約のしおり」

ご契約についての重要事項をわかりやすくご説明しています。
しおりをお読みいただくうえで、わからない保険用語がありましたら、
「主な保険用語のご説明」をあわせてご覧ください。

◎目的別もくじ	しおり - 4
◎主な保険用語のご説明	しおり - 6

I ご契約にあたって

① お申込み手続きについて	しおり - 10
② 保険契約の締結と生命保険募集人の権限について	しおり - 10
③ クーリング・オフ制度について	しおり - 11
④ お客さまに関する個人情報のお取扱いについて	しおり - 12
⑤ 健康状態や職業等の告知義務について	しおり - 14
⑥ 保障の責任開始について	しおり - 15
⑦ 当社所定のがん保険契約の乗換について	しおり - 17
⑧ ご契約内容等の確認制度について	しおり - 19
⑨ 保険証券・告知内容のご確認について	しおり - 19

II 保険の特長としくみについて

⑩ 無解約返戻金型がん保険について	しおり - 20
(1) 特長	しおり - 20
(2) しくみ	しおり - 21
(3) がんの定義およびがんの診断確定等	しおり - 22
⑪ 給付金のお支払いと保険料払込みの免除	しおり - 23
⑫ がん診断給付金通院不担保特則について	しおり - 24
⑬ 付加できる特約について	しおり - 25
(1) がん治療給付金特約	しおり - 25
(2) がん先進医療特約	しおり - 28
(3) がん手術特約	しおり - 29
(4) 女性がんケア特約	しおり - 29
(5) がん収入サポート特約	しおり - 31
(6) 自由診療抗がん剤治療特約	しおり - 32
(7) 指定代理請求人特約	しおり - 34
⑭ 特約の更新について	しおり - 37

III 保険料について

⑮ 保険料の払込方法(回数)について	しおり - 38
⑯ 保険料の払込方法(経路)について	しおり - 38
⑰ 保険料をまとめて払い込む方法について	しおり - 39
⑱ 保険料払込みの猶予期間とご契約の失効について	しおり - 40
⑲ 効力を失ったご契約の復活について	しおり - 42
⑳ 保険料のお払込みが困難なときの継続方法	しおり - 42
㉑ 給付金等支払いの際の保険料精算	しおり - 43
㉒ 保険料のお払込みが不要となった場合のお取扱い	しおり - 45

IV 給付金等について

㉓ 給付金等のご請求について	しおり - 46
㉔ 給付金等の支払期限	しおり - 48
㉕ 給付金等をお支払いできない場合	しおり - 48
㉖ 給付金等をお支払いできる場合またはお支払いできない場合の例	しおり - 50

V ご契約後のお取扱いについて

㉗ ご契約の解約と解約返戻金	しおり - 53
㉘ 給付金等の受取人によるご契約の存続	しおり - 54

29	被保険者からご契約者への解約請求について	しおり	54
30	ご契約者・給付金等の受取人の変更	しおり	54
31	死亡給付金受取人が亡くなられた場合	しおり	55
32	保障の見直しについて	しおり	56
33	生命保険と税金	しおり	57
34	手続きに必要な書類一覧	しおり	59

Ⅵ その他生命保険に関するお知らせ

35	保険金額等が削減される場合	しおり	60
36	「生命保険契約者保護機構」について	しおり	60
37	保険契約等に関する情報の共同利用について	しおり	62
38	現在のご契約を解約・減額等して新たなご契約をお申込みになる際の留意事項	しおり	64
39	当社の組織形態について	しおり	64
40	取引時確認(本人確認)について	しおり	64
41	「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度」にともなう手続きについて	しおり	65
42	FATCA(外国口座税務コンプライアンス法)にともなう手続きについて	しおり	66
43	このような場合、ただちにご連絡ください。	しおり	67

「約款」 ご契約から消滅までのとりきめを記載しています。

無解約返戻金型がん保険普通保険約款	約款	1
がん治療給付金特約条項	約款	15
がん先進医療特約条項	約款	24
がん手術特約条項	約款	32
女性がんケア特約条項	約款	39
がん収入サポート特約条項	約款	47
自由診療抗がん剤治療特約条項	約款	53
指定代理請求人特約条項	約款	60
がん保険契約の乗換に関する取扱い特約条項	約款	64
保険料口座振替特約条項	約款	67
保険料口座振替特約条項(団体扱・集団扱用)	約款	71
団体扱特約条項Ⅰ	約款	74
団体扱特約条項Ⅱ	約款	77
保険料クレジットカード払特約条項	約款	80
電子情報処理機器による保険契約申込に関する特約条項	約款	83
責任開始期に関する特約条項	約款	86
別表	約款	90

FWD生命からのお願い
説明事項ご確認のお願い



ご注意

掲載している商品は、予告なく販売を停止させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。



目的別もくじ

しおりをお読みいただくうえで、わからない保険用語がありましたら、「主な保険用語のご説明」をあわせてご参照ください。

ご契約にあたって

保険用語が分からない	▶ 主な保険用語のご説明	しおり-6ページへ▶
申込みを撤回したい	▶ 3 クーリング・オフ制度について	しおり-11ページへ▶
告知について知りたい	▶ 5 健康状態や職業等の告知義務について	しおり-14ページへ▶
いつから保障が開始されるか知りたい	▶ 6 保障の責任開始について	しおり-15ページへ▶

主契約・特則・特約について

保険の特長としくみを知りたい	▶ 10 無解約返戻金型がん保険について	しおり-20ページへ▶
保険料払込みの免除について知りたい	▶ 11 給付金のお支払いと保険料払込みの免除	しおり-23ページへ▶
付けることのできる特則・特約について知りたい	▶ 12 がん診断給付金通院不担保特則について ▶ 13 付加できる特約について	しおり-24ページへ▶ しおり-25ページへ▶

保険料について

保険料をまとめて払い込む方法について知りたい	▶ 17 保険料をまとめて払い込む方法について	しおり-39ページへ▶
保険料の払込みができなかった場合について知りたい	▶ 18 保険料払込みの猶予期間とご契約の失効について	しおり-40ページへ▶
効力を失った保険を元に戻したい	▶ 19 効力を失ったご契約の復活について	しおり-42ページへ▶
保険料の払込みの都合がつかない場合の継続方法について知りたい	▶ 20 保険料のお払込みが困難なときの継続方法	しおり-42ページへ▶

給付金等について

給付金等の請求手続きについて
知りたい

▶ 23 給付金等のご請求について

しおり-46ページへ▶

受取人が請求できない場合の
代理請求について知りたい

▶ 13 付加できる特約について
(7)指定代理請求人特約

しおり-34ページへ▶

給付金等が受け取れないケース
について知りたい

▶ 25 給付金等をお支払いできない場合
▶ 26 給付金等をお支払いできる場合または
お支払いできない場合の例

しおり-48ページへ▶

しおり-50ページへ▶

ご契約後のお取扱いについて

契約の解約について知りたい

▶ 27 ご契約の解約と解約返戻金

しおり-53ページへ▶

契約者や死亡給付金受取人を
変更したい

▶ 30 ご契約者・給付金等の受取人の変更

しおり-54ページへ▶

生命保険に関する税金について
知りたい

▶ 33 生命保険と税金

しおり-57ページへ▶

各種お手続き等

証券をなくした
結婚して姓が変わった
保険金(給付金)を請求したい

▶ 43 このような場合、
ただちにご連絡ください。

しおり-67ページへ▶



総合サービスセンター 0120-211-901 (通話料無料)

受付時間：月 - 金 9:00-18:00 (祝日・年末年始を除く)



主な保険用語のご説明

しおりをお読みいただくうえで参考となる保険用語をわかりやすく説明しています。

か	解除	保険期間の途中で、告知義務違反があった場合等に当社の決定によりご契約を消滅させることをいいます。
	解約	保険期間の途中で、ご契約者の意思でご契約を消滅させることをいいます。
	解約返戻金	ご契約を解約された場合等に、ご契約者にお支払いするお金のことをいいます。
き	給付金	入院をしたときや手術を受けたとき等、被保険者が約款に定める支払事由に該当されたときにお支払いするお金のことをいいます。
	給付金受取人	給付金を受け取る人をいいます。
け	契約者(保険契約者)	当社とご契約を結び、契約上の様々な権利(契約内容変更等の請求権)と義務(保険料払込義務)を持つ人をいいます。
	契約者配当金	(5年ごと利差配当付商品の場合) 責任準備金等の運用益が、当社の予定した運用益をこえた場合、5年ごとにご契約者にお支払いするお金のことをいいます。 *この保険には、契約者配当金はありません。
	契約年齢	被保険者の年齢は満年齢で計算し、1年未満の端数は切り捨てます。 (例)ご契約時に満32歳7か月の被保険者の契約年齢は32歳となります。
	契約日	保険料払込方法(回数)や保険料払込方法(経路)によって契約日は異なります。 保険料払込方法(回数)が年払の場合は、「保険期間の始期」が保険契約の契約日となります。保険料払込方法(回数)が月払の場合は、「保険期間の始期」の属する月の翌月1日が契約日となります。 「保険期間の始期」は次のとおりです。 ・被保険者に関する告知を受け、当社が保険契約の申込を承諾した後に第1回保険料を受け取った場合第1回保険料を受け取った時 ・第1回保険料相当額を受け取った後に当社が保険契約の申込を承諾した場合第1回保険料相当額を受け取った時(被保険者に関する告知の前に受け取った場合には、その告知の時) なお、この契約日が保険期間の起算日や年齢の計算の基準日となりますが、更新後契約においては、更新日がこの基準日となります。
	契約日の応当日	ご契約後の保険期間中に迎える契約日の年単位または月単位の応当日のことです。 (例) 保険料払込方法が年払で契約日が2020年12月10日の場合 契約日の年単位の応当日 : 2021年12月10日以降の毎年12月10日 契約日の月単位の応当日 : 2021年1月10日以降の毎月10日
	減額	給付金額等を減らすことをいいます。減額は解約したものとして取り扱います。
こ	告知・告知義務・告知義務違反	ご契約者と被保険者は、ご契約のお申込みをされるときに現在の健康状態や職業、過去の傷病歴等当社がおたずねする重要なことについて当社に事実をお知らせ(告知)いただきます。これを「告知義務」といいます。告知していただいた内容が事実と違っていた場合には、告知義務違反としてご契約が解除されることがあります。
し	失効	保険料払込みの猶予期間を過ぎても保険料払込みがなかったために、ご契約の効力が失われることをいいます。

指定代理請求人	<p>保険金・年金・給付金等の受取人である被保険者が、保険金・年金・給付金等を請求できない特別な事情があるときに、被保険者に代わり、保険金・年金・給付金等を請求することができる人であり、ご契約者によりあらかじめ指定された人をいいます。</p> <p>*被保険者であるご契約者が、保険料払込みの免除を請求できない所定の事情があるときを含みます。</p>
支払査定時照会制度	<p>保険金等のお支払いの判断またはご契約の解除、取消しもしくは無効の判断の参考とすることを目的として、各生命保険会社等の保有する保険契約等に関する情報を共同して利用する制度のことをいいます。</p>
支払事由	<p>約款に定める給付金等をお支払いする事由のことをいいます。</p>
主契約と特約・特則	<p>約款のうち普通保険約款に記載されている契約内容を主契約といい、特約・特則はその主契約の保障内容をさらに充実させるためや、主契約と異なる特別なお約束をするためのものです。</p>
診査	<p>診査扱のご契約に申し込まれる場合には、当社の指定する医師により問診・検診をさせていただきます。また、勤務先の定期健康診断等の結果をご利用いただく方法もあります。</p>
せ 責任開始期(日)	<p>申し込まれるご契約の保障が開始される時期を責任開始期といい、その責任開始期の属する日を責任開始日といいます。なお、復活の取扱いが行われた後は、最後の復活の時(日)が責任開始期(日)となります。</p>
責任準備金	<p>将来の給付金等をお支払いするために、保険料の中から積み立てられるものをいいます。</p>
た 第1回保険料相当額	<p>「責任開始期に関する特約」を付加しないご契約のお申込みのときに、お申込みいただくお金のことをいいます。ご契約が成立した場合には、第1回保険料に充当されます。</p>
は 払込期月	<p>保険料をお支払いいただく月のことをいいます。払込方法(回数)に応じて、次の契約日の応当日が属する月の1日から末日までをいいます。</p> <p>(例)払込方法(回数)が月払で、契約日が2020年12月1日の場合、第2回目の保険料の払込期月は、2021年1月1日から1月31日までとなります。</p>
ひ 被保険者	<p>生命保険の保障の対象となる人のことをいいます。</p>
ふ 復活	<p>ご契約が失効した後、ご契約を有効な状態に戻すことをいいます。この場合、改めて告知をしていただきますが、健康状態などによっては復活できないこともあります。また、失効後、復活できる期間には制限があります。</p>
ほ 保険期間	<p>契約日から契約上の保障が終了するまでの期間のことをいいます。</p>
保険期間満了の日	<p>保険期間が終了する日のことをいいます。</p>
保険証券	<p>ご契約の成立や内容を証する重要なもので、給付金額(保険金額)や保険期間等のご契約内容を具体的に記載したものです。</p>
保険年度	<p>契約日から起算した1年ごとの期間をいいます。契約日から最初の満1か年を第1保険年度といい、以下順次、第2、第3.....保険年度といいます。</p>
保険料	<p>ご契約者にお支払いいただくお金のことをいいます。</p>

保険料期間

保険料の払込方法(回数)に応じた、それぞれの契約日の応当日から次の契約日の
応当日の前日までの期間のことをいいます。

(例) 年払の場合：契約日の年単位の応当日から次の契約日の年単位の応当日の前
日までの期間(1年)

月払の場合：契約日の月単位の応当日から次の契約日の月単位の応当日の前
日までの期間(1か月)

保険料払込期間

保険料をお払込みいただく期間のことをいいます。

め 免責事由

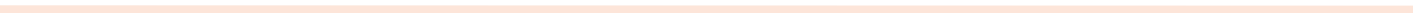
被保険者が支払事由に該当された場合でも、ご契約者の故意などのケースでは給
付金等が支払われないことがあります。この支払われない事由のことをいいます。

や 約款

ご契約から消滅までのとりきめを記載したものです。

ゆ 猶予期間

払込期月に保険料のお払込みがなかった場合の保険料払込みの猶予期間のこと
をいいます。猶予期間内に保険料のお払込みがないときは、ご契約は猶予期間満了
の日の翌日に効力を失います(失効)。



I ご契約にあたって

1 お申し込み手続きについて

- 書面によりお申し込み手続きをしていただく場合、申込書はご契約者・被保険者ご自身で記入し、内容をお確かめのうえ、署名(ご契約者が法人の場合は記入・押印)をしてください。また、告知書は被保険者ご自身で正確にご記入ください。
- 電子情報処理機器(パソコン・タブレット・スマートフォン等)によりお申し込み手続きをしていただく場合、お手続きの画面にしたがって、お申込内容をご契約者ご自身でご入力ください。また、告知していただく内容を被保険者ご自身で正確にご入力ください。
(保険種類およびご契約内容によっては、電子情報処理機器によりお申込みいただけない場合があります。)

契約者・被保険者以外が署名すると契約が認められないことがあるのでご注意ください。



2 保険契約の締結と生命保険募集人の権限について

1 保険契約締結の「媒介」と「代理」について



生命保険募集人が保険契約締結の「媒介」を行う場合は、保険契約のお申込みに対して保険会社が承諾したときに保険契約は有効に成立します。



生命保険募集人が保険契約締結の「代理」を行う場合は、保険契約のお申込みに対して生命保険募集人が承諾したときに保険契約は有効に成立します。

2 生命保険募集人について

- 生命保険の募集は保険業法に基づき登録された生命保険募集人のみが行うことができます。
 - 当社の生命保険募集人は、お客さまと当社の保険契約締結の媒介を行う者で保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客さまからの保険契約のお申込みに対して当社が承諾したときに有効に成立します。また、ご契約の成立後にご契約内容の変更等をされる場合にも、ご契約内容の変更等に関する当社の承諾が原則として必要になります。
【当社の承諾が必要なご契約内容変更等のお手続きの例】
・ 保険契約の復活 ・ 特約の中途付加 等
 - 当社委託の生命保険募集人がお客さまから現金または小切手をお預かりすることは一切ありません。また、個人名義の口座等、保険会社名義以外の口座にお振込みを依頼することは一切ありません。
- *お客さまの取扱者である当社生命保険募集人の権限等に関するご確認を希望される場合には、総合サービスセンターまでご連絡ください。

3 クーリング・オフ制度について

1 ご契約のお申込みの撤回またはご契約の解除ができます。

- 申込者またはご契約者(以下「申込者等」といいます。)は「ご契約の申込日」または「重要事項説明書(注意喚起情報)の書面または電磁的記録を受け取った日」のいずれか遅い日からその日を含めて14日以内であれば、書面または電磁的記録(※)のいずれかによりお申込みの撤回またはご契約の解除(以下「お申込みの撤回等」といいます。)ができます。
(※) 電子情報処理機器(パソコン・タブレット・スマートフォン等)を使用して、当社ホームページにアクセスしてお申出いただく方法です。
- 「お申込みの撤回等」のお申出の発信時に保険金・年金・給付金等の支払事由が生じている場合には、お申込みの撤回等の効力は生じません。ただし、「お申込みの撤回等」のお申出の発信時に、申込者等が保険金・年金・給付金等の支払事由が生じていることを知っている場合を除きます。
- お申込みの撤回等があった場合には、当社は、お払込みいただいた金額を申込者等に全額返還します。
- 当社は、申込者等に対し、お申込みの撤回等に関して損害賠償または違約金その他の金銭のお支払いを請求しません。

! ご注意

次の場合には、お申込みの撤回等を行うことはできません。

- ・当社が指定する医師の診査が終了した場合
- ・債務履行の担保のための保険契約である場合
- ・既契約の内容変更(特約の中途付加等)の場合
- ・法人をご契約者とする保険契約である場合

<保険証券について>

当社より保険証券を発行しているご契約については、お申込みの撤回等の処理完了後に「ご契約取消手続完了のご案内」をお送りいたします。そのご案内にて、お申込みの撤回等の処理が完了したことをご確認いただき、保険証券を破棄してください。

2 お申出方法

- 書面による場合
 - ・郵便により、総合サービスセンター宛にお申出ください。
 - ・書面によるお申込みの撤回等は、書面の発信時(郵便の消印日付)に効力を生じます。
 - ・「お申込みの撤回等の書面」はご契約者ごとに作成してください。また、ご自身の個人情報保護の観点から、なるべく封書にてご送付ください。

■「お申込みの撤回等の書面」の記載例

FWD生命保険株式会社 行

私は〇〇〇〇年〇月〇日に申し込みました、以下の契約の申込みを撤回します。

- ・証券番号 : 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
- ・保険種類 : 無解約返戻金型がん保険
- ・契約者(申込者) : 〇〇 〇〇 (※1)
- ・住所 : 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
- ・電話番号 : 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 (※2)
- ・送金先口座 : 〇〇銀行〇〇支店
普通 〇〇〇〇〇〇〇〇
口座名義人 〇〇〇〇 〇〇〇〇 (※3)(※4)

(※1) ご自身で署名をしてください。

(※2) 日中連絡のつく電話番号をご記入ください。

(※3) すでに保険料をお払込みいただいた場合のみご記入ください。(クレジットカードによるお払込みを含みます。)

(※4) 口座名義人はご契約者と同一としてください。また、口座名義人名も省略せずご記入ください。

■「お申込みの撤回等の書面」の送付先

〒530-8573 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪タワーB
FWD生命保険株式会社 総合サービスセンター

● 電磁的記録による場合

- ・当社では、ホームページに専用のお申出フォーム(<https://customer.fwdlife.co.jp/seimei/cooling-off/>)を用意しておりますので、必要事項を入力・送信することによりお申出ください。
- ・電磁的記録によるお申出の場合は、電磁的記録を発信した時(当社ホームページでお申出いただいた場合は、必要事項を入力後、送信が完了した時)に効力を生じます。

4 お客さまに関する個人情報のお取扱いについて

1 当社が取得する個人情報

当社は、お客さまの住所、氏名、生年月日、性別、職業、電話番号、健康状態等、保険契約の締結、維持管理、商品のご案内ならびに諸サービスの提供に必要な個人情報を収集しています。

2 当社の個人情報利用方法(利用目的)

当社は、取得した個人情報を次の目的のために利用します。

- (1)各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理および保険金・給付金等のお支払い
- (2)関連会社(グループ会社)・提携会社が提供するものを含む各種商品やサービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- (3)当社業務に関する情報提供および運営管理、商品・サービスの充実
- (4)保険に関連・付随する業務の実施
- (5)当社が有する債権の回収
- (6)再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
- (7)お客さまとのお取引および当社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務
- (8)その他上記に付随する業務

3 個人データの第三者への提供および第三者からの取得

当社は、次の場合を除いて、ご本人の個人データを第三者に提供することはありません。

- (1)ご本人が同意されている場合
- (2)利用目的の達成に必要な範囲内において、業務を外部(当社代理店を含む)へ委託する場合
- (3)再保険の手続きをする場合
- (4)ご本人の保険契約内容を保険業界において設置運営する情報制度に登録する等、保険制度の健全な運営に必要であると考えられる場合
- (5)その他法令に根拠がある場合

業務を外部に委託する場合や再保険の手続きをする場合、提供先が外国となる場合がありますが、法令等に従い、適切に対応いたします。

当社は、法令で定める場合を除き、個人データを第三者に提供した場合には当該提供に関する事項について記録し、個人データを第三者から取得する場合には当該取得に関する事項について確認・記録します。

4 個人データの海外提供について

当社では、保険引受リスクの分散等の観点から外国の再保険会社に再保険を行う場合があります。ただし、ご契約の申込時点では最終的にどの再保険会社に再保険を行うかが未確定であり、個人データの提供先を特定できません。外国の再保険会社が存在する国名、当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報、当該事業者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報については、保険契約締結後にご照会いただくことが可能です。

5 個人データの共同利用

当社では、保険制度が健全に運営され、保険金等の支払いが正しく確実に行われるよう、「契約内容登録制度」、「契約内容照会制度」、「医療保障保険契約内容登録制度」および「支払査定時照会制度」等(各制度の詳細および共同利用する者の範囲等法定開示事項につきましては、一般社団法人生命保険協会のホームページをご確認ください。)に基づき、他の生命保険会社等との保険契約等に関する所定の情報を共同利用しております。

また、グループ内の内部統制・経営管理を目的として、お客さまのご契約情報等の個人データを共同利用させていただく場合があります。

6 センシティブ情報のお取扱い

要配慮個人情報ならびに保健医療等に関する個人情報(機微(センシティブ)情報)については、保険業法施行規則および金融分野における個人情報保護に関するガイドラインに基づき、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的が限定されています。

これらの情報については、限定されている目的以外では利用いたしません。

7 安全管理措置

当社は、お客さまご本人の個人データを正確かつ最新の内容に維持し、保護するため、法令等に基づく組織的、技術的、物理的、人的な各安全管理措置を実施しています。

8 保有個人データに関する事項の通知、開示、訂正等、利用停止等のご請求

当社は、保有個人データに関する事項の通知、開示、訂正等、利用停止等のご請求があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、適切に対応いたします。

これらの具体的な請求手続きについては、以下の〈お問い合わせ窓口〉までご連絡ください。

9 特定個人情報(個人番号をその内容に含む個人情報)のお取扱い

当社は、適法かつ公正な手段によりお客さまの特定個人情報を取得します。また、法令で定められた場合を除き、特定個人情報の提供を求めることはありません。

次の事項につきましては、当社ホームページ(fwdlife.co.jp)のプライバシーポリシーをご確認ください。

- (1)個人データの安全管理措置に関する情報
- (2)個人データの海外提供に関する情報(国名や制度等)
- (3)個人データを共同利用するグループ会社の範囲
- (4)当社における特定個人情報の利用の範囲(利用目的)等、取扱いの詳細

個人情報・特定個人情報のお取扱いに関するご質問につきましては、右記の「総合サービスセンター」までお問い合わせください。

〈お問い合わせ窓口〉

総合サービスセンター

0120-211-901(通話料無料)

月-金(祝日・年末年始を除く) 9:00-18:00

5 健康状態や職業等の告知義務について

1 告知義務とは

- 生命保険は、多数の方々が保険料を出しあって、相互に保障しあう制度です。初めから健康状態の良くない方や危険度の高い職業に従事している方などが無条件に契約しますと、保険料負担の公平性が保たれません。したがって、ご契約者や被保険者には、健康状態等について告知をしていただく義務があります。
- ご契約にあたっては、過去の傷病歴(傷病名・治療期間等)、現在の健康状態、お身体の障害状態および現在のご職業等、「告知書」で当社がおたずねすることについて、事実をありのままに正確にもれなくお知らせ(告知)ください。
* 医師の診察を受けた結果、医師から問題ない旨の回答があった場合でも告知は必要です。

2 告知の方法

診査を行うご契約の場合 (嘱託医扱)	当社指定の医師が被保険者の過去の傷病歴(傷病名、治療期間等)その他についておたずねいたしますので、その医師に口頭により告知してください。口頭により告知していただいた内容は、医師により記録されますのでその内容をご確認のうえご署名ください。
定期健康診断の結果等をご利用いただく方法 (健康診断結果通知書扱等)	左記の場合においても告知書をご提出いただきますので、被保険者ご自身で告知書にありのままを記入してください。
診査を行わないご契約の場合 (告知書扱)	被保険者ご自身で告知書にありのままを記入してください。

ご注意

- 生命保険会社および生命保険会社が指定した医師は告知受領権を有しています。
- 生命保険募集人(代理店)は告知受領権を有していません。
- 生命保険募集人(代理店)に口頭でお話しされても告知していただいたことにはならず、所定の告知書に記入していただくことが必要です。
- 「無解約返戻金型がん保険」は告知書扱となります。

3 傷病歴等がある方への引受対応

- 当社では、ご契約者間の公平性を保つため、お客さまのお身体の状態に応じた引受対応を行っております。(傷病歴があってもお引受けできる場合があります。)
- 告知等の結果を踏まえ、当社は次のいずれかのとおり取り扱います。
 - ・ 申込内容どおりお引受けする。
 - ・ 特別な条件(「保険料の割増」「特定部位の不担保」等)を適用して、お引受けする。
 - ・ ご契約のお引受けをお断りする。

ご注意

「無解約返戻金型がん保険」は、「保険料の割増」「特定部位の不担保」等の特別な条件を適用してご契約をお引受けすることはできません。

4 告知義務違反(告知が事実と相違する場合)

- 告知していただくことがらは、告知書に記載してあります。もし、これらについて、故意または重大な過失によって、事実を告知されなかったり、事実でないことを告知された場合、責任開始日から2年以内であれば、当社は「告知義務違反」としてご契約や特約を解除することがあります。
 - 責任開始日から2年を経過していても、給付金等の支払事由等が2年以内に発生していた場合には、ご契約や特約を解除することがあります。この場合、解約返戻金があればご契約者にお支払いします。
 - ご契約や特約を解除した場合には、たとえ給付金等の支払事由が生じていても、給付金等をお支払いすることはできません。また、保険料払込みの免除事由が生じていても、保険料のお払込みを免除することはできません。ただし、「給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由の発生」と「解除の原因となった事実」との因果関係によっては、給付金等をお支払いすること、または保険料のお払込みを免除することがあります。
 - 当社の募集人が「事実の告知を妨げたとき」、「告知をしないことを勧めたとき」または「事実でないことを告げることを勧めたとき」は、当社はご契約や特約を解除することができません。ただし、こうした行為がなかったとしても、ご契約者または被保険者が、当社が告知を求めた事項について、事実を告知されなかったかまたは事実でないことを告知されたと認められる場合は、当社はご契約や特約を解除することができます。
- * 当社の募集人が「事実の告知を妨げたとき」、「告知をしないことを勧めたとき」または「事実でないことを告げることを勧めたとき」は総合サービスセンターまでご連絡ください。
- * 上記のご契約や特約を解除させていただく場合以外にも、ご契約や特約の締結状況等により、給付金等をお支払いできないことがあります。例えば、「現在の医療水準では治癒が困難または死亡危険の極めて高い疾患の既往症・現症等について故意に告知をされなかった場合」等、告知義務違反の内容が特に重大な場合、詐欺による取消しを理由として、給付金等をお支払いできないことがあります。この場合、告知義務違反による解除の対象外となる責任開始日から2年経過後にも取消しとなる場合があります。また、既にお払込みいただいた保険料はお返ししません。
- * 「現在のご契約の解約・減額等を前提とした新たなご契約」をご検討のお客さまは以下の事項にご留意ください。
- ・ 新たにお申込みになるご契約についても、他のご契約と同様に告知義務があるため、被保険者の健康状態等によっては、お引受けできない場合があります。
 - ・ 新たなご契約の責任開始日を起算日として告知義務違反による解除の規定が適用されます。
 - ・ 詐欺による契約の取消しの規定等について、新たなご契約の締結または復活に際しての詐欺の行為が適用の対象となります。
 - ・ 告知が必要な傷病歴等がある場合には、その告知をされなかったために解除・取消しとなる場合があります。

6 保障の責任開始について

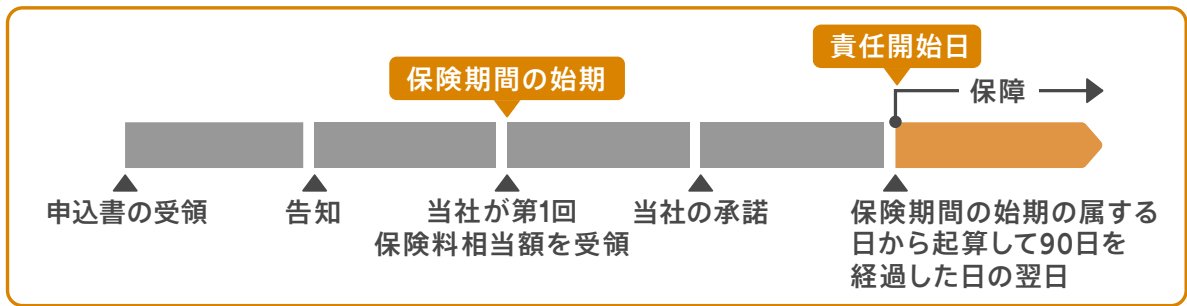
- 責任開始期とは、お申込みいただいたご契約の保障が開始される時期をいいます。また、その責任開始期の属する日を責任開始日といいます。(復活の際の責任開始日については、『19 効力を失ったご契約の復活について』をご覧ください。)
- お申込みいただいたご契約の引受けを当社が承諾した場合、責任開始日は次のとおりです。

「責任開始期に関する特約」を付加しない場合	「第1回保険料(第1回保険料相当額を含みます。以下同じ。)を当社が受け取った時(※)」または「告知の時」のいずれか遅い時を保険期間の始期とし、保険期間の始期の属する日から起算して90日を経過した日の翌日
「責任開始期に関する特約」を付加する場合	「お申込みを受けた時(当社が保険契約の申込書を受領した時)」または「告知の時」のいずれか遅い時を保険期間の始期とし、保険期間の始期の属する日から起算して90日を経過した日の翌日

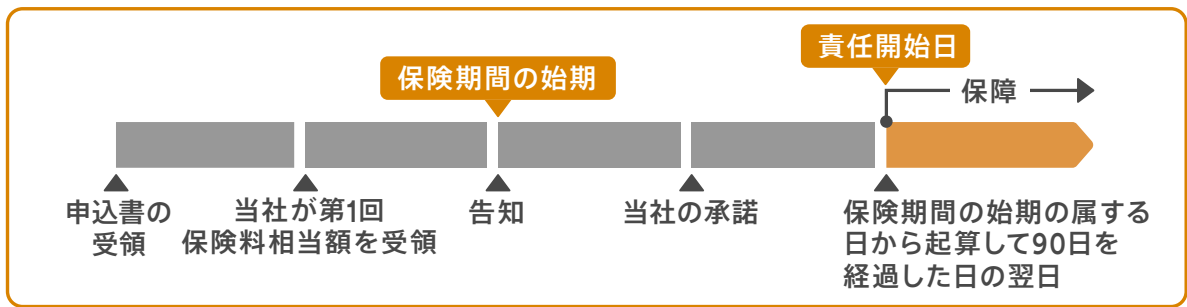
(※) 第1回保険料をクレジットカードにより払い込んでいただく場合、「当社がクレジットカードの有効性等を確認し、クレジットカードによる保険料のお払込みを承諾した時」となります。

■ 「責任開始期に関する特約」を付加しない場合

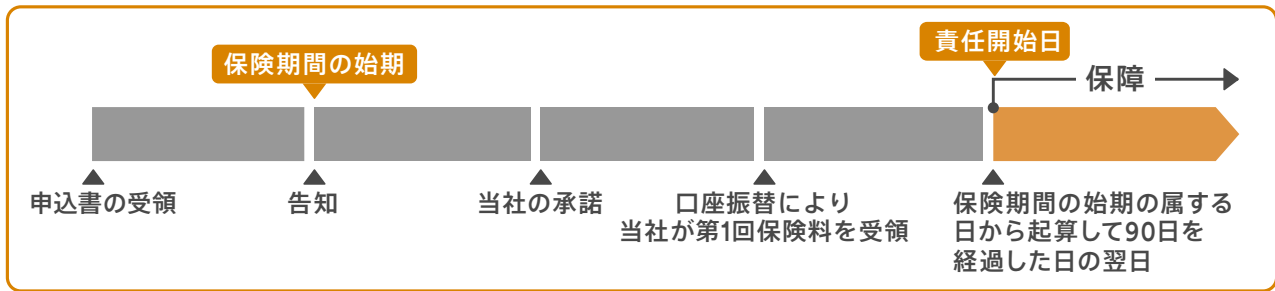
告知をされた後に当社が保険料を受け取った場合



当社が保険料を受け取った後に告知をされた場合



■ 「責任開始期に関する特約」を付加する場合



ご注意

「責任開始期に関する特約」について

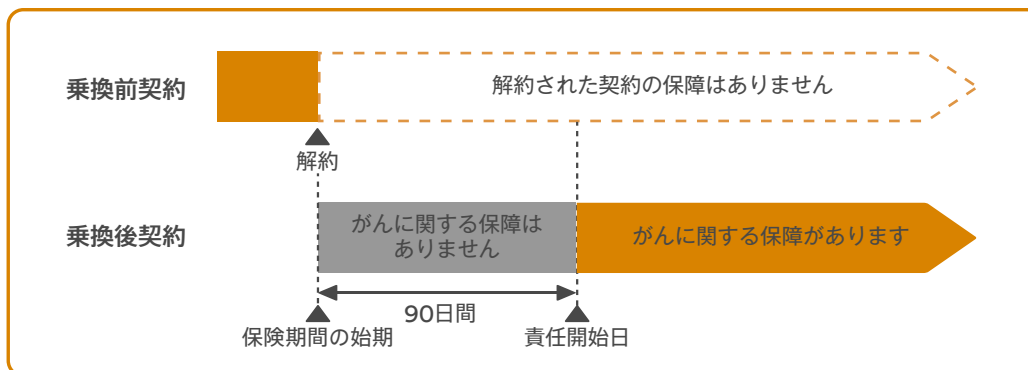
- 第1回保険料は、払込期間(保険期間の始期から保険期間の始期の属する月の翌月末日まで)内に払込む必要があります。なお、第1回保険料払込みについては、第1回保険料の払込期間満了の日の属する月の翌月1日から翌々月末日までの猶予期間があります。
- 猶予期間を過ぎても第1回保険料のお払込みがなかった場合、ご契約は保険期間の始期にさかのぼって保障がなくなります(無効)。

7 当社所定のがん保険契約の乗換について

1 当社所定のがん保険契約の乗換について

- 当社所定のがん保険契約にご加入中のお客さまは、新たながん保険契約に「がん保険契約の乗換に関する取扱い特約」を付加したうえで、所定の条件を満たせば、ご契約の保障期間を途切れさせることなく、新たながん保険契約に乗り換えることができます。
- 「がん保険契約の乗換に関する取扱い特約」において使用する用語の意味は、次のとおりです。
 - ・乗換：新たながん保険契約を締結することにより、現在ご契約中の保険契約を消滅させることをいいます。
 - ・乗換前契約：保険契約の乗換によって消滅する保険契約のことをいいます。
 - ・乗換後契約：保険契約の乗換によって新たに締結される保険契約のことをいいます。
- 「乗換後契約」のがんに関する保障は、保険期間の始期の属する日から起算して90日を経過した日の翌日から開始します。そのため、保険期間の始期の属する日から起算して90日間は「乗換後契約」のがんに関する保障はありませんが、この期間にがんが診断確定された場合、所定の条件を満たせば、「乗換前契約」の保障の対象となります。詳しくは **3** をご覧ください。

■がん保険契約の乗換のイメージ



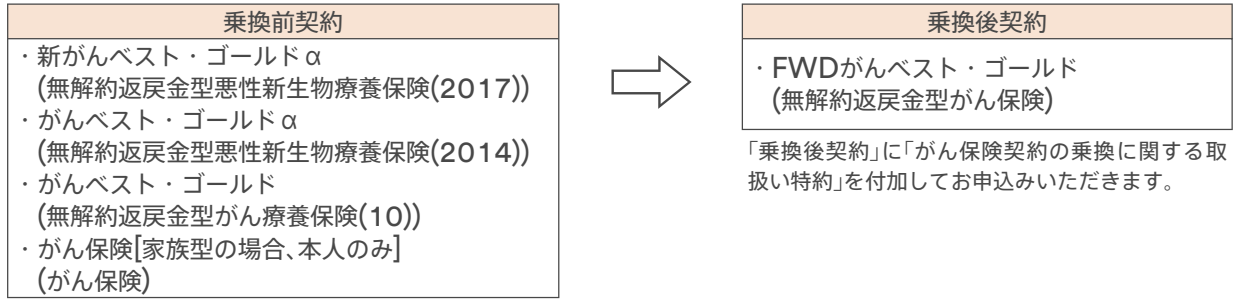
*「乗換前契約」と「乗換後契約」で保障範囲が異なる場合があります。

! ご注意

- 当社所定のがん保険契約の乗換にあたっては、あらかじめ健康状態等の告知をしていただく必要があります。
- 健康状態等に関する告知の内容等によっては、「乗換後契約」をお引受けできないことがあります。この場合、「乗換前契約」の解約のご請求はなかったものとします。
- 「乗換前契約」の解約は、「乗換後契約」のお申込みを当社が承諾した場合に、「乗換後契約」の保険期間の始期の属する日の前日の終了をもって効力が生じるものとします。
- 現在のご契約を解約することを前提に、新たながん保険契約のお申込みをされる場合、お客さまにとって不利益となることがあります。「38 現在のご契約を解約・減額等して新たながん保険契約をお申込みになる際の留意事項」には、特にご注意いただきたい事項を記載していますので、「乗換前契約」の解約を請求される前に必ずお読みいただき、内容をご理解・ご了承ください。

2 対象となるがん保険契約について

- 対象となるがん保険契約は次のとおりです。



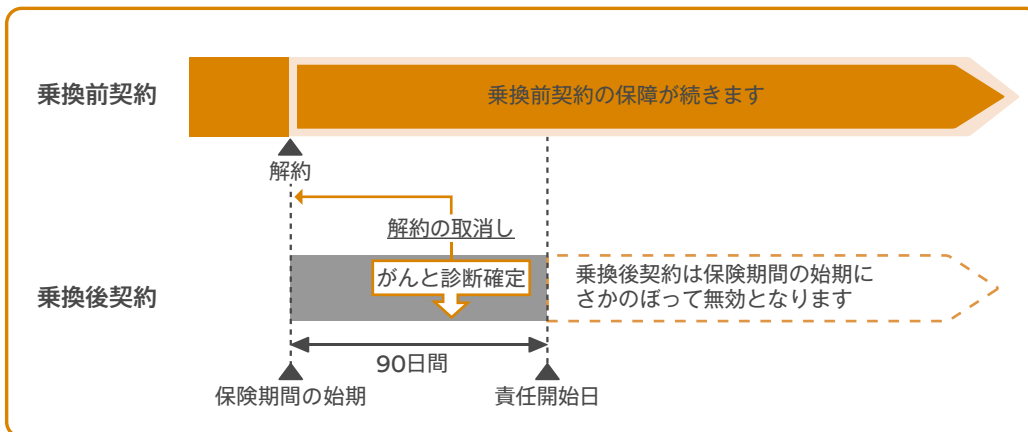
- 当社所定のがん保険契約の乗換の対象となる条件は次のとおりです。
 - ・「乗換後契約」のお申込みと同時に「乗換前契約」の解約手続きを行うこと
(主契約・特約すべてを解約する場合に限ります。)
 - ・乗換時において、「乗換前契約」が失効していないこと
 - ・乗換時において、乗換前後でご契約者が同一であること
 - ・乗換前後で被保険者が同一であること

! ご注意

- 「乗換後契約」1契約に対して、「乗換前契約」は1契約となります。
- 「乗換前契約」に解約返戻金がある場合は、「乗換後契約」のお申込みを当社が承諾した日の翌営業日から起算して5営業日以内にお支払いします。

3 「乗換後契約」の責任開始日の前日以前にがんと診断確定された場合について

- 「乗換後契約」は、保険期間の始期の属する日から起算して90日を経過した日の翌日から保障を開始しますので、「乗換後契約」の責任開始日の前日以前にがんと診断確定された場合、「乗換後契約」は無効となります。
 - 「乗換後契約」の責任開始日の前日(※1)以前にがんと診断確定された場合、次の金額を所定の期限までにお払込みいただくことで、「乗換前契約」の解約を取り消し、「乗換前契約」のお支払いの対象(※2)とすることができます。
 - ・「乗換前契約」について払込期月が到来している保険料のうち、お払込みいただいていない保険料
 - ・「乗換前契約」の解約の際に、当社がお支払いした解約返戻金および未経過保険料等
- (※1) 「乗換後契約」の責任開始日の前日以前に「乗換前契約」の保険期間が満了する場合(乗換前契約が更新される場合を除きます。)は、「乗換前契約」の保険期間が満了する日とします。
- (※2) 「乗換前契約」と「乗換後契約」で保障範囲が異なる場合があります。



- 「乗換後契約」について、既に払い込まれた保険料はご契約者に払い戻します。
- 「乗換前契約」と「乗換後契約」でご契約者または給付金等の受取人(指定代理請求人を含みます。)が異なるときは、「乗換前契約」について次のとおり取り扱います。

ご契約者が異なるとき	「乗換前契約」のご契約者が「乗換後契約」のご契約者に変更されます。
給付金等の受取人が異なるとき	「乗換前契約」の給付金等の受取人が「乗換後契約」の給付金等の受取人に変更されたものとみなします。

- 次のいずれかに該当する場合は、「乗換後契約」の責任開始日の前日以前にがんが診断確定された場合でも「乗換前契約」の解約を取り消すことができませんので、がんに関する保障(※)がなくなります。
 - ・ 「乗換前契約」の解約を取り消すために必要となる金額を、所定の期限内にお支払いいただけなかったとき
 - ・ 「乗換後契約」について、重大事由による解除、不法取得目的による無効、詐欺による取消しの原因となる事由が生じていたとき
 (※) 「乗換前契約」と「乗換後契約」で保障範囲が異なる場合があります。



ご注意

- ご契約の乗換後に被保険者を同一とする他の保険契約に加入したことで、「乗換前契約」と他の保険契約を合算した給付金額が所定の限度をこえる場合、その限度をこえないこととなるまで「乗換前契約」の一部を消滅(減額・特約解約)させたくて、「乗換前契約」の解約を取り消します。
(注) 「乗換前契約」で減額・特約解約を取り扱っていない場合や、減額後の給付金額が所定の金額を下回る場合等は、「乗換前契約」の解約を取り消すことができません。
- 「乗換後契約」の責任開始日の前日以前に「乗換前契約」の保険期間が満了する場合(「乗換前契約」が更新される場合を除きます。)、 「乗換前契約」の保険期間満了後から「乗換後契約」の責任開始日の前日以前にがんが診断確定されても、「乗換前契約」の解約を取り消すことはできません。

8 ご契約内容等の確認制度について

- ご契約の申込後または給付金等のご請求および保険料払込みの免除のご請求の際、ご契約の申込(告知)内容またはご請求内容等について、当社の社員または当社で委託した者が訪問または電話により確認させていただく場合があります。事実の確認にあたりましては、お客様のプライバシーの保護に関し細心の注意をもってお取扱いさせていただきますのでご協力をお願いします。
- 事実の確認に際し、ご契約者、被保険者または受取人が当社からの事実の照会について正当な理由がなく回答または同意を拒んだときは、その回答または同意を得て事実の確認が終わるまで給付金等を支払いません。また、保険料のお払込みを免除しません。

9 保険証券・告知内容のご確認について

- 保険証券が届きましたら、お申込み内容と相違していないかどうかもう一度よくお確かめください。
- お申込みの際には、告知書の控えをご契約者または被保険者にお渡ししますので、告知内容が相違していないかどうかもう一度よくお確かめください。
(お申込み手続きの方法によっては、告知書の控えを後日お送りします。)
- 万一、内容の相違やご不明な点がありましたら、総合サービスセンターまでご連絡ください。

10 無解約返戻金型がん保険について

(1) 特長

1 初めてがんと診断確定されたとき等に給付金をお支払いします。

- 被保険者が責任開始日以後の保険期間中に初めてがんと診断確定されたときに、がん診断給付金をお支払いします。
- がん診断給付金は、その後、支払事由に該当する限り何回でもお支払いします。(1年に1回を限度)

*詳しくは『**11** **1** 給付金のお支払い』をご覧ください。

2 初めてがんと診断確定された時点で以後の保険料のお払込みが免除されます。

*詳しくは『**11** **2** 保険料払込みの免除』をご覧ください。

3 保険料払込期間中の解約返戻金をなくすことにより割安な保険料になっています。

4 主契約が短期払で保険料払込期間満了後に死亡した場合は、死亡給付金があります。

*短期払とは、保険料払込期間が保険期間より短いものをいいます。

*詳しくは『**11** **1** 給付金のお支払い』をご覧ください。

5 主契約が短期払で保険料払込期間満了後に解約した場合は、解約返戻金があります。

*短期払とは、保険料払込期間が保険期間より短いものをいいます。

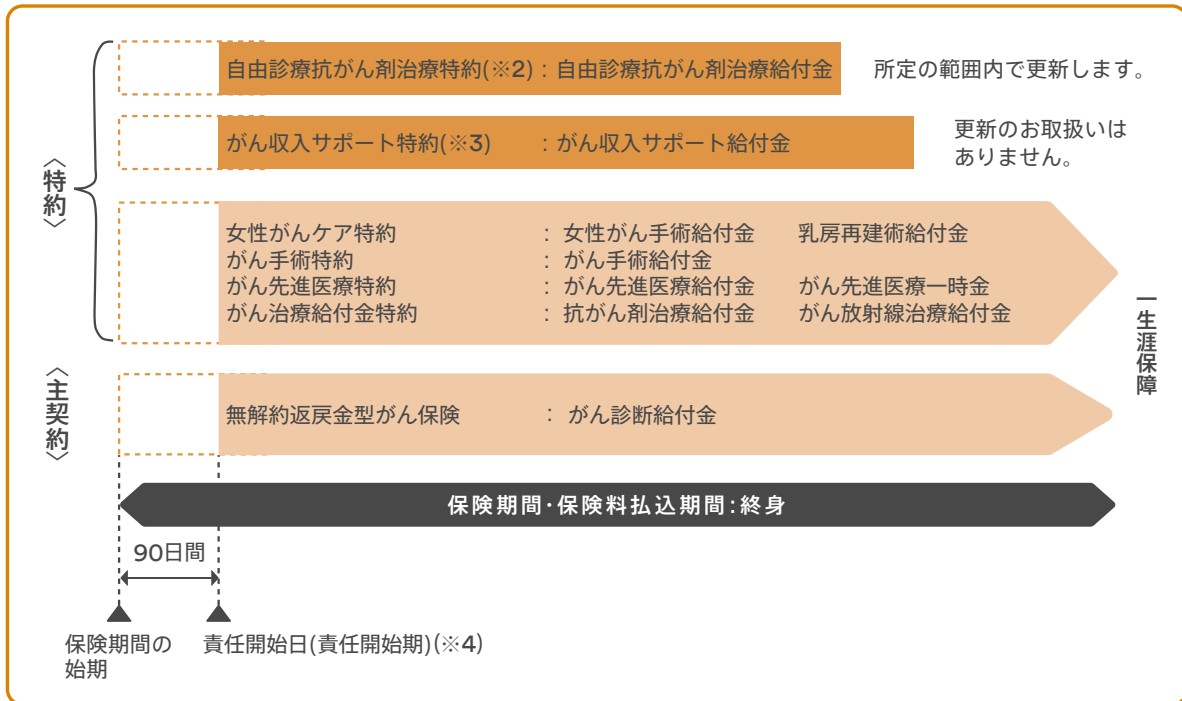
*詳しくは『**27** ご契約の解約と解約返戻金』をご覧ください。

6 各種特約を付加することにより、保障内容を充実させることができます。

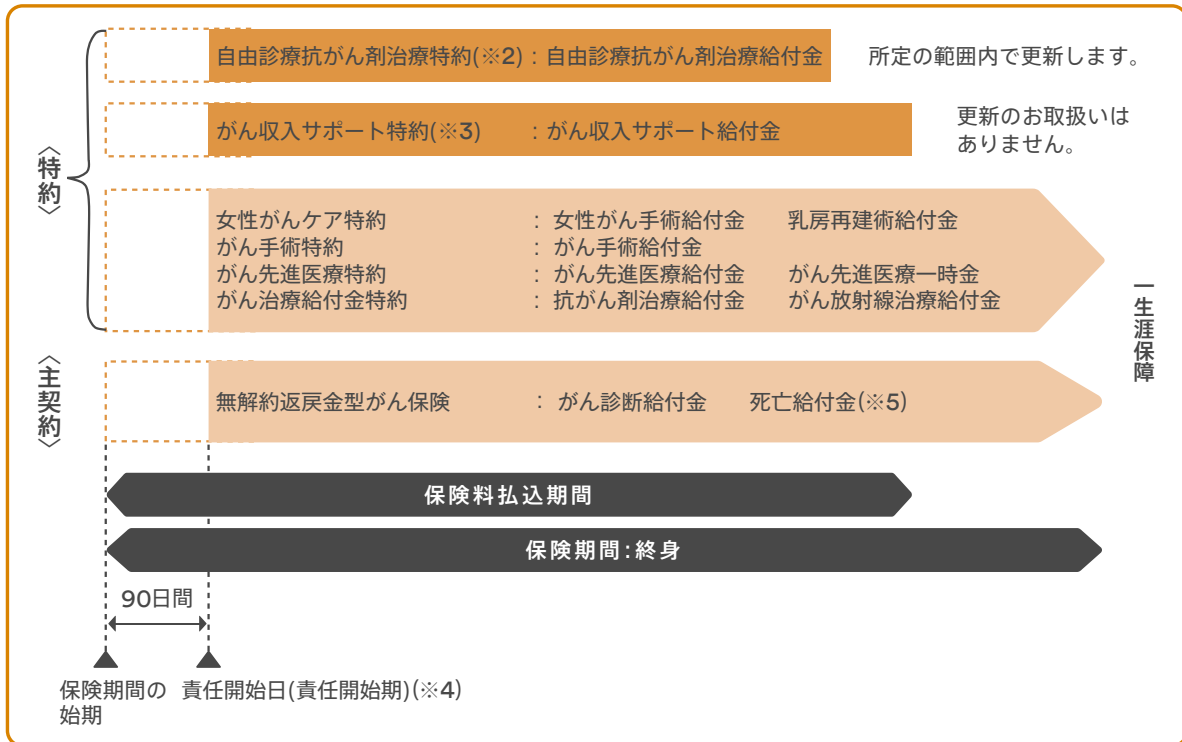
*詳しくは『**13** 付加できる特約について』をご覧ください。

(2)しくみ

主契約が全期払(※1)の場合



主契約が短期払(※1)の場合



- (※1) 全期払とは保険料払込期間と保険期間が同じもの、短期払とは保険料払込期間が保険期間よりも短いものをいいます。
- (※2) 自由診療抗がん剤治療特約の保険期間・保険料払込期間は5年です。
- (※3) がん収入サポート特約の保険期間・保険料払込期間は、所定の範囲内からご選択いただけます。
- (※4) この保険は、保険期間の始期の属する日から起算して90日を経過した日の翌日から保障を開始します。詳しくは『**6** 保障の責任開始について』をご覧ください。
- (※5) 死亡給付金は、被保険者が保険料払込期間満了後の保険期間中に亡くなられたときにお支払いします。被保険者が保険料払込期間中に亡くなられたときは死亡給付金はありません。

(3)がんの定義およびがんの診断確定等

- この保険における「がん」とは、「悪性新生物」および「上皮内新生物」をいいます。詳しくは『別表36 対象となるがん』をご覧ください。
- 「がんの診断確定」とは、病理組織学的所見(生検を含み、剖検を除きます。)により医師(日本の医師または歯科医師の資格を持つ者およびこれらと同等と当社が認めた日本国外の医師または歯科医師をいいます。)によってなされることを要します。ただし、病理組織学的所見(生検を含み、剖検を除きます。)が得られない場合は、他の所見による診断確定も認めることがあります。
(注)「他の所見による診断確定」とは、細胞診検査による所見、臨床検査(血液、X線、CT、MRI、超音波、内視鏡等の検査)による所見(身体検査による理学所見を除きます。)、手術所見の全部またはいずれかによる診断確定を指します。これらの所見による診断確定を認める場合とは、「がんの全身転移等の末期症状で手術をしない場合」、「脳腫瘍等で手術をしない場合」や「手術での病理組織検査は可能だが手術を行うことが最善の治療方法とはいえないと医師が判断し、その判断について一般的な医療方針で妥当と認められる場合(肝細胞癌等で切除手術や生検等を行うことでがん細胞を播種させるリスクが高い)」等の状況であるために病理組織学的所見(生検を含み、剖検を除きます。)を得る可能性がない場合で、かつ、他の所見にてがんを診断確定されている、もしくは確定することが可能な場合となります。よって、一般的に病理組織学的検査を実施することが可能な状態であるにもかかわらず、治療方針の選択など被保険者の事情や都合により検査・手術を延期・拒否し、病理組織学的検査ができない場合や手術の予定がある場合には、その他の所見による診断確定は認められません。
- がんの再発または転移の確認は、次のいずれかの客観的所見(※)により医師によってなされることを要します。
 - (1)病理組織学的所見
 - (2)細胞診検査による所見
 - (3)臨床検査(血液、X線、CT、MRI、超音波、内視鏡等の検査)による所見
 - (4)手術所見(※)「客観的所見」には、身体検査による理学所見は含みません。

11 給付金のお支払いと保険料払込みの免除

1 給付金のお支払い

お支払いする給付金	お支払いする場合(支払事由)	支払額	受取人
がん診断給付金	被保険者が責任開始日以後の保険期間中に次のいずれかに該当したとき (1)初めてがんと診断確定(※1)されたとき (2)前回のがん診断給付金の支払事由が生じた日から起算して1年を経過した日の翌日以後に、既に診断確定されたがんとは関係なく、新たにがんと診断確定(※1)されたとき (3)前回のがん診断給付金の支払事由が生じた日から起算して1年を経過した日の翌日以後に、責任開始日以後の保険期間中に診断確定されたがんの再発または転移(※1)が認められたとき (4)前回のがん診断給付金の支払事由が生じた日から起算して1年を経過した日の翌日以後に、責任開始日以後の保険期間中に診断確定されたがんについて当社所定の治療(※2)を直接の目的として入院(※3)をしているときまたは通院(※4)をしたとき	がん診断給付金額	被保険者(※5)
死亡給付金	被保険者が保険料払込期間満了後の保険期間中に死亡したとき(※6)	がん診断給付金額×10%	死亡給付金受取人

- (※1) 被保険者が責任開始日以後の保険期間中に死亡し、その後のがんと診断確定された場合は、死亡前に病理組織学的所見を得るための生検を受けているときはがん診断給付金を支払います。
- (※2) 「当社所定の治療」とは、がんそのものの除去、がん細胞の減少、がん細胞の発育・増殖の防止およびがんの終末期医療のために行われる治療をいい、生命維持のために当然に付随する治療を含みます。ただし、がんの再発予防のために行われる治療を除きます。
- (※3) 「入院」については、『無解約返戻金型がん保険普通保険約款 第1条 第1項』をご覧ください。
- (※4) 「通院」については、『無解約返戻金型がん保険普通保険約款 第1条 第1項』をご覧ください(治療処置を伴わない薬剤・治療材料の購入、受け取りのみの通院は該当しません)。なお、ホルモン剤による治療のみを受ける通院は「当社所定の治療を直接の目的とする通院」には該当しないものとします。
- (※5) ご契約者が法人の場合、ご契約者からのお申出により、ご契約者をがん診断給付金の受取人とすることができます。
- (※6) 主契約が短期払の場合に限ります。なお、全期払の場合は、保険期間を通じて死亡給付金はありません。

死亡給付金	
全期払	・ 保険期間を通じて死亡給付金はありません。
短期払	・ 保険料払込期間中 : 死亡給付金はありません。 ・ 保険料払込期間満了後 : 保険料払込期間満了の日まで保険料が払い込まれている場合は、がん診断給付金額の10%の死亡給付金をお支払いします。

*全期払とは保険料払込期間と保険期間が同じもの、短期払とは保険料払込期間が保険期間よりも短いものをいいます。

約款も合わせてご覧ください	無解約返戻金型がん保険普通保険約款 第6条(がん診断給付金の支払い)
---------------	------------------------------------

! ご注意

- 被保険者が、同時になん診断給付金の支払事由の2つ以上に該当した場合は、そのうちの1つの支払事由についてのみがん診断給付金を支払い、重複して支払いません。
- 被保険者が亡くなったときにご契約は消滅します。この場合、ご契約者またはその承継人は、当社へ通知してください。
- 保険料払込期間中に被保険者が亡くなった場合は、責任準備金その他の返戻金はありません。

Ⅱ
く 保 険 の 特 長 と し て

2 保険料払込みの免除

被保険者が責任開始日以後の保険料払込期間中に初めてがんと診断確定されたとき、以後の保険料払込みが免除されます。

ご注意

- 主契約の保険料払込みが免除される場合には、付加されている特約の保険料払込みも免除されます。
- 保険料払込みが免除された後は、「減額」等の保障内容の変更はできません。「住所変更、契約者変更、改姓・改名、法人商号変更等の名義訂正、受取人変更」等の契約情報の変更は可能です。

12 がん診断給付金通院不担保特則について

主契約には、がん診断給付金通院不担保特則を付加することができます。

がん診断給付金通院不担保特則を付加することで、「**11** **1** 給付金のお支払い」の「お支払いする場合(支払事由)」(4)の「通院をしたとき」が、がん診断給付金のお支払いの対象外となりますが、その分、保険料が安くなります。

約款も合わせて
ご覧ください

無解約返戻金型がん保険普通保険約款 第46条

ご注意

- がん診断給付金通院不担保特則を中途付加することはできません。
- がん診断給付金通院不担保特則のみの解約はできません。

13 付加できる特約について

(1) がん治療給付金特約

1 特長

がんの治療を目的として所定の抗がん剤またはホルモン剤にかかる薬剤料または処方せん料が算定される入院または通院をしたときや、所定の放射線治療を受けたとき、給付金をお支払いします。給付金のお支払いはそれぞれ同一月に1回が限度ですが、通算支払回数には制限がありませんので、長期の治療にも備えられます。

2 給付金のお支払い

お支払いする給付金	お支払いする場合(支払事由)	支払額	受取人
抗がん剤治療給付金	被保険者がこの特約の保険期間中に次のすべてを満たす入院(※1)または通院(※1)をしたとき (1)この特約の責任開始日以後に、診断確定もしくは再発または転移が確認されたがんの治療を目的とする入院または通院であること(※2) (2)所定の病院または診療所(※3)における入院または通院であること (3)公的医療保険制度(※4)における医科診療報酬点数表(※4)または歯科診療報酬点数表(※4)により、所定の抗がん剤またはホルモン剤(※5)にかかる薬剤料または処方せん料が算定される入院または通院であること(※6)(※7)	がん治療給付金額(※8)	主契約のがん診断給付金受取人
がん放射線治療給付金	被保険者がこの特約の保険期間中に次のすべてを満たす放射線治療(※9)を受けたとき(※10) (1)この特約の責任開始日以後に、診断確定もしくは再発または転移が確認されたがんの治療を直接の目的とする放射線治療であること(※11) (2)所定の病院または診療所(※3)における放射線治療であること (3)公的医療保険制度(※4)における医科診療報酬点数表(※12)により、放射線治療料の算定対象として列挙されている診療行為であること(ただし、血液照射を除きます。)	がん治療給付金額(※13)(※14)	

- (※1) 「入院」、「通院」については、『無解約返戻金型がん保険普通保険約款 第1条 第1項』をご覧ください。
- (※2) がんの再発予防を目的とする抗がん剤またはホルモン剤の投与および処方を受けるための入院または通院を含みます。
- (※3) 「所定の病院または診療所」については、『無解約返戻金型がん保険普通保険約款 第1条 第1項』をご覧ください。
- (※4) 「公的医療保険制度」、「医科診療報酬点数表」、「歯科診療報酬点数表」については、『がん治療給付金特約条項 第1条 第1項』をご覧ください。
- (※5) 「所定の抗がん剤またはホルモン剤」とは、抗がん剤またはホルモン剤治療を受けた時点において、次のすべてを満たす薬剤をいいます。
 - 1.がんを適応症として厚生労働大臣により承認されていること
 - 2.厚生労働大臣による製造販売の承認時に、診断確定もしくは再発または転移が確認されたがんの治療に対する効能または効果が厚生労働大臣により認められたこと
 - 3.世界保健機関の解剖治療化学分類法による医薬品分類のうちL01(抗悪性腫瘍薬)、L02(内分泌療法)、L03(免疫賦活薬)、L04(免疫抑制薬)、V10(治療用放射性医薬品)に分類されること
- (※6) 薬剤料が算定されず、かつ、処方せん料が算定される通院については、当該処方せんに基づいて所定の抗がん剤またはホルモン剤の支給を受けた場合に限り抗がん剤治療給付金をお支払いします。
- (※7) 「所定の抗がん剤にかかる薬剤料または処方せん料が算定される入院または通院」には、皮下埋込型ポート・リザーバーの設置およびその抜去のための入院または通院を含みます。ただし、これらの設置およびその抜去にともなう合併症に対する治療、処置のための入院または通院は含みません。
- (※8) 抗がん剤治療給付金のお支払いは、同一月に1回を限度とします。
- (※9) 電磁波温熱療法を含みます。
- (※10) がん放射線治療給付金の支払事由については、医科診療報酬点数表に放射線治療料の算定対象として列挙されている診療行為が行われた日に、放射線治療を受けたものとして取り扱います。
- (※11) がんの再発予防を目的とする場合を除きます。

II
く 保 険 の 特 長 と し て

(※12) 歯科診療報酬点数表により放射線治療料の算定対象として列挙されている放射線治療のうち、医科診療報酬点数表においても放射線治療料の算定対象として列挙されている診療行為を含みます。

(※13) がん放射線治療給付金のお支払いは、同一月に1回を限度とします。

(※14) 「医科診療報酬点数表において一連の治療過程に連続して受けた場合でも放射線治療料が1回のみ算定されるものとして定められている放射線治療」を複数回受けたときは、それらの放射線治療については、いずれか1つの放射線治療についてのみを支払事由に該当するものとして取り扱います。(放射線治療を受けた時点の医科診療報酬点数表が適用されます。)

- 抗がん剤治療給付金の通算支払回数に限度はありません。(同一月に1回を限度)
- がん放射線治療給付金の通算支払回数に限度はありません。(同一月に1回を限度)
- 同一の月に、抗がん剤治療給付金の対象となる入院または通院をし、がん放射線治療給付金の対象となる放射線治療も受けた場合、抗がん剤治療給付金およびがん放射線治療給付金のいずれもお支払いします。

■抗がん剤治療給付金のお支払い例

(例1) 7月に2回、8月に1回、所定の抗がん剤にかかる処方せん料が算定される通院をした場合



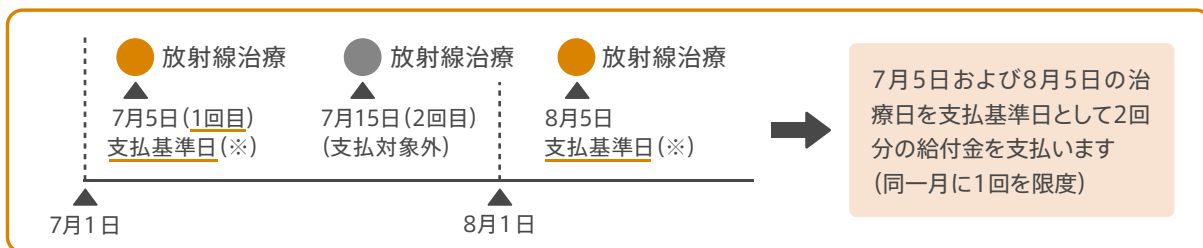
(例2) 7月から8月にかけて入院をし、いずれの月においても所定のホルモン剤にかかる薬剤料が算定された場合



(※) 「支払基準日」については、『がん治療給付金特約条項 第6条 第3項』をご覧ください。

■がん放射線治療給付金のお支払い例

(例1)7月に2回、8月に1回、所定の放射線治療を受けた場合



(例2)7月から8月にかけて、所定の放射線治療のうち「医科診療報酬点数表において一連の治療過程に連続して受けた場合でも放射線治療料が1回のみ算定されるものとして定められている放射線治療」を受けた場合



(※)「支払基準日」については、『がん治療給付金特約条項 第7条 第4項』をご覧ください。



ご注意

- この特約には保険期間を通じて解約返戻金はありません。
- 同一の月に抗がん剤治療給付金の支払事由に該当する複数の入院または通院をしたとき、その月の最初の入院日または通院日を支払基準日として抗がん剤治療給付金をお支払いしますが、その月の支払基準日以降の入院または通院に対して抗がん剤治療給付金を重複してお支払いしません。
- 同一の月に抗がん剤治療給付金の支払事由に該当する入院または通院をし、複数月分の抗がん剤・ホルモン剤の処方を受けた場合でも、抗がん剤治療給付金は1回分のお支払いとなります。
- 同一の月にがん放射線治療給付金の支払事由に該当する複数の放射線治療を受けたとき、その月の最初の放射線治療を受けた日を支払基準日としてがん放射線治療給付金をお支払いしますが、その月の支払基準日以降の放射線治療に対してがん放射線治療給付金を重複してお支払いしません。

(2)がん先進医療特約

1 特長

がんの治療を直接の目的として厚生労働大臣が定める先進医療による療養を受けたときに、がん先進医療給付金をお支払いします。また、がん先進医療給付金が支払われる療養を受けたときに、がん先進医療一時金をお支払いします。

2 給付金等のお支払い

お支払いする給付金等	お支払いする場合(支払事由)	支払額	受取人
がん先進医療給付金	被保険者がこの特約の保険期間中に次のすべてを満たす療養を受けたとき (1)この特約の責任開始日以後に、診断確定もしくは再発または転移が確認されたがんの治療を直接の目的とする療養(※1)であること(※2) (2)先進医療(※3)による療養であること	先進医療による療養に係る技術料と同額 【通算支払限度：2,000万円】	主契約のがん診断給付金受取人
がん先進医療一時金	被保険者がこの特約の保険期間中にがん先進医療給付金が支払われる療養を受けたとき	がん先進医療給付金×10%相当額	

(※1)「療養」については、『がん先進医療特約条項 第1条 第1項』をご覧ください。

(※2) がんの再発予防を目的とする場合を除きます。

(※3)「先進医療」については、『がん先進医療特約条項 第1条 第1項』をご覧ください。

- がん先進医療給付金の支払いが、通算支払限度の2,000万円に達した場合、この特約は消滅したものとみなします。
- 先進医療による療養について
 - ・がん先進医療給付金の支払対象となる先進医療による療養とは、健康保険法等に定める公的医療保険制度における「評価療養」のうち、厚生労働大臣が定める先進医療による療養でがんの治療を直接の目的としたものをいいます。ただし、先進医療ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合する所定の病院または診療所(以下、「病院等」といいます。)において行われるものに限りします。
 - ・先進医療による療養を受ける場合、一般的な治療に係る費用は公的医療保険制度の給付対象となりますが、先進医療に係る技術料は給付対象外となるため、全額自己負担となります。
- 先進医療に関するご注意
 - ・ご加入後も、この特約の保険期間中に新たに厚生労働大臣の承認を得て先進医療の対象となった医療技術のうちがんの治療を直接の目的としたものは、がん先進医療給付金の支払対象となります。一方、ご加入時点で先進医療の対象であった医療技術でも、療養を受けた日現在において、一般の保険診療に導入されている場合(公的医療保険制度の給付対象となっている場合)や承認取消等の事由によって先進医療ではなくなっている場合は、がん先進医療給付金の支払対象とはなりません。
 - ・がん先進医療給付金のご請求には、給付金請求書・所定の診断書等の他に、先進医療に係る技術料が記載されている領収書等が必要となることがありますので、先進医療による療養を受けた病院等の発行する領収書等を大切に保管してください。
 - ・厚生労働大臣が先進医療として定める医療技術・適応症・病院等の詳細については、厚生労働省のホームページ(<https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/sensiniryu/kikan.html>)をご覧ください。
- 公的医療保険制度の改正に伴う支払事由の変更について
法令等の改正による公的医療保険制度の改正があった場合で特に必要と認めるときは、当社は、主務官庁の認可を得て、将来に向かってこの特約のがん先進医療給付金の支払事由を公的医療保険制度の改正に適した内容に変更することがあります。この場合、支払事由を変更する日の2か月前までにご契約者宛に通知します。ただし、正当な理由によって2か月前までにご連絡できない場合は、変更日前に通知します。



ご注意

- この特約には保険期間を通じて解約返戻金はありません。
- この特約の付加は、被保険者お一人につき1契約に限りします。また、この特約は、先進医療を受けた場合に給付金支払われる当社の他の特約(※)と重複して付加することはできません。
(※) 先進医療特約(08)および引受基準緩和型先進医療特約(10)は除きます。

(3) がん手術特約

1 特長

がんの治療を直接の目的として手術を受けたとき、給付金をお支払いします。

2 給付金のお支払い

お支払いする給付金	お支払いする場合(支払事由)	支払額	受取人
がん手術給付金	被保険者がこの特約の保険期間中に次のすべてを満たす手術を受けたとき (1)この特約の責任開始日以後に、診断確定もしくは再発または転移が確認されたがんの当社所定の治療(※1)を直接の目的とする手術であること (2)所定の手術(※2)であること (3)所定の病院または診療所(※3)における手術であること	手術1回につき、がん手術給付金額	主契約のがん診断給付金受取人

(※1)「当社所定の治療」とは、がんそのものの除去、がん細胞の減少およびがん細胞の発育・増殖の防止を目的とするために行われる治療をいいます。ただし、それらの治療に伴い生命維持のために当然に付随する治療、がんの再発予防のために行われる治療および症状改善のための治療は除きます。

(※2)「所定の手術」については、『別表31 対象となるがん手術』をご覧ください。また、皮下埋込型ポート・リザーバーの設置およびその抜去は支払対象外となります。

(※3)「所定の病院または診療所」については、『無解約返戻金型がん保険普通保険約款 第1条 第1項』をご覧ください。

- がん手術給付金は、支払事由に該当する限り何回でもお支払いします(ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテルによるがん手術は60日に1回を限度)。
- 被保険者が、がん手術給付金の支払事由に該当する2種類以上の手術を同時に受けた場合には、1種類の手術についてのみがん手術給付金を支払います。



ご注意

- この特約には保険期間を通じて解約返戻金はありません。
- 公的医療保険制度の対象とならない手術もお支払いの対象となることがあります。

(4) 女性がんケア特約

1 特長

乳がんや子宮がんなどのがんの治療を直接の目的として所定の観血切除術や、所定の乳房再建術を受けたとき、給付金をお支払いします。

2 給付金のお支払い

お支払いする給付金	お支払いする場合(支払事由)	支払額	受取人
女性がん手術給付金	被保険者がこの特約の保険期間中に次のすべてを満たす手術を受けたとき (1)この特約の責任開始日以後に、診断確定もしくは再発または転移が確認されたがんの治療を直接の目的とする次のいずれかの手術であること(※1) ①乳房観血切除術 ②卵巣観血切除術 ③子宮観血切除術 (2)所定の病院または診療所(※2)における手術であること	手術1回につき、女性がんケア給付金額(※3)	主契約のがん診断給付金受取人
乳房再建術給付金	被保険者がこの特約の保険期間中に次のすべてを満たす手術を受けたとき (1)この特約の責任開始日以後に、女性がん手術給付金が支払われる乳房観血切除術を受けた乳房について受けた乳房再建術であること (2)所定の病院または診療所(※2)における手術であること	手術1回につき、女性がんケア給付金額	

(※1) がんの再発予防を目的とする場合を除きます。

(※2) 「所定の病院または診療所」については、『無解約返戻金型がん保険普通保険約款 第1条 第1項』をご覧ください。

(※3) 卵巣観血切除術および子宮観血切除術を同時に受けた場合、子宮観血切除術を行ったものとして扱い、これに対する女性がん手術給付金のみ支払います。また、両卵巣について卵巣観血切除術を同時に受けた場合、1回分の手術に対する女性がん手術給付金のみ支払います。

● 支払限度

・女性がん手術給付金、乳房再建術給付金それぞれの支払限度は以下のとおりです。

給付金の種類	手術の種類	支払限度
女性がん手術給付金	乳房観血切除術	片側1乳房につき1回
	卵巣観血切除術	2回
	子宮観血切除術	1回
乳房再建術給付金	乳房再建術	片側1乳房につき1回

・この特約の女性がん手術給付金および乳房再建術給付金のいずれもが支払限度に達したとき、または、この特約の支払対象となる部位(乳房、卵巣および子宮)のすべてを喪失し、かつ支払事由に該当する可能性がなくなったとき、この特約は消滅したものとみなします。

● 同時に手術を受けた場合の給付金のお支払い例(それぞれの手術を初めて受けた場合)

例	乳房観血切除術		卵巣観血切除術		子宮観血切除術	乳房再建術		お支払いの対象となる手術	お支払いする給付金
	左乳房	右乳房	左卵巣	右卵巣		左乳房	右乳房		
1			○	○				1回分の卵巣観血切除術	女性がん手術給付金
2				○	○			子宮観血切除術(注)	女性がん手術給付金
3		○			○			乳房観血切除術と子宮観血切除術	女性がん手術給付金(2回分をお支払い)
4		○		○				乳房観血切除術と卵巣観血切除術	女性がん手術給付金(2回分をお支払い)
5	○	○						両乳房それぞれの観血切除術	女性がん手術給付金(2回分をお支払い)
6						○	○	両乳房それぞれの乳房再建術	乳房再建術給付金(2回分をお支払い)
7	○					○		乳房観血切除術と乳房再建術	女性がん手術給付金と乳房再建術給付金

○：受けた手術

(注) この場合、卵巣観血切除術に対する女性がん手術給付金を支払わないため、この時点における卵巣観血切除術の支払限度に影響はありません。



ご注意

この特約には保険期間を通じて解約返戻金はありません。

(5)がん収入サポート特約

1 特長

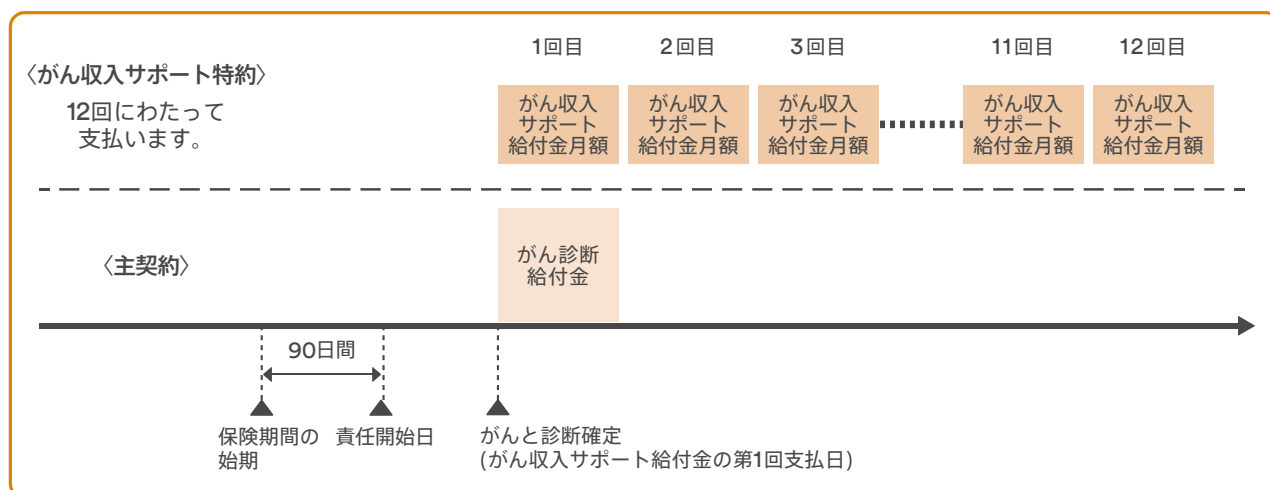
主契約のがん診断給付金の支払事由に該当し、がん診断給付金が支払われるときに、給付金をお支払いします。

2 給付金のお支払い

お支払いする給付金	お支払いする場合(支払事由)	支払額	受取人
がん収入サポート給付金	被保険者がこの特約の責任開始日以後のこの特約の保険期間中に、主契約のがん診断給付金の支払事由に該当し、がん診断給付金が支払われるとき	がん収入サポート給付金月額×12(※)	主契約のがん診断給付金受取人

(※) がん収入サポート給付金は、支払事由に該当した日を第1回の支払日とし、第1回の支払日より後に到来する契約日の毎月の応当日の前日を第2回以後の支払日として、それぞれの支払日ごとに12回に分割して支払います。

■がん診断給付金(主契約)およびがん収入サポート給付金のお支払いイメージ



ご注意

- この特約には保険期間を通じて解約返戻金はありません。
- この特約には更新のお取扱いはありません。
- この特約の保険期間が満了する前1年以内に支払事由に該当した場合、がん収入サポート給付金はこの特約の保険期間をこえてお支払いします。
- がん収入サポート給付金の支払中に被保険者が死亡したときは、がん収入サポート給付金の未支払分を主契約のがん診断給付金受取人の法定相続人に一時に支払います。主契約のがん診断給付金受取人が法人の場合は、法人に一時に支払います。
- 主契約にがん診断給付金通院不担保特則を付加する場合、主契約のがん診断給付金の支払事由が一部変更となりますので、がん収入サポート給付金の支払対象も変更となります。
詳しくは『12 がん診断給付金通院不担保特則』をご覧ください。

II
く 保 険 の 特 長 と し て し

(6)自由診療抗がん剤治療特約

1 特長

自由診療や患者申出療養において、がんの治療を直接の目的として所定の抗がん剤またはホルモン剤が処方または投与される入院または通院をしたとき、給付金をお支払いします。

2 給付金のお支払い

お支払いする給付金	お支払いする場合(支払事由)	受取人
自由診療 抗がん剤治療 給付金	被保険者がこの特約の保険期間中に次のすべてを満たす入院(※1)または通院(※1)をしたとき (1)この特約の責任開始日以後に、診断確定もしくは再発または転移が確認されたがんの治療を直接の目的とするものであること(※2) (2)がん診療連携拠点病院等(※3)またはそれらに準ずると当社が認めた日本国内の病院(※4)におけるものであること (3)所定の抗がん剤またはホルモン剤(※5)が処方または投与されるものであること	主契約の がん診断 給付金受取人
	支払額	
	所定の抗がん剤またはホルモン剤(※5)の処方または投与に対して被保険者が負担する薬剤料(※6)(消費税を含みます。)と同額。ただし、次の金額を上限とします。 (1)被保険者が処方または投与された所定の抗がん剤またはホルモン剤(※5)が適応外使用(※7)に該当する場合 抗がん剤治療またはホルモン剤治療を受けた日現在の薬価基準(※8)において定められている薬剤の価格 (2)被保険者が処方または投与された所定の抗がん剤またはホルモン剤(※5)が未承認薬(※9)に該当する場合 国内外の薬剤の価格(※11)の2.5倍の金額 【通算支払限度：3,000万円】	

- (※1) 「入院」、「通院」については、『無解約返戻金型がん保険普通保険約款 第1条 第1項』をご覧ください。
- (※2) がんの再発予防を目的とする場合を除きます。
- (※3) 「がん診療連携拠点病院等」とは、厚生労働大臣により指定された都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、特定領域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院および国立研究開発法人国立がん研究センターをいいます。詳しくは、厚生労働省のホームページ(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/gan/gan_byoin.html)をご覧ください。
- (※4) 「それらに準ずると当社が認めた日本国内の病院」とは、今後、厚生労働省のがん診療連携拠点病院等の制度変更により、新たな種類の病院の追加・変更があった場合に、当社ががん診療連携拠点病院等に準ずると認めた病院をいいます。巻末に記載の「資料作成日」現在、がん診療連携拠点病院等のみとなります。
- (※5) 「所定の抗がん剤またはホルモン剤」については、『別表37 対象となる抗がん剤またはホルモン剤』をご覧ください。
- (※6) 処方または投与を受けた日現在、公的医療保険制度の根拠となる法律に定められる「療養の給付」に関する規定における給付対象となっているものは含みません。
- (※7) 「適応外使用」とは、抗がん剤またはホルモン剤治療を受けた時点において、厚生労働大臣による製造販売の承認時に効能または効果が厚生労働大臣により認められたがんとは異なるがんに対して使用すること、または異なる用法・用量で使用することをいいます。
- (※8) 「薬価基準」とは、厚生労働大臣が医療機関等で保険診療に使用できる医薬品の品目とその価格を定めた基準のことをいいます。
- (※9) 「未承認薬」とは、抗がん剤またはホルモン剤治療を受けた時点において、日本国内で厚生労働大臣により承認されていない薬剤(※10)をいいます。(適応外使用(※7)される抗がん剤またはホルモン剤は含みません。)
- (※10) 厚生労働大臣による製造販売の承認時にがんの治療に対する効能または効果が厚生労働大臣により認められ、薬価基準に未掲載の薬剤を含みます。
- (※11) 国内外における薬剤の卸売価格や実勢価格を参考とします。

- 通算支払限度について
 - ・自由診療抗がん剤治療給付金は、更新前にお支払いした金額も通算します。
 - ・自由診療抗がん剤治療給付金の支払いが、通算支払限度の3,000万円に達した場合、この特約は消滅したものとみなします。
- 公的医療保険制度の改正に伴う支払事由の変更について

法令等の改正による公的医療保険制度の改正があった場合で特に必要と認めるときは、当社は、主務官庁の認可を得て、将来に向かってこの特約の自由診療抗がん剤治療給付金の支払事由を公的医療保険制度の改正に適した内容に変更することがあります。この場合、支払事由を変更する日の2か月前までにご契約者宛に通知します。ただし、正当な理由によって2か月前までにご連絡できない場合は、変更日前に通知します。



ご注意

- この特約には保険期間を通じて解約返戻金はありません。
- この特約の付加は、被保険者お一人につき1契約に限ります。
- お支払いの対象となる薬剤には所定の要件がありますので、治療開始前に総合サービスセンターまでお問い合わせください。詳しくは『**23** **2** 事前照会・ご請求手続きの流れ(自由診療抗がん剤治療給付金の場合)』をご覧ください。(事前照会は書類でのお手続きとなります。)
- この特約を付加しているご契約において、保険料払込みが免除された場合でも、この特約の更新は所定の範囲で取扱います。この特約の更新については、『**14** 特約の更新について』をご覧ください。

(7) 指定代理請求人特約

1 特長

この特約は、給付金等の受取人である被保険者が、給付金等を請求できない以下の特別な事情があるときに、被保険者に代わり、あらかじめ指定された指定代理請求人が請求を行うことができる特約です。

*被保険者であるご契約者が、保険料払込みの免除を請求できない以下の特別な事情があるときを含みます。

■特別な事情

<p>被保険者が給付金等の請求を行う意思表示が困難な場合</p> 	<p>被保険者が、傷病名の告知を受けていない場合 〔例:がんの告知を ご家族が受けている場合等〕</p> 	<p>その他左記に準じる状態である場合</p>
---	--	-------------------------

2 対象となる給付金等の種類

- 被保険者と受取人が同一人である給付金および一時金
- ご契約者と被保険者が同一人である場合の保険料払込みの免除

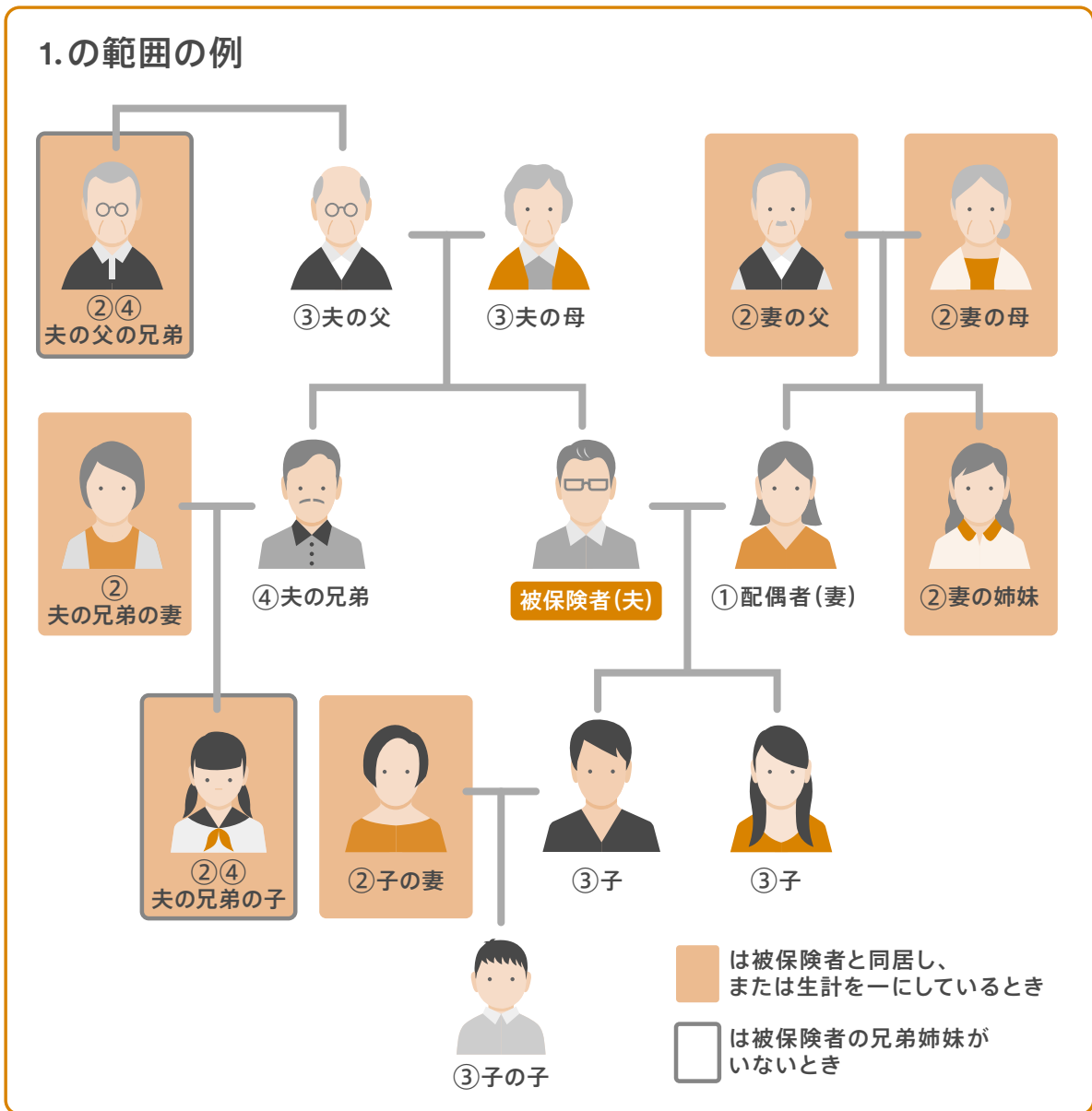
3 指定代理請求人の範囲

ご契約者が、被保険者の同意を得て、次の1.または2.の範囲内であらかじめ指定された方(指定できる方は1人に限ります。)を指定代理請求人としてします。ただし、請求時においても次の1.または2.の範囲内であることを要します。

1. 次の範囲内の方

- ①被保険者の戸籍上の配偶者
- ②被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族
- ③被保険者の直系血族
- ④被保険者の兄弟姉妹(兄弟姉妹がいなくは甥姪、伯父伯母、叔父叔母)

1. の 範 囲 の 例



2. 次の範囲内の方。ただし、所定の書類等によりその事実が確認でき、かつ、給付金等の受取人のために給付金等を請求すべき適当な理由があると当社が認めた方に限ります。

- ①被保険者と同居し、または被保険者と生計を一にしている1.②以外の方
- ②被保険者の療養看護に努め、または被保険者の財産管理を行っている方
- ③その他、①および②に掲げる方と同等の特別な事情がある方として当社が認めた方

3. 1.および2.の指定代理請求人が指定されていない場合(指定代理請求人が亡くなられているときもしくは請求時に1.または2.の範囲のいずれにも該当しないときを含みます。)または指定代理請求人が代理請求をすることができない特別な事情がある場合は、次の方を代理請求人とします。

- ①主契約の死亡給付金受取人(ただし、請求時に被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている方に限ります。)
- ②①に該当する方がいない場合または①に該当する方が代理請求をすることができない特別な事情がある場合は、請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている被保険者の戸籍上の配偶者
- ③①もしくは②に該当する方がいない場合または①もしくは②に該当する方が代理請求をすることができない特別な事情がある場合は、請求時において、被保険者と同居し、または被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族

4 指定代理請求人の変更

- ご契約者は、被保険者の同意を得て、「**3** 指定代理請求人の範囲」1.および2.の範囲内で指定代理請求人を変更することができます。
- 指定代理請求人の死亡等により、指定代理請求人に該当する方がなくなった場合には、「指定代理請求人を指定しない」ことへの変更を取り扱います。
- 給付金等の受取人が法人に変更された場合には、「指定代理請求人を指定しない」ことへの変更が行われたものとして取り扱います。

5 指定代理請求人による給付金等の請求

- 指定代理請求人は給付金等の受取人である被保険者に特別の事情がある場合には、その事情を示す書類、およびその他の請求に必要な書類を提出して被保険者の代理人として給付金等を請求することができます。
- 指定代理請求人から給付金等のご請求をいただいた場合、当社が必要と認めた場合には、指定代理請求人に事実の確認についてご協力をいただくこととなります。
- 指定代理請求人による給付金等の請求は、あくまでも請求を代理していただくお取扱いです。したがって、給付金等は、原則として、給付金等の受取人である被保険者の口座にお振込みさせていただきます。

6 給付金等をお支払いした後の注意事項

- 指定代理請求人から給付金等のご請求を受け、お支払いした後に被保険者ご本人からご請求があった場合は、重複して給付金等はお支払いしません。
- 指定代理請求人のご請求により給付金等をお支払いした後、ご契約者または被保険者からお問い合わせがあった場合、当社は給付金等をお支払いした旨を事実に基づいて回答します。この場合、当社の回答により万一不都合が生じても当社は責任を負いかねますので、関係者でご解決いただくこととなります。

7 その他

- 故意に給付金等の支払事由を生じさせた者、または故意に給付金等の受取人を給付金等を請求できない状態にさせた者は、指定代理請求人として給付金等を請求することはできません。
- この特約のみの解約はできません。
- 給付金等の受取人が法人の場合にはこの特約は付加できません。

!! 重要

「ご契約の内容」および「代理請求ができること」をご契約者から指定代理請求人へ必ずお伝えください。

14 特約の更新について

- 「自由診療抗がん剤治療特約」(以下、「当該特約」といいます。)を付加した場合で、主契約の保険料払込期間中に当該特約の保険期間が満了するとき、所定の範囲内で当該特約は特約の保険期間満了の日の翌日に自動的に更新されます。
- 当該特約の更新をご希望されない場合は、当該特約の保険期間が満了する月の前月の末日(月末日が当社の営業日でないときは月末日の直前の当社の営業日とします。)までに、ご契約者から継続しない旨をお申出ください。
- 保険期間は5年(更新は最長で、主契約が全期払の場合は99歳まで、主契約が短期払の場合は主契約の保険料払込期間満了まで)となります。5年未満の更新は取り扱いません。
- 次の場合には、更新の取り扱いはいたしません。
 - ・更新後の当該特約の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が99歳をこえるとき
 - ・更新後の当該特約の保険期間満了の日が主契約の保険料払込期間満了の日をこえるとき
- 更新後の当該特約の取り扱いは次のとおりとなります。

保険期間	更新前の当該特約の保険期間と同一とします。
保険料	更新日現在の被保険者の年齢および保険料率によって計算します。(同一の保障内容で更新する場合、通常、更新後の特約の保険料は更新前より高くなります。)
給付金額	更新前の給付金額と同一とします。
保険料払込期間	更新後の当該特約の保険期間と同一とします。
保険料払込方法	主契約の保険料払込方法(回数・経路)と同一とします。
特約条項	更新日現在の特約条項を適用します。

- 更新前のご契約と更新後のご契約とは保険期間が継続しているものとして取り扱うため、当該特約の給付金の支払限度については更新前にお支払いした金額も通算します。

II
く 保 険 の 特 長 と し て し

15 保険料の払込方法(回数)について

保険料の払込方法(回数)をお選びいただけます。

払込方法(回数)	内容
月払	月に1回、保険料を払い込む方法です。
年払	年に1回、保険料を払い込む方法です。

16 保険料の払込方法(経路)について

保険料は払込期限内に次のいずれかの払込方法(経路)によってお払込みください。

1 口座振替によるお払込み

当社と提携している金融機関で、保険料振替日(払込期月の27日。その日が金融機関の休業日にあたる場合は翌営業日とします。)に、自動的に保険料がご契約者の指定した口座から当社の口座に振替えられます。

約款も合わせてご覧ください [保険料口座振替特約条項](#)

! ご注意

- お振替えできなかった場合には、その翌月に再請求させていただきます。
(翌月中旬に「生命保険料再請求のご案内」をお送りします。)
- 翌月にもお振替えできなかった場合には、保険料払込みの猶予期間(※)内に「生命保険料再請求のご案内」に添付の用紙にて当社指定の方法でお払込みください。
(※) 詳しくは『18 保険料払込みの猶予期間とご契約の失効について』をご覧ください。

2 団体を通じてのお払込み

団体扱契約の場合、団体を経由して保険料をお払込みください。

約款も合わせてご覧ください [団体扱特約条項Ⅰ](#)
[団体扱特約条項Ⅱ](#)

! ご注意


約款に記載の「団体扱特約Ⅰ」および「団体扱特約Ⅱ」は、お取扱いしていません。
*「団体扱特約Ⅰ」または「団体扱特約Ⅱ」の付加をご希望の場合は、お申込み時に取扱いの可否を取扱者にご確認ください。

3 クレジットカードによるお払込み

- ご契約者名義のクレジットカード(当社指定のクレジットカードに限ります。)により、保険料が自動的に当社に払い込まれます。
- 払い込まれた保険料について、領収証は発行いたしません。
- クレジットカードの有効性等が確認できなかった場合、ご契約者にその旨を通知しますので、保険料の払込方法(経路)の変更等を行ってください。
- クレジットカードによるお払込みは、個人契約、その他所定の条件を満たした場合に限らせていただきます。

4 その他の一時的な払込方法

前記 1 ~ 3 のいずれの方法によっても当該払込期月分の保険料を払込期月内にお払込みができないときは、ご契約者のお申出により、「振込依頼書」をお送りしますので、金融機関窓口にてお払込みください。受取書は保険料領収証の代わりになりますので大切に保管してください。

 **ご注意**

- 払込方法の変更をご希望の場合または勤務先団体から退社などにより脱退の場合は、すみやかに当社の代理店、営業部門または総合サービスセンターまでお申出ください。
- 団体を通じてのお払込みから口座振替に変更される場合等は、新たな払込方法に変更されるまでの期間の保険料は、ご自身で当社の指定口座へお振込みいただくことになります。

【ご参考】契約日特例について

- 月払契約で前記 1 ~ 3 の場合、約款の定めによる「契約日」は保険期間の始期の属する月の翌月1日となりますが、ご契約者からお申出があり、かつ、当社がこれを承諾した場合、保険期間の始期の属する日を「契約日」とし、保険期間の始期時点の年齢を契約年齢とすることができます。これを「契約日特例」といいます。
* 保険料は「契約日」時点の被保険者の満年齢の保険料率を適用して算出します。
- 契約日特例は、次の条件をいずれも満たす場合にお取扱いが可能です。
 - ・ 月払契約であること
 - ・ 被保険者の誕生日が、保険期間の始期の属する日の翌日から保険期間の始期の属する月の翌月1日までの期間にあること

17 保険料をまとめて払い込む方法について

当社の定める範囲内で、保険料をまとめてお払込みいただく方法があります。

1 保険料の一括払(月払契約の場合)

当月以降の保険料を3か月分から12か月分までまとめてお払込みいただくお取扱いです。この場合、一括払をする月数に応じて所定の割引が適用されます。

2 保険料の前納(年払契約の場合)

- 将来の保険料を所定の範囲内でまとめてお払込みいただくお取扱いです。この場合、所定の利率で割引いて計算した前納保険料をお払込みください。
- 前納保険料は、所定の利率で積み立てられ、契約日の年単位の応当日が到来するごとに保険料として充当されません。
- 前納期間が満了した場合または保険料のお払込みを要しなくなった場合(保険料払込みの免除、死亡や解約による契約の消滅時)に前納保険料の残額があるときは、その残額を払い戻します(前記以外の理由で前納期間中途でのお申出による前納保険料の残額の払戻しはありません)。
- 月払契約で前納を希望される場合には、払込方法(回数)を年払に変更してください。この場合、契約日の年単位の応当日が属する月の前月までの月数の保険料を「一括払」とするとともに、契約日の年単位の応当日が属する月からの保険料を「前納」してください。

 **ご注意**

保険種類およびご契約内容によってはお取扱いに制限のある場合や、ご契約時とご契約後でお取扱いが異なる場合があります。前記 1 2 について、詳しくは当社の代理店、営業部門または総合サービスセンターまでご相談ください。

18 保険料払込みの猶予期間とご契約の失効について

ご契約を有効に継続させるためには、保険料の払込方法(回数)に応じた期日までに継続的に保険料を払い込む必要があります。また、払込期月内に保険料のお払込みがない場合でも、次の **1** または **2** の猶予期間があります。

1 第2回以後の保険料払込みの猶予期間

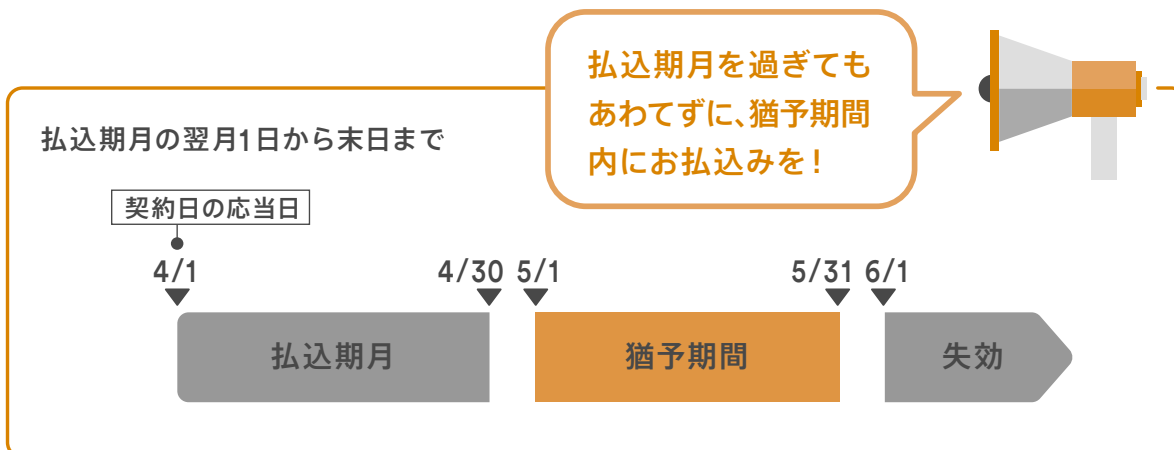
- 第2回以後の保険料の払込期月および猶予期間は次のとおりです。

	払込期月(保険料をお払込みいただく月)	猶予期間
月払	契約日の月単位の応当日の属する月の1日から末日まで	払込期月の翌月1日から末日まで
年払	契約日の年単位の応当日の属する月の1日から末日まで	払込期月の翌月1日から翌々月の契約日の月単位の応当日まで(ただし、契約日の年単位の応当日が2月、6月、11月の各末日の場合には、それぞれ、4月、8月、1月の各末日まで)

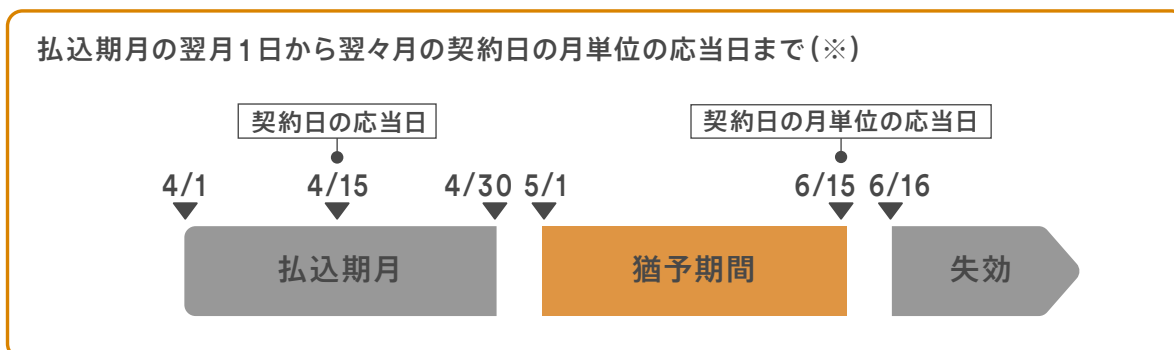
- 猶予期間満了の日までに第2回以後の保険料のお払込みがないときは、ご契約は猶予期間満了の日の翌日から効力がなくなります(失効)。

【払込期月と保険料払込みの猶予期間】

■保険料払込方法(回数)：月払の場合



■保険料払込方法(回数)：年払の場合



(※)年払の場合、払込期月内の契約日の応当日の翌日から起算して、2か月経過した時点で猶予期間が満了します。

2 「責任開始期に関する特約」を付加したご契約の第1回保険料の払込みの猶予期間

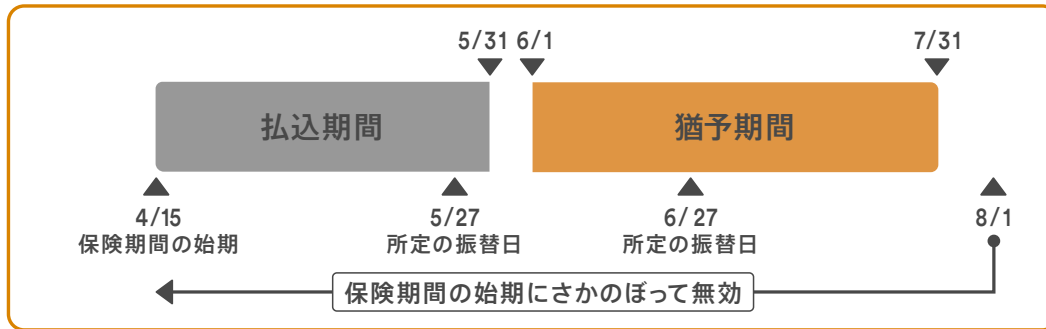
- 「責任開始期に関する特約」を付加したご契約の第1回保険料の払込期間および猶予期間は次のとおりです。

	払込期間(保険料をお払込みいただく期間)	猶予期間
月払 年払	主契約の保険期間の始期から保険期間の始期の属する月の翌月末日まで	払込期間満了の日の属する月の翌月1日から翌々月末日まで

- 「責任開始期に関する特約」を付加したご契約で、猶予期間満了の日までに第1回保険料のお払込みがないときは、ご契約は猶予期間満了の日の翌日に、保険期間の始期にさかのぼって保障がなくなります(無効)。

【払込期間と保険料払込みの猶予期間】

■保険料払込方法(回数)：月払・年払の場合



⚠️ ご注意

「責任開始期に関する特約」を付加して第1回保険料を口座振替でお払込みいただく場合

- 第1回保険料は、原則として払込期間内の所定の振替日にお客さまの指定口座より振替えを行います。
- 払込期間内に第1回保険料が口座振替できなかった場合、翌月の所定の振替日(猶予期間中)に再度指定口座へご請求します(月払の場合、第2回の保険料もあわせてご請求します)。
- 当社が保険契約のお申込みを承諾した日によっては、第1回保険料の口座振替日が払込期間満了の日の翌月(猶予期間中)になることがあります。この場合、指定口座への第1回保険料のご請求は一度だけになりますので、ご注意ください。(保険料の払込方法(回数)が月払の場合、第2回保険料とともに請求します。)
- さらに、猶予期間中の振替日に第1回保険料が口座振替できなかった場合は、当社がご案内する方法にしたがって、猶予期間内(払込期間満了の日の翌々月の末日まで)に保険料をお払込みください。(保険料の払込方法(回数)が月払の場合、第2回保険料・第3回保険料とともにお払込みください。)
- 猶予期間内に保険料のお払込みがない場合、ご契約は保険期間の始期にさかのぼって無効となります。この場合、次のとおり取り扱います。
 - ・責任準備金およびその他の返戻金の払戻しはありません。
 - ・復活のお取扱いはありません。

19 効力を失ったご契約の復活について

- 第2回以後の保険料のお払込みがなくご契約の効力がなくなった場合(失効)でも、失効日から起算して1年以内であればご契約の復活を申し込むことができます。
- この場合、次のとおり取り扱います。
 - ・ あらかじめ告知をしていただきます。
(健康状態等によってはご契約の復活ができないこともあります。)
 - ・ 失効している期間の延滞保険料をお払込みください。
 - ・ ご契約の復活を当社が承諾した場合、「延滞保険料を当社が受け取った時」または「告知の時」のいずれか遅い時から、ご契約上の保障が開始され、この時が復活における責任開始期となります。また、復活における責任開始期の属する日(責任開始日)を復活日といいます。

! ご注意

- 延滞保険料の適用料率は、口座振替扱契約や団体扱契約等の場合でも、普通保険料率(※)を適用します。
(※) 口座振替扱や団体扱等にもなう、所定の割引率を適用しない保険料率をいいます。
- 解約返戻金を請求された後はご契約の復活はお取り扱いしません。

20 保険料のお払込みが困難なときの継続方法

保険料のお払込みのご都合がつかないときでも、ご契約ができるだけ有効に継続するように、給付金額等の減額制度が設けられています。

- 給付金額等を減額することにより払込保険料が少なくなります。
- 減額部分は解約されたものとして取り扱います。

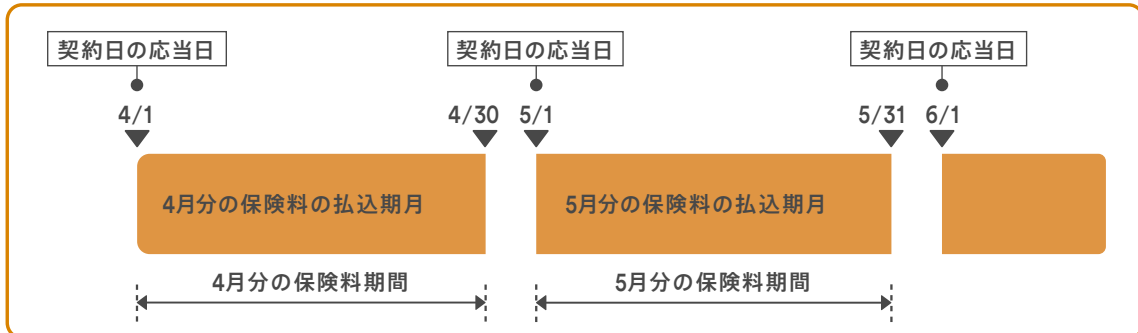
! ご注意

- 主契約が短期払の場合は、保険料払込期間中の給付金額の減額については解約返戻金はありませんが、保険料払込期間満了後の減額については所定の解約返戻金をお支払いします。全期払の場合は、保険期間を通じて解約返戻金はありません。
* 短期払とは保険料払込期間が保険期間よりも短いもの、全期払とは保険料払込期間と保険期間が同じものをいいます。
- 減額後の給付金額等が所定の給付金額を下回る場合は、減額することができません。
- 「振替貸付」、「契約者貸付」、「延長定期保険への変更」および「払済保険への変更」はお取り扱いしておりません。

21 給付金等支払いの際の保険料精算

- 保険料は、保険料の払込方法(回数)に応じたそれぞれの契約日の応当日から次の契約日の応当日の前日までの期間(保険料期間)に充当され、払込期月内の契約日の応当日に払い込まれるものとして計算されています。

■保険料払込方法(回数)：月払の場合



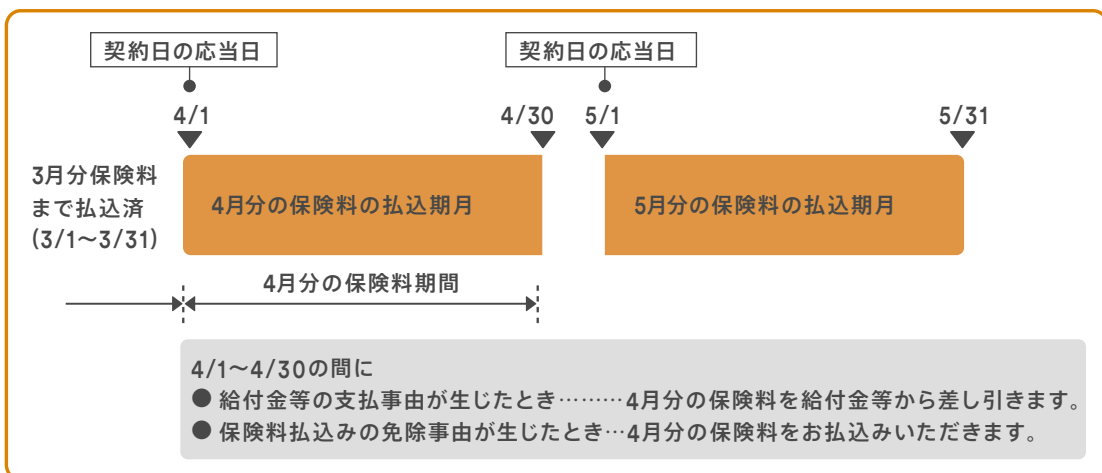
- 給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じた日を含む保険料期間に、充当されるべき保険料が払い込まれていない場合、次のとおり取り扱います。

・ 給付金等の支払事由が生じたとき………	未払込保険料を給付金等から差し引きます。
・ 保険料払込みの免除事由が生じたとき…	未払込保険料をお払込みいただきます。

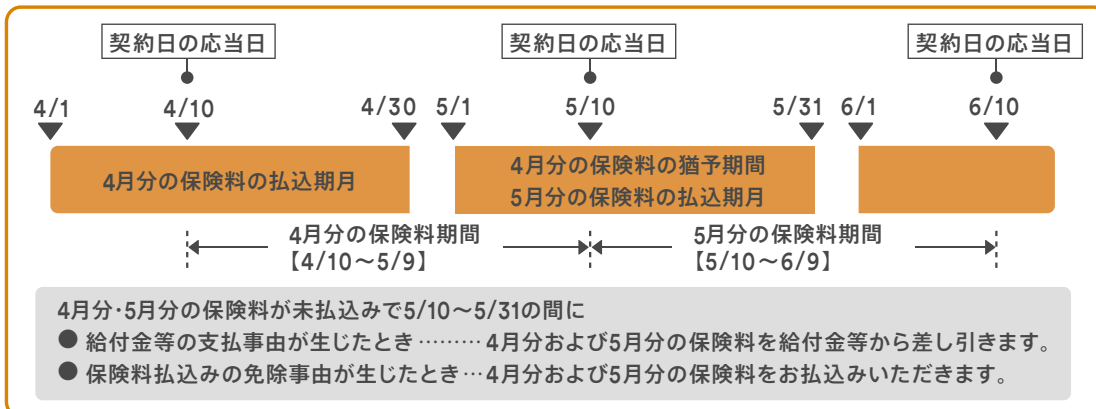
また、保険料の払込方法(回数)に応じて、次のようなお取扱いとなります。

■保険料払込方法(回数)：月払の場合

- ・ 保険料期間中に保険料が払い込まれないまま給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたとき、当月分の未払込保険料を精算します。

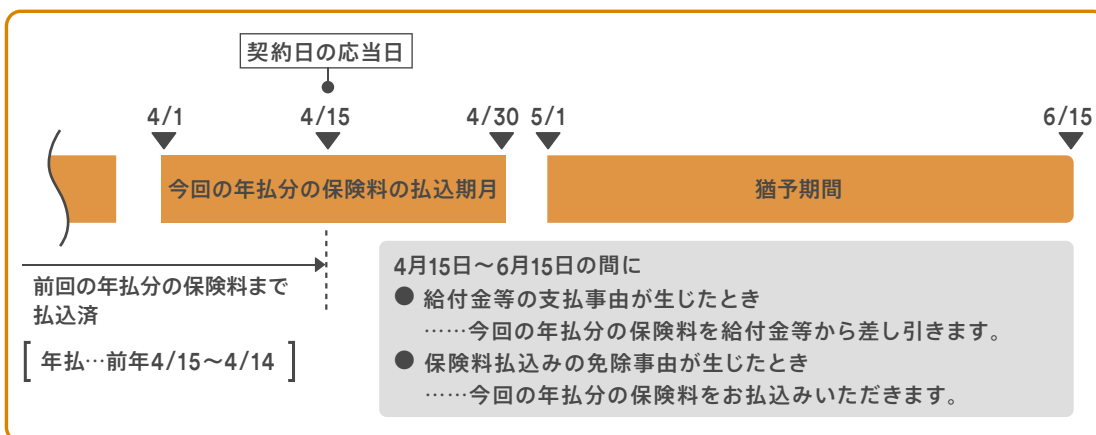


- ・ 保険料払込みの猶予期間中の契約日の応当日以降に保険料が払い込まれないまま給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたとき、2か月分の未払込保険料を精算します。



■ 保険料払込方法(回数)：年払の場合

- ・ 払込期月内の契約日の応当日からその猶予期間の満了の日までの間に給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じた場合は、当該払込期月分の未払込保険料を精算します。



* 未払込保険料の精算後、未経過期間に対応する保険料相当額(未経過保険料)をお支払いします。詳しくは『22 保険料のお払込みが不要となった場合のお取扱い』をご覧ください。

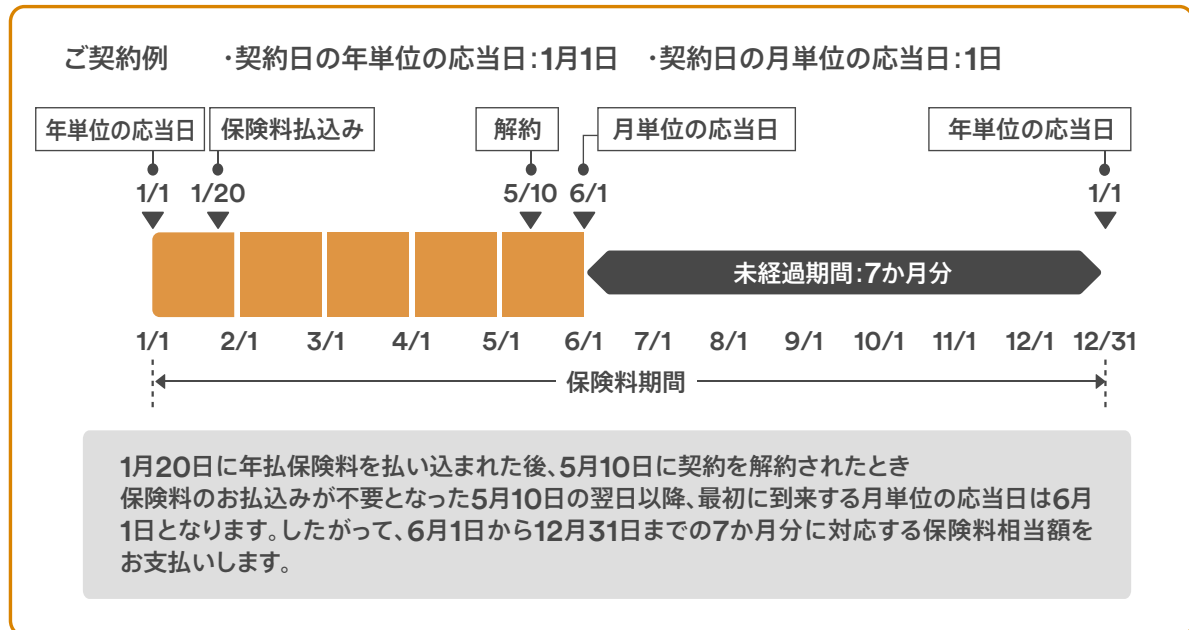
22 保険料のお払込みが不要となった場合のお取扱い

保険料の払込方法(回数)が年払のご契約について、ご契約の消滅等(※1)により保険料のお払込みが不要となったときには、次の金額をお支払いします。

1 解約・減額するとき

お払込みいただいた保険料(※2)のうち未経過期間(※3)に対応する保険料相当額(未経過保険料)があれば、これをお支払いします。

■保険料払込方法(回数)：年払の場合



Ⅲ 保険料について

2 被保険者が亡くなられたとき・保険料払込みの免除事由が発生したとき等

お払込みいただいた保険料(※2)のうち未経過期間(※3)に対応する保険料相当額(未経過保険料)があれば、これをお支払いします。

- (※1) ご契約の消滅等には、ご契約または付加されている特約の解約・減額・解除による消滅、被保険者の死亡による消滅、および保険料払込みの免除等を含みます。
- (※2) 保険料の一部のお払込みが不要となった場合は、そのお払込みが不要となった部分に限ります。
- (※3) 保険料払込みが不要となった日の翌日以後最初に到来する月単位の応当日からその月単位の応当日の属する保険料期間の末日までの月数をいいます。

⚠️ ご注意

- 保険料払込期間中の解約または減額の場合、解約返戻金はありません。
- 保険料の払込方法(回数)が月払の場合、前記 1 2 のお取扱いはありません。
- ご契約者が故意に被保険者を死亡させた場合や、ご契約が「詐欺による取消し」または「不法取得目的による無効」となった場合は、保険料相当額(未経過保険料)は支払いません。

IV 給付金等について

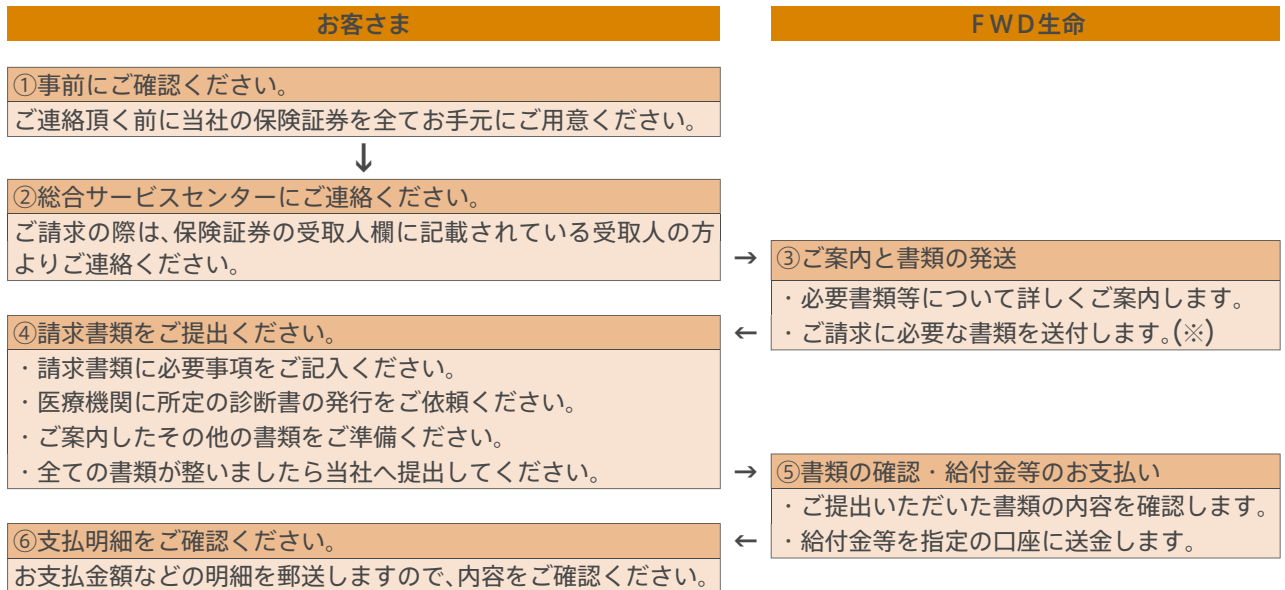
23 給付金等のご請求について

以下の場合にはお気軽に総合サービスセンターまでご連絡ください。

- ・給付金等の支払事由や保険料払込みの免除事由に該当した場合
- ・給付金等の支払事由や保険料払込みの免除事由に該当する可能性があると思われる場合
- ・ご不明な点が生じた場合

1 ご請求手続きの流れ

給付金等のご請求からお支払いまでの流れは次のとおりです。



(※) 詳しくは『[34](#) 手続きに必要な書類一覧』をご覧ください。



総合サービスセンター 0120-211-901 (通話料無料)

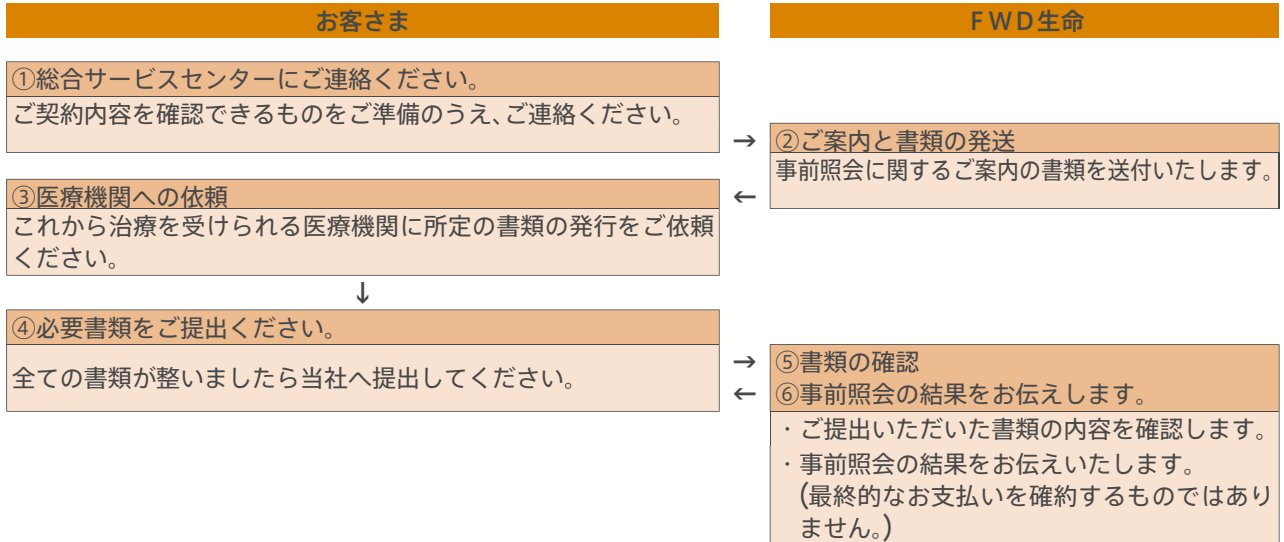
受付時間：月 - 金 9:00-18:00 (祝日・年末年始を除く)

! ご注意

- ご契約者および給付金等の受取人が法人である場合、ご契約者より給付金等をご請求ください。ただし、ご契約者が法人であっても、給付金等の受取人を被保険者としている場合、被保険者よりご請求ください。
- お客さまにお取寄せいただく書類(診断書や公的書類等)にかかる費用はお客さまのご負担となりますので、あらかじめご了承ください。
- ご提出いただいた書類に不明な点がある場合、詳細な事実の確認をさせていただくことがあります。(詳しくは、『[24](#) 給付金等の支払期限』をご覧ください。)
- 書類の内容や事実の確認の結果によっては、給付金等をお支払いできない場合があります。
- 書類に不備がない場合、到着日の翌営業日から起算して5営業日以内にお支払いします。

2 事前照会・ご請求手続きの流れ(自由診療抗がん剤治療給付金の場合)

- 自由診療抗がん剤治療給付金のお支払いの対象となる薬剤には所定の要件があるため、処方または投与された薬剤によっては、お支払いの対象とならない場合があります。また、お支払いの対象となる場合でも、支払額に上限がある場合があります。そのため、治療開始前に総合サービスセンターまでお問い合わせ(事前照会)ください。
- 事前照会の流れは、次のとおりです。



(※) 事前照会の結果、給付金をご請求いただける場合、給付金請求のご案内書類を送付いたします。
給付金のご請求からお支払いまでの流れについては、前記 **1** ④～⑥をご覧ください。



総合サービスセンター **0120-211-901** (通話料無料)

受付時間：月 - 金 **9:00-18:00** (祝日・年末年始を除く)

⚠️ ご注意

- お客さまにお取寄せいただく書類(診断書や公的書類等)にかかる費用はお客さまのご負担となりますので、あらかじめご了承ください。
- ご提出いただいた書類に不明な点がある場合、詳細な事実の確認をさせていただくことがあります。
- 所定の抗がん剤またはホルモン剤を購入するにあたり、当社が購入先と購入価格を交渉する場合があります。

3 保険金・年金・給付金等をもれなくご請求いただくために

ご契約の内容によっては、他の保険金・年金・給付金等をご請求いただける可能性がありますので、以下の点もご確認ください。

- 複数のご契約に加入されていないかご確認ください。
- 付加されている特約・特則の保険金・年金・給付金等のお支払い対象となる可能性がありますので、契約内容をご確認ください。

⚠️ ご注意

保険金・年金・給付金・保険料払込みの免除等をご請求する権利は、その請求権者がその権利を行使できるようになった時から起算して3年間請求がない場合には、その権利がなくなります。

24 給付金等の支払期限

- 給付金等のご請求があった場合、当社は、完備された請求書類が当社に到着した日の翌営業日から起算して5営業日以内に給付金等をお支払いします。
- ただし、給付金等のご請求を当社が受けてから、治療の内容等についてご提出いただいた書類や診断書に不明な点がある場合は、詳細な事実の確認をさせていただくことがあります。その場合の支払期限(完備された請求書類が当社に到着した日の翌日から起算した日数)は以下のとおりとします。

	給付金等をお支払いするための確認等が必要な場合	支払期限
①	給付金等をお支払いするために確認が必要な次の場合 ・ 給付金等の支払事由の発生の有無の確認が必要な場合 ・ 給付金支払いの免責事由に該当する可能性がある場合 ・ 告知義務違反に該当する可能性がある場合 ・ 重大事由、詐欺または不法取得目的に該当する可能性がある場合	60日以内
②	上記①の確認をするために特別な照会が必要な次の場合 ・ 医療機関または医師に対する照会のうち、照会先の指定する書面等の方法に限定される照会	90日以内
③	上記①の確認をするために特別な照会や調査が必要な次の場合 ・ 弁護士法およびその他の法令に基づく照会 ・ 研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学技術的な特別の調査、分析または鑑定 ・ ご契約者、被保険者または給付金等の受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続きが開始されたことが報道等から明らかである場合における、送致、起訴、判決等の刑事手続きの結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会 ・ 日本国外における調査 ・ 災害救助法が適用された地域における調査	180日以内

- 上記の期限をこえて給付金等をお支払いする場合には、所定の利息を付けてお支払いします。

! ご注意

上記の確認等に際し、ご契約者・被保険者・給付金等の受取人が正当な理由なくその確認等を妨げ、または確認等に応じなかったときは、当社はこれにより確認等が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間給付金等をお支払いしません。

25 給付金等をお支払いできない場合

!! 重要

次のような場合には、給付金等の支払事由が生じても給付金等をお支払いできません。
 また、保険料払込みの免除事由が生じても保険料払込みを免除できません。

1 免責事由に該当した場合

保険種類	給付金	給付金をお支払いしない場合(免責事由)
無解約返戻金型がん保険	死亡給付金	ご契約者または死亡給付金受取人の故意によるとき

2 責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効の場合

被保険者が責任開始日の前日までにがんと診断確定されていた場合、ご契約者または被保険者がその事実を知っているかないかに関わらず無効となり、その場合には無効となった主契約・特約の給付金等はお支払いできません。

！ ご注意

無効となる場合、既に払い込まれた保険料(復活の際の無効の場合は、復活の際に払い込まれた金額および復活以後に払い込まれた保険料)は次のように取り扱います。

- ・告知前に診断確定されていた事実を、ご契約者および被保険者がともに知らなかった場合、ご契約者に払い戻します。
- ・告知前に診断確定されていた事実を、ご契約者、被保険者のいずれか一人でも知っていた場合、払い戻しません。
- ・告知の時から保険契約の責任開始日の前日までに診断確定されていた場合、ご契約者に払い戻します。

(注) 告知には復活の際の告知を含みます。

3 告知義務違反による解除の場合

- ご加入(復活)に際して当社が告知を求めた事項について、ご契約者または被保険者の故意または重大な過失によって事実を告知いただけなかったり、事実でないことを告知いただいたために、告知義務違反によりご契約や特約が解除された場合は、給付金等のお支払いや保険料払込みの免除はできません。
- 既に給付金等をお支払いしている場合には、その金額を当社にお返しいただきます。また、既に保険料払込みを免除していた場合には、保険料払込みを免除しなかったものとして取り扱います。
- 給付金等の支払事由の発生が解除の原因となった事実によらない場合には、給付金等をお支払いします。また、保険料払込みの免除事由の発生が解除の原因となった事実によらない場合には、保険料払込みを免除します。

4 重大事由による解除の場合

- 以下①～⑤のいずれかの事項に該当した場合、ご契約や特約を解除することがあります。この場合、給付金等のお支払いや保険料払込みの免除はできません。
- 複数の死亡給付金受取人のうちの一部の受取人だけが以下④の事由にのみ該当した場合、死亡給付金のうち、その受取人にお支払いすることとなっていた死亡給付金を除いた額を、他の受取人にお支払いします。
- 既に給付金等をお支払いしている場合には、その金額を当社にお返しいただきます。また、既に保険料払込みを免除していた場合には、保険料払込みを免除しなかったものとして取り扱います。

- ①ご契約者、被保険者(死亡給付金の場合は被保険者を除きます。)または給付金等の受取人(保険料払込みの免除の場合はご契約者となります。以下同じ。)が給付金等(保険料払込みの免除を含みます。以下同じ。)を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故を起こしたとき(未遂を含みます。)
- ②この保険契約の給付金等のご請求に関し、給付金等の受取人に詐欺行為があったとき(未遂を含みます。)
- ③他の保険契約との重複によって、被保険者にかかる給付金等の合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあるとき
- ④ご契約者、被保険者または給付金等の受取人が、反社会的勢力(※1)に該当すると認められるとき、またはこれらの反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係(※2)を有していると認められるとき
- ⑤この保険契約に付加されている特約もしくは他の保険契約が重大事由によって解除され、またはご契約者、被保険者もしくは給付金等の受取人が他の保険者との間で締結した保険契約もしくは共済契約が重大事由により解除されるなどにより、当社のご契約者、被保険者または給付金等の受取人に対する信頼を損ない、この保険契約を継続することを期待しえない上記①～④に掲げる事由と同等の事由があるとき

(※1) 暴力団、暴力団員(脱退後5年を経過しない者を含む)、暴力団準構成員または暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

(※2) 反社会的勢力に対する資金等の提供もしくは便宜の供与、反社会的勢力の不当な利用を行うこと等をいいます。また、ご契約者もしくは給付金等の受取人が法人の場合は、反社会的勢力による企業経営の支配もしくは実質的な関与があることも含みます。

5 ご契約の失効の場合

保険料のお払込みがなかったため、ご契約が失効した後に給付金等の支払事由(保険料払込みの免除事由を含みます。)が生じた場合、給付金等をお支払いすることはできません。

6 詐欺による取消し

ご契約者、被保険者、または給付金等の受取人が詐欺によりご契約を締結、復活した場合は、当社はそのご契約を取り消すことができます。この場合、既にお払込みいただいた保険料は払い戻しません。

7 不法取得目的による無効

ご契約者が給付金等を不法に取得する目的または他人に給付金等を不法に取得させる目的でご契約を締結、復活した場合は、当社はそのご契約を無効とします。この場合、既にお払込みいただいた保険料は払い戻しません。

26 給付金等をお支払いできる場合またはお支払いできない場合の例

! ご注意

- 給付金等をお支払いできる場合またはお支払いできない場合について、代表的な例を参考としてあげたものです。
- ご契約の保険種類・ご加入の時期・下記内容以外に認められた事実関係等によっては取扱いが異なる場合があります。実際のご契約での取扱いにつきましては、「ご契約のしおり・約款」を必ずご確認ください。

■ 支払事由(がんの診断確定)への該当・非該当

○ お支払いできる場合	✕ お支払いできない場合
責任開始日以後に初めて「胃がん」と診断確定された。	責任開始日以後に初めて「良性脳腫瘍」と診断確定された。
解説	
支払対象となる「がん」は、『別表36 対象となるがん』で定められています。「良性脳腫瘍」はこの別表で該当する項目がないためお支払いできません。	

■ がんの診断確定の時期

○ お支払いできる場合	✕ お支払いできない場合
責任開始日以後に、病院へ通院して初めて「乳がん」と診断確定された。	責任開始日前に、「胃がん」と診断確定され、その治療のために病院に入院した。
解説	
初回のがん診断給付金が支払われるのは、責任開始日以後の保険期間中に初めてがんと診断確定された場合です。なお、がんの診断確定は、医師(日本の医師または歯科医師の資格を持つ者およびこれらと同等と当社が認めた日本国外の医師または歯科医師をいいます。)によってなされることを要します。	

■告知義務違反への該当・非該当

○ お支払いできる場合	✕ お支払いできない場合
「慢性気管支炎」について告知書で正しく告知せずに加入し、その1年後に「慢性気管支炎」とは全く因果関係のない「胃がん」と初めて診断確定された。	「肝硬変」での通院について告知書で正しく告知せずに加入し、その1年後に「肝硬変」を原因とする「肝臓がん」と初めて診断確定された。
解説	
<p>ご契約の際には、過去の病歴、現在の健康状態等について事実をありのまま正確にもれなく告知いただく必要があります。故意または重大な過失によって事実を告知いただけない場合や事実でない内容を告知いただいた場合、責任開始日から2年以内(※)であれば告知義務違反としてご契約や特約を解除することがあります。この場合、支払事由が発生していても給付金等はお支払いできません。ただし、支払事由の発生が解除の原因となった事実によらない場合には、給付金等をお支払いします。(なお、告知義務違反によりご契約や特約は解除となります。)</p> <p>(※) 責任開始日から2年を経過していても、給付金等の支払事由が責任開始日から2年以内に発生していた場合には、ご契約や特約を解除することがあります。</p>	

■抗がん剤治療給付金(「がん治療給付金特約」を付加している場合)

○ お支払いできる場合	✕ お支払いできない場合
「がん治療給付金特約」の責任開始日以後に初めて診断確定されたがんの治療のため、2か月間にわたって所定の抗がん剤治療を受けるための複数回の入院をした場合の、1か月目および2か月目の抗がん剤治療を受ける初回の入院。	「がん治療給付金特約」の責任開始日以後に初めて診断確定されたがんの治療のため、同じ月のうちに、所定の抗がん剤治療を受ける通院を2回した場合の2回目の通院。
解説	
<p>抗がん剤治療給付金のお支払いは同一月に1回限りとなります。</p> <p>同じ月に複数回、所定の抗がん剤またはホルモン剤治療を受ける入院または通院をした場合、その月の最初の入院日または通院日のみお支払いの対象となり、同じ月の2回目以降の入院または通院はお支払いの対象となりません。</p> <p>なお、月をまたいで複数回、所定の抗がん剤またはホルモン剤治療を受ける入院または通院をした場合、2回目以降も同一月に1回を限度に何度でも抗がん剤治療給付金をお支払いします。</p>	

■がん放射線治療給付金(「がん治療給付金特約」を付加している場合)

○ お支払いできる場合	✕ お支払いできない場合
「がん治療給付金特約」の責任開始日以後に初めて診断確定されたがんの治療のため、月をまたいで2回にわたって所定の放射線治療を受けた場合の1回目および2回目の治療。	「がん治療給付金特約」の責任開始日以後に初めて診断確定されたがんの治療のため、同じ月に、2回にわたって所定の放射線治療を受けた場合の2回目の治療。
解説	
<p>がん放射線治療給付金のお支払いは同一月に1回限りとなります。</p> <p>同じ月に複数回、所定の放射線治療を受けた場合、その月の最初の治療のみお支払いの対象となり、同じ月の2回目以降の治療はお支払いの対象となりません。</p> <p>なお、月をまたいで複数回、所定の放射線治療を受けた場合、2回目以降も同一月に1回を限度に何度でもがん放射線治療給付金をお支払いします(ただし、医科診療報酬点数表において一連の治療過程に連続して受けた場合でも放射線治療料が1回のみ算定されるものとして定められている放射線治療を複数回受けたときは、それらの放射線治療については、いずれか1つの放射線治療についてのみ支払対象となります)。</p>	

■がん先進医療給付金(「がん先進医療特約」を付加している場合)

○ お支払いできる場合	× お支払いできない場合
「がん先進医療特約」の責任開始日以後に初めて診断確定されたがんの治療のため、厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院において先進医療による療養を受けた。	「がん先進医療特約」の責任開始日以後に初めて診断確定されたがんの治療のため、国民健康保険法の保険給付対象である治療のみを受けた。
解説	
がん先進医療給付金の支払事由に該当する「先進医療」とは、公的医療保険制度に定められた評価療養のうち、厚生労働大臣が定める「先進医療」(先進医療の種類ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所において行われるものに限ります。)をいいます。 お支払いの対象となる先進医療は、療養を受けた時期により異なるため、最新の先進医療については、厚生労働省のホームページをご覧ください。	

■女性がん手術給付金(「女性がんケア特約」を付加している場合)

○ お支払いできる場合	× お支払いできない場合
「女性がんケア特約」の責任開始日以後に初めて診断確定されたがんの治療のため、右乳房に対して乳房観血切除術を受け、女性がん手術給付金が支払われた後、左乳房に対して乳房観血切除術を受けた。	「女性がんケア特約」の責任開始日以後に初めて診断確定されたがんの治療のため、右乳房に対して乳房観血切除術を受け、女性がん手術給付金が支払われた後、再度右乳房に対して乳房観血切除術を受けた。
解説	
乳房観血切除術に対する女性がん手術給付金の支払限度は、片側1乳房につき1回です。 乳房観血切除術を受けて女性がん手術給付金が支払われた後、同じ乳房について再び乳房観血切除術を受けた場合、支払限度をこえるため、女性がん手術給付金は支払われません。	

■自由診療抗がん剤治療給付金(「自由診療抗がん剤治療特約」を付加している場合)

○ お支払いできる場合	× お支払いできない場合
「自由診療抗がん剤治療特約」の責任開始日以後に初めて診断確定されたがんの治療のため、がん診療連携拠点病院等に入院をし、患者申出療養として処方または投与される適応外使用の薬剤による治療を受けた。	「自由診療抗がん剤治療特約」の責任開始日以後に初めて診断確定されたがんの治療のため、がん診療連携拠点病院等に該当しない病院(かつ、それらに準ずると当社から認められていない病院)で処方された薬剤による治療を受ける入院をした。
解説	
自由診療抗がん剤治療給付金の支払事由の対象となるがんの治療は、がん診療連携拠点病院等またはそれらに準ずると当社が認めた日本国内の病院におけるものであることを要します。がん診療連携拠点病院等の詳細については、厚生労働省のホームページをご覧ください。 また、支払対象となる薬剤には所定の要件がありますので、治療開始前に総合サービスセンターまでお問い合わせください。	

27 ご契約の解約と解約返戻金

!! 重要

- 解約はいつでもできますが、ご契約はご家族の生活保障等に役立つ大切な財産ですので、ぜひ末永くご継続ください。
- あらためてご契約されますと、多くの場合、これまでより保険料が割高になります。
- 効力のなくなったご契約についても解約返戻金をお支払いできる場合があります。
- 保険料のお払込みが困難なときは、減額する方法があります。(『20 保険料のお払込みが困難なときの継続方法』をご覧ください。)

- 「無解約返戻金型がん保険」の解約返戻金は以下のとおりです。

解約返戻金	
全期払	・ 保険期間を通じて解約返戻金はありません。
短期払	・ 保険料払込期間中 :解約返戻金はありません。 ・ 保険料払込期間満了後:がん診断給付金額の10%の解約返戻金をお支払いします。(保険料払込期間満了の日までの保険料が全て払い込まれていることを要します。)

* 全期払とは保険料払込期間と保険期間が同じもの、短期払とは保険料払込期間が保険期間よりも短いものをいいます。

* 主契約を解約されますと、主契約に付加された各種特約・特則も同時に解約となります。

* 特約・特則に関しては保険期間を通じて解約返戻金はありません。

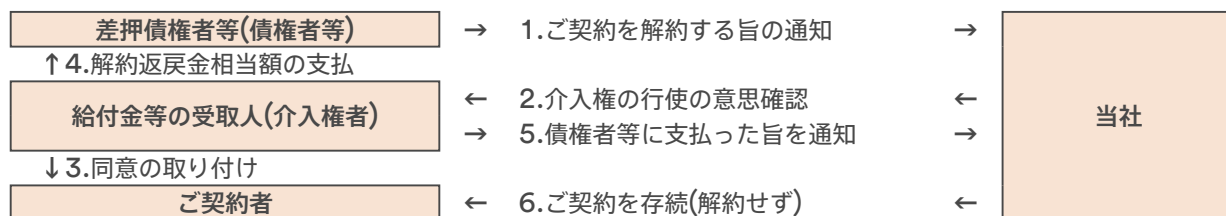
- やむをえずご契約を解約される場合には、総合サービスセンターまでご連絡ください。
- 解約返戻金等がある場合には、所定の書類が当社に到着し、書類に不備がない場合には、到着日の翌営業日から起算して5営業日以内にお支払いします。
- 解約請求書を含む必要書類が完備された状態(※)で当社に到着した日が解約の効力発生日となります。
(※) 書類の記入漏れや必要書類の不足などの不備があった場合は、再提出や不足書類の提出が必要となります。

! ご注意

被保険者が亡くなられたときは、ご契約は消滅します。この場合、ご契約者またはその承継人は、当社へ通知してください。なお、保険料払込期間中に被保険者が亡くなられた場合には、解約返戻金その他の返戻金の払戻しはありません。

28 給付金等の受取人によるご契約の存続

- ご契約者の差押債権者、破産管財人等(以下、「債権者等」といいます。)によるご契約の解約は、所定の書類が当社に到着した日の翌日から起算して1か月を経過した日に効力を生じます。
- 債権者等が解約の通知を行った場合でも、解約が当社に通知された時において、以下の全てを満たす給付金等の受取人はご契約を存続させることができます。
 - ・ご契約者でないこと
 - ・ご契約者の親族、被保険者の親族または被保険者本人であること
 ＊ご契約者を通して給付金等の受取人(介入権者)に「介入権の行使の意思確認」を実施します。意思確認にご協力をお願いいたします。
- 給付金等の受取人がご契約を存続させるためには、解約の通知が当社に到着した日の翌日から起算して1か月を経過する日までの間に、以下の全てのお手続きを行う必要があります。
 - (1)ご契約者の同意を得ること
 - (2)解約の通知が当社に到着した日に解約の効力が生じたとすれば当社が債権者等に支払うべき金額(以下、「解約返戻金相当額」といいます。)を債権者等に対して支払うこと
 - (3)前記(2)について、債権者等に支払った旨を当社に対して通知すること(当社への通知についても期間内に行うこと)



29 被保険者からご契約者への解約請求について

被保険者とご契約者が異なるご契約で、次の(1)～(4)のいずれかに該当するときは、被保険者はご契約者に対し、ご契約の解約を請求することができます。この場合、被保険者から解約の請求を受けたご契約者は、ご契約の解約を行う必要があります。

- (1)ご契約者または給付金等の受取人が当社に保険給付を行わせることを目的として給付金等の支払事由を発生させた、または発生させようとした場合
- (2)給付金等の受取人が当該生命保険契約に基づく保険給付の請求について詐取を行った、または行おうとした場合
- (3)前記(1)・(2)の他、被保険者のご契約者または給付金等の受取人に対する信頼を損ない、ご契約の存続を困難とする重大な事由がある場合
- (4)ご契約者と被保険者との間の親族関係の終了その他の事情により、被保険者がご契約のお申込みの同意をするにあたって基礎とした事情が著しく変化した場合



ご注意

被保険者は、当社に対し直接ご契約の解約を請求することはできません。解約の請求はご契約者が行う必要があります。

30 ご契約者・給付金等の受取人の変更

1 ご契約者の変更

- ご契約者は、被保険者と当社の同意を得て、ご契約者を変更することができます。
- ご契約者を変更しますと、ご契約上の権利義務(契約内容変更等の請求権、保険料を払い込む義務等)は全て変更後のご契約者に引き継がれます。

2 当社への通知による給付金等の受取人の変更

- ご契約者は、死亡給付金の支払事由が生じるまでは、被保険者の同意を得た上で、死亡給付金受取人を変更することができます。変更される場合には当社へご通知ください。
- ご契約者が法人の場合は、被保険者の同意を得た上で、がん診断給付金の受取人をご契約者に変更することができます。変更される場合には当社へご通知ください。

3 遺言による死亡給付金受取人の変更

- ご契約者は、死亡給付金の支払事由が生じるまでは、被保険者の同意を得た上で、法律上有効な遺言により死亡給付金受取人を変更することができます。
- ご契約者が亡くなられたときは、ご契約者の相続人の方よりすみやかに当社へご通知ください。

！ ご注意

前記 2 3 の場合、当社が通知を受ける前に変更前の死亡給付金受取人に死亡給付金をお支払いしたときは、そのお支払後に変更後の死亡給付金受取人から死亡給付金の請求を受けても、当社は死亡給付金をお支払いしません。

31 死亡給付金受取人が亡くなられた場合

- 死亡給付金受取人が亡くなられたときは、すみやかに当社にご連絡ください。
- 新しい死亡給付金受取人に変更するお手続きをしていただきます。
- 死亡給付金受取人が亡くなられた時以後、死亡給付金受取人の変更手続きがとられていない間は、死亡給付金受取人の法定相続人が死亡給付金受取人となります。(死亡給付金受取人となった方が2人以上いる場合は、死亡給付金の受取割合は均等とします。)

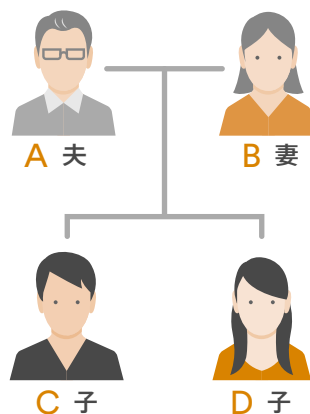
！ ご注意

ご契約者・被保険者・受取人の関係によっては、死亡給付金等の税法上のお取扱いが異なります。ご契約者や死亡給付金受取人の変更の際は税法上のお取扱いを十分ご確認ください(『33 生命保険と税金』をご覧ください)。

<例>

ご契約者・被保険者：Aさん
死亡給付金受取人：Bさん

*Bさん(死亡給付金受取人)が亡くなれば、死亡給付金受取人の変更手続きがとられていない間は、Bさんの死亡時の法定相続人であるAさん、CさんとDさんが死亡給付金受取人となります。その後、Aさん(ご契約者、被保険者)が亡くなられた場合は、CさんとDさんが死亡給付金受取人となります。この場合、CさんとDさんの死亡給付金の受取割合は均等(それぞれ5割ずつ)となります。



32 保障の見直しについて

保障内容を見直したいときには、次のような方法がご利用いただけます。

ご利用いただける方法	特約の中途付加	追加契約
しくみ	<ul style="list-style-type: none"> 現在の当社のご契約に特約を新たに付加して保障内容を充実させる方法です。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在のご契約に追加して、別の新しい保険にご契約いただく方法です。 ご契約は2件になります。
図解		
保険料	<ul style="list-style-type: none"> 中途付加時の契約年齢、保険料率により中途付加する特約の保険料を計算し、現在のご契約の保険料に加えてお支払いいただきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい保険のご契約時の契約年齢、保険料率により新しい保険の保険料を計算し、現在のご契約の保険料とあわせてお支払いいただきます。



ご注意

- あらかじめ診査(または告知)が必要になり、健康状態等によっては、お引受けできない場合があります。また、あらかじめ被保険者の同意も必要になります。
- 現在ご加入いただいております保険種類やご契約内容により、お取扱いできない場合があります。詳しくは当社の代理店、営業部門または総合サービスセンターまでご相談ください。
- 「指定代理請求人特約」を除き、特約の中途付加はお取扱いしていません。
* 特約の中途付加をご希望の場合は、取扱いの可否を取扱者にご確認ください。

33 生命保険と税金

!! 重要

税務のお取扱いにつきましては、巻末に記載の「資料作成日」現在の法令・通達・判例に基づくものであり将来的にお取扱いが変わることがあります。個別のお取扱い等については、所轄の税務署や税理士等にご確認ください。

1 生命保険料控除制度について

「生命保険料控除制度」とは、お払込みいただいた保険料に応じた一定額がご契約者のその年の所得から控除される制度で、税率を掛ける前の所得が低くなることにより所得税、住民税の負担が軽減されます。

- ・対象となるのは、納税する人が保険料を払い込み、保険金・給付金等の受取人が「契約者ご本人」あるいは「配偶者またはその他の親族」のご契約です。
- ・生命保険料控除の対象となる保険料の金額は、1月から12月までにお払込みいただいた保険料から保険料控除対象外となる保険料およびその年度に支払われた配当金を差し引いた額です。
- ・1月から12月までにお払込みの保険料が1契約につき9,000円をこえるときは、「生命保険料控除証明書」を発行しますので、年末調整または確定申告のときまで大切に保管してください。
(団体扱契約の場合は、団体の担当者の証明でよいことになっていますので不要です。)

2 生命保険料控除の区分について

- 保険料は、主契約・特約ごとに次のいずれかに区分されます。

一般生命保険料	生存または死亡に対して保険金・給付金等をお支払いする主契約・特約の保険料
介護医療保険料	入院・通院などに対して保険金・給付金等をお支払いする主契約・特約の保険料
個人年金保険料	個人年金保険料税制適格特約の付加された個人年金保険契約等に係る保険料
保険料控除対象外となる保険料	身体の傷害のみに対して保険金・給付金等をお支払いする主契約・特約の保険料、財形保険・保険期間が5年未満の貯蓄保険・団体信用生命保険などの保険料

- この「ご契約のしおり」に記載の主契約・特約の保険料は、「介護医療保険料」に区分されます。

3 生命保険料控除額について

「一般生命保険料」、「介護医療保険料」、「個人年金保険料」の区分ごとに、所得税および住民税の保険料控除額が計算されます。

■所得税・住民税の生命保険料控除額

それぞれの区分ごとに、次の表に基づいて控除額を計算します。

所得税		住民税	
年間払込保険料額	控除額(※)	年間払込保険料額	控除額(※)
20,000円以下	払込保険料全額	12,000円以下	払込保険料全額
20,000円超 40,000円以下	払込保険料×1/2 +10,000円	12,000円超 32,000円以下	払込保険料×1/2 +6,000円
40,000円超 80,000円以下	払込保険料×1/4 +20,000円	32,000円超 56,000円以下	払込保険料×1/4 +14,000円
80,000円超	一律 40,000円	56,000円超	一律 28,000円

(※) 控除額は「一般生命保険料」、「介護医療保険料」、「個人年金保険料」の3つの区分ごとに算出した控除額を合算して、所得税では最高120,000円、住民税では最高70,000円が限度です。

! ご注意

契約日(更新した場合は更新日)が【2011年12月31日以前】のご契約(または特約)と【2012年1月1日以後】のご契約(または特約)の両方について生命保険料控除制度の適用を受ける場合、控除額は所得税では最高120,000円、住民税では最高70,000円が限度となります。

4 税法上のお取扱い

死亡給付金の税法上のお取扱い

- ご契約者・被保険者・受取人の関係によって、次のとおり給付金に対する課税の種類が異なります。

	契約形態	契約例			課税の種類
		契約者	被保険者	受取人	
死亡給付金	ご契約者と被保険者が同一人	夫	夫	妻	相続税
	ご契約者と受取人が同一人	夫	妻	夫	所得税(一時所得)
	ご契約者、被保険者、受取人がそれぞれ別人	夫	妻	子	贈与税



- より詳しい内容等については、国税庁ホームページ(<https://www.nta.go.jp>)をご覧ください。最寄りの税務署にお問い合わせください。

5 非課税扱いについて

- 死亡給付金の相続税非課税限度額
 ご契約者と被保険者が同一の保険契約で死亡給付金を受け取った場合、死亡給付金の受取人が被保険者の相続人(※)の場合、各相続人(※)が受け取った死亡給付金の合計額のうち、「500万円×法定相続人の数」までの金額が相続税の非課税限度額となります。
 (※) ここでいう相続人とは、民法で定められた法定相続人のうち、相続を放棄した人や相続権を失った人を除いた人をいいます。

(相続税法第12条)

- 所得税の非課税扱いについて
 傷害または疾病に基づいて被保険者(またはその配偶者や直系血族あるいは生計を一にするその他の親族)が給付金等を受取る場合には非課税扱いになります。

(所得税法施行令第30条、所得税基本通達9-20,21)

34 手続きに必要な書類一覧

- 諸手続きの際は、次の表の書類をご準備ください。ただし、次の表以外の書類の提出を求め、または提出書類の一部の省略を認めることがあります。
- 次の表の書類だけではお支払いに必要な確認ができない場合は、「24 給付金等の支払期限」に記載の事項(当社指定の医師による被保険者の診断を含みます。)について確認させていただきます。
- 次の表の書類以外の請求については、総合サービスセンターまでお申出ください。

請求項目	必要書類						その他
	所定の請求書	所定の様式による医師の診断書(※1)・証明書	被保険者の住民票(※2)	受取人の戸籍抄本と印鑑証明書	ご契約者の印鑑証明書または公的証明書	保険証券	
給付金等のお支払い	●	●	●	●		●	
死亡給付金のお支払い	●		●	●		●	・医師の死亡診断書または死体検案書(※3) ・被保険者の死亡事実が記載された住民票(※4)
保険料払込みの免除	●	●				●	
保険契約の復活	●						被保険者についての所定の告知書
解約	●				●	●	
給付金額の減額	●				●	●	
ご契約者の変更	●				●	●	変更前のご契約者の印鑑証明書
死亡給付金受取人の変更	●				●	●	
遺言による死亡給付金受取人の変更	●					●	・遺言書(※5) ・ご契約者の相続人の戸籍抄本
給付金等の受取人によるご契約の存続	●			●	●		・ご契約者の同意書 ・給付金等の受取人が債権者等に解約時支払額を支払ったことの証明書
指定代理請求人の変更	●				●	●	

(※1) 自由診療抗がん剤治療給付金を請求する場合は、「診断書 付属資料」もご提出いただきます。

(※2) 受取人と同一の場合は不要

(※3) 当社が必要と認めた場合は所定の様式による医師の死亡証明書

(※4) 当社が必要と認めた場合は戸籍抄本

(※5) 法律上、有効な遺言の場合に限ります。

請求項目	必要書類
給付金等の指定代理請求	<ul style="list-style-type: none"> ・主約款および各特約条項に定める給付金等の請求書類 ・被保険者の戸籍抄本 ・指定代理請求人の戸籍抄本と住民票と印鑑証明書 ・指定代理請求人が被保険者と生計を一にしているときは、被保険者もしくは指定代理請求人の健康保険証の写しまたは指定代理請求人が被保険者の治療費の支払いを行っていることを証する領収証の写し ・指定代理請求人が契約に基づき被保険者の療養看護または財産管理を行っているときは、その契約書の写し

Ⅶ その他生命保険に関するお知らせ

35 保険金額等が削減される場合

- 保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。
- 生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時にお約束した保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。詳しくは、生命保険契約者保護機構までお問い合わせください。

生命保険会社が破綻した場合の保険契約のお取扱いに関するお問い合わせ先
生命保険契約者保護機構 03-3286-2820
月曜日-金曜日(祝日・年末年始を除く)9:00-12:00、13:00-17:00
ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>

36 「生命保険契約者保護機構」について

当社は、「生命保険契約者保護機構」(以下、「保護機構」といいます。)に加入しております。保護機構の概要は、以下のとおりです。

1 保護機構とは

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払に係る資金援助及び保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

2 保険契約の継続について

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることとしています。

3 保険契約の移転等について

- 保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定(※1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約です。その補償限度は、高予定利率契約(※2)を除き、責任準備金等(※3)の90%とすることが、保険業法等で定められています(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません。(※4))。
- 保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

(※1) 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります)。

(※2) 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率(注1)をこえていた契約を指します(注2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

$$\text{高予定利率契約の補償率} = 90\% - \{(\text{過去5年間における各年の予定利率} - \text{基準利率})\text{の総和} \div 2\}$$

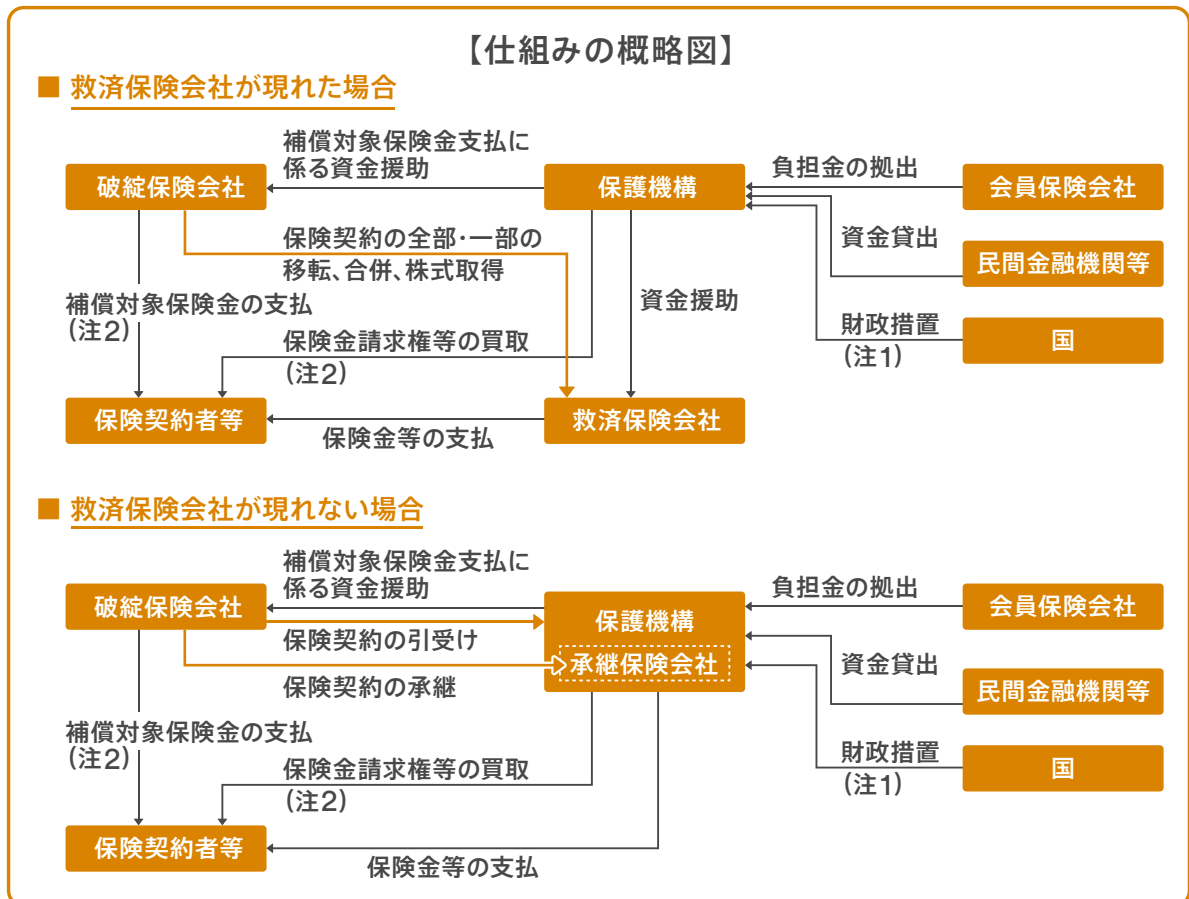
(注1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率については、当社又は保護機構のホームページで確認できます。

(注2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者毎に予定利率が異なる場合には、被保険者毎に独立の保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断することになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者毎に高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。

(※3) 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払に備え、保険料や運用収益などを財源として積立てている準備金等をいいます。

(※4) 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

4 保険契約者等の保護の仕組みの概略



(注1) 上記の「財政措置」は、2027年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

(注2) 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取ることを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります。(高予定利率契約については、「3 保険契約の移転等について」(※2)に記載の率となります。)

・補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて巻末に記載の「資料作成日」現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。上記の「財政措置」が適用される期限を含め、最新の内容につきましては、当社のホームページ(<https://www.fwdlife.co.jp/organisation-to-protect-life-insurance-consumers>)でご確認ください。

生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取扱いに関するお問い合わせ先
 生命保険契約者保護機構 03-3286-2820
 月曜日-金曜日(祝日・年末年始を除く)9:00-12:00、13:00-17:00
 ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>

37 保険契約等に関する情報の共同利用について

当社は、生命保険制度が健全に運営され、保険金および入院給付金等のお支払いが正しく確実に行われるよう、「契約内容登録制度」、「契約内容照会制度」および「支払査定時照会制度」に基づき、下記のとおり、当社の保険契約等に関する所定の情報を特定の者と共同して利用しております。

(1) 「契約内容登録制度・契約内容照会制度」について

お客さまのご契約内容が登録されることがあります。

当社は、一般社団法人生命保険協会、一般社団法人生命保険協会加盟の他の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会(以下、「各生命保険会社等」といいます。)とともに、保険契約もしくは共済契約または特約付加(以下、「保険契約等」といいます。)のお引受けの判断あるいは保険金、給付金もしくは共済金等(以下、「保険金等」といいます。)のお支払いの判断の参考とすることを目的として、「契約内容登録制度」(全国共済農業協同組合連合会との間では「契約内容照会制度」といいます。)に基づき、当社の保険契約等に関する下記の登録事項を共同して利用しております。

保険契約等のお申込みがあった場合、当社は、一般社団法人生命保険協会に、保険契約等に関する下記の登録事項の全部または一部を登録します。ただし、保険契約等をお引受けできなかったときは、その登録事項は消去されます。

一般社団法人生命保険協会に登録された情報は、同じ被保険者について保険契約等のお申込みがあった場合または保険金等のご請求があった場合、一般社団法人生命保険協会から各生命保険会社等に提供され、各生命保険会社等において、保険契約等のお引受けまたはこれらの保険金等のお支払いの判断の参考とさせていただくために利用されることがあります。

なお、登録の期間ならびにお引受けおよびお支払いの判断の参考とさせていただく期間は、契約日、復活日、増額日または特約の中途付加日(以下、「契約日等」といいます。)から5年間(被保険者が15歳未満の保険契約等については、「契約日等から5年間」と「契約日等から被保険者が15歳に到達するまでの期間」のいずれか長い期間)とします。

各生命保険会社等はこの制度により知り得た内容を、保険契約等のお引受けおよびこれらの保険金等のお支払いの判断の参考とする以外に用いることはありません。

また、各生命保険会社等は、この制度により知り得た内容を他に公開いたしません。

当社の保険契約等に関する登録事項については、当社が管理責任を負います。契約者または被保険者は、当社の定める手続きに従い、登録事項の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。また、次の(ア)~(オ)に記載の事由を理由とする場合、当社の定める手続きに従い、利用停止または消去を求めることができます。上記各手続きの詳細は、総合サービスセンターまたはお近くの当社営業部門にご連絡ください。

- (ア)当社があらかじめ本人の同意を得ず利用目的の達成に必要な範囲をこえて個人情報を取り扱っている場合
- (イ)当社が不適正な個人情報の利用・取得をしている場合
- (ウ)本人が識別される保有個人データを当社が利用する必要がなくなった場合
- (エ)当社が取り扱う個人データの漏えい・滅失・毀損その他の個人データの安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれが大きい場合
- (オ)本人が識別される保有個人データの取扱いにより、本人の権利または正当な利益が害されるおそれがある場合

【登録事項】

■2024年3月31日以前の登録事項

- (1)保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所(市・区・郡までとします。)
- (2)死亡保険金額および災害死亡保険金額
- (3)入院給付金の種類および日額
- (4)契約日、復活日、増額日および特約の中途付加日
- (5)取扱会社名

■2024年4月1日以降の登録事項

- (1)保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所(市・区・郡までとします。)
- (2)普通死亡保険金の金額
- (3)入院給付金の種類および入院給付金の日額または入院給付金の一時金額
- (4)災害死亡保険金の金額
- (5)がん給付金の一時金額
- (6)就業不能保障給付金の月額
- (7)先進医療保障給付の件数
- (8)契約日、復活日、増額日および特約の中途付加日
- (9)取扱会社名

*2024年4月1日以降に復活、増額または特約の中途付加、内容変更のお申込みがあった場合、お申込みの対象となる証券番号に紐づくすべての主契約・特約のうち、上記(2)~(7)に該当する主契約・特約が登録対象となります。

その他、正確な情報の把握のため、契約および申込の状態に関して相互に照会することがあります。

- * 上記登録事項における各項目の名称等は当社とのご契約内容における名称等と一部異なる場合があります。その場合、当社にて名称等の読み替えを行い、本制度への登録を行います。
- * 「契約内容登録制度・契約内容照会制度」に参加している各生命保険会社名については、一般社団法人生命保険協会ホームページ(<https://www.seiho.or.jp/>)の「加盟会社」をご参照ください。
- * 「契約内容登録制度・契約内容照会制度」の最新の内容については、当社ホームページ(<https://www.fwdlife.co.jp/shared-use/>)をご確認ください。

(2) 「支払査定時照会制度」について

保険金等のご請求に際し、お客さまのご契約内容等を照会させていただくことがあります。

当社は、一般社団法人生命保険協会、一般社団法人生命保険協会加盟の各生命保険会社、全国共済農業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会および日本コープ共済生活協同組合連合会(以下、「各生命保険会社等」といいます。)とともに、お支払いの判断または保険契約もしくは共済契約等(以下、「保険契約等」といいます。)の解除、取消しもしくは無効の判断(以下、「お支払い等の判断」といいます。)の参考とすることを目的として、「支払査定時照会制度」に基づき、当社を含む各生命保険会社等の保有する保険契約等に関する下記の相互照会事項記載の情報を共同して利用しております。

保険金、年金または給付金(以下、「保険金等」といいます。)のご請求があった場合や、これらに係る保険事故が発生したと判断される場合に、「支払査定時照会制度」に基づき、相互照会事項の全部または一部について、一般社団法人生命保険協会を通じて、他の各生命保険会社等に照会し、他の各生命保険会社等から情報の提供を受け、また他の各生命保険会社等からの照会に対し、情報を提供すること(以下、「相互照会」といいます。)があります。相互照会される情報は下記のものに限定され、ご請求に係る傷病名その他の情報が相互照会されることはありません。また、相互照会に基づき各生命保険会社等に提供された情報は、相互照会を行った各生命保険会社等によるお支払い等の判断の参考とするため利用されることがありますが、その他の目的のために利用されることはありません。照会を受けた各生命保険会社等において、相互照会事項記載の情報が存在しなかったときは、照会を受けた事実は消去されます。各生命保険会社等は「支払査定時照会制度」により知り得た情報を他に公開いたしません。

当社が保有する相互照会事項記載の情報については、当社が管理責任を負います。契約者、被保険者または保険金等受取人は、当社の定める手続きに従い、相互照会事項記載の情報の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。また、次の(ア)~(オ)に記載の事由を理由とする場合、当社の定める手続きに従い、当該情報の利用停止または消去を求めることができます。上記各手続きの詳細は、総合サービスセンターまたはお近くの当社営業部門にご連絡ください。

- (ア)当社があらかじめ本人の同意を得ず利用目的の達成に必要な範囲をこえて個人情報を取り扱っている場合
- (イ)当社が不適正な個人情報の利用・取得をしている場合
- (ウ)本人が識別される保有個人データを当社が利用する必要がなくなった場合
- (エ)当社が取り扱う個人情報の漏えい・滅失・毀損その他の個人情報の安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれ大きい場合
- (オ)本人が識別される保有個人データの取扱いにより、本人の権利または正当な利益が害されるおそれがある場合

【相互照会事項】

次の事項が相互照会されます。ただし、契約消滅後5年を経過した契約に係るものは除きます。

- (1)被保険者の氏名、生年月日、性別、住所(市・区・郡までとします。)
- (2)保険事故発生日、死亡日、入院日・退院日、対象となる保険事故(左記の事項は、照会を受けた日から5年以内のものとしてします。)
- (3)保険種類、契約日、復活日、消滅日、保険契約者の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金等受取人の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金額、給付金日額、各特約内容、保険料および払込方法

上記相互照会事項において、被保険者、保険事故、保険種類、保険契約者、死亡保険金、給付金日額、保険料とあるのは、共済契約においてはそれぞれ、被共済者、共済事故、共済種類、共済契約者、死亡共済金、共済金額、共済掛金と読み替えます。

- * 「支払査定時照会制度」に参加している各生命保険会社名については、一般社団法人生命保険協会ホームページ(<https://www.seiho.or.jp/>)の「加盟会社」をご参照ください。
- * 「支払査定時照会制度」の最新の内容については、当社ホームページ(<https://www.fwdlife.co.jp/shared-use/>)をご確認ください。

38 現在のご契約を解約・減額等して新たなご契約をお申込みになる際の留意事項

現在のご契約を解約・減額等(失効することや払済保険・延長定期保険への変更を含みます。以下同じ。)して新たなご契約をお申込みになる場合、下記の点でご契約者に不利益となる場合がありますのでご注意ください。

● 現在のご契約についての留意事項

- ・解約されると解約返戻金は多くの場合、払込保険料の合計額より少ない金額になります。特にご契約後短時間で解約されたときの解約返戻金は全くないか、あってもごくわずかです。なお、解約返戻金の額は、保険種類・契約年齢・保険料払込期間・経過年月数・保険料払込年月数等により異なります。
- ・一定期間の契約継続を条件に発生する配当の請求権等を失う場合があります。
- ・解約・減額等された場合、原則としてご契約を元に戻すことができません。

● 新たなご契約についての留意事項

- ・保険料は現在の被保険者の年齢等により改めて決まりますので、保険料が高くなる場合があります。
- ・新たにお申込みになるご契約についても、他のご契約と同様に告知義務があるため、被保険者の健康状態等によっては、お引受けできない場合があります。
- ・新たなご契約の責任開始日を起算日として告知義務違反による解除の規定が適用されます。
- ・詐欺による契約の取消しの規定等について、新たなご契約の締結または復活に際しての詐欺の行為が適用の対象となります。
- ・告知が必要な傷病歴等がある場合は、その告知をされなかったために解除・取消しとなることがあります。
- ・新たなご契約ががんを保障するご契約の場合、新たなご契約の保険期間の始期の属する日から起算して90日を経過した日の翌日からがんに関する保障が開始されます。新たなご契約の保障が開始される前に、現在のがんを保障するご契約を解約すると、がんに関する保障のない期間が発生します。
- ・当社所定のがん保険契約にご加入中の場合、「がん保険契約の乗換に関する取扱い特約」を付加することにより、ご契約の保障期間を途切れさせることなく、FWDがんベスト・ゴールドに乗り換えることができます。詳しくは『7 当社所定のがん保険契約の乗換について』をご覧ください。

39 当社の組織形態について

- 保険会社の会社組織形態には「株式会社」と「相互会社」があり、当社は株式会社です。
- 株式会社は、株主の出資により運営されるもので、株式会社のご契約者は、相互会社のご契約者のように、「社員」(構成員)として会社の運営に参加することはできません。

40 取引時確認(本人確認)について

- 当社では、犯罪収益移転防止法に基づき、生命保険契約の締結等の取引の際にお客さまの氏名・住居等について取引時確認(本人確認)を行います。これは、お客さまの取引に関する記録の保存を行うことにより、金融機関等がテロリズムに対する資金供与に利用されたり、マネー・ローンダリング(犯罪等で得た資金を正当な取引で得た資金に見せかけること)に利用されたりすることを防ぐことを目的としたものです。
- お客さまの取引時確認(本人確認)は、以下の場合に行います。
 - ・生命保険契約の締結、契約者貸付、契約者変更、満期保険金・年金・解約返戻金支払等の取引
 - ・現金等による200万円をこえる取引
 - ・過去に確認したお客さまになりすましている疑いがある取引
 - ・過去の確認の際に確認事項を偽っていた疑いがあるお客さまとの取引
 *取引時確認(本人確認)が必要な取引・商品等については対象外となるものがあります。
- 取引時確認(本人確認)では、お客さまが個人の場合は氏名・住居・生年月日・取引目的・職業等を、法人の場合は名称・本店または主たる事務所の所在地・取引目的・事業内容・実質的支配者等を確認します。また、マネー・ローンダリングのリスクの高い取引の場合、通常の取引よりも厳格な方法で確認し、ならびに、資産および収入の状況(200万円をこえる財産の移転を伴う取引のみ)を確認します。
- 取引時確認(本人確認)で確認した事項に後日変更が生じた場合には、当社までご連絡ください。

41 「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度」にともなう手続きについて

- 「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(以下、実特法といいます。)」の改正により、「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度」が創設され、当社では、実特法に基づき、保険契約(※1)の締結等に際し、お客さまより、お客さまの氏名・住所(名称・所在地)や居住地国(※2)等を記載した届出書を提出いただいております。
これは、金融機関が非居住者に係る金融口座情報を税務当局に報告し、各国の税務当局間で互いに提供することにより、外国の金融口座を利用した国際的な脱税および租税回避に対処することを目的としたものです。
(※1) 当社ではキャッシュバリュー保険契約・年金保険契約等の所定の保険契約を指します。
(※2) 居住地国とは、税務上の居住地国を指します。
- 届出書の提出をお願いするお客さまおよび手続きは、以下の通りです。

- (1)届出書の提出をお願いするお客さま
個人・法人(法人の実質的支配者を含みます。)
- (2)届出書の提出をお願いする手続き
 - ・ 契約の締結
 - ・ 契約者の変更
 - ・ 契約者貸付の申込
 - ・ 解約返戻金の支払
 - ・ 満期保険金の支払
 - ・ 年金の支払
 - ・ 海外渡航

- なお、当社が「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度」にともなう手続きにより取得したお客さまの個人情報、同制度上の目的のために利用します。当社は、同制度に基づく本人確認および税務当局への報告(それらの要否の判定を含みます。)を適切に行うために以下の取扱いをいたします。
- ①当社が非居住者の該当有無、納税者番号等の必要な情報を取得・保存すること
 - ②当社が取得した情報および保険契約に関する情報を本人確認や報告(提供)の要否判定に利用すること
 - ③当社が取得した情報および保険契約に関する情報を必要に応じて税務当局へ報告(提供)すること
- お客さまに届出書の提出に応じていただけない場合には、当社は、保険契約の締結を行いません。また、実特法に基づき、当社は届出書の記録を保存いたします。届出内容に変更が生じた場合には、当社までご連絡をお願いいたします。届出書の不提出・虚偽記載等があった場合には、実特法上罰則の対象となる可能性がありますのでご注意ください。

42 FATCA(外国口座税務コンプライアンス法)にともなう手続きについて

当社は、米国の「FATCA(外国口座税務コンプライアンス法)」および日本国政府と米国政府の「国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明」に対応するため、生命保険契約の締結等に際し、お客さまが「米国税制上の特定米国人」または「米国人所有の外国事業体」に該当するかについてご申告いただいております。

なお、当社がFATCA(外国口座税務コンプライアンス法)にともなう手続きにもとづき取得したお客さまの個人情報は、同法上の目的のために利用します。

<米国内国歳入法(米国税法)の対応について>

FATCA(外国口座税務コンプライアンス法)は、米国納税義務者による租税回避を防ぐため、米国内国歳入法の一部として制定されています。当社は、米国内国歳入法にもとづく本人確認および米国内国歳入庁への報告(それらの要否の判定を含む)を適切に行うために以下の取扱いをいたします。

- ①当社が米国納税義務者の該当有無、米国納税者番号等の必要な情報を取得すること
- ②当社が取得した情報および保険契約に関する情報を本人確認や報告の要否判定に利用すること
- ③当社が取得した情報および保険契約に関する情報を必要に応じて米国内国歳入庁へ報告(提供)すること

<対象となる米国納税義務者について>

「米国納税義務者」とは以下のお客さまが対象となります。

1. 特定米国人

○米国納税義務者から一定の要件に該当する者を除いた個人・法人をいいます。

【特定米国人に該当する例(報告対象)】

- ・米国民 　・米国居住者(※1)
- ・米国パートナーシップ 　・米国法人 　・米国財団 　・米国信託 　など

(※1) 一般的に米国での滞在日数が183日以上の方をいいます。滞在日数の計算には、対象年度の滞在日数に加え、前年の日数の3分の1に相当する日数と前々年の日数の6分の1に相当する日数も考慮されます。また、永住権所有者は米国居住者に含まれます。

【特定米国人に該当しない例】

- ・米国上場法人 　・米国政府 　・米国非課税団体 　・米国銀行 　など

2. 米国人所有の外国事業体

○実質的米国人所有者が1人以上いる外国事業体(※2)をいいます。

(※2) 支配者のなかに直接または間接的に25%をこえる議決権または価値を有する特定米国人が1人以上いる外国事業体

○外国事業体のうち、一定の条件を満たす事業体は報告が免除されています。

【免除対象となる外国事業体の例】

- ・上場法人およびその関連会社
- ・政府機関等(政府、行政機関、国際組織、中央銀行など)
- ・過年度の総所得のうち、投資所得が50%未満の事業体
- ・一定の非営利団体、公益法人 　など

○FATCA対応に協力する金融機関は、原則、報告が免除されています。

お客さまに確認手続きに応じていただけない場合、および米国内国歳入庁への報告に同意いただけない場合には、当社は、生命保険契約の締結を行いません。また、契約締結後において、確認手続きに応じていただけない等の場合には、米国内国歳入庁の要請に基づき、該当のご契約情報等を日米当局間で交換することとされています。

43 このような場合、ただちにご連絡ください。

ご契約に関する各種お手続きや、ご相談・ご照会・苦情につきましては、総合サービスセンターまたは当社ホームページを通じてご連絡ください。

たとえばこんなときご連絡を！

- ・ 改姓・受取人変更
- ・ 住所の変更(※1)
- ・ 電話番号の変更(※1)
- ・ 保険料払込口座の変更
- ・ クレジットカードの変更
- ・ 保険証券の再発行
- ・ 生命保険料控除証明書の再発行
- ・ 保険金・年金・給付金等のご請求
- ・ 本人確認事項等(※2)の変更
- ・ その他、お手続き方法等

*一部のお手続きについては、「自動音声による手続き」も可能です。



- (※1) 住所の変更および電話番号の変更は当社ホームページ(fwdlife.co.jp)を通じたお手続きをお願いします。
 なお、海外渡航、帰国のご連絡は総合サービスセンターへお電話ください。
- (※2) 「犯罪収益移転防止法」に基づき取引時に確認させていただいた事項。

- 各種お手続き、お問い合わせにつきましては、契約者ご本人・保険金・年金・給付金等の受取人からお願いします。
- 各種お問い合わせの際には保険証券番号、ご契約者の氏名、生年月日、ご登録の住所、電話番号をお知らせください。
- お申出の内容・契約形態により、営業部門で対応させていただく場合があります。
- あらゆるお手続きに保険証券は欠かせないものです。保険証券は大切に保管してください。
- 当社のお手続きに関する最新情報や保険契約に関する諸利率等の各種情報につきましては、当社ホームページ(fwdlife.co.jp)をご覧ください。
- この商品に係る指定紛争解決機関は一般社団法人生命保険協会です。
- 一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関するさまざまなご相談・ご照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。(ホームページアドレス：<https://www.seiho.or.jp/>)
- 「生命保険相談所」が苦情の申出を受けたことを生命保険会社へ連絡し、解決を依頼した後、原則として1か月を経過しても、契約者等と生命保険会社との間で解決がつかない場合については、指定紛争解決機関として、「生命保険相談所」内に「裁定審査会」を設け、契約者等の正当な利益の保護を図っております。

無解約返戻金型がん保険普通保険約款 目次

1. 用語の意味	3
第1条 用語の意味	3
2. 契約日および責任開始	3
第2条 保険期間の始期および契約日	3
第3条 当社の責任開始	3
3. 保険証券の交付	3
第4条 保険証券の交付	3
4. がんの定義・診断確定等	4
第5条 がんの定義および診断確定等	4
5. 給付金の支払い・保険料払込みの免除	4
第6条 がん診断給付金の支払い	4
第7条 死亡給付金の支払い	5
第8条 保険料払込みの免除	5
第9条 被保険者の死亡	5
第10条 給付金の支払いおよび保険料払込みの免除の請求手続き	5
第11条 給付金の支払時期および支払い等に必要な確認	5
6. 告知義務・解除・取消し・無効	6
第12条 告知義務	6
第13条 告知義務違反による解除	6
第14条 告知義務違反による解除ができない場合	7
第15条 重大事由による解除	7
第16条 詐欺による取消し	8
第17条 不法取得目的による無効	8
第18条 責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効	8
7. 保険料の払込み	8
第19条 保険料の払込み	8
第20条 保険料の払込方法（経路）	8
第21条 保険料の前納および一括払	9
8. 失効・復活	9
第22条 保険契約の失効	9
第23条 失効した保険契約の復活	9
9. 保険契約の消滅時等の取扱い	9
第24条 保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い	9
10. 保険契約者の住所等の変更	10
第25条 保険契約者の住所等の変更	10
11. 保険契約の解約・解約返戻金	10
第26条 保険契約の解約	10
第27条 解約返戻金	10
第28条 債権者等による解約の効力と給付金の受取人による保険契約の存続	10
12. 契約内容の変更	11
第29条 がん診断給付金額の減額	11
第30条 保険料の払込方法（回数）および払込方法（経路）の変更	11
第31条 当社への通知による給付金の受取人の変更	11
第32条 遺言による死亡給付金受取人の変更	11
第33条 死亡給付金受取人が死亡した場合の取扱い	11
第34条 保険契約者の変更	11
第35条 保険契約者または死亡給付金受取人の代表者	12
13. 被保険者の年齢計算・年齢および性別の誤りの訂正処理	12
第36条 被保険者の年齢の計算	12
第37条 被保険者の契約年齢および性別の誤りの処理	12

14. 契約者配当金	12
第38条 契約者配当金	12
15. 保険契約の更新	12
第39条 保険契約の更新	12
第40条 保険契約を更新できない場合等	13
16. 時効	13
第41条 時効	13
17. 被保険者の業務の変更、転居および旅行	13
第42条 被保険者の業務の変更、転居および旅行	13
18. 管轄裁判所	13
第43条 管轄裁判所	13
19. 保険期間を有期から終身へ変更する特則	13
第44条 保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用	13
第45条 保険期間を有期から終身へ変更できない場合の取扱い	14
20. がん診断給付金通院不担保特則	14
第46条 がん診断給付金通院不担保特則	14

無解約返戻金型がん保険普通保険約款

(2020年11月2日制定)

1. 用語の意味

第1条 (用語の意味)

この普通保険約款において使用する用語の意味は次の表のとおりです。

用語	意味
責任開始期	保険契約の保障が開始される時期をいいます。復活の取扱いが行われた後は最後の復活の時の責任開始期となります。
責任開始日	責任開始期の属する日をいいます。復活の取扱いが行われた後は最後の復活の日が責任開始日となります。
医師	日本の医師または歯科医師の資格を持つ者およびこれらと同等と当社が認めた日本国外の医師または歯科医師をいいます。
入院	医師による治療が必要であり、かつ、自宅等での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。
病院または診療所	次のいずれかに該当する施設とします。 1. 医療法に定める日本国内にある病院または患者が入院するための施設を有する診療所 2. 上記1. の場合と同等の日本国外にある医療施設
通院	医師による治療が必要であり、病院または診療所（患者が入院するための施設を有しないものを含みます。）において、外来または往診による診察、投薬、処置、手術その他の治療を受けることをいいます。
免責事由	支払事由に該当しても給付金を支払わない場合をいいます。
反社会的勢力	暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

2. 契約日および責任開始

第2条 (保険期間の始期および契約日)

- 当社が保険契約の申込みを承諾した場合は、次のいずれか遅い時を保険期間の始期とし、その時の属する日を保険契約の契約日とします。
 - 第1回保険料^{*1}を受け取った時^{*2}
 - 告知が行われた時
- 保険期間および保険料払込期間は契約日から起算し、被保険者の年齢および保険料の計算はこの日を基準とします。
- 当社が保険契約の申込みを承諾した場合およびこの保険契約を更新する場合は、保険契約者に対し保険証券を交付します。^{*3}

第3条 (当社の責任開始)

当社は、保険期間の始期の属する日から起算して90日を経過した日の翌日を責任開始期および責任開始日とし、その日から保険契約上の責任を負います。

3. 保険証券の交付

第4条 (保険証券の交付)

- 当社は、保険契約者に、次のそれぞれの事項を記載した保険証券を交付します。
 - 当社の名称
 - 保険契約者の氏名または名称
 - 被保険者の氏名
 - 給付金の受取人の氏名、名称またはその他のその受取人を特定するために必要な事項

備考

第2条 備考

- *1 当社が保険契約の申込みを承諾する前に受領した場合は、第1回保険料相当額といたします。以下同じ。
- *2 第1回保険料がクレジットカード決済により払い込まれる場合は、当社がクレジットカードの有効性等の確認を行った上で、クレジットカードによる保険料の払込みを承諾した時（当社所定のクレジットカード利用票を使用する場合は、当社がクレジットカード利用票を作成した時）を「第1回保険料を受け取った時」とみなして取り扱います。この場合は、保険契約者に責任開始日を通知します。
- *3 保険契約の復活の場合または特約のみが更新される場合は、保険証券は交付しません。

- (5) 保険期間
 - (6) 保険料払込期間
 - (7) がん診断給付金額
 - (8) 保険料およびその払込方法
 - (9) 契約日
 - (10) 保険証券を作成した年月日
2. 特約の中途付加の場合は、本条1. の記載事項以外に中途付加日を記載します。

4. がんの定義・診断確定等

第5条 (がんの定義および診断確定等)

1. この保険契約において「がん」とは、別表36に定めるものをいいます。
2. がんの診断確定は、病理組織学的所見（生検を含み、剖検を除きます。以下、本条において同じ。）により医師によってなされることを要します。ただし、病理組織学的所見が得られない場合は、他の所見による診断確定も認めることがあります。
3. がんの再発または転移の確認は、次のいずれかの客観的所見^{*1}により医師によってなされることを要します。
 - (1) 病理組織学的所見
 - (2) 細胞診検査による所見
 - (3) 臨床検査（血液、X線、CT、MRI、超音波、内視鏡等の検査）による所見
 - (4) 手術所見

5. 給付金の支払い・保険料払込みの免除

第6条 (がん診断給付金の支払い)

1. 当社は、次の表のとおりがん診断給付金を支払います。

支払事由	被保険者が責任開始日以後の保険期間中に次のいずれかに該当したとき (1) 初めてがんと診断確定されたとき (2) 前回のがん診断給付金の支払事由が生じた日から起算して1年を経過した日の翌日以後に、既に診断確定されたがんとは関係なく、新たにがんと診断確定されたとき (3) 前回のがん診断給付金の支払事由が生じた日から起算して1年を経過した日の翌日以後に、責任開始日以後の保険期間中に診断確定されたがんの再発または転移が認められたとき (4) 前回のがん診断給付金の支払事由が生じた日から起算して1年を経過した日の翌日以後に、責任開始日以後の保険期間中に診断確定されたがんについて当社所定の治療 ^{*1} を直接の目的として入院をしているときまたは通院 ^{*2} をしたとき
支払額	がん診断給付金額
受取人	被保険者

2. 被保険者が、がん以外の原因による入院中に責任開始日以後の保険期間中に診断確定されたがんについて当社所定の治療を開始した場合は、その治療を開始した日から当社所定の治療を直接の目的として入院をしているものとみなします。
3. 本条1. の支払事由に該当する場合であっても、被保険者が責任開始日の前日以前にがんと診断確定されていたときは、がん診断給付金を支払いません。
4. がん診断給付金の支払額は、本条1. の支払事由に該当した日現在のがん診断給付金額に基づいて計算します。
5. 本条1. の規定にかかわらず、被保険者が、同時に本条1. の支払事由の2つ以上に該当した場合は、当社はそのうちの1つの支払事由についてのみがん診断給付金を支払い、重複して支払いません。
6. 保険契約者が法人の場合は、保険契約締結時に保険契約者から申出があり、当社がその旨を保険証券に記載したときは、本条1. にかかわらず、保険契約者をがん診断給付金の受取人とします。
7. 被保険者が、責任開始日以後の保険期間中に死亡し、その後のがんと診断確定された^{*3}場合は、本条1. にかかわらず、当社は、がん診断給付金を被保険者の法定相続人に支払います。^{*4}

備 考

第5条 備考

- ^{*1} 身体検査による理学所見は含みません。

第6条 備考

- ^{*1} 「当社所定の治療」とは、がんそのものの除去、がん細胞の減少、がん細胞の発育・増殖の防止およびがんの終末期医療のために行われる治療をいい、生命維持のために当然に付随する治療を含みます。ただし、がんの再発予防のために行われる治療を除きます。以下、本条において同じ。
- ^{*2} 治療処置を伴わない薬剤・治療材料の購入、受け取りのみの通院は該当しません。また、ホルモン剤による治療のみを受ける通院は「当社所定の治療を直接の目的とする通院」には該当しないものとします。
- ^{*3} 被保険者が、責任開始日以後の保険期間中に病理組織学的所見を得るための生検を受けていることを要します。
- ^{*4} がん診断給付金の受取人が法人の場合は、法人に支払います。

第7条 (死亡給付金の支払い)

1. 当社は、次の表のとおり死亡給付金を支払います。

支払事由	被保険者が保険料払込期間満了後の保険期間中に死亡したとき
支払額	がん診断給付金額×10%
受取人	死亡給付金受取人
免責事由	保険契約者または死亡給付金受取人の故意により上記の支払事由が生じたとき

2. 死亡給付金の支払額は、被保険者が死亡した日現在のがん診断給付金額に基づいて計算します。
 3. 被保険者の生死が不明の場合でも、当社が死亡したものと認めたときは、死亡給付金を支払います。
 4. 死亡給付金受取人が故意に被保険者を死亡させたことによって、死亡給付金が支払われないときは、解約返戻金を保険契約者に支払います。ただし、保険契約者と死亡給付金受取人が同一人の場合は支払いません。

第8条 (保険料払込みの免除)

1. 当社は、被保険者が次の表の保険料払込みの免除事由^{*1}に該当した場合、元の払込方法(回数)にかかわらず、月払契約として、以後到来する保険料の払込みを免除し、保険料が払い込まれたものとして取り扱います。

保険料払込みの免除事由	被保険者が責任開始日以後の保険料払込期間中に初めてがんと診断確定されたとき
免除となる対象	保険料払込みの免除事由が生じた後に到来する保険料期間 ^{*2} 以降の保険料

2. 保険料払込みの免除事由に該当した時以後は、次の取扱いをしません。
 (1) 第29条(がん診断給付金額の減額)
 (2) 第44条(保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用)

第9条 (被保険者の死亡)

1. 被保険者が死亡したときは、保険契約は消滅します。この場合、保険契約者またはその承継人は、遅滞なく当社に通知してください。
 2. 本条1.の場合、保険料払込期間中に被保険者が死亡し、死亡給付金が支払われない場合は、責任準備金その他の返戻金はありません。
 3. 被保険者の生死が不明の場合でも、当社が死亡したものと認めたときは、本条1.および2.に準じて取扱いします。

第10条 (給付金の支払いおよび保険料払込みの免除の請求手続き)

1. がん診断給付金および死亡給付金(以下、「給付金」といいます。)の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、保険契約者、被保険者またはその給付金の受取人は遅滞なく当社に通知してください。
 2. この保険契約に基づく給付金の支払いについてはその給付金の受取人が、保険料払込みの免除については保険契約者が、当社所定の請求に必要な書類^{*1}を提出して請求してください。
 3. 団体^{*2}が保険契約者および死亡給付金の受取人で、かつ、その団体から給与の支払いを受ける者が被保険者である保険契約(事業保険契約)の場合、団体がその保険契約の死亡給付金の全部またはその相当部分を死亡退職金等^{*3}として被保険者または死亡退職金等の受給者に支払うときは、死亡給付金の請求の際に、本条2.の書類のほかに、次の(1)または(2)のいずれかの書類および(3)の書類を提出してください。^{*4}
 (1) 被保険者または死亡退職金等の受給者の請求内容確認書
 (2) 被保険者または死亡退職金等の受給者に死亡退職金等を支払ったことを証明する書類
 (3) 受給者が支払いを受けるべき本人であることを団体が確認した書類

第11条 (給付金の支払時期および支払い等に必要な確認)

1. 給付金は、請求日^{*1}の翌営業日から起算して5営業日以内に、当社の本店で支払います。
 2. 当社は給付金の支払い^{*2}のために次の表の確認が必要な場合において、保険契約の締結時から給付金の支払い^{*2}の請求時まで当社に提出された書類だけでは次の表の事項の確認ができないときは、改めてその確認を行います。^{*3}この場合、本条1.にかかわらず、給付金の支払期限は請求日の翌日から起算して60日を経過する日とします。

備考**第8条 備考**

- ^{*1} 保険料の払込みを免除する場合をいいます。以下同じ。
^{*2} 本条の場合は、保険料の払込方法(回数)を月払とした契約日の応当日から翌契約日の応当日の前日までの期間をいいます。

第10条 備考

- ^{*1} 請求権者であることを証する書類、給付金の支払事由が生じたことを証する書類その他の請求手続きに必要な書類のうち、当社が提出を求めるものとします。
^{*2} 官公庁、会社、組合または工場等の団体をいい、団体の代表者を含みます。以下、本条において同じ。
^{*3} 遺族補償規定等に基づく死亡退職金または弔慰金等をいいます。以下、本条において同じ。
^{*4} 受給者が2人以上であるときは、そのうちの1人からの提出で足りるものとします。

第11条 備考

- ^{*1} 請求に必要な書類(必要事項が完備されているものとします。)が当社に到着した日をいいます。以下、本条において同じ。
^{*2} 保険料払込みの免除を含みます。
^{*3} 当社が指定する医師による診断を求めることを含みます。

確認が必要な場合		確認が必要な事項
(1)	給付金の支払 ^{*2} 事由発生の有無の確認が必要な場合	給付金の支払 ^{*2} 事由に該当する事実の有無
(2)	給付金の支払い ^{*2} の免責事由に該当する可能性がある場合	給付金の支払 ^{*2} 事由が生じた原因
(3)	告知義務違反に該当する可能性がある場合	次の①および②の事項 ① 当社が告知を求めた事項 ② 告知義務違反に至った原因
(4)	重大事由、詐欺または不法取得目的に該当する可能性がある場合	次の①、②または③の事項 ① 本表の(2)および(3)に定める事項 ② 第15条（重大事由による解除）1. (4)に該当する事実の有無 ③ 保険契約者、被保険者または給付金の受取人の保険契約締結の目的もしくは給付金の支払い ^{*2} の請求の意図に関する、保険契約の締結時から請求時までにおける事実
(5)	責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効に該当する可能性がある場合	第18条（責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効）に該当する事実の有無

3. 本条2. の確認をするため、次の表の特別な照会や調査が不可欠な場合は、本条1. および2. にかかわらず、給付金の支払期限は、請求日の翌日から起算して、本表の支払期限の日数を経過する日とします。ただし、本表の(1)から(6)のうち2つ以上に該当する場合は、180日を経過する日とします。

特別な照会や調査		対象となる事項	支払期限
(1)	医療機関または医師に対する照会のうち、照会先の指定する書面等の方法に限定される照会	本条2. (1)から(5)の事項	90日
(2)	弁護士法（昭和24年法律第205号）およびその他の法令に基づく照会		
(3)	研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学技術的な特別の調査、分析または鑑定		
(4)	保険契約者、被保険者または給付金の受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続きが開始されたことが報道等から明らかである場合における、本条2. (1)から(5)の事項に関する、送致、起訴、判決等の刑事手続きの結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会		
(5)	日本国外における調査		
(6)	災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された地域における調査		
			180日

4. 本条2. または3. による確認を行う場合、当社は、給付金の支払い^{*2}の請求者^{*4}にその旨を通知します。
5. 本条2. または3. による確認に際し、保険契約者、被保険者または給付金の受取人が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかったとき^{*5}は、当社は、これによってその確認が遅延した期間について支払いの遅滞の責任を負いません。

6. 告知義務・解除・取消し・無効

第12条（告知義務）

保険契約の締結または復活の際、支払事由および保険料払込みの免除事由が生じる可能性に関する重要な事項のうち当社が書面で告知を求めた事項について、保険契約者または被保険者^{*1}は、その書面で告知してください。ただし、当社の指定する医師が口頭で質問した事項については、その医師に口頭で告知してください。

第13条（告知義務違反による解除）

- 第12条（告知義務）により当社が告知を求めた事項について、故意または重大な過失により事実が告知されなかったとき、または事実でないことが告知されたときは、当社は、将来に向かって保険契約を解除することができます。
- 給付金の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じた後でも、当社は、本条1. により保険契約を解除することができます。この場合は、給付金の支払いまたは保険料払込みの免除を行いません。^{*1}ただし、給付金の支払事由または保険料払込みの免除事由の発生が、解除の原因となった事実と関係がないことを保険契約者、被保険者または給付金の受取人が証明したときは、

備考

第11条 備考

- ^{*4} 給付金の受取人が2人以上の場合はその代表者とします。
^{*5} 当社が指定する医師による診断に応じなかったときを含みます。

第12条 備考

- ^{*1} 保険契約者または被保険者の親権者または後見人を含みます。

第13条 備考

- ^{*1} すでに給付金を支払っていたときは給付金の返還を請求し、すでに保険料の払込みを免除していたときは免除した保険料の払込みはなかったものとして取り扱います。

給付金の支払いまたは保険料払込みの免除を行います。

3. 本条により保険契約を解除するときは、当社はその旨を保険契約者に通知します。ただし、保険契約者またはその住所もしくは居所が不明である等の正当な理由によって保険契約者に通知できないときは、被保険者または給付金の受取人に通知します。
4. 本条により保険契約を解除したときは、当社は、解約返戻金があるときはこれと同額の返戻金を保険契約者に支払います。

第14条 (告知義務違反による解除ができない場合)

1. 次のいずれかの場合は、当社は、第13条(告知義務違反による解除)による保険契約の解除をすることができません。
 - (1) 保険契約の締結または復活の際に、当社が、解除の原因となる事実を知っていたとき、または過失により知らなかったとき
 - (2) 保険媒介者^{*1}が、保険契約者または被保険者^{*2}が解除の原因となる事実の告知をすることを妨げたとき
 - (3) 保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対して、解除の原因となる事実の告知をしないことまたは事実でない告知をすることを勧めたとき
 - (4) 保険契約の締結または復活の後、当社が解除の原因となる事実を知り、その事実を知った日から起算して1か月を経過したとき
 - (5) 責任開始日から起算して2年以内に、給付金の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じなかったとき
2. 本条1.(2)および(3)の場合において、その保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、解除の原因となる事実の告知をしなかったかまたは事実でない告知をしたと認められる場合は、当社は保険契約を解除することができます。

第15条 (重大事由による解除)

1. 当社は次の表のいずれかの事由(以下、「重大事由」といいます。)がある場合は、保険契約を将来に向かって解除することができます。

(1)	詐取目的での事故招致 ^{*1}	保険契約者、被保険者 ^{*2} または給付金の受取人が、給付金 ^{*3*} を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致 ^{*1} をしたとき
(2)	請求時の詐欺行為 ^{*5}	この保険契約の給付金 ^{*4} の請求に関し、その給付金の受取人 ^{*6} が詐欺行為 ^{*5} をしたとき
(3)	著しく過大な給付金額	他の保険契約との重複によって、被保険者にかけられる給付金等の合計額が著しく過大で、保険制度の目的に反する状態もたらされるおそれがあるとき
(4)	反社会的勢力への関与	保険契約者、被保険者または給付金の受取人が、次のいずれかに該当するとき ① 反社会的勢力に該当すると認められること ② 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること ③ 反社会的勢力を不当に利用していると認められること ④ 保険契約者または給付金の受取人が法人の場合、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること ⑤ その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
(5)	本表(1)から(4)と同等の事由	保険契約者、被保険者または給付金の受取人に対する当社の信頼を損ない、この保険契約の存続を困難とする本表(1)から(4)と同等の重大な事由があるとき ^{*7}

2. 給付金の支払^{*4}事由が生じた後でも、当社は、本条1.により保険契約を解除することができます。この場合は、本条1.の重大事由の発生時以後に生じた支払事由によるがん診断給付金または死亡給付金^{*8}の支払いをしません。^{*9}
3. 本条により保険契約を解除するときは、当社、その旨を保険契約者に通知します。ただし、保険契約者またはその住所もしくは居所が不明である等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者または給付金の受取人に通知します。
4. 本条により保険契約を解除した場合は、解約返戻金があるときは、当社は、解約返戻金と同額の返戻金を保険契約者に支払います。^{*10}

備考

第14条 備考

- *1 当社のために保険契約の締結の媒介を行うことができる者をいい、当社のために保険契約の締結の代理を行うことができる者を除きます。以下、本条において同じ。
- *2 保険契約者または被保険者の親権者または後見人を含みます。以下、本条において同じ。

第15条 備考

- *1 未遂を含みます。
- *2 死亡給付金については、被保険者を除きます。
- *3 死亡給付金については、他の保険契約の死亡給付金を含み、保険種類および給付の名称の如何を問いません。
- *4 保険料払込みの免除を含みます。以下、本条において同じ。
- *5 未遂を含みます。
- *6 保険料払込みの免除の請求の場合は保険契約者とします。
- *7 例えば、保険契約者、被保険者または給付金の受取人が、当社または他の保険者(他の保険会社等をいいます。)と締結した保険契約もしくは共済契約、またはこの保険契約に付加されている特約において重大事由に該当する場合等をいいます。
- *8 本条1.(4)のみに該当した場合で、本条1.(4)に該当したのが死亡給付金受取人のみであり、その受取人が死亡給付金の一部の受取人であるときは、死亡給付金のうち、その死亡給付金受取人に支払われるべき死亡給付金をいいます。
- *9 すでに給付金を支払っていたときは、その返還を請求し、すでに保険料の払込みを免除していたときは、保険料の払込みを免除しなかったものとして取り扱います。
- *10 本条1.(4)により保険契約を解除した場合で、死亡給付金の一部の受取人に対して本条2.により死亡給付金を支払わないときは、保険契約のうち支払わない死亡給付金に対応する解約返戻金と同額の返戻金を保険契約者に支払います。

第16条 (詐欺による取消し)

保険契約者、被保険者または給付金の受取人の詐欺により保険契約を締結または復活したときは、当社は、保険契約を取り消すことができます。この場合、受け取った保険料は払い戻しません。

第17条 (不法取得目的による無効)

保険契約者が給付金を不法に取得する目的または他人に不法に取得させる目的で保険契約を締結または復活したときは、保険契約は無効とします。この場合、受け取った保険料は払い戻しません。

第18条 (責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効)

1. 被保険者が告知前または告知の時から責任開始日の前日以前にがんが診断確定されていた場合は、保険契約者または被保険者の、その事実の知、不知にかかわらず保険契約は無効とします*1。
2. 本条1. の場合、すでに払い込まれた保険料*2 は次のように取り扱います。
 - (1) 告知前に、被保険者ががんが診断確定されていた事実を、保険契約者および被保険者がともに知らなかった場合は、保険契約者に払い戻します。
 - (2) 告知前に、被保険者ががんが診断確定されていた事実を、保険契約者、被保険者のいずれか一人でも知っている場合は、払い戻しません。
 - (3) 告知の時から責任開始日の前日以前に被保険者ががんが診断確定されていた場合は、保険契約者に払い戻します。
3. 本条の適用がある場合は、第13条(告知義務違反による解除)および第15条(重大事由による解除)の定めは適用しません。

7. 保険料の払込み

第19条 (保険料の払込み)

1. 第2回以後の保険料の払込みにおける保険料期間*1、払込期月*2 および猶予期間*3 は、払込方法(回数)により、次の表のとおりです。また、保険契約者は、当社所定の範囲内で、払込方法(回数)を選択することができます。

払込方法(回数)	保険料期間	払込期月	猶予期間
月払	契約日の月単位の応当日から次の月単位の応当日の前日までの期間	契約日の月単位の応当日の属する月の1日から末日までの期間	払込期月の翌月1日から末日まで
年払	契約日の年単位の応当日から次の年単位の応当日の前日までの期間	契約日の年単位の応当日の属する月の1日から末日までの期間	払込期月の翌月1日から翌々月の契約日の月単位の応当日まで*4
半年払	契約日の半年単位の応当日から次の半年単位の応当日の前日までの期間	契約日の半年単位の応当日の属する月の1日から末日までの期間	

2. 保険契約者は、本条1. により第2回以後の保険料を保険料払込期間中、払込期月内に払い込んでください。
3. 月払の保険契約者ががん診断給付金額の減額等によって当社所定の月払の取扱範囲外となったときは、当社所定の範囲内で他の保険料の払込方法(回数)に変更します。

第20条 (保険料の払込方法(経路))

1. 保険料の払込方法(経路)は次の表のとおりです。また、保険契約者は、当社所定の範囲内で、払込方法(経路)を選択することができます。

口座振替扱	当社指定の金融機関等の口座振替により払い込む方法
送金扱	当社指定の金融機関等の当社指定口座に送金することにより払い込む方法
団体扱	所属団体を通じて払い込む方法*1
集団扱	所属集団を通じて払い込む方法*2
クレジットカード扱	当社の指定するクレジットカード発行会社のクレジットカードにより払い込む方法*3

備考

第18条 備考

- *1 復活の取扱いが行われた後は、復活の取扱いを無効とします。
- *2 復活の取扱いが無効となる場合は、延滞保険料*3および第23条(失効した保険契約の復活)に定める復活日以後に払い込まれた保険料とします。
- *3 復活する日までに第19条(保険料の払込み)に定める保険料期間が到来する未払込保険料をいいます。

第19条 備考

- *1 保険料の払込方法(回数)に応じた、それぞれの契約日の応当日から翌契約日の応当日の前日までの期間をいいます。以下同じ。
- *2 保険料期間に対応する保険料を払い込む期間をいいます。以下同じ。
- *3 第2回以後(更新の場合は第1回を含みます。)の保険料が払込期月内に払い込まれなかった場合の払込みの猶予期間をいいます。以下同じ。
- *4 契約日の応当日が2月、6月、11月の各末日の場合は、それぞれ4月、8月、1月の各末日までをいいます。

第20条 備考

- *1 所属団体と当社との間に団体取扱に関する協定が締結されている場合に限りです。
- *2 所属集団と当社との間に集団取扱に関する協定が締結されている場合に限りです。
- *3 当社所定の保険契約である場合に限りです。

2. 本条 1. により保険契約者が選択した払込方法（経路）で払込期月内に保険料の払込みができないときは、その保険料についてのみ、猶予期間内に当社所定の方法により払い込んでください。
3. 本条 1. の送金扱以外の払込方法（経路）が選択されている保険契約について、当社所定の取扱条件に該当しなくなったときは、保険契約者は、当社の承諾を得て、他の払込方法（経路）に変更することができます。この場合、変更の手続きが完了するまでの間の保険料については、当社所定の方法により払い込んでください。

第21条 （保険料の前納および一括払）

1. 年払または半年払の契約において、保険契約者は、将来の保険料を当社所定の範囲内で前納することができます。この場合、当社所定の利率で保険料を割り引いて計算した前納保険料を払い込んでください。
 - (1) 前納保険料は、当社所定の利率による利息をつけて積み立てられ、契約日の年単位または半年単位の応当日が到来するごとに保険料として充当されます。
 - (2) 保険料の前納期間の満了時に前納保険料の残額があるときは、これを保険契約者^{*1}に払い戻します。
2. 月払契約において、保険契約者は、当月分以後の保険料を、当月分を含めて3か月から12か月分まで一括で払い込むことができます。この場合、当社所定の割引率で計算した一括払保険料を払い込んでください。

8. 失効・復活

第22条 （保険契約の失効）

猶予期間中に保険料が払い込まれないときは、保険契約は猶予期間満了の日の翌日に効力を失います。

第23条 （失効した保険契約の復活）

1. 保険契約が効力を失った日から起算して1年以内は、保険契約者は、当社所定の書類を提出し、当社の承諾を得て保険契約を復活することができます。ただし、すでに解約返戻金の請求があったときは復活することはできません。
2. 保険契約の復活を当社が承諾したときは、保険契約者は、当社の指定する日までに延滞保険料^{*1}を当社所定の方法により払い込んでください。この場合、当社は、次のいずれか遅い時から、復活後の保険契約における責任を負い、その責任が開始される日を復活日とします。
 - (1) 延滞保険料を受け取った時
 - (2) 告知が行われた時
3. 本条 2. の定めにかかわらず、復活日が保険期間の始期の属する日から起算して90日以内の場合は、第3条（当社の責任開始）に定める責任開始日から保険契約上の責任を負います。

9. 保険契約の消滅時等の取扱い

第24条 （保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い）

1. 払込期月に対応する保険料が払い込まれた後に、保険契約の消滅等^{*1}が生じた場合は、次のとおり取り扱います。
 - (1) その払込期月の契約日の応当日の前日までに保険契約の消滅等が生じたときは、その払込期月に対応する保険料^{*2}を保険契約者^{*3}に払い戻します。
 - (2) その払込期月の契約日の応当日以後に保険契約の消滅等が生じたときは、その払込期月に対応する保険料は次の表のとおり取り扱います。^{*4}

①	月払契約	保険料 ^{*2} の払戻しはありません。
②	年払契約・半年払契約	保険契約の消滅等の事由が生じた次の契約日の月単位の応当日から当該保険料期間の末日までの期間に対して、当社所定の方法により計算した未経過保険料があるときは、これを保険契約者 ^{*3} に払い戻します。 ^{*5}

2. 保険料の前納または一括払を行った場合で、保険契約の消滅等が生じたときは、前納保険料または一括払保険料の残額があるときは、これを保険契約者^{*3}に払い戻します。

備 考

第21条 備考

^{*1} 給付金の支払いの際は、給付金の受取人とします。

第23条 備考

^{*1} 復活する日までに保険料期間が到来する未払込保険料をいいます。以下、本条において同じ。

第24条 備考

- ^{*1} 次のいずれかをいいます。以下、本条において同じ。
1. 解約または解除による消滅（がん診断給付金額の減額の際の減額部分の消滅を含みます。）
 2. 被保険者の死亡による消滅（保険契約者が故意に被保険者を死亡させたときを除きます。）
 3. 保険料払込みの免除事由の発生による保険料払込みの免除
- ^{*2} がん診断給付金額の減額の際は、減額部分に対応する保険料とします。また、保険料の払込みを免除した後に、払い込まれたものとして取り扱う保険料を除きます。
- ^{*3} 給付金の支払いの際は、給付金の受取人とします。
- ^{*4} 第1回保険料についても、これに準じて取り扱います。
- ^{*5} 保険契約者が故意に被保険者を死亡させたことによって、死亡給付金が支払われないときは、未経過保険料は払い戻しません。

3. 払込期月に対応する保険料が払い込まれないまま、その払込期月の契約日の応当日以後猶予期間満了の日までに次の事由が生じたときは、それぞれ次のとおり取り扱います。
- (1) 給付金の支払事由が生じたとき
未払込保険料⁶を給付金から差し引きます。
 - (2) 保険料払込みの免除事由が生じたとき
猶予期間満了の日までに、未払込保険料を払い込んでください。払込みのないときは、保険料の払込みを免除しません。

10. 保険契約者の住所等の変更

第25条 (保険契約者の住所等の変更)

1. 保険契約者が住所または通信先を変更したときは、すみやかに、当社に通知してください。
2. 本条1. の通知がなく、保険契約者の住所または通信先を当社が確認できなかった場合、当社の知った最終の住所または通信先に発した通知は、保険契約者に着いたものとして扱います。

11. 保険契約の解約・解約返戻金

第26条 (保険契約の解約)

保険契約者は、いつでも将来に向かって、保険契約を解約することができます。この場合、解約返戻金があるときは、当社は、これを保険契約者に支払います。

第27条 (解約返戻金)

1. 保険料払込期間中の解約返戻金はありません。また、保険料払込期間満了の日までの保険料が払い込まれていないときも、解約返戻金はありません。
2. 保険料払込期間満了後の解約返戻金は、がん診断給付金額に10%を乗じた額とします。
3. 次の表の事項に関する解約返戻金の計算をする場合、次の表の判定基準日が、保険料払込期間に属するときには、この保険契約の解約返戻金はありません。

事項	判定基準日
第13条 (告知義務違反による解除) および第15条 (重大事由による解除) による解除	解除の通知が保険契約者 ^{*1} に到達した日
第22条 (保険契約の失効) による失効	保険料払込猶予期間満了の日の翌日
第26条 (保険契約の解約) による解約	当社所定の書類が当社の本店に到達した日
第29条 (がん診断給付金額の減額) による減額	

4. 解約返戻金は、その請求に必要な当社所定の書類^{*2}を提出して請求してください。当社は、請求日^{*3}の翌営業日から起算して5営業日以内に当社の本店で支払います。

第28条 (債権者等による解約の効力と給付金の受取人による保険契約の存続)

1. 債権者等^{*1}による保険契約の解約は、解約の通知が当社に到達した日の翌日から起算して1か月を経過した日にその効力を生じます。
2. 本条1. にかかわらず、給付金の受取人^{*2}が、保険契約者の同意を得て、本条1. の解約の効力が生じるまでの間に、解約時支払額^{*3}を債権者等に支払い、かつその旨を当社に通知した^{*4}ときは、本条1. の解約はその効力を生じません。

備 考

第24条 備考

*6 本条1. (2)②の未経過保険料部分を除いた保険料をいいます。以下、本条において同じ。

第27条 備考

- *1 保険契約者またはその住所もしくは居所が不明である等の正当な理由によって保険契約者に通知できない場合は、被保険者または給付金の受取人として扱います。
- *2 請求権者であることを証する書類、その他の請求手続きに必要な書類のうち、当社が提出を求めるものとして扱います。
- *3 請求に必要な書類 (必要事項が完備されているものとして扱います。) が当社に到着した日をいいます。

第28条 備考

- *1 差押債権者、破産管財人その他の保険契約者以外の者で保険契約を解約することができる者をいいます。以下、本条において同じ。
- *2 特約の給付金 (給付の名称の如何を問いません。) の受取人を含み、保険契約者以外の者で次のいずれかの者に限ります。
 1. 保険契約者の親族
 2. 被保険者の親族
 3. 被保険者
- *3 本条1. の解約の通知が当社に到達した日に解約の効力が生じたとすれば当社が債権者等に支払うべき金額をいいます。以下、本条において同じ。
- *4 その通知に必要な当社所定の書類を提出してください。

3. 本条1.の解約の通知が当社に到達した日以後、本条1.の解約の効力が生じまたは本条2.により生じないこととなるまでの間（解約停止期間）に死亡給付金の支払事由の発生により保険契約が消滅した場合は、当社は、支払う給付金の金額を限度に解約時支払額を債権者等に支払い、残額があるときはその残額を死亡給付金受取人に支払います。

12. 契約内容の変更

第29条 （がん診断給付金額の減額）

1. 保険契約者は、いつでも将来に向かってがん診断給付金額を減額することができます。^{*1}ただし、減額後のがん診断給付金額は、当社所定の金額以上とします。
2. 本条1.によって、がん診断給付金額が減額された場合は、減額部分は解約されたものとして取り扱い、その後の保険料を改めます。

第30条 （保険料の払込方法（回数）および払込方法（経路）の変更）

保険契約者は、当社の承諾を得て、当社所定の範囲内で保険料の払込方法（回数）または払込方法（経路）を変更することができます。^{*1}

第31条 （当社への通知による給付金の受取人の変更）

1. 死亡給付金の対象となる保険契約については、保険契約者^{*1}は、死亡給付金の支払事由が生じるまでは、被保険者の同意を得た上で、当社に対する通知により、死亡給付金の受取人を変更することができます。^{*2}
2. 本条1.の変更をしたときは、保険証券に表示します。
3. 本条1.の通知が当社に到達する前に変更前の死亡給付金の受取人に死亡給付金を支払ったときは、その支払い後に変更後の死亡給付金の受取人から死亡給付金の請求を受けても、当社はこれを支払いません。
4. がん診断給付金の受取人は、被保険者以外の者に変更することはできません。ただし、保険契約者が法人の場合は、被保険者の同意を得た上で、がん診断給付金の受取人を保険契約者に変更することができます。

第32条 （遺言による死亡給付金受取人の変更）

1. 第31条（当社への通知による給付金の受取人の変更）によるほか、保険契約者は、死亡給付金の支払事由が生じるまでは、法律上有効な遺言により、死亡給付金受取人を変更することができます。
2. 本条1.の死亡給付金受取人の変更は、被保険者の同意がなければ、その効力を生じません。
3. 本条1.および2.による死亡給付金受取人の変更は、保険契約者が死亡した後、保険契約者の相続人が当社に通知^{*1}しなければ、これを当社に対抗することができません。
4. 本条1.の変更をしたときは、保険証券に表示します。

第33条 （死亡給付金受取人が死亡した場合の取扱い）

1. 死亡給付金の支払事由の発生以前に、死亡給付金受取人が死亡した後、保険契約者が、その死亡した死亡給付金受取人の変更を行っていない場合は、次の者を死亡給付金の受取人とします。
 - (1) その死亡した死亡給付金受取人の法定相続人
 - (2) 本条1.(1)により死亡給付金受取人となった者が死亡した場合は、さらにその死亡した者の法定相続人^{*1}
2. 本条1.により死亡給付金受取人となった者が2人以上いる場合は、その受取割合は、法定相続分にかかわらず均等とします。

第34条 （保険契約者の変更）

1. 保険契約者は、被保険者の同意および当社の承諾を得て、保険契約上の一切の権利義務を第三者に承継させることができます。^{*1}
2. 本条1.の承継をしたときは、保険証券に表示します。

備考

第29条 備考

- ^{*1} その減額の請求に必要な当社所定の書類を提出して請求してください。

第30条 備考

- ^{*1} その変更の請求に必要な当社所定の書類を提出してください。

第31条 備考

- ^{*1} 保険契約者の死亡等により保険契約を受け継ぐ、保険契約者の相続人等の承継人を含みます。
^{*2} その通知に必要な当社所定の書類を提出してください。

第32条 備考

- ^{*1} その通知に必要な当社所定の書類を提出してください。

第33条 備考

- ^{*1} 法定相続人がいないときは、本条1.(1)により死亡給付金受取人となった者のうち生存している者を死亡給付金受取人とします。

第34条 備考

- ^{*1} その変更の請求に必要な当社所定の書類を提出してください。

第35条 (保険契約者または死亡給付金受取人の代表者)

1. 保険契約者または死亡給付金受取人が2人以上いるときは、それぞれ代表者1人を定めてください。この場合、その代表者は、他の保険契約者または他の死亡給付金受取人を代理するものとします。
2. 本条1.の代表者が定まらないときまたはその所在が不明であるときは、当社が保険契約者または死亡給付金受取人の1人に対してした行為は、他の者に対してもその効力を生じます。
3. 保険契約者が2人以上いるときは、その責任は連帯とします。

13. 被保険者の年齢計算・年齢および性別の誤りの訂正処理

第36条 (被保険者の年齢の計算)

1. 被保険者の契約年齢は契約日現在の満年で計算し、1年未満の端数については切り捨てます。
2. 被保険者の契約後の年齢は、契約日の年単位の応当日ごとに本条1.の契約年齢に1歳を加えて計算します。

第37条 (被保険者の契約年齢および性別の誤りの処理)

1. 保険契約申込書に記載された被保険者の契約年齢に誤りがあった場合は、次のとおり取り扱います。
 - (1) 実際の契約年齢が、当社所定の契約年齢の範囲内であったとき
その年齢に基づいて保険料を改め、過去の保険料の差額を精算します。
 - (2) 実際の契約年齢が、当社所定の契約年齢の範囲外であったとき
当社は、保険契約を取り消すことができるものとし、すでに払い込まれた保険料を保険契約者に払い戻します。ただし、契約日においては最低契約年齢未満であったが、年齢の誤りが判明した日においては最低契約年齢以上になっている場合は、最低契約年齢に達した日に契約したものととして保険料を改め、過去の保険料の差額を精算します。
2. 保険契約申込書に記載された被保険者の性別に誤りがあった場合は、実際の性別に基づいて保険料を改め、過去の保険料の差額を精算します。

14. 契約者配当金

第38条 (契約者配当金)

この保険契約に対しては、契約者配当金はありません。

15. 保険契約の更新

第39条 (保険契約の更新)

1. この保険契約の保険期間が満了する場合、保険契約は、保険期間満了の日の翌日に更新して継続される^{*1}ものとし、この日を更新日とします。ただし、保険契約者の保険契約を継続しない旨の通知が、その保険期間が満了する月の前月の末日^{*2}までに当社に到着した場合は更新しません。
2. 保険契約が更新された場合は、その旨を保険契約者に通知し、次の表のとおり取り扱います。

更新後の保険契約	保険期間	更新前の保険契約の保険期間と同一。 ^{*3} 更新後の保険契約の保険期間の計算にあたっては更新日から起算します。
	がん診断給付金額	更新前の保険契約のがん診断給付金額と同一
	保険料	更新日現在の被保険者の年齢および保険料率によって計算した保険料
	保険料払込期間	更新後の保険契約の保険期間と同一
	保険料の払込方法(回数)および(経路)	更新前の保険契約の保険料の払込方法(回数)および(経路)と同一
	約款	更新日現在の普通保険約款

3. 更新後の保険契約の第1回保険料の払込みの取扱いは、次の第2回以後保険料の定めに従います。
 - (1) 第19条(保険料の払込み)
 - (2) 第24条(保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い) 1. および3.
4. 次の定めについては、更新前と更新後の保険期間とは継続されたものとします。
 - (1) 第3条(当社の責任開始)
 - (2) 第6条(がん診断給付金の支払い)
 - (3) 第8条(保険料払込みの免除)
 - (4) 第14条(告知義務違反による解除ができない場合)
 - (5) 第18条(責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効)

備考

第39条 備考

- *1 保険期間満了の日までの保険料が払い込まれている場合に限りです。
- *2 月末日が当社の営業日でないときは、月末日の直前の当社の営業日とします。
- *3 第40条(保険契約を更新できない場合等) 1. (1)により短期の保険期間に変更して更新するときを除きます。

第40条 (保険契約を更新できない場合等)

1. 第39条(保険契約の更新)にかかわらず、次のいずれかに該当する場合は更新できません。
 - (1) 更新後の保険契約の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が当社所定の最高年齢をこえるとき^{*1}
 - (2) 保険料払込期間が保険期間より短いとき
2. 第39条(保険契約の更新)3.の保険料が猶予期間中に払い込まれなかったときは、保険契約の更新はなかったものとし、保険契約は更新前の保険契約の保険期間満了時にさかのぼって消滅するものとします。
3. 更新前の保険契約において告知義務違反による解除の事由があるときは、当社は、更新後の保険契約を解除することができません。
4. 更新時に当社がこの保険種類の契約の締結を取り扱っていないときは、当社所定の同種類の保険契約に変更して更新します。

16. 時効**第41条 (時効)**

給付金、解約返戻金、その他この保険契約に基づく支払金の支払いまたは保険料払込みの免除を請求する権利は、その請求権者が、その権利を行使できるようになった時から起算して3年以内に請求がない場合は消滅します。

17. 被保険者の業務の変更、転居および旅行**第42条 (被保険者の業務の変更、転居および旅行)**

保険契約の継続中に次の事由が生じた場合でも、当社は保険契約の解除および保険料の変更を行わずに保険契約上の責任を負います。

- (1) 被保険者が従事する業務を変更したとき^{*1}
- (2) 被保険者が転居したとき
- (3) 被保険者が旅行をしたとき

18. 管轄裁判所**第43条 (管轄裁判所)**

この保険契約における給付金または保険料払込みの免除の請求に関する訴訟については、当社の本店または給付金の受取人^{*1}の住所地を管轄する地方裁判所をもって、合意による管轄裁判所とします。

19. 保険期間を有期から終身へ変更する特則**第44条 (保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用)**

1. 保険契約者は、変更前契約^{*1}の保険期間が満了する月の前月の末日^{*2}までに当社に申し出て、当社の承諾および被保険者の同意を得て、被保険者選択を受けることなく、保険期間を終身とする無解約返戻金型がん保険への変更をすることができます。この場合、変更前契約の保険期間満了の日の翌日に変更後契約^{*3}へ変更されるものとし、この日を変更日とします。
2. 次のすべての条件を満たす場合に、本条の変更を行います。
 - (1) 変更日における被保険者の年齢が89歳以下のとき
 - (2) 変更前契約が契約日^{*4}より2年以上経過しているとき

備考**第40条 備考**

^{*1} 当社所定の短期の保険期間に変更して更新します。ただし、変更後の保険期間が当社所定の保険期間に満たないときは更新しません。

第42条 備考

^{*1} 第15条(重大事由による解除)1.(4)に該当する場合を除きます。

第43条 備考

^{*1} 給付金の受取人が2人以上いるときは、その代表者とします。

第44条 備考

- ^{*1} 保険期間を終身に変更する前の保険契約をいいます。以下同じ。
- ^{*2} 月末日が当社の営業日でないときは、月末日の直前の当社の営業日とします。
- ^{*3} 保険期間を終身に変更した後の保険契約をいいます。以下同じ。
- ^{*4} 更新の取扱いが行われた後は、最初の契約日とします。

3. 本条の変更を行った場合は次の表のとおり取り扱います。

変更後契約	保険期間	終身
	がん診断給付金額	変更前契約のがん診断給付金額と同一
	保険料	変更日現在の被保険者の年齢および保険料率によって計算した保険料
	保険料の払込方法（回数）および（経路）	変更前契約の保険料の払込方法（回数）および（経路）と同一
	約款	変更日現在の普通保険約款

4. 変更後契約の第1回保険料の払込みについては、次の第2回以後保険料の取扱いに準じます。

- (1) 第19条（保険料の払込み）
- (2) 第24条（保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い） 1. および3.

5. 次の定めについては、変更前契約と変更後契約の保険期間とは継続されたものとします。

- (1) 第3条（当社の責任開始）
- (2) 第6条（がん診断給付金の支払い）
- (3) 第8条（保険料払込みの免除）
- (4) 第14条（告知義務違反による解除ができない場合）
- (5) 第18条（責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効）

第45条（保険期間を有期から終身へ変更できない場合の取扱い）

- 1. 第44条（保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用） 1. および2. の定めにかかわらず、次のいずれかに該当する場合は、当社は同条の変更を取り扱いません。
 - (1) 変更前契約の保険料の払込みが免除されているとき
 - (2) 変更前契約に特別条件付保険特約（2015）が付加されているとき
 - (3) 変更日の前日までの保険料が払い込まれていないとき
- 2. 変更後契約の保険料が猶予期間中に払い込まれなかったときは、第44条（保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用）による保険期間の変更は行われなかったものとし、変更後契約は変更前契約の保険期間満了時にさかのぼって消滅します。
- 3. 変更前契約において告知義務違反による解除の理由があるときは、当社は、変更後契約を解除することができます。
- 4. 第44条（保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用） 1. の定めにかかわらず、変更日に当社がこの保険期間を終身とする無解約返戻金型がん保険の締結を取り扱っていない場合は、変更日に当社所定の他の同種類の保険契約へ変更します。

20. がん診断給付金通院不担保特則

第46条（がん診断給付金通院不担保特則）

- 1. 保険契約者は、保険契約の締結の際、この特則を付加することができます。
- 2. この特則を付加した場合は次のとおり取り扱います。
 - (1) 第6条（がん診断給付金の支払い） 1. に定める支払事由（4）を次の表のとおり読み替えます。

読み替え前の語句	読み替え後の語句
入院をしているときまたは通院*2をしたとき	入院をしているとき

- (2) 保険料は、この特則を付加した場合の保険料率が適用されます。
- (3) この特則の解約返戻金はありません。
- 3. この特則のみの解約はできません。

がん治療給付金特約条項 目次

1. 用語の意味	16
第1条 用語の意味	16
2. 特約の締結・責任開始	16
第2条 特約の締結	16
第3条 特約の責任開始	16
3. 特約の保険期間・保険料払込期間	16
第4条 特約の保険期間および保険料払込期間	16
4. がんの定義・診断確定等	17
第5条 がんの定義および診断確定等	17
5. 特約給付金の支払い・特約保険料払込みの免除	17
第6条 抗がん剤治療給付金の支払い	17
第7条 がん放射線治療給付金の支払い	18
第8条 特約保険料払込みの免除	18
第9条 特約給付金の支払いの請求手続き	18
第10条 特約給付金の支払時期および支払い等に必要な確認	18
6. 告知義務・解除・無効	18
第11条 告知義務および告知義務違反による解除	18
第12条 重大事由による解除	19
第13条 責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効	19
7. 特約保険料の払込み	19
第14条 特約保険料の払込み	19
8. 失効・復活	20
第15条 特約の失効	20
第16条 失効した特約の復活	20
9. 特約の解約・解約返戻金・特約の消滅	20
第17条 特約の解約	20
第18条 特約の解約返戻金	20
第19条 債権者等による解約の効力と特約給付金の受取人による特約の存続	20
第20条 特約の消滅とみなす場合	20
第21条 特約が消滅した場合等の特約保険料の取扱い	20
10. 契約内容の変更	20
第22条 がん治療給付金額の減額	20
第23条 主契約の内容変更に伴う特約の取扱い	21
第24条 特約給付金受取人の変更	21
11. 特約の契約者配当金	21
第25条 特約の契約者配当金	21
12. 特約の更新	21
第26条 特約の更新	21
第27条 特約を更新できない場合等	22
13. 法令等の改正に伴う契約内容の変更	22
第28条 公的医療保険制度の改正に伴う支払事由の変更	22
14. 主約款の準用	22
第29条 主約款の定め準用	22
15. 特則	22
第30条 保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用	22
第31条 保険期間を有期から終身へ変更する特則が適用できない場合	23

がん治療給付金特約条項

(2020年11月2日制定)

1. 用語の意味

第1条 (用語の意味)

1. この特約において使用する用語の意味は次の表のとおりです。

用語	意味
主契約	主たる保険契約をいいます。
主約款	主契約の普通保険約款をいいます。
公的医療保険制度	次のいずれかの法律に基づく医療保険制度をいいます。 1. 健康保険法 2. 国民健康保険法 3. 国家公務員共済組合法 4. 地方公務員等共済組合法 5. 私立学校教職員共済法 6. 船員保険法 7. 高齢者の医療の確保に関する法律
医科診療報酬点数表	入院または通院をした時点、もしくは放射線治療を受けた時点において、厚生労働省告示に基づき定められている医科診療報酬点数表をいいます。
歯科診療報酬点数表	入院または通院をした時点、もしくは放射線治療を受けた時点において、厚生労働省告示に基づき定められている歯科診療報酬点数表をいいます。

2. 本条1.のほか、この特約においても、主約款第1条(用語の意味)に定める用語の意味を使用するものとします。

2. 特約の締結・責任開始

第2条 (特約の締結)

1. 保険契約者は、主契約の契約日以後、当社所定の取扱いに基づき、被保険者の同意および当社の承諾を得て、この特約を主契約に付加して締結することができます。
2. 被保険者の選択については、この特約を主契約に付加する時期により、次のいずれかとします。
 - (1) 主契約の締結の際にこの特約を付加する場合
主契約とあわせて被保険者の選択を行います。
 - (2) 主契約の契約日後にこの特約を付加する場合
新たに被保険者に関する告知を求め、被保険者の選択を行います。

第3条 (特約の責任開始)

この特約の責任開始期および責任開始日については、この特約を主契約に付加する時期により、次のいずれかとします。

- (1) 主契約の締結の際にこの特約を付加する場合
主契約の責任開始期および責任開始日と同一とします。
- (2) 主契約の契約日後にこの特約を付加する場合
当社がこの特約付加の申込みを承諾した場合は次のいずれか遅い時の属する日から起算して90日を経過した日の翌日からこの特約における責任を負い、これをこの特約の責任開始期および責任開始日とします。
 - ① この特約の第1回保険料^{*1}および当社所定の金額を受け取った時
 - ② 告知が行われた時

3. 特約の保険期間・保険料払込期間

第4条 (特約の保険期間および保険料払込期間)

この特約の保険期間および保険料払込期間は、主契約の保険期間満了の日を限度とし、当社所定の範囲内で定めます。

備考

第3条 備考

*1 当社がこの特約の申込みを承諾する前に受領した場合は、第1回保険料相当額といたします。以下同じ。

4. がんの定義・診断確定等

第5条 (がんの定義および診断確定等)

- この特約において「がん」とは、別表36に定めるものをいいます。
- がんの診断確定は、病理組織学的所見（生検を含み、剖検を除きます。以下、本条において同じ。）により医師によってなされることを要します。ただし、病理組織学的所見が得られない場合は、他の所見による診断確定も認めることがあります。
- がんの再発または転移の確認は、次のいずれかの客観的所見^{*1}により医師によってなされることを要します。
 - 病理組織学的所見
 - 細胞診検査による所見
 - 臨床検査（血液、X線、CT、MRI、超音波、内視鏡等の検査）による所見
 - 手術所見

5. 特約給付金の支払い・特約保険料払込みの免除

第6条 (抗がん剤治療給付金の支払い)

- 当社は、次の表のとおり抗がん剤治療給付金を支払います。

支払事由	被保険者がこの特約の保険期間中に次のすべてを満たす入院または通院をしたとき (1) この特約の責任開始日以後に、第5条（がんの定義および診断確定等）2. に基づき診断確定もしくは同条3. に基づき再発または転移が確認されたがんの治療を目的とする入院または通院であること ^{*1} (2) 病院または診療所における入院または通院であること (3) 公的医療保険制度における医科診療報酬点数表または歯科診療報酬点数表により、所定の抗がん剤またはホルモン剤 ^{*2} にかかる薬剤料または処方せん料が算定される入院または通院であること
支払額	支払事由に該当する日が属する月ごとにがん治療給付金額
受取人	主契約のがん診断給付金受取人

- 本条1. の支払事由に該当する場合であっても、被保険者がこの特約の責任開始日の前日以前にがんと診断確定されていたときは、抗がん剤治療給付金を支払いません。
- 被保険者が本条1. の支払事由に該当する入院または通院をしたとき、当該月の最初の入院日または通院日を支払基準日とし、支払基準日におけるがん治療給付金額に基づいて支払額を計算します。
- 被保険者が同一の月に本条1. の支払事由に該当する複数の入院または通院をしたとき、本条3. の支払基準日における入院または通院に対してのみ抗がん剤治療給付金を支払い、重複して支払いません。
- 薬剤料が算定されず、かつ、処方せん料が算定される通院については、被保険者が当該処方せんに基づいて所定の抗がん剤またはホルモン剤の支給を受けた場合に限り抗がん剤治療給付金を支払います。
- 本条1. の支払事由（3）には、医科診療報酬点数表、歯科診療報酬点数表または厚生労働大臣が定める診断群分類点数表により算定される診療報酬に、抗がん剤またはホルモン剤にかかる薬剤料または処方せん料に相当する費用が含まれる場合を含みます。
- 本条1. の支払事由（3）における「所定の抗がん剤にかかる薬剤料または処方せん料が算定される入院または通院」には、皮下埋込型ポート・リザーバーの設置^{*3}およびその抜去のための入院または通院を含みます。ただし、これらの設置およびその抜去にともなう合併症に対する治療、処置のための入院または通院は含みません。

備考

第5条 備考

- *1 身体検査による理学所見は含みません。

第6条 備考

- *1 がんの再発予防を目的とする抗がん剤またはホルモン剤の投与および処方を受けるための入院または通院を含みます。
- *2 「所定の抗がん剤またはホルモン剤」とは抗がん剤またはホルモン剤治療を受けた時点において、次のすべてを満たす薬剤をいいます。以下、本条において同じ。
- がんを適応症として厚生労働大臣により承認されていること
 - 厚生労働大臣による製造販売の承認時に、診断確定もしくは再発または転移が確認されたがんの治療に対する効能または効果が厚生労働大臣により認められたこと
 - 世界保健機関の解剖治療化学分類法による医薬品分類のうちL01（抗悪性腫瘍薬）、L02（内分泌療法）、L03（免疫賦活薬）、L04（免疫抑制薬）、V10（治療用放射性医薬品）に分類されること
- *3 「皮下埋込型ポート・リザーバーの設置」とは、抗悪性腫瘍剤動脈内持続注入用植込型カテーテル設置術、抗悪性腫瘍剤静脈内持続注入用植込型カテーテル設置術、抗悪性腫瘍剤腹腔内持続注入用植込型カテーテル設置術をいいます。

第7条 (がん放射線治療給付金の支払い)

1. 当社は、次の表のとおりがん放射線治療給付金を支払います。

支払事由	被保険者がこの特約の保険期間中に次のすべてを満たす放射線治療 ^{*1} を受けたとき (1) この特約の責任開始日以後に、第5条(がんの定義および診断確定等) 2. に基づき診断確定もしくは同条3. に基づき再発または転移が確認されたがんの治療を直接の目的とする放射線治療であること ^{*2} (2) 病院または診療所における放射線治療であること (3) 公的医療保険制度における医科診療報酬点数表 ^{*3} により、放射線治療料の算定対象として列挙されている診療行為であること(ただし、血液照射を除きます。)
支払額	支払事由に該当する日が属する月ごとにごがん治療給付金額
受取人	主契約のがん診断給付金受取人

2. 本条1. の支払事由に該当する場合であっても、被保険者がこの特約の責任開始日の前日以前にがんと診断確定されていたときは、がん放射線治療給付金を支払いません。
3. 本条1. の支払事由については、医科診療報酬点数表に放射線治療料の算定対象として列挙されている診療行為が行われた日に、被保険者が放射線治療を受けたものとして取り扱います。
4. 被保険者が、本条1. の支払事由に該当する放射線治療を受けたとき、当該月の最初の治療を受けた日を支払基準日とし、支払基準日におけるがん治療給付金額に基づいて支払額を計算します。
5. 被保険者が同一の月に本条1. の支払事由に該当する複数の放射線治療を受けたとき、本条4. の支払基準日における治療に対してのみがん放射線治療給付金を支払い、重複して支払いません。また、本条4. の支払基準日に、本条1. の支払事由に2回以上該当したときは、そのうちのいずれか1つの治療に対してのみがん放射線治療給付金を支払い、重複して支払いません。
6. 被保険者が、医科診療報酬点数表において一連の治療過程に連続して受けた場合でも放射線治療料が1回のみ算定されるものとして定められている放射線治療を複数回受けたときは、本条1. の規定にかかわらず、それらの放射線治療については、いずれか1つの放射線治療についてのみ本条1. の支払事由に該当するものとして取り扱います。

第8条 (特約保険料払込みの免除)

1. 主約款により主契約の保険料払込みが免除された場合は、同時にこの特約の保険料払込みを免除します。
2. 本条1. のほか、この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なる場合で、主契約の保険料払込期間経過後のときは、主契約の「保険料払込みの免除」に関する取扱いに準じて、この特約の保険料の払込みを免除します。

第9条 (特約給付金の支払いの請求手続き)

1. 抗がん剤治療給付金およびがん放射線治療給付金(以下、「特約給付金」といいます。)の支払事由が生じたときは、保険契約者または特約給付金の受取人は、遅滞なく当社に通知してください。
2. 特約給付金の受取人は、当社所定の請求に必要な書類^{*1}を提出して、特約給付金を請求してください。

第10条 (特約給付金の支払時期および支払い等に必要な確認)

特約給付金の支払いは、主約款の「給付金の支払時期および支払い等に必要な確認」に関する定めに従います。

6. 告知義務・解除・無効**第11条 (告知義務および告知義務違反による解除)**

この特約の締結または復活に際しての告知義務および告知義務違反による解除の取扱いは、主約款の「告知義務」、「告知義務違反による解除」および「告知義務違反による解除ができない場合」の定めに従います。

備考**第7条 備考**

- *1 電磁波温熱療法を含みます。以下、本条において同じ。
- *2 がんの再発予防を目的とする場合を除きます。
- *3 歯科診療報酬点数表により放射線治療料の算定対象として列挙されている放射線治療のうち、医科診療報酬点数表においても放射線治療料の算定対象として列挙されている診療行為を含みます。

第9条 備考

- *1 請求権者であることを証する書類、特約給付金の支払事由が生じたことを証する書類その他の請求手続きに必要な書類のうち、当社が提出を求めるものとしします。

第12条 (重大事由による解除)

1. 当社は次の表のいずれかの事由（以下、「重大事由」といいます。）がある場合は、この特約を将来に向かって解除することができます。

(1)	詐取目的での事故招致 ^{*1}	保険契約者、被保険者または特約給付金の受取人が、特約給付金 ^{*2} を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致 ^{*1} をしたとき
(2)	請求時の詐欺行為 ^{*3}	特約給付金 ^{*2} の請求に関し、特約給付金の受取人 ^{*4} が詐欺行為 ^{*3} をしたとき
(3)	著しく過大な給付金額	他の保険契約との重複によって、被保険者にかけられる給付金等の合計額が著しく過大で、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあるとき
(4)	反社会的勢力への関与	保険契約者、被保険者または特約給付金の受取人が、次のいずれかに該当するとき ① 反社会的勢力に該当すると認められること ② 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること ③ 反社会的勢力を不当に利用していると認められること ④ 保険契約者または特約給付金の受取人が法人の場合、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること ⑤ その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
(5)	本表(1)から(4)と同等の事由	保険契約者、被保険者または特約給付金の受取人に対する当社の信頼を損ない、この特約の存続を困難とする本表(1)から(4)と同等の重大な事由があるとき ^{*5}

2. 特約給付金の支払^{*2}事由が生じた後でも、当社は、本条1. によりこの特約を解除することができます。この場合は、本条1. の重大事由の発生時以後に生じた支払事由による特約給付金の支払いをしません。^{*6}
3. 本条によりこの特約を解除するときは、当社は、その旨を保険契約者に通知します。ただし、保険契約者またはその住所もしくは居所が不明である等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者または特約給付金の受取人に通知します。

第13条 (責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効)

1. 被保険者が告知前または告知の時からこの特約の責任開始日の前日以前にがんと診断確定されていた場合は、保険契約者または被保険者の、その事実の知、不知にかかわらずこの特約は無効とします^{*1}。
2. 本条1. の場合、すでに払い込まれたこの特約の保険料^{*2}は次のように取り扱います。
- (1) 告知前に、被保険者ががんと診断確定されていた事実を、保険契約者および被保険者がともに知らなかった場合は、保険契約者に払い戻します。
- (2) 告知前に、被保険者ががんと診断確定されていた事実を、保険契約者、被保険者のいずれか一人でも知っていた場合は、払い戻しません。
- (3) 告知の時からこの特約の責任開始日の前日以前に被保険者ががんと診断確定されていた場合は、保険契約者に払い戻します。
3. 本条の適用がある場合は、第11条（告知義務および告知義務違反による解除）および第12条（重大事由による解除）の定めは適用しません。

7. 特約保険料の払込み**第14条 (特約保険料の払込み)**

1. この特約の保険料は、主契約の保険料とともに払い込んでください。保険料の前納または一括払の場合も同様とします。
2. この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なる場合は、主契約の保険料払込期間経過後において払い込むべきこの特約の保険料を主契約の保険料の払込方法（回数）にかかわらず年払保険料として、主契約の保険料払込期間満了の日の属する月の末日までに一括して前納してください。

備考**第12条 備考**

- *1 未遂を含みます。
- *2 保険料払込みの免除を含みます。以下、本条において同じ。
- *3 未遂を含みます。
- *4 保険料払込みの免除の請求の場合は保険契約者とします。
- *5 例えば、保険契約者、被保険者または特約給付金の受取人が、当社または他の保険者（他の保険会社等をいいます。）と締結した保険契約もしくは共済契約、または主契約もしくは主契約に付加されているその他の特約において重大事由に該当する場合等をいいます。
- *6 すでに特約給付金を支払っていたときは、その返還を請求し、すでに特約保険料の払込みを免除していたときは、特約保険料の払込みを免除しなかったものとして取り扱います。

第13条 備考

- *1 この特約の復活の取扱いが行われた後は、この特約の復活の取扱いを無効とします。
- *2 この特約の復活の取扱いが無効となる場合は、延滞保険料^{*3}および特約の復活日以後に払い込まれた保険料とします。
- *3 復活する日までに保険料期間が到来する未払込保険料をいいます。

3. 本条2. の場合、次のとおりとします。
 - (1) 主約款の保険料の払込み、前納および猶予期間^{*1}の定めに基づきます。
 - (2) 本条2. の前納が行われなかった場合は、この特約は主契約の保険料払込期間が満了した時に解約されたものとします。
4. 主契約の保険料が払い込まれ、この特約の保険料が払い込まれない場合は、この特約は、猶予期間が満了した時から将来に向かって解約されたものとします。

8. 失効・復活

第15条 (特約の失効)

主契約が効力を失った場合は、この特約も同時に将来に向かって効力を失います。

第16条 (失効した特約の復活)

1. 主契約の復活請求の際に別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。
2. この特約の復活を当社が承諾したときは、主契約の復活の取扱いに準じて、この特約の復活の取扱いをします。
3. 本条2. の定めにかかわらず、この特約の責任開始日の前日以前にこの特約の復活が行われた場合は、第3条(特約の責任開始)に定めるこの特約の責任開始日からこの特約上の責任を負います。

9. 特約の解約・解約返戻金・特約の消滅

第17条 (特約の解約)

保険契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。

第18条 (特約の解約返戻金)

1. この特約の解約返戻金はありません。
2. 第20条(特約の消滅とみなす場合)の定めによりこの特約が消滅したときも、この特約の解約返戻金その他の返戻金はありません。

第19条 (債権者等による解約の効力と特約給付金の受取人による特約の存続)

債権者等^{*1}によるこの特約の解約に関する取扱いは、主約款に基づきます。

第20条 (特約の消滅とみなす場合)

主契約が解約その他の事由によって消滅した場合は、この特約は消滅したものとみなします。

第21条 (特約が消滅した場合等の特約保険料の取扱い)

1. この特約の消滅等^{*1}が生じた場合における、この特約の保険料の取扱いについては、主約款の「保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い」の定めに基づきます。
2. 本条1. にかかわらず、払込期月に対応するこの特約の保険料が払い込まれないまま、その払込期月の契約日の応当日以後猶予期間満了の日までに特約給付金の支払事由が生じたときは、未払込保険料を特約給付金から差し引きます。^{*2}

10. 契約内容の変更

第22条 (がん治療給付金額の減額)

1. 保険契約者は、いつでも将来に向かってがん治療給付金額を減額することができます。^{*1}ただし、減額後のがん治療給付金額は、当社所定の金額以上とします。

備考

第14条 備考

- *1 第2回以後(更新の場合は第1回を含みます。)の保険料が払込期月^{*2}内に払い込まれなかった場合の払込みの猶予期間をいいます。以下同じ。
- *2 主約款の「保険料の払込み」の定めによる、保険料の払込方法(回数)に応じたそれぞれの契約日の応当日から翌契約日の応当日の前日までの期間(保険料期間)に対応する保険料を払い込む期間をいいます。以下同じ。

第19条 備考

- *1 保険契約者以外の者で特約を解約することができる者をいいます。

第21条 備考

- *1 次のいずれかをいいます。
 1. 主契約またはこの特約の解約または解除によるこの特約の消滅(がん治療給付金額の減額の際の減額部分の消滅を含みます。)
 2. 主契約の保険料払込みの免除事由の発生によるこの特約の保険料払込みの免除
- *2 特約給付金が未払込保険料に不足するときは、猶予期間満了の日までに未払込保険料を払い込んでください。払込みのないときは、支払事由の発生により支払うべき金額を支払いません。

第22条 備考

- *1 その減額の請求に必要な当社所定の書類を提出して請求してください。

2. 本条 1. によって、がん治療給付金額が減額された場合は、減額部分は解約されたものとして取り扱い、その後の保険料を改めます。

第23条 (主契約の内容変更に伴う特約の取扱い)

主契約のがん診断給付金額を減額した場合でも、この特約はそのまま有効に継続します。

第24条 (特約給付金受取人の変更)

特約給付金の受取人を、主契約のがん診断給付金受取人以外の者に変更することはできません。

11. 特約の契約者配当金

第25条 (特約の契約者配当金)

この特約に対しては、契約者配当金はありません。

12. 特約の更新

第26条 (特約の更新)

- この特約の保険期間が満了する場合、この特約は、その保険期間満了の日の翌日に更新して継続される^{*1}ものとし、この日を更新日とします。ただし、保険契約者の保険契約を継続しない旨の通知が、その保険期間が満了する月の前月の末日^{*2}までに当社に到着した場合は更新しません。
- この特約が更新された場合は、その旨を保険契約者に通知し、次の表のとおり取り扱います。

更新後の特約	保険期間	更新前のこの特約の保険期間と同一 ^{*3} 。更新後のこの特約の保険期間の計算にあたっては更新日から起算します。
	がん治療給付金額	更新前のこの特約のがん治療給付金額と同一
	保険料	更新日現在の被保険者の年齢および保険料率によって計算した保険料
	保険料払込期間	更新後のこの特約の保険期間と同一
	保険料の払込方法 (回数) および(経路)	主契約の保険料の払込方法 (回数) および (経路) と同一
	特約条項	更新日現在の特約条項

- 更新後のこの特約の第1回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込んでください。^{*4}
- 更新後のこの特約の第1回保険料および同時に払い込むべき主契約の保険料が払い込まれないまま、更新日以後猶予期間満了の日までに次の事由が生じたときの取扱いは、主約款の「保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い」の定めに基づきます。
 - 特約給付金の支払事由
 - 主契約の保険料払込みの免除事由
 - 主契約に付加されている特約の給付金の支払事由
- 本条 3. および 4. にかかわらず、主契約の保険料払込期間の満了の日の翌日に更新する場合は、次のとおりとします。
 - 主契約の保険料払込期間満了後において払い込むべきこの特約の保険料を主契約の保険料の払込方法 (回数) にかかわらず年払保険料として、更新日の属する月の末日までに一括して前納してください。この場合、主約款の保険料の払込み、前納および猶予期間の定めならびに本条 4. に準じて取扱います。
 - 更新日以後、猶予期間の満了の日までに、本条 5. (1) に定めるこの特約の保険料が払い込まなかったときは、この特約の更新はなかったものとし、この特約は更新前のこの特約の保険期間満了時にさかのぼって消滅します。
- 次の定めについては、更新前特約と更新後特約の保険期間とは継続されたものとして扱います。
 - 第3条 (特約の責任開始)
 - 第6条 (抗がん剤治療給付金の支払い)
 - 第7条 (がん放射線治療給付金の支払い)
 - 第8条 (特約保険料払込みの免除)
 - 第11条 (告知義務および告知義務違反による解除)
 - 第13条 (責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効)
- この特約の保険期間満了の日と主契約の保険期間満了の日が同一の場合で、主契約が主約款の「保険契約の更新」の定めにより更新されるときは、この特約は主契約と同時に更新されます。この場合、本条 2. にかかわらず、更新後のこの特約の保険期間は更新後の主契約の保険期間と同一とします。

備考

第26条 備考

- *1 この特約の保険期間満了の日までの保険料が払い込まれている場合に限りです。
- *2 月末日が当社の営業日でないときは、月末日の直前の当社の営業日とします。
- *3 次の場合を除きます。
- 第27条 (特約を更新できない場合等) 1. (1)および(2)により短期の保険期間に変更して更新するとき
 - 主契約の保険料払込期間満了の日の翌日に保険期間を変更して更新するとき
- *4 主契約の保険料の払込方法 (回数) に応じた保険料払込みの猶予期間の定めによるほか、第14条 (特約保険料の払込み) 4. に準じて取扱います。

第27条 (特約を更新できない場合等)

- 第26条(特約の更新)にかかわらず、次のいずれかに該当する場合はこの特約を更新できません。
 - 更新後のこの特約の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が当社所定の最高年齢をこえるとき^{*1}
 - 更新後のこの特約の保険期間満了の日が主契約の保険料払込期間満了の日をこえるとき^{*1}
 - この特約の保険期間満了の日が主契約の保険料払込期間満了の日をこえているとき
- 更新時に当社がこの特約の締結を取り扱っていないときは、当社所定の同種類の特約に変更して更新します。

13. 法令等の改正に伴う契約内容の変更**第28条 (公的医療保険制度の改正に伴う支払事由の変更)**

- 法令等の改正による公的医療保険制度の改正があった場合で特に必要と認めたときは、当社は、主務官庁の認可を得て、将来に向かって特約給付金の支払事由を公的医療保険制度の改正に適した内容に変更することがあります。
- 本条1.により特約給付金の支払事由を変更するときは、当社は、この変更日^{*1}の2か月前までに保険契約者にその旨を通知します。ただし、正当な理由によって2か月前までに通知できない場合は、変更日前に通知します。

14. 主約款の準用**第29条 (主約款の定め準用)**

この特約に別段の定めのない場合は、主約款に準じて取り扱います。

15. 特則**第30条 (保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用)**

- 保険契約者は、変更前特約^{*1}の保険期間が満了する月の前月の末日^{*2}までに当社に申し出て、当社の承諾および被保険者の同意を得て、被保険者選択を受けることなく、保険期間を終身とするがん治療給付金特約への変更をすることができます。この場合、変更前特約の保険期間満了の日の翌日に変更後特約^{*3}へ変更されるものとし、この日を変更日とします。
- 次のすべての条件を満たす場合に、本条の変更を行います。
 - 主契約の保険期間が終身のとき、または主契約の保険期間が同時に終身へ変更となるとき
 - 変更日における主契約の被保険者の年齢が89歳以下のとき
 - 変更前特約が契約日^{*4}より2年以上経過しているとき
- 本条の変更を行った場合は次の表のとおり取り扱います。

	保険期間	終身
変更後特約	がん治療給付金額	変更前特約のがん治療給付金額と同一
	保険料	変更日現在の被保険者の年齢および保険料率によって計算した保険料
	保険料の払込方法(回数)および(経路)	主契約の保険料の払込方法(回数)および(経路)と同一
	特約条項	変更日現在の特約条項

- 変更後特約の第1回保険料は、変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込んでください。^{*5}
- 変更後特約の第1回保険料および同時に払い込むべき主契約の保険料が払い込まれないまま、変更日以後猶予期間の満了の日までに次の事由が生じたときの取扱いは、主約款の「保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い」の定めに従います。
 - 変更後特約の特約給付金の支払事由
 - 主契約の保険料払込みの免除事由
 - 主契約に付加されている特約の給付金の支払事由
- 次の定めについては、変更前特約と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。
 - 第3条(特約の責任開始)
 - 第6条(抗がん剤治療給付金の支払い)
 - 第7条(がん放射線治療給付金の支払い)
 - 第8条(特約保険料払込みの免除)

備考**第27条 備考**

^{*1} 当社所定の短期の保険期間に変更して更新します。ただし、変更後の保険期間が当社所定の保険期間に満たないときは更新しません。

第28条 備考

^{*1} 特約給付金の支払事由を変更する日をいいます。

第30条 備考

^{*1} 保険期間を終身に変更する前のこの特約をいいます。以下同じ。

^{*2} 月末日が当社の営業日でないときは、月末日の直前の当社の営業日とします。

^{*3} 保険期間を終身に変更した後のこの特約をいいます。以下、本条において同じ。

^{*4} 更新の取扱いが行われた後は、最初の契約日とします。

^{*5} 主契約の保険料の払込方法(回数)に応じた保険料払込みの猶予期間の取扱いのほか、第14条(特約保険料の払込み)4.に準じます。

- (5) 第11条（告知義務および告知義務違反による解除）
- (6) 第13条（責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効）

第31条（保険期間を有期から終身へ変更する特別が適用できない場合）

1. 第30条（保険期間を有期から終身へ変更する特別の適用） 1. および2. の定めにかかわらず、次のいずれかに該当する場合は、当社は同条の変更を取り扱いません。
 - (1) 主契約または変更前特約の保険料の払込みが免除されているとき
 - (2) 主契約に特別条件付保険特約（2015）が付加されているとき
 - (3) 変更日の前日までの保険料が払い込まれていないとき
2. 第30条（保険期間を有期から終身へ変更する特別の適用） 1. の定めにかかわらず、変更日に当社が保険期間を終身とするがん治療給付金特約の付加を取り扱っていない場合は、変更日に当社所定の他の同種類の特約へ変更します。

がん先進医療特約条項 目次

1. 用語の意味	25
第1条 用語の意味	25
2. 特約の締結・責任開始	25
第2条 特約の締結	25
第3条 特約の責任開始	25
3. 特約の保険期間・保険料払込期間	26
第4条 特約の保険期間および保険料払込期間	26
4. がんの定義・診断確定等	26
第5条 がんの定義および診断確定等	26
5. 特約給付金の支払い・特約保険料払込みの免除	26
第6条 がん先進医療給付金の支払い	26
第7条 がん先進医療一時金の支払い	26
第8条 特約保険料払込みの免除	26
第9条 特約給付金の支払いの請求手続き	27
第10条 特約給付金の支払時期および支払い等に必要な確認	27
6. 告知義務・解除・無効	27
第11条 告知義務および告知義務違反による解除	27
第12条 重大事由による解除	27
第13条 責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効	27
7. 特約保険料の払込み	28
第14条 特約保険料の払込み	28
8. 失効・復活	28
第15条 特約の失効	28
第16条 失効した特約の復活	28
9. 特約の解約・解約返戻金・特約の消滅	28
第17条 特約の解約	28
第18条 特約の解約返戻金	28
第19条 債権者等による解約の効力と特約給付金の受取人による特約の存続	28
第20条 特約の消滅とみなす場合	28
第21条 特約が消滅した場合等の特約保険料の取扱い	29
10. 契約内容の変更	29
第22条 特約給付金受取人の変更	29
11. 特約の契約者配当金	29
第23条 特約の契約者配当金	29
12. 特約の更新	29
第24条 特約の更新	29
第25条 特約を更新できない場合等	30
13. 法令等の改正に伴う契約内容の変更	30
第26条 公的医療保険制度の改正に伴う支払事由の変更	30
14. 主約款の準用	30
第27条 主約款の定め準用	30
15. 特則	30
第28条 保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用	30
第29条 保険期間を有期から終身へ変更する特則が適用できない場合	31

がん先進医療特約条項

(2020年11月2日制定)

1. 用語の意味

第1条 (用語の意味)

1. この特約において使用する用語の意味は次の表のとおりです。

用語	意味
主契約	主たる保険契約をいいます。
主約款	主契約の普通保険約款をいいます。
先進医療	公的医療保険制度の根拠となる法律の規定に基づく評価療養のうち、平成18年9月12日厚生労働省告示第495号「厚生労働大臣の定める評価療養及び選定療養」第1条第1号の規定に基づき、厚生労働大臣が定める先進医療（先進医療ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所において行われるものに限り、）をいいます。ただし、療養を受けた日現在公的医療保険制度の根拠となる法律に定められる「療養の給付」に関する規定において給付対象となっている療養は除きます。
公的医療保険制度	次のいずれかの法律に基づく医療保険制度をいいます。 1. 健康保険法 2. 国民健康保険法 3. 国家公務員共済組合法 4. 地方公務員等共済組合法 5. 私立学校教職員共済法 6. 船員保険法 7. 高齢者の医療の確保に関する法律
療養	診察、薬剤または治療材料の支給および処置、手術その他の治療をいいます。なお、同一の先進医療による療養を複数回にわたって一連の療養として受けた場合、それらの一連の療養を1回の療養とみなします。この場合、一連の療養を最初に受けた日をその療養を受けた日とみなします。

2. 本条1.のほか、この特約においても、主約款第1条（用語の意味）に定める用語の意味を使用するものとします。

2. 特約の締結・責任開始

第2条 (特約の締結)

1. 保険契約者は、主契約の契約日以後、当社所定の取扱いに基づき、被保険者の同意および当社の承諾を得て、この特約を主契約に付加して締結することができます。
2. 被保険者の選択については、この特約を主契約に付加する時期により、次のいずれかとします。
 - (1) 主契約の締結の際にこの特約を付加する場合
主契約とあわせて被保険者の選択を行います。
 - (2) 主契約の契約日後にこの特約を付加する場合
新たに被保険者に関する告知を求め、被保険者の選択を行います。

第3条 (特約の責任開始)

この特約の責任開始期および責任開始日については、この特約を主契約に付加する時期により、次のいずれかとします。

- (1) 主契約の締結の際にこの特約を付加する場合
主契約の責任開始期および責任開始日と同一とします。
- (2) 主契約の契約日後にこの特約を付加する場合
当社がこの特約付加の申込みを承諾した場合は次のいずれか遅い時の属する日から起算して90日を経過した日の翌日からこの特約における責任を負い、これをこの特約の責任開始期および責任開始日とします。
 - ① この特約の第1回保険料^{*1}および当社所定の金額を受け取った時
 - ② 告知が行われた時

備考

第3条 備考

*1 当社がこの特約の申込みを承諾する前に受領した場合は、第1回保険料相当額といたします。以下同じ。

3. 特約の保険期間・保険料払込期間

第4条 (特約の保険期間および保険料払込期間)

この特約の保険期間および保険料払込期間は、主契約の保険期間満了の日を限度とし、当社所定の範囲内で定めます。

4. がんの定義・診断確定等

第5条 (がんの定義および診断確定等)

- この特約において「がん」とは、別表36に定めるものをいいます。
- がんの診断確定は、病理組織学的所見（生検を含み、剖検を除きます。以下、本条において同じ。）により医師によってなされることを要します。ただし、病理組織学的所見が得られない場合は、他の所見による診断確定も認めることがあります。
- がんの再発または転移の確認は、次のいずれかの客観的所見^{*1}により医師によってなされることを要します。
 - 病理組織学的所見
 - 細胞診検査による所見
 - 臨床検査（血液、X線、CT、MRI、超音波、内視鏡等の検査）による所見
 - 手術所見

5. 特約給付金の支払い・特約保険料払込みの免除

第6条 (がん先進医療給付金の支払い)

- 当社は、次の表のとおりがん先進医療給付金を支払います。

支払事由	被保険者がこの特約の保険期間中に次のすべてを満たす療養を受けたとき (1) この特約の責任開始日以後に、第5条（がんの定義および診断確定等）2. に基づき診断確定もしくは同条3. に基づき再発または転移が確認されたがんの治療を直接の目的とする療養であること ^{*1} (2) 先進医療による療養であること
支払額	先進医療による療養に係る技術料 ^{*2} と同額
支払通算限度	2,000万円 ^{*3}
受取人	主契約のがん診断給付金受取人

- 本条1. の支払事由に該当する場合であっても、被保険者がこの特約の責任開始日の前日以前にがんと診断確定されていたときは、がん先進医療給付金を支払いません。

第7条 (がん先進医療一時金の支払い)

- 当社は、次の表のとおりがん先進医療一時金を支払います。

支払事由	被保険者がこの特約の保険期間中にがん先進医療給付金が支払われる療養を受けたとき
支払額	がん先進医療給付金×10%相当額
受取人	主契約のがん診断給付金受取人

- 本条1. の支払事由に該当する場合であっても、被保険者がこの特約の責任開始日の前日以前にがんと診断確定されていたときは、がん先進医療一時金を支払いません。

第8条 (特約保険料払込みの免除)

- 主約款により主契約の保険料払込みが免除された場合は、同時にこの特約の保険料払込みを免除します。
- 本条1. のほか、この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なる場合で、主契約の保険料払込期間経過後のときは、主契約の「保険料払込みの免除」に関する取扱いに準じて、この特約の保険料の払込みを免除します。

備考

第5条 備考

- *1 身体検査による理学所見は含みません。

第6条 備考

- *1 がんの再発予防を目的とする場合を除きます。
- *2 公的医療保険制度の根拠となる法律に基づき給付の対象となる費用（自己負担部分を含む。）、先進医療以外の評価療養のための費用、選定療養のための費用、食事療養のための費用、生活療養のための費用など、先進医療による療養に係る技術料以外の費用は含みません。
- *3 すでに支払ったがん先進医療給付金の金額とこれから支払うがん先進医療給付金の金額との合計額が2,000万円をこえる場合は、その合計額が2,000万円となる金額を支払額とします。

第9条 (特約給付金の支払いの請求手続き)

1. がん先進医療給付金およびがん先進医療一時金（以下、「特約給付金」といいます。）の支払事由が生じたときは、保険契約者または特約給付金の受取人は、遅滞なく当社に通知してください。
2. 特約給付金の受取人は、当社所定の請求に必要な書類^{*1}を提出して、特約給付金を請求してください。

第10条 (特約給付金の支払時期および支払い等に必要な確認)

特約給付金の支払いは、主約款の「給付金の支払時期および支払い等に必要な確認」に関する定めに従います。

6. 告知義務・解除・無効**第11条 (告知義務および告知義務違反による解除)**

この特約の締結または復活に際しての告知義務および告知義務違反による解除の取扱い、主約款の「告知義務」、「告知義務違反による解除」および「告知義務違反による解除ができない場合」の定めに従います。

第12条 (重大事由による解除)

1. 当社は次の表のいずれかの事由（以下、「重大事由」といいます。）がある場合は、この特約を将来に向かって解除することができます。

(1)	詐取目的での事故招致 ^{*1}	保険契約者、被保険者または特約給付金の受取人が、特約給付金 ^{*2} を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致 ^{*1} をしたとき
(2)	請求時の詐欺行為 ^{*3}	特約給付金 ^{*2} の請求に関し、特約給付金の受取人 ^{*4} が詐欺行為 ^{*3} をしたとき
(3)	著しく過大な給付金額	他の保険契約との重複によって、被保険者にかけられる給付金等の合計額が著しく過大で、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあるとき
(4)	反社会的勢力への関与	保険契約者、被保険者または特約給付金の受取人が、次のいずれかに該当するとき ① 反社会的勢力に該当すると認められること ② 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること ③ 反社会的勢力を不当に利用していると認められること ④ 保険契約者または特約給付金の受取人が法人の場合、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること ⑤ その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
(5)	本表(1)から(4)と同等の事由	保険契約者、被保険者または特約給付金の受取人に対する当社の信頼を損ない、この特約の存続を困難とする本表(1)から(4)と同等の重大な事由があるとき ^{*5}

2. 特約給付金の支払^{*2}事由が生じた後でも、当社は、本条1.によりこの特約を解除することができます。この場合は、本条1.の重大事由の発生時以後に生じた支払事由による特約給付金の支払いをしません。^{*6}
3. 本条によりこの特約を解除するときは、当社は、その旨を保険契約者に通知します。ただし、保険契約者またはその住所もしくは居所が不明である等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者または特約給付金の受取人に通知します。

第13条 (責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効)

1. 被保険者が告知前または告知の時からこの特約の責任開始日の前日以前にがんが診断確定されていた場合は、保険契約者または被保険者の、その事実の知、不知にかかわらずこの特約は無効とします^{*1}。
2. 本条1.の場合、すでに払い込まれたこの特約の保険料^{*2}は次のように取り扱います。
 - (1) 告知前に、被保険者ががんが診断確定されていた事実を、保険契約者および被保険者がともに知らなかった場合は、保険契約者に払い戻します。

備考**第9条 備考**

- ^{*1} 請求権者であることを証する書類、特約給付金の支払事由が生じたことを証する書類その他の請求手続きに必要な書類のうち、当社が提出を求めるものとしてします。

第12条 備考

- ^{*1} 未遂を含みます。
^{*2} 保険料払込みの免除を含みます。以下、本条において同じ。
^{*3} 未遂を含みます。
^{*4} 保険料払込みの免除の請求の場合は保険契約者としてします。
^{*5} 例えば、保険契約者、被保険者または特約給付金の受取人が、当社または他の保険者（他の保険会社等をいいます。）と締結した保険契約もしくは共済契約、または主契約もしくは主契約に付加されているその他の特約において重大事由に該当する場合等をいいます。
^{*6} すでに特約給付金を支払っていたときは、その返還を請求し、すでに特約保険料の払込みを免除していたときは、特約保険料の払込みを免除しなかったものとして取り扱います。

第13条 備考

- ^{*1} この特約の復活の取扱いが行われた後は、この特約の復活の取扱いを無効とします。
^{*2} この特約の復活の取扱いが無効となる場合は、延滞保険料^{*3}および特約の復活日以後に払い込まれた保険料とします。
^{*3} 復活する日までに保険料期間が到来する未払込保険料をいいます。

- (2) 告知前に、被保険者ががんと診断確定されていた事実を、保険契約者、被保険者のいずれか一人でも知っていた場合は、払い戻しません。
 - (3) 告知の時からこの特約の責任開始日の前日以前に被保険者ががんと診断確定されていた場合は、保険契約者に払い戻します。
3. 本条の適用がある場合は、第11条（告知義務および告知義務違反による解除）および第12条（重大事由による解除）の定めは適用しません。

7. 特約保険料の払込み

第14条（特約保険料の払込み）

1. この特約の保険料は、主契約の保険料とともに払い込んでください。保険料の前納または一括払の場合も同様とします。
2. この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なる場合は、主契約の保険料払込期間経過後において払い込むべきこの特約の保険料を主契約の保険料の払込方法（回数）にかかわらず年払保険料として、主契約の保険料払込期間満了の日の属する月の末日までに一括して前納してください。
3. 本条2. の場合、次のとおりとします。
 - (1) 主約款の保険料の払込み、前納および猶予期間^{*1}の定めに基づきます。
 - (2) 本条2. の前納が行われなかった場合は、この特約は主契約の保険料払込期間が満了した時に解約されたものとします。
4. 主契約の保険料が払い込まれ、この特約の保険料が払い込まれない場合は、この特約は、猶予期間が満了した時から将来に向かって解約されたものとします。

8. 失効・復活

第15条（特約の失効）

主契約が効力を失った場合は、この特約も同時に将来に向かって効力を失います。

第16条（失効した特約の復活）

1. 主契約の復活請求の際に別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。
2. この特約の復活を当社が承諾したときは、主契約の復活の取扱いに準じて、この特約の復活の取扱いをします。
3. 本条2. の定めにかかわらず、この特約の責任開始日の前日以前にこの特約の復活が行われた場合は、第3条（特約の責任開始）に定めるこの特約の責任開始日からこの特約上の責任を負います。

9. 特約の解約・解約返戻金・特約の消滅

第17条（特約の解約）

保険契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。

第18条（特約の解約返戻金）

1. この特約の解約返戻金はありません。
2. 第20条（特約の消滅とみなす場合）の定めによりこの特約が消滅したときも、この特約の解約返戻金その他の返戻金はありません。

第19条（債権者等による解約の効力と特約給付金の受取人による特約の存続）

債権者等^{*1}によるこの特約の解約に関する取扱いは、主約款に基づきます。

第20条（特約の消滅とみなす場合）

次の場合は、この特約は消滅したものとみなします。

- (1) 主契約が解約その他の事由によって消滅したとき
- (2) がん先進医療給付金の支払いが、支払通算限度の2,000万円に達したとき

備考

第14条 備考

*1 第2回以後（更新の場合は第1回を含みます。）の保険料が払込期月^{*2}内に払い込まれなかった場合の払込みの猶予期間をいいます。以下同じ。

*2 主約款の「保険料の払込み」の定めによる、保険料の払込方法（回数）に応じたそれぞれの契約日の応当日から翌契約日の応当日の前日までの期間（保険料期間）に対応する保険料を払い込む期間をいいます。以下同じ。

第19条 備考

*1 保険契約者以外の者で特約を解約することができる者をいいます。

第21条 (特約が消滅した場合等の特約保険料の取扱い)

- この特約の消滅等^{*1}が生じた場合における、この特約の保険料の取扱いについては、主約款の「保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い」の定めに従います。
- 本条1.にかかわらず、払込期月に対応するこの特約の保険料が払い込まれないまま、その払込期月の契約日の応当日以後猶予期間満了の日までに特約給付金の支払事由が生じたときは、未払込保険料を特約給付金から差し引きます。^{*2}

10. 契約内容の変更**第22条 (特約給付金受取人の変更)**

特約給付金の受取人を、主契約のがん診断給付金受取人以外の者に変更することはできません。

11. 特約の契約者配当金**第23条 (特約の契約者配当金)**

この特約に対しては、契約者配当金はありません。

12. 特約の更新**第24条 (特約の更新)**

- この特約の保険期間が満了する場合、この特約は、その保険期間満了の日の翌日に更新して継続される^{*1}ものとし、この日を更新日とします。ただし、保険契約者の保険契約を継続しない旨の通知が、その保険期間が満了する月の前月の末日^{*2}までに当社に到着した場合は更新しません。
- この特約が更新された場合は、その旨を保険契約者に通知し、次の表のとおり取り扱います。

更新後の特約	保険期間	更新前のこの特約の保険期間と同一 ^{*3} 。更新後のこの特約の保険期間の計算にあたっては更新日から起算します。
	保険料	更新日現在の被保険者の年齢および保険料率によって計算した保険料
	保険料払込期間	更新後のこの特約の保険期間と同一
	保険料の払込方法(回数)および(経路)	主契約の保険料の払込方法(回数)および(経路)と同一
	特約条項	更新日現在の特約条項

- 更新後のこの特約の第1回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込んでください。^{*4}
- 更新後のこの特約の第1回保険料および同時に払い込むべき主契約の保険料が払い込まれないまま、更新日以後猶予期間満了の日までに次の事由が生じたときの取扱いは、主約款の「保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い」の定めに従います。
 - 特約給付金の支払事由
 - 主契約の保険料払込みの免除事由
 - 主契約に付加されている特約の給付金の支払事由
- 本条3.および4.にかかわらず、主契約の保険料払込期間の満了の日の翌日に更新する場合は、次のとおりとします。
 - 主契約の保険料払込期間満了後において払い込むべきこの特約の保険料を主契約の保険料の払込方法(回数)にかかわらず年払保険料として、更新日の属する月の末日までに一括して前納してください。この場合、主約款の保険料の払込み、前納および猶予期間の定めならびに本条4.に準じて取扱います。
 - 更新日以後、猶予期間の満了の日までに、本条5.(1)に定めるこの特約の保険料が払い込まなかったときは、この特約の更新はなかったものとし、この特約は更新前のこの特約の保険期間満了時にさかのぼって消滅します。

備考**第21条 備考**

- *1 次のいずれかをいいます。
- 主契約またはこの特約の解約または解除によるこの特約の消滅
 - がん先進医療給付金の支払通算限度の到達によるこの特約の消滅
 - 主契約の保険料払込みの免除事由の発生によるこの特約の保険料払込みの免除
- *2 特約給付金が未払込保険料に不足するときは、猶予期間満了の日までに未払込保険料を払い込んでください。払込みのないときは、支払事由の発生により支払うべき金額を支払いません。

第24条 備考

- *1 この特約の保険期間満了の日までの保険料が払い込まれている場合に限りです。
- *2 月末日が当社の営業日でないときは、月末日の直前の当社の営業日とします。
- *3 次の場合を除きます。
- 第25条(特約を更新できない場合等) 1.(1)および(2)により短期の保険期間に変更して更新するとき
 - 主契約の保険料払込期間満了の日の翌日に保険期間を変更して更新するとき
- *4 主契約の保険料の払込方法(回数)に応じた保険料払込みの猶予期間の定めによるほか、第14条(特約保険料の払込み) 4.に準じて取扱います。

6. 次の定めについては、更新前特約と更新後特約の保険期間とは継続されたものとします。
- (1) 第3条（特約の責任開始）
 - (2) 第6条（がん先進医療給付金の支払い）
 - (3) 第7条（がん先進医療一時金の支払い）
 - (4) 第8条（特約保険料払込みの免除）
 - (5) 第11条（告知義務および告知義務違反による解除）
 - (6) 第13条（責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効）
7. この特約の保険期間満了の日と主契約の保険期間満了の日が同一の場合で、主契約が主約款の「保険契約の更新」の定めにより更新されるときは、この特約は主契約と同時に更新されます。この場合、本条2.にかかわらず、更新後のこの特約の保険期間は更新後の主契約の保険期間と同一とします。

第25条（特約を更新できない場合等）

1. 第24条（特約の更新）にかかわらず、次のいずれかに該当する場合はこの特約を更新できません。
 - (1) 更新後のこの特約の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が当社所定の最高年齢をこえるとき^{*1}
 - (2) 更新後のこの特約の保険期間満了の日が主契約の保険料払込期間満了の日をこえるとき^{*1}
 - (3) この特約の保険期間満了の日が主契約の保険料払込期間満了の日をこえているとき
2. 更新時に当社がこの特約の締結を取り扱っていないときは、当社所定の同種類の特約に変更して更新します。

13. 法令等の改正に伴う契約内容の変更

第26条（公的医療保険制度の改正に伴う支払事由の変更）

1. 法令等の改正による公的医療保険制度の改正があった場合で特に必要と認めるときは、当社は、主務官庁の認可を得て、将来に向かってがん先進医療給付金の支払事由を公的医療保険制度の改正に適した内容に変更することがあります。
2. 本条1.によりがん先進医療給付金の支払事由を変更するときは、当社は、この変更日^{*1}の2か月前までに保険契約者にその旨を通知します。ただし、正当な理由によって2か月前までに通知できない場合は、変更日前に通知します。

14. 主約款の準用

第27条（主約款の定め準用）

この特約に別段の定めのない場合は、主約款に準じて取り扱います。

15. 特則

第28条（保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用）

1. 保険契約者は、変更前特約^{*1}の保険期間が満了する月の前月の末日^{*2}までに当社に申し出て、当社の承諾および被保険者の同意を得て、被保険者選択を受けることなく、保険期間を終身とするがん先進医療特約への変更をすることができます。この場合、変更前特約の保険期間満了の日の翌日に変更後特約^{*3}へ変更されるものとし、この日を変更日とします。
2. 次のすべての条件を満たす場合に、本条の変更を行います。
 - (1) 主契約の保険期間が終身のとき、または主契約の保険期間が同時に終身へ変更となる時
 - (2) 変更日における主契約の被保険者の年齢が89歳以下のとき
 - (3) 変更前特約が契約日^{*4}より2年以上経過しているとき
3. 本条の変更を行った場合は次の表のとおり取り扱います。

変更後特約	保険期間	終身
	保険料	変更日現在の被保険者の年齢および保険料率によって計算した保険料
	保険料の払込方法（回数）および（経路）	主契約の保険料の払込方法（回数）および（経路）と同一
	特約条項	変更日現在の特約条項

備考

第25条 備考

*1 当社所定の短期の保険期間に変更して更新します。ただし、変更後の保険期間が当社所定の保険期間に満たないときは更新しません。

第26条 備考

*1 がん先進医療給付金の支払事由を変更する日をいいます。

第28条 備考

- *1 保険期間を終身に変更する前のこの特約をいいます。以下同じ。
- *2 月末日が当社の営業日でないときは、月末日の直前の当社の営業日とします。
- *3 保険期間を終身に変更した後のこの特約をいいます。以下、本条において同じ。
- *4 更新の取扱いが行われた後は、最初の契約日とします。

4. 変更後特約の第1回保険料は、変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込んでください。^{*5}
5. 変更後特約の第1回保険料および同時に払い込むべき主契約の保険料が払い込まれないまま、変更日以後猶予期間の満了の日までに次の事由が生じたときの取扱いは、主約款の「保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い」の定めに従います。
 - (1) 変更後特約の特約給付金の支払事由
 - (2) 主契約の保険料払込みの免除事由
 - (3) 主契約に付加されている特約の給付金の支払事由
6. 次の定めについては、変更前特約と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。
 - (1) 第3条（特約の責任開始）
 - (2) 第6条（がん先進医療給付金の支払い）
 - (3) 第7条（がん先進医療一時金の支払い）
 - (4) 第8条（特約保険料払込みの免除）
 - (5) 第11条（告知義務および告知義務違反による解除）
 - (6) 第13条（責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効）

第29条（保険期間を有期から終身へ変更する特約が適用できない場合）

1. 第28条（保険期間を有期から終身へ変更する特約の適用）1. および2. の定めにかかわらず、次のいずれかに該当する場合は、当社は同条の変更を取り扱いません。
 - (1) 主契約または変更前特約の保険料の払込みが免除されているとき
 - (2) 主契約に特別条件付保険特約（2015）が付加されているとき
 - (3) 変更日の前日までの保険料が払い込まれていないとき
2. 第28条（保険期間を有期から終身へ変更する特約の適用）1. の定めにかかわらず、変更日に当社が保険期間を終身とするがん先進医療特約の付加を取り扱っていない場合は、変更日に当社所定の他の同種類の特約へ変更します。

備考

第28条 備考

- ^{*5} 主契約の保険料の払込方法（回数）に応じた保険料払込みの猶予期間の取扱いのほか、第14条（特約保険料の払込み）4. に準じます。

がん手術特約条項 目次

1. 用語の意味	33
第1条 用語の意味	33
2. 特約の締結・責任開始	33
第2条 特約の締結	33
第3条 特約の責任開始	33
3. 特約の保険期間・保険料払込期間	33
第4条 特約の保険期間および保険料払込期間	33
4. がんの定義・診断確定等	33
第5条 がんの定義および診断確定等	33
5. 特約給付金の支払い・特約保険料払込みの免除	34
第6条 特約給付金の支払い	34
第7条 特約保険料払込みの免除	34
第8条 特約給付金の支払いの請求手続き	34
第9条 特約給付金の支払時期および支払い等に必要な確認	34
6. 告知義務・解除・無効	34
第10条 告知義務および告知義務違反による解除	34
第11条 重大事由による解除	35
第12条 責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効	35
7. 特約保険料の払込み	35
第13条 特約保険料の払込み	35
8. 失効・復活	36
第14条 特約の失効	36
第15条 失効した特約の復活	36
9. 特約の解約・解約返戻金・特約の消滅	36
第16条 特約の解約	36
第17条 特約の解約返戻金	36
第18条 債権者等による解約の効力と特約給付金の受取人による特約の存続	36
第19条 特約の消滅とみなす場合	36
第20条 特約が消滅した場合等の特約保険料の取扱い	36
10. 契約内容の変更	36
第21条 がん手術給付金額の減額	36
第22条 主契約の内容変更に伴う特約の取扱い	37
第23条 特約給付金受取人の変更	37
11. 特約の契約者配当金	37
第24条 特約の契約者配当金	37
12. 特約の更新	37
第25条 特約の更新	37
第26条 特約を更新できない場合等	38
13. 主約款の準用	38
第27条 主約款の定め準用	38
14. 特則	38
第28条 保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用	38
第29条 保険期間を有期から終身へ変更する特則が適用できない場合	38

がん手術特約条項

(2020年11月2日制定)

1. 用語の意味

第1条 (用語の意味)

1. この特約において使用する用語の意味は次の表のとおりです。

用語	意味
主契約	主たる保険契約をいいます。
主約款	主契約の普通保険約款をいいます。

2. 本条1.のほか、この特約においても、主約款第1条(用語の意味)に定める用語の意味を使用するものとします。

2. 特約の締結・責任開始

第2条 (特約の締結)

1. 保険契約者は、主契約の契約日以後、当社所定の取扱いに基づき、被保険者の同意および当社の承諾を得て、この特約を主契約に付加して締結することができます。
2. 被保険者の選択については、この特約を主契約に付加する時期により、次のいずれかとします。
- (1) 主契約の締結の際にこの特約を付加する場合
主契約とあわせて被保険者の選択を行います。
 - (2) 主契約の契約日後にこの特約を付加する場合
新たに被保険者に関する告知を求め、被保険者の選択を行います。

第3条 (特約の責任開始)

この特約の責任開始期および責任開始日については、この特約を主契約に付加する時期により、次のいずれかとします。

- (1) 主契約の締結の際にこの特約を付加する場合
主契約の責任開始期および責任開始日と同一とします。
- (2) 主契約の契約日後にこの特約を付加する場合
当社がこの特約付加の申込みを承諾した場合は次のいずれか遅い時の属する日から起算して90日を経過した日の翌日からこの特約における責任を負い、これをこの特約の責任開始期および責任開始日とします。
 - ① この特約の第1回保険料^{*1}および当社所定の金額を受け取った時
 - ② 告知が行われた時

3. 特約の保険期間・保険料払込期間

第4条 (特約の保険期間および保険料払込期間)

この特約の保険期間および保険料払込期間は、主契約の保険期間満了の日を限度とし、当社所定の範囲内で定めます。

4. がんの定義・診断確定等

第5条 (がんの定義および診断確定等)

1. この特約において「がん」とは、別表36に定めるものをいいます。
2. がんの診断確定は、病理組織学的所見(生検を含み、剖検を除きます。以下、本条において同じ。)により医師によってなされることを要します。ただし、病理組織学的所見が得られない場合は、他の所見による診断確定も認めることがあります。
3. がんの再発または転移の確認は、次のいずれかの客観的所見^{*1}により医師によってなされることを要します。
 - (1) 病理組織学的所見
 - (2) 細胞診検査による所見
 - (3) 臨床検査(血液、X線、CT、MRI、超音波、内視鏡等の検査)による所見
 - (4) 手術所見

備考

第3条 備考

- *1 当社がこの特約の申込みを承諾する前に受領した場合は、第1回保険料相当額といたします。以下同じ。

第5条 備考

- *1 身体検査による理学所見は含みません。

5. 特約給付金の支払い・特約保険料払込みの免除

第6条 (特約給付金の支払い)

1. 当社は、次の表のとおりがん手術給付金を支払います。

支払事由	被保険者がこの特約の保険期間中に次のすべてを満たす手術 ^{*1*} ^{*2*} ^{*3*} を受けたとき (1) この特約の責任開始日以後に、第5条(がんの定義および診断確定等)2. に基づき診断確定もしくは同条3. に基づき再発または転移が確認されたがんの当社所定の治療 ^{*4*} を直接の目的とする手術であること (2) 別表31に定めるいずれかの種類の手術であること (3) 病院または診療所における手術であること
支払額	手術1回につき、がん手術給付金額
受取人	主契約のがん診断給付金受取人

2. 本条1. の支払事由に該当する場合であっても、被保険者がこの特約の責任開始日の前日以前にがんを診断確定されていたときは、がん手術給付金を支払いません。
3. がん手術給付金の支払額は、本条1. の支払事由に該当する手術が行われた日現在のがん手術給付金額に基づいて計算します。
4. 本条1. の規定にかかわらず、被保険者が、同時に本条1. の支払事由に該当する2種類以上の手術を受けた場合は、当社は1種類の手術についてのみがん手術給付金を支払い、重複して支払いません。

第7条 (特約保険料払込みの免除)

1. 主約款により主契約の保険料払込みが免除された場合は、同時にこの特約の保険料払込みを免除します。
2. 本条1. のほか、この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なる場合で、主契約の保険料払込期間経過後のときは、主契約の「保険料払込みの免除」に関する取扱いに準じて、この特約の保険料の払込みを免除します。

第8条 (特約給付金の支払いの請求手続き)

1. がん手術給付金の支払事由が生じたときは、保険契約者またはがん手術給付金の受取人は、遅滞なく当社に通知してください。
2. がん手術給付金の受取人は、当社所定の請求に必要な書類^{*1*}を提出して、がん手術給付金を請求してください。

第9条 (特約給付金の支払時期および支払い等に必要の確認)

がん手術給付金の支払いは、主約款の「給付金の支払時期および支払い等に必要の確認」に関する定めに従います。

6. 告知義務・解除・無効

第10条 (告知義務および告知義務違反による解除)

この特約の締結または復活に際しての告知義務および告知義務違反による解除の取扱いは、主約款の「告知義務」、「告知義務違反による解除」および「告知義務違反による解除ができない場合」の定めに従います。

備考

第6条 備考

- *1 「手術」とは器機、器具を用いて、生体に切開、切断、結紮、摘除、郭清、縫合などの操作を加えることをいいます。なお、ドレーナージ、穿刺、神経ブロック、輸血、血液照射、骨髄移植、さい帯血移植、皮下埋込型ポート・リザーバーの設置^{*5*}およびその抜去ならびに術中術後自己血回収術は除きます。以下、本条において同じ。
- *2 診断・検査(生検、腹腔鏡検査など)のための手術などは「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。以下、本条において同じ。
- *3 被保険者が本条1. の支払事由に該当する1つの手術を2日以上にわたって受けたときは、手術の開始日をその手術を受けた日とみなします。
- *4 「当社所定の治療」とは、がんそのものの除去、がん細胞の減少およびがん細胞の発育・増殖の防止を目的とするために行われる治療をいいます。ただし、それらの治療に伴い生命維持のために当然に付随する治療、がんの再発予防のために行われる治療および症状改善のための治療は除きます。
- *5 「皮下埋込型ポート・リザーバーの設置」とは、抗悪性腫瘍剤動脈内持続注入用植込型カテーテル設置術、抗悪性腫瘍剤静脈内持続注入用植込型カテーテル設置術、抗悪性腫瘍剤腹腔内持続注入用植込型カテーテル設置術をいいます。

第8条 備考

- *1 請求権者であることを証する書類、がん手術給付金の支払事由が生じたことを証する書類その他の請求手続きに必要な書類のうち、当社が提出を求めるものとします。

第11条 (重大事由による解除)

1. 当社は次の表のいずれかの事由（以下、「重大事由」といいます。）がある場合は、この特約を将来に向かって解除することができます。

(1)	詐取目的での事故招致 ^{*1}	保険契約者、被保険者またはがん手術給付金の受取人が、がん手術給付金 ^{*2} を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致 ^{*1} をしたとき
(2)	請求時の詐欺行為 ^{*3}	がん手術給付金 ^{*2} の請求に関し、がん手術給付金の受取人 ^{*4} が詐欺行為 ^{*3} をしたとき
(3)	著しく過大な給付金額	他の保険契約との重複によって、被保険者にかけられる給付金等の合計額が著しく過大で、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあるとき
(4)	反社会的勢力への関与	保険契約者、被保険者またはがん手術給付金の受取人が、次のいずれかに該当するとき ① 反社会的勢力に該当すると認められること ② 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること ③ 反社会的勢力を不当に利用していると認められること ④ 保険契約者またはがん手術給付金の受取人が法人の場合、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること ⑤ その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
(5)	本表(1)から(4)と同等の事由	保険契約者、被保険者またはがん手術給付金の受取人に対する当社の信頼を損ない、この特約の存続を困難とする本表(1)から(4)と同等の重大な事由があるとき ^{*5}

2. がん手術給付金の支払^{*2}事由が生じた後でも、当社は、本条1. によりこの特約を解除することができます。この場合は、本条1. の重大事由の発生時以後に生じた支払事由によるがん手術給付金の支払いをしません。^{*6}
3. 本条によりこの特約を解除するときは、当社は、その旨を保険契約者に通知します。ただし、保険契約者またはその住所もしくは居所が不明である等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者またはがん手術給付金の受取人に通知します。

第12条 (責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効)

1. 被保険者が告知前または告知の時からこの特約の責任開始日の前日以前にがんと診断確定されていた場合は、保険契約者または被保険者の、その事実の知、不知にかかわらずこの特約は無効とします^{*1}。
2. 本条1. の場合、すでに払い込まれたこの特約の保険料^{*2}は次のように取り扱います。
- (1) 告知前に、被保険者ががんと診断確定されていた事実を、保険契約者および被保険者がともに知らなかった場合は、保険契約者に払い戻します。
- (2) 告知前に、被保険者ががんと診断確定されていた事実を、保険契約者、被保険者のいずれか一人でも知っていた場合は、払い戻しません。
- (3) 告知の時からこの特約の責任開始日の前日以前に被保険者ががんと診断確定されていた場合は、保険契約者に払い戻します。
3. 本条の適用がある場合は、第10条（告知義務および告知義務違反による解除）および第11条（重大事由による解除）の定めは適用しません。

7. 特約保険料の払込み**第13条 (特約保険料の払込み)**

1. この特約の保険料は、主契約の保険料とともに払い込んでください。保険料の前納または一括払の場合も同様とします。
2. この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なる場合は、主契約の保険料払込期間経過後において払い込むべきこの特約の保険料を主契約の保険料の払込方法（回数）にかかわらず年払保険料として、主契約の保険料払込期間満了の日の属する月の末日までに一括して前納してください。

備考**第11条 備考**

- *1 未遂を含みます。
- *2 保険料払込みの免除を含みます。以下、本条において同じ。
- *3 未遂を含みます。
- *4 保険料払込みの免除の請求の場合は保険契約者とします。
- *5 例えば、保険契約者、被保険者またはがん手術給付金の受取人が、当社または他の保険者（他の保険会社等をいいます。）と締結した保険契約もしくは共済契約、または主契約もしくは主契約に付加されているその他の特約において重大事由に該当する場合等をいいます。
- *6 すでにがん手術給付金を支払っていたときは、その返還を請求し、すでに特約保険料の払込みを免除していたときは、特約保険料の払込みを免除しなかったものとして取り扱います。

第12条 備考

- *1 この特約の復活の取扱いが行われた後は、この特約の復活の取扱いを無効とします。
- *2 この特約の復活の取扱いが無効となる場合は、延滞保険料^{*3}および特約の復活日以後に払い込まれた保険料とします。
- *3 復活する日までに保険料期間が到来する未払込保険料をいいます。

3. 本条2. の場合、次のとおりとします。
 - (1) 主約款の保険料の払込み、前納および猶予期間^{*1}の定めに基づきます。
 - (2) 本条2. の前納が行われなかった場合は、この特約は主契約の保険料払込期間が満了した時に解約されたものとします。
4. 主契約の保険料が払い込まれ、この特約の保険料が払い込まれない場合は、この特約は、猶予期間が満了した時から将来に向かって解約されたものとします。

8. 失効・復活

第14条 (特約の失効)

主契約が効力を失った場合は、この特約も同時に将来に向かって効力を失います。

第15条 (失効した特約の復活)

1. 主契約の復活請求の際に別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。
2. この特約の復活を当社が承諾したときは、主契約の復活の取扱いに準じて、この特約の復活の取扱いをします。
3. 本条2. の定めにかかわらず、この特約の責任開始日の前日以前にこの特約の復活が行われた場合は、第3条(特約の責任開始)に定めるこの特約の責任開始日からこの特約上の責任を負います。

9. 特約の解約・解約返戻金・特約の消滅

第16条 (特約の解約)

保険契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。

第17条 (特約の解約返戻金)

1. この特約の解約返戻金はありません。
2. 第19条(特約の消滅とみなす場合)の定めによりこの特約が消滅したときも、この特約の解約返戻金その他の返戻金はありません。

第18条 (債権者等による解約の効力と特約給付金の受取人による特約の存続)

債権者等^{*1}によるこの特約の解約に関する取扱いは、主約款に基づきます。

第19条 (特約の消滅とみなす場合)

主契約が解約その他の事由によって消滅した場合は、この特約は消滅したものとみなします。

第20条 (特約が消滅した場合等の特約保険料の取扱い)

1. この特約の消滅等^{*1}が生じた場合における、この特約の保険料の取扱いについては、主約款の「保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い」の定めに基づきます。
2. 本条1. にかかわらず、払込期月に対応するこの特約の保険料が払い込まれないまま、その払込期月の契約日の応当日以後猶予期間満了の日までががん手術給付金の支払事由が生じたときは、未払込保険料をがん手術給付金から差し引きます。^{*2}

10. 契約内容の変更

第21条 (がん手術給付金額の減額)

1. 保険契約者は、いつでも将来に向かってがん手術給付金額を減額することができます。^{*1}ただし、減額後のがん手術給付金額は、当社所定の金額以上とします。

備考

第13条 備考

^{*1} 第2回以後(更新の場合は第1回を含みます。)の保険料が払込期月^{*2}内に払い込まれなかった場合の払込みの猶予期間をいいます。以下同じ。

^{*2} 主約款の「保険料の払込み」の定めによる、保険料の払込方法(回数)に応じたそれぞれの契約日の応当日から翌契約日の応当日の前日までの期間(保険料期間)に対応する保険料を払い込む期間をいいます。以下同じ。

第18条 備考

^{*1} 保険契約者以外の者で特約を解約することができる者をいいます。

第20条 備考

^{*1} 次のいずれかをいいます。

1. 主契約またはこの特約の解約または解除によるこの特約の消滅(がん手術給付金額の減額の際の減額部分の消滅を含みます。)
2. 主契約の保険料払込みの免除事由の発生によるこの特約の保険料払込みの免除

^{*2} がん手術給付金が未払込保険料に不足するときは、猶予期間満了の日までに未払込保険料を払い込んでください。払込みのないときは、支払事由の発生により支払うべき金額を支払いません。

第21条 備考

^{*1} その減額の請求に必要な当社所定の書類を提出して請求してください。

2. 本条 1. によって、がん手術給付金額が減額された場合は、減額部分は解約されたものとして取り扱い、その後の保険料を改めます。

第22条 (主契約の内容変更に伴う特約の取扱い)

主契約のがん診断給付金額を減額した場合でも、この特約はそのまま有効に継続します。

第23条 (特約給付金受取人の変更)

がん手術給付金の受取人を、主契約のがん診断給付金受取人以外の者に変更することはできません。

11. 特約の契約者配当金

第24条 (特約の契約者配当金)

この特約に対しては、契約者配当金はありません。

12. 特約の更新

第25条 (特約の更新)

- この特約の保険期間が満了する場合、この特約は、その保険期間満了の日の翌日に更新して継続される^{*1}ものとし、この日を更新日とします。ただし、保険契約者の保険契約を継続しない旨の通知が、その保険期間が満了する月の前月の末日^{*2}までに当社に到着した場合は更新しません。
- この特約が更新された場合は、その旨を保険契約者に通知し、次の表のとおり取り扱います。

更新後の特約	保険期間	更新前のこの特約の保険期間と同一 ^{*3} 。更新後のこの特約の保険期間の計算にあたっては更新日から起算します。
	がん手術給付金額	更新前のこの特約のがん手術給付金額と同一
	保険料	更新日現在の被保険者の年齢および保険料率によって計算した保険料
	保険料払込期間	更新後のこの特約の保険期間と同一
	保険料の払込方法 (回数) および(経路)	主契約の保険料の払込方法 (回数) および (経路) と同一
	特約条項	更新日現在の特約条項

- 更新後のこの特約の第1回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込んでください。^{*4}
- 更新後のこの特約の第1回保険料および同時に払い込むべき主契約の保険料が払い込まれないまま、更新日以後猶予期間満了の日までに次の事由が生じたときの取扱いは、主約款の「保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い」の定めに基づきます。
 - がん手術給付金の支払事由
 - 主契約の保険料払込みの免除事由
 - 主契約に付加されている特約の給付金の支払事由
- 本条 3. および 4. にかかわらず、主契約の保険料払込期間の満了の日の翌日に更新する場合は、次のとおりとします。
 - 主契約の保険料払込期間満了後において払い込むべきこの特約の保険料を主契約の保険料の払込方法 (回数) にかかわらず年払保険料として、更新日の属する月の末日までに一括して前納してください。この場合、主約款の保険料の払込み、前納および猶予期間の定めならびに本条 4. に準じて取扱います。
 - 更新日以後、猶予期間の満了の日までに、本条 5. (1) に定めるこの特約の保険料が払い込まれなかったときは、この特約の更新はなかったものとし、この特約は更新前のこの特約の保険期間満了時にさかのぼって消滅します。
- 次の定めについては、更新前特約と更新後特約の保険期間とは継続されたものとし、
 - 第3条 (特約の責任開始)
 - 第6条 (特約給付金の支払い)
 - 第7条 (特約保険料払込みの免除)
 - 第10条 (告知義務および告知義務違反による解除)
 - 第12条 (責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効)
- この特約の保険期間満了の日と主契約の保険期間満了の日が同一の場合で、主契約が主約款の「保険契約の更新」の定めにより更新されるときは、この特約は主契約と同時に更新されます。この場合、本条 2. にかかわらず、更新後のこの特約の保険期間は更新後の主契約の保険期間と同一とします。

備考

第25条 備考

- ^{*1} この特約の保険期間満了の日までの保険料が払い込まれている場合に限り、
- ^{*2} 月末日が当社の営業日でないときは、月末日の直前の当社の営業日とします。
- ^{*3} 次の場合を除きます。
- 第26条 (特約を更新できない場合等) 1. (1)および(2)により短期の保険期間に変更して更新するとき
 - 主契約の保険料払込期間満了の日の翌日に保険期間を変更して更新するとき
- ^{*4} 主契約の保険料の払込方法 (回数) に応じた保険料払込みの猶予期間の定めによるほか、第13条 (特約保険料の払込み) 4. に準じて取扱います。

第26条 (特約を更新できない場合等)

- 第25条(特約の更新)にかかわらず、次のいずれかに該当する場合はこの特約を更新できません。
 - 更新後のこの特約の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が当社所定の最高年齢をこえるとき^{*1}
 - 更新後のこの特約の保険期間満了の日が主契約の保険料払込期間満了の日をこえるとき^{*1}
 - この特約の保険期間満了の日が主契約の保険料払込期間満了の日をこえているとき
- 更新時に当社がこの特約の締結を取り扱っていないときは、当社所定の同種類の特約に変更して更新します。

13. 主約款の準用**第27条 (主約款の定め準用)**

この特約に別段の定めのない場合は、主約款に準じて取り扱います。

14. 特則**第28条 (保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用)**

- 保険契約者は、変更前特約^{*1}の保険期間が満了する月の前月の末日^{*2}までに当社に申し出て、当社の承諾および被保険者の同意を得て、被保険者選択を受けることなく、保険期間を終身とするがん手術特約への変更をすることができます。この場合、変更前特約の保険期間満了の日の翌日に変更後特約^{*3}へ変更されるものとし、この日を変更日とします。
- 次のすべての条件を満たす場合に、本条の変更を行います。
 - 主契約の保険期間が終身のとき、または主契約の保険期間が同時に終身へ変更となるとき
 - 変更日における主契約の被保険者の年齢が89歳以下のとき
 - 変更前特約が契約日^{*4}より2年以上経過しているとき
- 本条の変更を行った場合は次の表のとおり取り扱います。

	保険期間	終身
変更後特約	がん手術給付金額	変更前特約のがん手術給付金額と同一
	保険料	変更日現在の被保険者の年齢および保険料率によって計算した保険料
	保険料の払込方法(回数)および(経路)	主契約の保険料の払込方法(回数)および(経路)と同一
	特約条項	変更日現在の特約条項

- 変更後特約の第1回保険料は、変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込んでください。^{*5}
- 変更後特約の第1回保険料および同時に払い込むべき主契約の保険料が払い込まれないまま、変更日以後猶予期間の満了の日までに次の事由が生じたときの取扱いは、主約款の「保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い」の定めに従います。
 - 変更後特約のがん手術給付金の支払事由
 - 主契約の保険料払込みの免除事由
 - 主契約に付加されている特約の給付金の支払事由
- 次の定めについては、変更前特約と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。
 - 第3条(特約の責任開始)
 - 第6条(特約給付金の支払い)
 - 第7条(特約保険料払込みの免除)
 - 第10条(告知義務および告知義務違反による解除)
 - 第12条(責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効)

第29条 (保険期間を有期から終身へ変更する特則が適用できない場合)

- 第28条(保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用) 1. および 2. の定めにかかわらず、次のいずれかに該当する場合は、当社は同条の変更を取り扱いません。
 - 主契約または変更前特約の保険料の払込みが免除されているとき
 - 主契約に特別条件付保険特約(2015)が付加されているとき
 - 変更日の前日までの保険料が払い込まれていないとき
- 第28条(保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用) 1. の定めにかかわらず、変更日に当社が保険期間を終身とするがん手術特約の付加を取り扱っていない場合は、変更日に当社所定の他の同種類の特約へ変更します。

備考**第26条 備考**

^{*1} 当社所定の短期の保険期間に変更して更新します。ただし、変更後の保険期間が当社所定の保険期間に満たないときは更新しません。

第28条 備考

- ^{*1} 保険期間を終身に变更前のこの特約をいいます。以下同じ。
- ^{*2} 月末日が当社の営業日でないときは、月末日の直前の当社の営業日とします。
- ^{*3} 保険期間を終身に変更した後のこの特約をいいます。以下、本条において同じ。
- ^{*4} 更新の取扱いが行われた後は、最初の契約日とします。
- ^{*5} 主契約の保険料の払込方法(回数)に応じた保険料払込みの猶予期間の取扱いのほか、第13条(特約保険料の払込み) 4. に準じます。

女性がんケア特約条項 目次

1. 用語の意味	40
第1条 用語の意味	40
2. 特約の締結・責任開始	40
第2条 特約の締結	40
第3条 特約の責任開始	40
3. 特約の保険期間・保険料払込期間	40
第4条 特約の保険期間および保険料払込期間	40
4. がんの定義・診断確定等	40
第5条 がんの定義および診断確定等	40
5. 特約給付金の支払い・特約保険料払込みの免除	41
第6条 特約給付金の支払い	41
第7条 特約給付金の支払限度	41
第8条 特約保険料払込みの免除	42
第9条 特約給付金の支払いの請求手続き	42
第10条 特約給付金の支払時期および支払い等に必要な確認	42
6. 告知義務・解除・無効	42
第11条 告知義務および告知義務違反による解除	42
第12条 重大事由による解除	42
第13条 責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効	43
7. 特約保険料の払込み	43
第14条 特約保険料の払込み	43
8. 失効・復活	43
第15条 特約の失効	43
第16条 失効した特約の復活	43
9. 特約の解約・解約返戻金・特約の消滅	43
第17条 特約の解約	43
第18条 特約の解約返戻金	44
第19条 債権者等による解約の効力と特約給付金の受取人による特約の存続	44
第20条 特約の消滅とみなす場合	44
第21条 特約が消滅した場合等の特約保険料の取扱い	44
10. 契約内容の変更	44
第22条 女性がんケア給付金額の減額	44
第23条 主契約の内容変更に伴う特約の取扱い	44
第24条 特約給付金受取人の変更	44
11. 特約の契約者配当金	44
第25条 特約の契約者配当金	44
12. 特約の更新	45
第26条 特約の更新	45
第27条 特約を更新できない場合等	45
13. 主約款の準用	46
第28条 主約款の定め準用	46
14. 特則	46
第29条 保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用	46
第30条 保険期間を有期から終身へ変更する特則が適用できない場合	46

女性がんケア特約条項

(2020年11月2日制定)

1. 用語の意味

第1条 (用語の意味)

1. この特約において使用する用語の意味は次の表のとおりです。

用語	意味
主契約	主たる保険契約をいいます。
主約款	主契約の普通保険約款をいいます。
乳房観血切除術	乳房の皮膚全層および皮下組織を合わせて切開し、病変部の乳腺組織を摘出または切除する観血手術をいいます(乳腺腫瘍摘出術を含みます。)。ただし、診断および生検の検査のための手術を除きます。
卵巣観血切除術	一卵巣または両卵巣の全体もしくは一部を摘出する観血手術をいいます。ただし、診断および生検の検査のための手術を除きます。
子宮観血切除術	子宮について全部もしくは一部を摘出または切除する観血手術をいいます。ただし、診断および生検の検査のための手術を除きます。
乳房再建術	乳房観血切除術により喪失された乳房の形態を筋皮弁(皮膚の欠損部分を被覆するための植皮術は含みません。)または再建用の人工物を用いて正常に近い乳房の形態に戻すことを目的とする観血手術をいいます。単なる薬物・組織の穿刺注入の場合を除きます。

2. 本条1.のほか、この特約においても、主約款第1条(用語の意味)に定める用語の意味を使用するものとします。

2. 特約の締結・責任開始

第2条 (特約の締結)

1. 保険契約者は、主契約の契約日以後、当社所定の取扱いに基づき、被保険者の同意および当社の承諾を得て、この特約を主契約に付加して締結することができます。
2. 被保険者の選択については、この特約を主契約に付加する時期により、次のいずれかとします。
 - (1) 主契約の締結の際にこの特約を付加する場合
主契約とあわせて被保険者の選択を行います。
 - (2) 主契約の契約日後にこの特約を付加する場合
新たに被保険者に関する告知を求め、被保険者の選択を行います。

第3条 (特約の責任開始)

この特約の責任開始期および責任開始日については、この特約を主契約に付加する時期により、次のいずれかとします。

- (1) 主契約の締結の際にこの特約を付加する場合
主契約の責任開始期および責任開始日と同一とします。
- (2) 主契約の契約日後にこの特約を付加する場合
当社がこの特約付加の申込みを承諾した場合は次のいずれか遅い時の属する日から起算して90日を経過した日の翌日からこの特約における責任を負い、これをこの特約の責任開始期および責任開始日とします。
 - ① この特約の第1回保険料^{*1}および当社所定の金額を受け取った時
 - ② 告知が行われた時

3. 特約の保険期間・保険料払込期間

第4条 (特約の保険期間および保険料払込期間)

この特約の保険期間および保険料払込期間は、主契約の保険期間満了の日を限度とし、当社所定の範囲内で定めます。

4. がんの定義・診断確定等

第5条 (がんの定義および診断確定等)

1. この特約において「がん」とは、別表36に定めるものをいいます。

備考

第3条 備考

*1 当社がこの特約の申込みを承諾する前に受領した場合は、第1回保険料相当額といたします。以下同じ。

2. がんの診断確定は、病理組織学的所見（生検を含み、剖検を除きます。以下、本条において同じ。）により医師によってなされることを要します。ただし、病理組織学的所見が得られない場合は、他の所見による診断確定も認めることがあります。
3. がんの再発または転移の確認は、次のいずれかの客観的所見^{*1}により医師によってなされることを要します。
 - (1) 病理組織学的所見
 - (2) 細胞診検査による所見
 - (3) 臨床検査（血液、X線、CT、MRI、超音波、内視鏡等の検査）による所見
 - (4) 手術所見

5. 特約給付金の支払い・特約保険料払込みの免除

第6条 （特約給付金の支払い）

1. 当社は、次の表のとおり女性がん手術給付金を支払います。

支払事由	被保険者がこの特約の保険期間中に次のすべてを満たす手術 ^{*1} を受けたとき (1) この特約の責任開始日以後に、第5条（がんの定義および診断確定等）2. に基づき診断確定もしくは同条3. に基づき再発または転移が確認されたがんの治療を直接の目的とする次のいずれかの手術であること ^{*2} ①乳房観血切除術 ②卵巣観血切除術 ③子宮観血切除術 (2) 病院または診療所における手術であること
支払額	手術1回につき、女性がんケア給付金額
受取人	主契約のがん診断給付金受取人

2. 当社は、次の表のとおり乳房再建術給付金を支払います。

支払事由	被保険者がこの特約の保険期間中に次のすべてを満たす手術 ^{*1} を受けたとき (1) この特約の責任開始日以後に、女性がん手術給付金が支払われる乳房再建術を受けた乳房について受けた乳房再建術であること (2) 病院または診療所における手術であること
支払額	手術1回につき、女性がんケア給付金額
受取人	主契約のがん診断給付金受取人

3. 本条1. および本条2. の支払事由に該当する場合であっても、被保険者がこの特約の責任開始日の前日以前にがんを診断確定されていたときは、女性がん手術給付金および乳房再建術給付金を支払いません。
4. 女性がん手術給付金および乳房再建術給付金の支払額は、本条1. および本条2. の支払事由に該当する手術が行われた日現在の女性がんケア給付金額に基づいて計算します。

第7条 （特約給付金の支払限度）

1. 女性がん手術給付金の支払限度は、次のとおりとします。

乳房観血切除術	片側1乳房につき1回
卵巣観血切除術	2回
子宮観血切除術	1回

2. 乳房再建術給付金の支払限度は、次のとおりとします。

片側1乳房につき1回

3. 第6条（特約給付金の支払い）1. および本条1. の規定にかかわらず、被保険者が、同時に、第6条（特約給付金の支払い）1. の支払事由に該当する、卵巣観血切除術および子宮観血切除術を受けた場合、当社は、子宮観血切除術を行ったものとして扱い、これに対する女性がん手術給付金のみ支払います。
4. 被保険者が、同時に、第6条（特約給付金の支払い）1. の支払事由に該当する、乳房観血切除術および子宮観血切除術を受けた場合、当社は、各部位につきそれぞれ個別に手術を行ったものとして扱い、それぞれの手術に対する女性がん手術給付金を支払います。
5. 被保険者が、同時に、第6条（特約給付金の支払い）1. の支払事由に該当する、乳房観血切除術および卵巣観血切除術を受けた場合、当社は、各部位につきそれぞれ個別に手術を行ったものとして扱い、それぞれの手術に対する女性がん手術給付金を支払います。

備考

第5条 備考

- *1 身体検査による理学所見は含みません。

第6条 備考

- *1 被保険者が本条1. および本条2. の支払事由に該当する1つの手術を2日以上にわたって受けたときは、手術の開始日をその手術を受けた日とみなします。
- *2 がんの再発予防を目的とする場合を除きます。

6. 第6条（特約給付金の支払い）1. および本条1.の規定にかかわらず、被保険者が、同時に、両卵巢について、第6条（特約給付金の支払い）1.の支払事由に該当する卵巢観血切除術を受けた場合、当社は、1回分の手術に対する女性がん手術給付金を支払います。
7. 被保険者が、同時に、両乳房について、第6条（特約給付金の支払い）1.の支払事由に該当する乳房観血切除術を受けた場合、当社は、各乳房につきそれぞれ個別に手術を行ったものとして扱い、両乳房それぞれの手術に対する女性がん手術給付金を支払います。
8. 被保険者が、同時に、両乳房について、第6条（特約給付金の支払い）2.の支払事由に該当する乳房再建術を受けた場合、当社は、各乳房につきそれぞれ個別に手術を行ったものとして扱い、両乳房それぞれの手術に対する乳房再建術給付金を支払います。
9. 被保険者が、同時に、第6条（特約給付金の支払い）1.の支払事由に該当する手術と、同条2.の支払事由に該当する手術を受けた場合、当社は、女性がん手術給付金と乳房再建術給付金をそれぞれ支払います。

第8条（特約保険料払込みの免除）

1. 主約款により主契約の保険料払込みが免除された場合は、同時にこの特約の保険料払込みを免除します。
2. 本条1.のほか、この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なる場合で、主契約の保険料払込期間経過後のときは、主契約の「保険料払込みの免除」に関する取扱いに準じて、この特約の保険料の払込みを免除します。

第9条（特約給付金の支払いの請求手続き）

1. 女性がん手術給付金および乳房再建術給付金（以下、「特約給付金」といいます。）の支払事由が生じたときは、保険契約者または特約給付金の受取人は、遅滞なく当社に通知してください。
2. 特約給付金の受取人は、当社所定の請求に必要な書類^{*1}を提出して、特約給付金を請求してください。

第10条（特約給付金の支払時期および支払い等に必要な確認）

特約給付金の支払いは、主約款の「給付金の支払時期および支払い等に必要な確認」に関する定めに従います。

6. 告知義務・解除・無効

第11条（告知義務および告知義務違反による解除）

この特約の締結または復活に際しての告知義務および告知義務違反による解除の取扱いは、主約款の「告知義務」、「告知義務違反による解除」および「告知義務違反による解除ができない場合」の定めに従います。

第12条（重大事由による解除）

1. 当社は次の表のいずれかの事由（以下、「重大事由」といいます。）がある場合は、この特約を将来に向かって解除することができます。

(1)	詐取目的での事故招致 ^{*1}	保険契約者、被保険者または特約給付金の受取人が、特約給付金 ^{*2} を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致 ^{*1} をしたとき
(2)	請求時の詐欺行為 ^{*3}	特約給付金 ^{*2} の請求に関し、特約給付金の受取人 ^{*4} が詐欺行為 ^{*3} をしたとき
(3)	著しく過大な給付金額	他の保険契約との重複によって、被保険者にかかる給付金等の合計額が著しく過大で、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあるとき
(4)	反社会的勢力への関与	保険契約者、被保険者または特約給付金の受取人が、次のいずれかに該当するとき ① 反社会的勢力に該当すると認められること ② 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること ③ 反社会的勢力を不当に利用していると認められること ④ 保険契約者または特約給付金の受取人が法人の場合、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること ⑤ その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
(5)	本表(1)から(4)と同等の事由	保険契約者、被保険者または特約給付金の受取人に対する当社の信頼を損ない、この特約の存続を困難とする本表(1)から(4)と同等の重大な事由があるとき ^{*5}

備考

第9条 備考

^{*1} 請求権者であることを証する書類、特約給付金の支払事由が生じたことを証する書類その他の請求手続きに必要な書類のうち、当社が提出を求めるものとします。

第12条 備考

^{*1} 未遂を含みます。

^{*2} 保険料払込みの免除を含みます。以下、本条において同じ。

^{*3} 未遂を含みます。

^{*4} 保険料払込みの免除の請求の場合は保険契約者とします。

^{*5} 例えば、保険契約者、被保険者または特約給付金の受取人が、当社または他の保険者（他の保険会社等をいいます。）と締結した保険契約もしくは共済契約、または主契約もしくは主契約に付加されているその他の特約において重大事由に該当する場合等をいいます。

2. 特約給付金の支払^{*2}事由が生じた後でも、当社は、本条1. によりこの特約を解除することができます。この場合は、本条1. の重大事由の発生時以後に生じた支払事由による特約給付金の支払いをしません。^{*6}
3. 本条によりこの特約を解除するときは、当社は、その旨を保険契約者に通知します。ただし、保険契約者またはその住所もしくは居所が不明である等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者または特約給付金の受取人に通知します。

第13条 (責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効)

1. 被保険者が告知前または告知の時からこの特約の責任開始日の前日以前にがんと診断確定されていた場合は、保険契約者または被保険者の、その事実の知、不知にかかわらずこの特約は無効とします^{*1}。
2. 本条1. の場合、すでに払い込まれたこの特約の保険料^{*2}は次のように取り扱います。
 - (1) 告知前に、被保険者ががんと診断確定されていた事実を、保険契約者および被保険者がともに知らなかった場合は、保険契約者に払い戻します。
 - (2) 告知前に、被保険者ががんと診断確定されていた事実を、保険契約者、被保険者のいずれか一人でも知っていた場合は、払い戻しません。
 - (3) 告知の時からこの特約の責任開始日の前日以前に被保険者ががんと診断確定されていた場合は、保険契約者に払い戻します。
3. 本条の適用がある場合は、第11条（告知義務および告知義務違反による解除）および第12条（重大事由による解除）の定めは適用しません。

7. 特約保険料の払込み

第14条 (特約保険料の払込み)

1. この特約の保険料は、主契約の保険料とともに払い込んでください。保険料の前納または一括払の場合も同様とします。
2. この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なる場合は、主契約の保険料払込期間経過後において払い込むべきこの特約の保険料を主契約の保険料の払込方法（回数）にかかわらず年払保険料として、主契約の保険料払込期間満了の日の属する月の末日までに一括して前納してください。
3. 本条2. の場合、次のとおりとします。
 - (1) 主約款の保険料の払込み、前納および猶予期間^{*1}の定めに従います。
 - (2) 本条2. の前納が行われなかった場合は、この特約は主契約の保険料払込期間が満了した時に解約されたものとします。
4. 主契約の保険料が払い込まれ、この特約の保険料が払い込まれない場合は、この特約は、猶予期間が満了した時から将来に向かって解約されたものとします。

8. 失効・復活

第15条 (特約の失効)

主契約が効力を失った場合は、この特約も同時に将来に向かって効力を失います。

第16条 (失効した特約の復活)

1. 主契約の復活請求の際に別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。
2. この特約の復活を当社が承諾したときは、主契約の復活の取扱いに準じて、この特約の復活の取扱いをします。
3. 本条2. の定めにかかわらず、この特約の責任開始日の前日以前にこの特約の復活が行われた場合は、第3条（特約の責任開始）に定めるこの特約の責任開始日からこの特約上の責任を負います。

9. 特約の解約・解約返戻金・特約の消滅

第17条 (特約の解約)

保険契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。

備考

第12条 備考

- ^{*6} すでに特約給付金を支払っていたときは、その返還を請求し、すでに特約保険料の払込みを免除していたときは、特約保険料の払込みを免除しなかったものとして取り扱います。

第13条 備考

- ^{*1} この特約の復活の取扱いが行われた後は、この特約の復活の取扱いを無効とします。
^{*2} この特約の復活の取扱いが無効となる場合は、延滞保険料^{*3}および特約の復活日以後に払い込まれた保険料とします。
^{*3} 復活する日までに保険料期間が到来する未払込保険料をいいます。

第14条 備考

- ^{*1} 第2回以後（更新の場合は第1回を含みます。）の保険料が払込期^{*2}内に払い込まれなかった場合の払込みの猶予期間をいいます。以下同じ。
^{*2} 主約款の「保険料の払込み」の定めによる、保険料の払込方法（回数）に応じたそれぞれの契約日の応当日から翌契約日の応当日の前日までの期間（保険料期間）に対応する保険料を払い込む期間をいいます。以下同じ。

第18条 (特約の解約返戻金)

1. この特約の解約返戻金はありません。
2. 第20条 (特約の消滅とみなす場合) の定めによりこの特約が消滅したときも、この特約の解約返戻金その他の返戻金はありません。

第19条 (債権者等による解約の効力と特約給付金の受取人による特約の存続)

債権者等^{*1}によるこの特約の解約に関する取扱いは、主約款に準じます。

第20条 (特約の消滅とみなす場合)

次の場合は、この特約は消滅したものとみなします。

- (1) 主契約が解約その他の事由によって消滅したとき
- (2) この特約の女性が手術給付金および乳房再建術給付金のいずれもが、第7条 (特約給付金の支払限度) に定める支払限度に達したとき
- (3) この特約の支払対象となる部位 (乳房、卵巣および子宮) のすべてを喪失し、かつ第6条 (特約給付金の支払い) 1. および同条2. に定める支払事由に該当する可能性がなくなったとき

第21条 (特約が消滅した場合等の特約保険料の取扱い)

1. この特約の消滅等^{*1}が生じた場合における、この特約の保険料の取扱いについては、主約款の「保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い」の定めに従います。
2. 本条1. にかかわらず、払込期月に対応するこの特約の保険料が払い込まれないまま、その払込期月の契約日の応当日以後猶予期間満了の日までに特約給付金の支払事由が生じたときは、未払込保険料を特約給付金から差し引きます。^{*2}

10. 契約内容の変更**第22条 (女性がんケア給付金額の減額)**

1. 保険契約者は、いつでも将来に向かって女性がんケア給付金額を減額することができます。^{*1}ただし、減額後の女性がんケア給付金額は、当社所定の金額以上とします。
2. 本条1. によって、女性がんケア給付金額が減額された場合は、減額部分は解約されたものとして取り扱い、その後の保険料を改めます。

第23条 (主契約の内容変更に伴う特約の取扱い)

主契約のがん診断給付金額を減額した場合でも、この特約はそのまま有効に継続します。

第24条 (特約給付金受取人の変更)

特約給付金の受取人を、主契約のがん診断給付金受取人以外の者に変更することはできません。

11. 特約の契約者配当金**第25条 (特約の契約者配当金)**

この特約に対しては、契約者配当金はありません。

備 考**第19条 備考**

- ^{*1} 保険契約者以外の者で特約を解約することができる者をいいます。

第21条 備考

- ^{*1} 次のいずれかをいいます。

1. 主契約またはこの特約の解約または解除によるこの特約の消滅 (女性がんケア給付金額の減額の際の減額部分の消滅を含みます。)
2. 特約給付金の支払通算限度の到達によるこの特約の消滅
3. 被保険者がこの特約の支払対象となる部位をすべて喪失し、かつ、第6条 (特約給付金の支払) 1. および同条. 2に定める支払事由に該当する可能性がなくなったことによるこの特約の消滅
4. 主契約の保険料払込みの免除事由の発生によるこの特約の保険料払込みの免除

- ^{*2} 特約給付金が未払込保険料に不足するときは、猶予期間満了の日までに未払込保険料を払い込んでください。払込みのないときは、支払事由の発生により支払うべき金額を支払いません。

第22条 備考

- ^{*1} その減額の請求に必要な当社所定の書類を提出して請求してください。

12. 特約の更新

第26条 (特約の更新)

- この特約の保険期間が満了する場合、この特約は、その保険期間満了の日の翌日に更新して継続される^{*1}ものとし、この日を更新日とします。ただし、保険契約者の保険契約を継続しない旨の通知が、その保険期間が満了する月の前月の末日^{*2}までに当社に到着した場合は更新しません。
- この特約が更新された場合は、その旨を保険契約者に通知し、次の表のとおり取り扱います。

更新後の特約	保険期間	更新前のこの特約の保険期間と同一 ^{*3} 。更新後のこの特約の保険期間の計算にあたっては更新日から起算します。
	女性がんケア給付金額	更新前のこの特約の女性がんケア給付金額と同一
	保険料	更新日現在の被保険者の年齢および保険料率によって計算した保険料
	保険料払込期間	更新後のこの特約の保険期間と同一
	保険料の払込方法(回数)および(経路)	主契約の保険料の払込方法(回数)および(経路)と同一
	特約条項	更新日現在の特約条項

- 更新後のこの特約の第1回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込んでください。^{*4}
- 更新後のこの特約の第1回保険料および同時に払い込むべき主契約の保険料が払い込まれないまま、更新日以後猶予期間満了の日までに次の事由が生じたときの取扱いは、主約款の「保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い」の定めに従います。
 - 特約給付金の支払事由
 - 主契約の保険料払込みの免除事由
 - 主契約に付加されている特約の給付金の支払事由
- 本条3. および4. にかかわらず、主契約の保険料払込期間の満了の日の翌日に更新する場合は、次のとおりとします。
 - 主契約の保険料払込期間満了後において払い込むべきこの特約の保険料を主契約の保険料の払込方法(回数)にかかわらず年払保険料として、更新日の属する月の末日までに一括して前納してください。この場合、主約款の保険料の払込み、前納および猶予期間の定めならびに本条4. に準じて取扱います。
 - 更新日以後、猶予期間の満了の日までに、本条5.(1)に定めるこの特約の保険料が払い込まれなかったときは、この特約の更新はなかったものとし、この特約は更新前のこの特約の保険期間満了時にさかのぼって消滅します。
- 次の定めについては、更新前特約と更新後特約の保険期間とは継続されたものとし、
 - 第3条(特約の責任開始)
 - 第6条(特約給付金の支払い)
 - 第7条(特約給付金の支払限度)
 - 第8条(特約保険料払込みの免除)
 - 第11条(告知義務および告知義務違反による解除)
 - 第13条(責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効)
- この特約の保険期間満了の日と主契約の保険期間満了の日が同一の場合で、主契約が主約款の「保険契約の更新」の定めにより更新されるときは、この特約は主契約と同時に更新されます。この場合、本条2. にかかわらず、更新後のこの特約の保険期間は更新後の主契約の保険期間と同一とします。

第27条 (特約を更新できない場合等)

- 第26条(特約の更新)にかかわらず、次のいずれかに該当する場合はこの特約を更新できません。
 - 更新後のこの特約の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が当社所定の最高年齢をこえるとき^{*1}
 - 更新後のこの特約の保険期間満了の日が主契約の保険料払込期間満了の日をこえるとき^{*1}
 - この特約の保険期間満了の日が主契約の保険料払込期間満了の日をこえているとき
- 更新時に当社がこの特約の締結を取り扱っていないときは、当社所定の同種類の特約に変更して更新します。

備考

第26条 備考

- *1 この特約の保険期間満了の日までの保険料が払い込まれている場合に限り、
- *2 月末日が当社の営業日でないときは、月末日の直前の当社の営業日とします。
- *3 次の場合を除きます。
 - 第27条(特約を更新できない場合等) 1.(1)および(2)により短期の保険期間に変更して更新するとき
 - 主契約の保険料払込期間満了の日の翌日に保険期間を変更して更新するとき
- *4 主契約の保険料の払込方法(回数)に応じた保険料払込みの猶予期間の定めによるほか、第14条(特約保険料の払込み) 4. に準じて取扱います。

第27条 備考

- *1 当社所定の短期の保険期間に変更して更新します。ただし、変更後の保険期間が当社所定の保険期間に満たないときは更新しません。

13. 主約款の準用

第28条 (主約款の定め準用)

この特約に別段の定めのない場合は、主約款に準じて取り扱います。

14. 特則

第29条 (保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用)

1. 保険契約者は、変更前特約^{*1}の保険期間が満了する月の前月の末日^{*2}までに当社に申し出て、当社の承諾および被保険者の同意を得て、被保険者選択を受けることなく、保険期間を終身とする女性がんケア特約への変更をすることができます。この場合、変更前特約の保険期間満了の日の翌日に変更後特約^{*3}へ変更されるものとし、この日を変更日とします。
2. 次のすべての条件を満たす場合に、本条の変更を行います。
 - (1) 主契約の保険期間が終身のとき、または主契約の保険期間が同時に終身へ変更となるとき
 - (2) 変更日における主契約の被保険者の年齢が89歳以下のとき
 - (3) 変更前特約が契約日^{*4}より2年以上経過しているとき
3. 本条の変更を行った場合は次の表のとおり取り扱います。

	保険期間	終身
変更後特約	女性がんケア給付金額	変更前特約の女性がんケア給付金額と同一
	保険料	変更日現在の被保険者の年齢および保険料率によって計算した保険料
	保険料の払込方法（回数）および（経路）	主契約の保険料の払込方法（回数）および（経路）と同一
	特約条項	変更日現在の特約条項

4. 変更後特約の第1回保険料は、変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込んでください。^{*5}
5. 変更後特約の第1回保険料および同時に払い込むべき主契約の保険料が払い込まれないまま、変更日以後猶予期間の満了の日までに次の事由が生じたときの取扱いは、主約款の「保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い」の定めに従います。
 - (1) 変更後特約の特約給付金の支払事由
 - (2) 主契約の保険料払込みの免除事由
 - (3) 主契約に付加されている特約の給付金の支払事由
6. 次の定めについては、変更前特約と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。
 - (1) 第3条（特約の責任開始）
 - (2) 第6条（特約給付金の支払い）
 - (3) 第7条（特約給付金の支払限度）
 - (4) 第8条（特約保険料払込みの免除）
 - (5) 第11条（告知義務および告知義務違反による解除）
 - (6) 第13条（責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効）

第30条 (保険期間を有期から終身へ変更する特則が適用できない場合)

1. 第29条（保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用）1. および2. の定めにかかわらず、次のいずれかに該当する場合は、当社は同条の変更を取り扱いません。
 - (1) 主契約または変更前特約の保険料の払込みが免除されているとき
 - (2) 主契約に特別条件付保険特約（2015）が付加されているとき
 - (3) 変更日の前日までの保険料が払い込まれていないとき
2. 第29条（保険期間を有期から終身へ変更する特則の適用）1. の定めにかかわらず、変更日に当社が保険期間を終身とする女性がんケア特約の付加を取り扱っていない場合は、変更日に当社所定の他の同種類の特約へ変更します。

備考

第29条 備考

- *1 保険期間を終身に変更する前のこの特約をいいます。以下同じ。
- *2 月末日が当社の営業日でないときは、月末日の直前の当社の営業日とします。
- *3 保険期間を終身に変更した後のこの特約をいいます。以下、本条において同じ。
- *4 更新の取扱いが行われた後は、最初の契約日とします。
- *5 主契約の保険料の払込方法（回数）に応じた保険料払込みの猶予期間の取扱いのほか、第14条（特約保険料の払込み）4. に準じます。

がん収入サポート特約条項 目次

1. 用語の意味	48
第1条 用語の意味	48
2. 特約の締結・責任開始	48
第2条 特約の締結	48
第3条 特約の責任開始	48
3. 特約の保険期間・保険料払込期間	48
第4条 特約の保険期間および保険料払込期間	48
4. がんの定義・診断確定等	48
第5条 がんの定義および診断確定等	48
5. 特約給付金の支払い・特約保険料払込みの免除	49
第6条 特約給付金の支払い	49
第7条 特約保険料払込みの免除	49
第8条 特約給付金の支払いの請求手続き	49
第9条 特約給付金の支払時期および支払い等に必要な確認	49
6. 告知義務・解除・無効	49
第10条 告知義務および告知義務違反による解除	49
第11条 重大事由による解除	50
第12条 責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効	50
7. 特約保険料の払込み	50
第13条 特約保険料の払込み	50
8. 失効・復活	51
第14条 特約の失効	51
第15条 失効した特約の復活	51
9. 特約の解約・解約返戻金・特約の消滅	51
第16条 特約の解約	51
第17条 特約の解約返戻金	51
第18条 債権者等による解約の効力と特約給付金の受取人による特約の存続	51
第19条 特約の消滅とみなす場合	51
第20条 特約が消滅した場合等の特約保険料の取扱い	51
10. 契約内容の変更	52
第21条 がん収入サポート給付金月額額の減額	52
第22条 主契約の内容変更に伴う特約の取扱い	52
第23条 特約給付金受取人の変更	52
11. 特約の契約者配当金	52
第24条 特約の契約者配当金	52
12. 特約の更新	52
第25条 特約の更新	52
13. 主約款の準用	52
第26条 主契約にがん診断給付金通院不担保特則を付加した場合の取扱い	52
第27条 主約款の定め準用	52

がん収入サポート特約条項

(2020年11月2日制定)

1. 用語の意味

第1条 (用語の意味)

1. この特約において使用する用語の意味は次の表のとおりです。

用語	意味
主契約	主たる保険契約をいいます。
主約款	主契約の普通保険約款をいいます。
がん収入サポート給付金月額	この特約締結の際、がん収入サポート給付金を支払う場合に基準となる金額として、保険契約者の申出によって当社所定の範囲内で定めます。 ^{*1}

2. 本条1.のほか、この特約においても、主約款第1条(用語の意味)に定める用語の意味を使用するものとします。

2. 特約の締結・責任開始

第2条 (特約の締結)

1. 保険契約者は、主契約の契約日以後、当社所定の取扱いに基づき、被保険者の同意および当社の承諾を得て、この特約を主契約に付加して締結することができます。
2. 被保険者の選択については、この特約を主契約に付加する時期により、次のいずれかとします。
 - (1) 主契約の締結の際にこの特約を付加する場合
主契約とあわせて被保険者の選択を行います。
 - (2) 主契約の契約日後にこの特約を付加する場合
新たに被保険者に関する告知を求め、被保険者の選択を行います。

第3条 (特約の責任開始)

この特約の責任開始期および責任開始日については、この特約を主契約に付加する時期により、次のいずれかとします。

- (1) 主契約の締結の際にこの特約を付加する場合
主契約の責任開始期および責任開始日と同一とします。
- (2) 主契約の契約日後にこの特約を付加する場合
当社がこの特約付加の申込みを承諾した場合は次のいずれか遅い時の属する日から起算して90日を経過した日の翌日からこの特約における責任を負い、これをこの特約の責任開始期および責任開始日とします。
 - ① この特約の第1回保険料^{*1}および当社所定の金額を受け取った時
 - ② 告知が行われた時

3. 特約の保険期間・保険料払込期間

第4条 (特約の保険期間および保険料払込期間)

この特約の保険期間および保険料払込期間は、主契約の保険期間満了の日を限度とし、当社所定の範囲内で定めます。

4. がんの定義・診断確定等

第5条 (がんの定義および診断確定等)

1. この特約において「がん」とは、別表36に定めるものをいいます。
2. がんの診断確定は、病理組織学的所見(生検を含み、剖検を除きます。以下、本条において同じ。)により医師によってなされることを要します。ただし、病理組織学的所見が得られない場合は、他の所見による診断確定も認めることがあります。

備考

第1条 備考

^{*1} 特約締結後にその金額が変更されたときは、変更後の金額をいいます。

第3条 備考

^{*1} 当社がこの特約の申込みを承諾する前に受領した場合は、第1回保険料相当額とします。以下同じ。

3. がんの再発または転移の確認は、次のいずれかの客観的所見^{*1}により医師によってなされることを要します。
 - (1) 病理組織学的所見
 - (2) 細胞診検査による所見
 - (3) 臨床検査（血液、X線、CT、MRI、超音波、内視鏡等の検査）による所見
 - (4) 手術所見

5. 特約給付金の支払い・特約保険料払込みの免除

第6条 (特約給付金の支払い)

1. 当社は、次の表のとおりがん収入サポート給付金を支払います。

支払事由	被保険者がこの特約の責任開始日以後のこの特約の保険期間中に、主約款の第6条（がん診断給付金の支払い）1. の支払事由に該当し、主契約のがん診断給付金が支払われるとき
支払額	がん収入サポート給付金月額×12
受取人	主契約のがん診断給付金受取人 ^{*1}

2. がん収入サポート給付金は、支払事由が生じた日^{*2}を第1回の支払日とし、第1回の支払日より後に到来する契約日の毎月の応当日の前日を第2回以後の支払日として、それぞれの支払日ごとに12回に分割して支払います。
3. がん収入サポート給付金の支払中に主契約またはこの特約の解約または解除によりこの特約が消滅したときは、本条2. にかかわらず、当社は、がん収入サポート給付金の未支払分^{*3}を一時に支払います。
4. がん収入サポート給付金の支払中にこの特約の被保険者が死亡したときは、本条2. にかかわらず、当社は、がん収入サポート給付金の未支払分を主契約のがん診断給付金受取人の法定相続人に一時に支払います。^{*4}
5. 被保険者が、この特約の責任開始日以後の保険期間中に死亡し、その後にかんと診断確定された^{*5}場合は、本条1. にかかわらず、当社は、がん収入サポート給付金を主契約のがん診断給付金受取人の法定相続人に一時に支払います。^{*6}

第7条 (特約保険料払込みの免除)

1. 主約款により主契約の保険料払込みが免除された場合は、同時にこの特約の保険料払込みを免除します。
2. 本条1. のほか、この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なる場合で、主契約の保険料払込期間経過後のときは、主契約の「保険料払込みの免除」に関する取扱いに準じて、この特約の保険料の払込みを免除します。

第8条 (特約給付金の支払いの請求手続き)

1. がん収入サポート給付金の支払事由が生じたときは、保険契約者またはがん収入サポート給付金の受取人は、遅滞なく当社に通知してください。
2. がん収入サポート給付金の受取人は、当社所定の請求に必要な書類^{*1}を提出して、がん収入サポート給付金を請求してください。
3. がん収入サポート給付金の受取人が、がん収入サポート給付金の未支払分の全部または一部の一時支払いを請求することはできません。

第9条 (特約給付金の支払時期および支払い等に必要な確認)

がん収入サポート給付金の支払いは、主約款の「給付金の支払時期および支払い等に必要な確認」に関する定めに従います。

6. 告知義務・解除・無効

第10条 (告知義務および告知義務違反による解除)

この特約の締結または復活に際しての告知義務および告知義務違反による解除の取扱いは、主約款の「告知義務」、「告知義務違反による解除」および「告知義務違反による解除ができない場合」の定めに従います。

備考

第5条 備考

- *1 身体検査による理学所見は含みません。

第6条 備考

- *1 第1回支払分を含む12回分のがん収入サポート給付金はその支払事由が生じた日の受取人に支払います。
- *2 主約款の第6条（がん診断給付金の支払い）1. (1) から (4) の支払事由に該当した日をいいます。
- *3 未支払分とは、がん収入サポート給付金月額に未支払回数を乗じた金額をいいます。以下同じ。
- *4 主契約のがん診断給付金受取人が法人の場合は、法人に一時に支払います。
- *5 被保険者が、この特約の責任開始日以後のこの特約の保険期間中に病理組織学的所見を得るための生検を受けていることを要します。
- *6 主契約のがん診断給付金受取人が法人の場合は、法人に一時に支払います。

第8条 備考

- *1 請求権者であることを証する書類、がん収入サポート給付金の支払事由が生じたことを証する書類その他の請求手続きに必要な書類のうち、当社が提出を求めるものとします。

第11条 (重大事由による解除)

1. 当社は次の表のいずれかの事由（以下、「重大事由」といいます。）がある場合は、この特約を将来に向かって解除することができます。

(1)	詐取目的での事故招致 ^{*1}	保険契約者、被保険者またはがん収入サポート給付金の受取人が、がん収入サポート給付金 ^{*2} を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致 ^{*1} をしたとき
(2)	請求時の詐欺行為 ^{*3}	がん収入サポート給付金 ^{*2} の請求に関し、がん収入サポート給付金の受取人 ^{*4} が詐欺行為 ^{*3} をしたとき
(3)	著しく過大な給付金額	他の保険契約との重複によって、被保険者にかかる給付金等の合計額が著しく過大で、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあるとき
(4)	反社会的勢力への関与	保険契約者、被保険者またはがん収入サポート給付金の受取人が、次のいずれかに該当するとき ① 反社会的勢力に該当すると認められること ② 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること ③ 反社会的勢力を不当に利用していると認められること ④ 保険契約者またはがん収入サポート給付金の受取人が法人の場合、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること ⑤ その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
(5)	本表(1)から(4)と同等の事由	保険契約者、被保険者またはがん収入サポート給付金の受取人に対する当社の信頼を損ない、この特約の存続を困難とする本表(1)から(4)と同等の重大な事由があるとき ^{*5}

2. がん収入サポート給付金の支払^{*2}事由が生じた後でも、当社は、本条1. によりこの特約を解除することができます。この場合は、本条1. の重大事由の発生時以後に生じた支払事由によるがん収入サポート給付金の支払いをしません。^{*6}
3. 本条によりこの特約を解除するときは、当社は、その旨を保険契約者に通知します。ただし、保険契約者またはその住所もしくは居所が不明である等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者またはがん収入サポート給付金の受取人に通知します。

第12条 (責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効)

1. 被保険者が告知前または告知の時からこの特約の責任開始日の前日以前にがんと診断確定されていた場合は、保険契約者または被保険者の、その事実の知、不知にかかわらずこの特約は無効とします^{*1}。
2. 本条1. の場合、すでに払い込まれたこの特約の保険料^{*2}は次のように取り扱います。
- (1) 告知前に、被保険者ががんと診断確定されていた事実を、保険契約者および被保険者がともに知らなかった場合は、保険契約者に払い戻します。
- (2) 告知前に、被保険者ががんと診断確定されていた事実を、保険契約者、被保険者のいずれか一人でも知っていた場合は、払い戻しません。
- (3) 告知の時からこの特約の責任開始日の前日以前に被保険者ががんと診断確定されていた場合は、保険契約者に払い戻します。
3. 本条の適用がある場合は、第10条（告知義務および告知義務違反による解除）および第11条（重大事由による解除）の定めは適用しません。

7. 特約保険料の払込み**第13条 (特約保険料の払込み)**

1. この特約の保険料は、主契約の保険料とともに払い込んでください。保険料の前納または一括払の場合も同様とします。
2. この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なる場合は、主契約の保険料払込期間経過後において払い込むべきこの特約の保険料を主契約の保険料の払込方法（回数）にかかわらず年払保険料として、主契約の保険料払込期間満了の日の属する月の末日までに一括して前納してください。

備考**第11条 備考**

- *1 未遂を含みます。
- *2 保険料払込みの免除を含みます。以下、本条において同じ。
- *3 未遂を含みます。
- *4 保険料払込みの免除の請求の場合は保険契約者とします。
- *5 例えば、保険契約者、被保険者またはがん収入サポート給付金の受取人が、当社または他の保険者（他の保険会社等をいいます。）と締結した保険契約もしくは共済契約、または主契約もしくは主契約に付加されているその他の特約において重大事由に該当する場合等をいいます。
- *6 すでにごん収入サポート給付金を支払っていたときは、その返還を請求し、すでに特約保険料の払込みを免除していたときは、特約保険料の払込みを免除しなかったものとして取り扱います。

第12条 備考

- *1 この特約の復活の取扱いが行われた後は、この特約の復活の取扱いを無効とします。
- *2 この特約の復活の取扱いが無効となる場合は、延滞保険料^{*3}および特約の復活日以後に払い込まれた保険料とします。
- *3 復活する日までに保険料期間が到来する未払込保険料をいいます。

3. 本条2. の場合、次のとおりとします。
 - (1) 主約款の保険料の払込み、前納および猶予期間^{*1}の定めに従います。
 - (2) 本条2. の前納が行われなかった場合は、この特約は主契約の保険料払込期間が満了した時に解約されたものとしてします。
4. 主契約の保険料が払い込まれ、この特約の保険料が払い込まれない場合は、この特約は、猶予期間が満了した時から将来に向かって解約されたものとしてします。

8. 失効・復活

第14条 (特約の失効)

主契約が効力を失った場合は、この特約も同時に将来に向かって効力を失います。

第15条 (失効した特約の復活)

1. 主契約の復活請求の際に別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとしてします。
2. この特約の復活を当社が承諾したときは、主契約の復活の取扱いに準じて、この特約の復活の取扱いをします。
3. 本条2. の定めにかかわらず、この特約の責任開始日の前日以前にこの特約の復活が行われた場合は、第3条(特約の責任開始)に定めるこの特約の責任開始日からこの特約上の責任を負います。

9. 特約の解約・解約返戻金・特約の消滅

第16条 (特約の解約)

保険契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。

第17条 (特約の解約返戻金)

1. この特約の解約返戻金はありません。
2. 第19条(特約の消滅とみなす場合)の定めによりこの特約が消滅したときも、この特約の解約返戻金その他の返戻金はありません。

第18条 (債権者等による解約の効力と特約給付金の受取人による特約の存続)

債権者等^{*1}によるこの特約の解約に関する取扱いは、主約款に従います。

第19条 (特約の消滅とみなす場合)

主契約が解約その他の事由によって消滅した場合は、この特約は消滅したものとして扱います。

第20条 (特約が消滅した場合等の特約保険料の取扱い)

1. この特約の消滅等^{*1}が生じた場合における、この特約の保険料の取扱いについては、主約款の「保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い」の定めに従います。
2. 本条1. にかかわらず、払込期月に対応するこの特約の保険料が払い込まれないまま、その払込期月の契約日の応当日以後猶予期間満了の日までにがん収入サポート給付金の支払事由が生じたときは、未払込保険料を第1回のがん収入サポート給付金から差し引きます。
3. 本条2. において、その未払込保険料が第1回のがん収入サポート給付金を上回る場合は、第2回以後のがん収入サポート給付金からも差し引き、第2回以後に、差し引かれた残額のがん収入サポート給付金を支払います。^{*2}

備考

第13条 備考

- ^{*1} 第2回以後の保険料が払込期月^{*2}内に払い込まれなかった場合の払込みの猶予期間をいいます。以下同じ。
- ^{*2} 主約款の「保険料の払込み」の定めによる、保険料の払込方法(回数)に応じたそれぞれの契約日の応当日から翌契約日の応当日の前日までの期間(保険料期間)に対応する保険料を払い込む期間をいいます。以下同じ。

第18条 備考

- ^{*1} 保険契約者以外の者で特約を解約することができる者をいいます。

第20条 備考

- ^{*1} 次のいずれかをいいます。
1. 主契約またはこの特約の解約または解除によるこの特約の消滅(がん収入サポート給付金月額額の減額の際の減額部分の消滅を含みます。)
 2. 主契約の保険料払込みの免除事由の発生によるこの特約の保険料払込みの免除
- ^{*2} がん収入サポート給付金が未払込保険料に不足するときは、猶予期間満了の日までに未払込保険料を払い込んでください。払込みのないときは、支払事由の発生により支払うべき金額を支払いません。

10. 契約内容の変更

第21条 (がん収入サポート給付金月額減額)

1. 保険契約者は、いつでも将来に向かってがん収入サポート給付金月額を減額することができます。^{*1}ただし、減額後のがん収入サポート給付金月額は、当社所定の金額以上とします。
2. 本条1. によって、がん収入サポート給付金月額が減額された場合は、減額部分は解約されたものとして取り扱い、その後の保険料を改めます。

第22条 (主契約の内容変更に伴う特約の取扱い)

1. 主契約のがん診断給付金額を減額した場合でも、この特約はそのまま有効に継続します。
2. 主契約の保険期間を有期から終身へ変更した場合であっても、この特約の保険期間は変更しません。

第23条 (特約給付金受取人の変更)

がん収入サポート給付金の受取人を、主契約のがん診断給付金受取人以外の者に変更することはできません。

11. 特約の契約者配当金

第24条 (特約の契約者配当金)

この特約に対しては、契約者配当金はありません。

12. 特約の更新

第25条 (特約の更新)

この特約の保険期間が満了する場合であっても、この特約は更新しません。

13. 主約款の準用

第26条 (主契約にがん診断給付金通院不担保特則を付加した場合の取扱い)

主契約にがん診断給付金通院不担保特則を付加した場合、第6条(特約給付金の支払い)1.の支払事由は、主約款第6条(がん診断給付金の支払い)1.支払事由(4)が、主約款第46条(がん診断給付金通院不担保特則)2.(1)のとおり読み替えられたものとして取り扱います。

第27条 (主約款の定め準用)

この特約に別段の定めのない場合は、主約款に準じて取り扱います。

備考

第21条 備考

*1 その減額の請求に必要な当社所定の書類を提出して請求してください。

自由診療抗がん剤治療特約条項 目次

1. 用語の意味	54
第1条 用語の意味	54
2. 特約の締結・責任開始	54
第2条 特約の締結	54
第3条 特約の責任開始	54
3. 特約の保険期間・保険料払込期間	54
第4条 特約の保険期間および保険料払込期間	54
4. がんの定義・診断確定等	55
第5条 がんの定義および診断確定等	55
5. 特約給付金の支払い・特約保険料払込みの免除	55
第6条 特約給付金の支払い	55
第7条 特約保険料払込みの免除	56
第8条 特約給付金の支払いの請求手続き	56
第9条 特約給付金の支払時期および支払い等に必要な確認	56
6. 告知義務・解除・無効	56
第10条 告知義務および告知義務違反による解除	56
第11条 重大事由による解除	56
第12条 責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効	57
7. 特約保険料の払込み	57
第13条 特約保険料の払込み	57
8. 失効・復活	57
第14条 特約の失効	57
第15条 失効した特約の復活	57
9. 特約の解約・解約返戻金・特約の消滅	57
第16条 特約の解約	57
第17条 特約の解約返戻金	57
第18条 債権者等による解約の効力と特約給付金の受取人による特約の存続	58
第19条 特約の消滅とみなす場合	58
第20条 特約が消滅した場合等の特約保険料の取扱い	58
10. 契約内容の変更	58
第21条 特約給付金受取人の変更	58
第22条 主契約の内容変更に伴う特約の取扱い	58
11. 特約の契約者配当金	58
第23条 特約の契約者配当金	58
12. 特約の更新	58
第24条 特約の更新	58
第25条 特約を更新できない場合等	59
13. 法令等の改正に伴う契約内容の変更	59
第26条 公的医療保険制度の改正に伴う支払事由の変更	59
14. 主約款の準用	59
第27条 主約款の定め準用	59

自由診療抗がん剤治療特約条項

(2020年11月2日制定)

1. 用語の意味

第1条 (用語の意味)

1. この特約において使用する用語の意味は次の表のとおりです。

用語	意味
主契約	主たる保険契約をいいます。
主約款	主契約の普通保険約款をいいます。
がん診療連携拠点病院等	厚生労働大臣により指定された都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、特定領域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院および国立研究開発法人国立がん研究センターをいいます。
公的医療保険制度	次のいずれかの法律に基づく医療保険制度をいいます。 1. 健康保険法 2. 国民健康保険法 3. 国家公務員共済組合法 4. 地方公務員等共済組合法 5. 私立学校教職員共済法 6. 船員保険法 7. 高齢者の医療の確保に関する法律

2. 本条1.のほか、この特約においても、主約款第1条(用語の意味)に定める用語の意味を使用するものとします。

2. 特約の締結・責任開始

第2条 (特約の締結)

1. 保険契約者は、主契約の契約日以後、当社所定の取扱いに基づき、被保険者の同意および当社の承諾を得て、この特約を主契約に付加して締結することができます。
2. 被保険者の選択については、この特約を主契約に付加する時期により、次のいずれかとします。
 - (1) 主契約の締結の際にこの特約を付加する場合
主契約とあわせて被保険者の選択を行います。
 - (2) 主契約の契約日後にこの特約を付加する場合
新たに被保険者に関する告知を求め、被保険者の選択を行います。

第3条 (特約の責任開始)

この特約の責任開始期および責任開始日については、この特約を主契約に付加する時期により、次のいずれかとします。

- (1) 主契約の締結の際にこの特約を付加する場合
主契約の責任開始期および責任開始日と同一とします。
- (2) 主契約の契約日後にこの特約を付加する場合
当社がこの特約付加の申込みを承諾した場合は次のいずれか遅い時の属する日から起算して90日を経過した日の翌日からこの特約における責任を負い、これをこの特約の責任開始期および責任開始日とします。
 - ① この特約の第1回保険料^{*1}および当社所定の金額を受け取った時
 - ② 告知が行われた時

3. 特約の保険期間・保険料払込期間

第4条 (特約の保険期間および保険料払込期間)

この特約の保険期間および保険料払込期間は、主契約の保険期間満了の日を限度とし、当社所定の範囲内で定めます。

備考

第3条 備考

*1 当社がこの特約の申込みを承諾する前に受領した場合は、第1回保険料相当額といたします。以下同じ。

4. がんの定義・診断確定等

第5条 (がんの定義および診断確定等)

1. この特約において「がん」とは、別表36に定めるものをいいます。
2. がんの診断確定は、病理組織学的所見（生検を含み、剖検を除きます。以下、本条において同じ。）により医師によってなされることを要します。ただし、病理組織学的所見が得られない場合は、他の所見による診断確定も認めることがあります。
3. がんの再発または転移の確認は、次のいずれかの客観的所見^{*1}により医師によってなされることを要します。
 - (1) 病理組織学的所見
 - (2) 細胞診検査による所見
 - (3) 臨床検査（血液、X線、CT、MRI、超音波、内視鏡等の検査）による所見
 - (4) 手術所見

5. 特約給付金の支払い・特約保険料払込みの免除

第6条 (特約給付金の支払い)

1. 当社は、次の表のとおり自由診療抗がん剤治療給付金を支払います。

支払事由	被保険者がこの特約の保険期間中に次のすべてを満たす入院または通院をしたとき (1) この特約の責任開始日以後に、第5条（がんの定義および診断確定等）2. に基づき診断確定もしくは同条3. に基づき再発または転移が確認されたがんの治療を直接の目的とするものであること ^{*1} (2) がん診療連携拠点病院等またはそれらに準ずると当社が認めた日本国内の病院におけるものであること (3) 対象となる抗がん剤またはホルモン剤（別表37）が処方または投与されるものであること
支払額	対象となる抗がん剤またはホルモン剤（別表37）の処方または投与に対して被保険者が負担する薬剤料 ^{*2*} ^{*3*} ^{*4} （消費税を含みます。）と同額。ただし、次の金額を上限とします。 (1) 被保険者が処方または投与された対象となる抗がん剤またはホルモン剤（別表37）が適応外使用 ^{*5} に該当する場合 抗がん剤治療またはホルモン剤治療を受けた日現在の薬価基準 ^{*6} において定められている薬剤の価格 (2) 被保険者が処方または投与された対象となる抗がん剤またはホルモン剤（別表37）が未承認薬 ^{*7} に該当する場合 国内外の薬剤の価格 ^{*9} の2.5倍の金額
支払通算限度	3,000万円 ^{*10}
受取人	主契約のがん診断給付金受取人

2. 本条1.の支払事由に該当する場合であっても、被保険者がこの特約の責任開始日の前日以前にがんと診断確定されていたときは、自由診療抗がん剤治療給付金を支払いません。
3. 保険期間満了以前に開始した入院が保険期間満了後も継続しているときは、その保険期間満了後の入院を保険期間中の入院とみなします。

備考

第5条 備考

- *1 身体検査による理学所見は含みません。

第6条 備考

- *1 がんの再発予防を目的とする場合を除きます。
- *2 処方または投与を受けた日現在、公的医療保険制度の根拠となる法律に定められる「療養の給付」に関する規定における給付対象となっているものは含みません。
- *3 被保険者が、対象となる抗がん剤またはホルモン剤（別表37）のうち、未承認薬^{*7}に該当する薬剤を輸入する場合、当該薬剤の薬剤料には、輸入代行業者の手数料および運送料等を含むものとします。
- *4 被保険者が対象となる抗がん剤またはホルモン剤（別表37）を購入するにあたり、当社は、被保険者の同意を得て、被保険者に代わり購入先と購入価格を交渉する場合があります。
- *5 「適応外使用」とは、抗がん剤またはホルモン剤治療を受けた時点において、厚生労働大臣による製造販売の承認時に効能または効果が厚生労働大臣により認められたがんとは異なるがんに対して使用すること、または異なる用法・用量で使用することをいいます。以下同じ。
- *6 「薬価基準」とは、厚生労働大臣が医療機関等で保険診療に使用できる医薬品の品目とその価格を定めた基準のことをいいます。以下同じ。
- *7 「未承認薬」とは、抗がん剤またはホルモン剤治療を受けた時点において、日本国内で厚生労働大臣により承認されていない薬剤^{*8}をいいます。（適応外使用される抗がん剤またはホルモン剤は含みません。）
- *8 厚生労働大臣による製造販売の承認時にがんの治療に対する効能または効果が厚生労働大臣により認められ、薬価基準に未収載の薬剤を含みます。
- *9 国内外における薬剤の卸売価格や実勢価格を参考とします。
- *10 すでに支払った自由診療抗がん剤治療給付金の金額とこれから支払う自由診療抗がん剤治療給付金の金額との合計額が3,000万円をこえる場合は、その合計額が3,000万円となる金額を支払額とします。

第7条 (特約保険料払込みの免除)

1. 主約款により主契約の保険料払込みが免除された場合は、同時にこの特約の保険料払込みを免除します。
2. 本条1.のほか、この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なる場合で、主契約の保険料払込期間経過後のときは、主契約の「保険料払込みの免除」に関する取扱いに準じて、この特約の保険料の払込みを免除します。

第8条 (特約給付金の支払いの請求手続き)

1. 自由診療抗がん剤治療給付金の支払事由が生じたときは、保険契約者または自由診療抗がん剤治療給付金の受取人は、遅滞なく当社に通知してください。
2. 自由診療抗がん剤治療給付金の受取人は、当社所定の請求に必要な書類^{*1}を提出して、自由診療抗がん剤治療給付金を請求してください。

第9条 (特約給付金の支払時期および支払い等に必要な確認)

自由診療抗がん剤治療給付金の支払いは、主約款の「給付金の支払時期および支払い等に必要な確認」に関する定めに基づきます。

6. 告知義務・解除・無効

第10条 (告知義務および告知義務違反による解除)

この特約の締結または復活に際しての告知義務および告知義務違反による解除の取扱いは、主約款の「告知義務」、「告知義務違反による解除」および「告知義務違反による解除ができない場合」の定めに基づきます。

第11条 (重大事由による解除)

1. 当社は次の表のいずれかの事由(以下、「重大事由」といいます。)がある場合は、この特約を将来に向かって解除することができます。

(1)	詐取目的での事故招致 ^{*1}	保険契約者、被保険者または自由診療抗がん剤治療給付金の受取人が、自由診療抗がん剤治療給付金 ^{*2} を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致 ^{*1} をしたとき
(2)	請求時の詐欺行為 ^{*3}	自由診療抗がん剤治療給付金 ^{*2} の請求に関し、自由診療抗がん剤治療給付金の受取人 ^{*4} が詐欺行為 ^{*3} をしたとき
(3)	著しく過大な給付金額	他の保険契約との重複によって、被保険者にかかる給付金等の合計額が著しく過大で、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあるとき
(4)	反社会的勢力への関与	保険契約者、被保険者または自由診療抗がん剤治療給付金の受取人が、次のいずれかに該当するとき ① 反社会的勢力に該当すると認められること ② 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること ③ 反社会的勢力を不当に利用していると認められること ④ 保険契約者または自由診療抗がん剤治療給付金の受取人が法人の場合、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること ⑤ その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
(5)	本表(1)から(4)と同等の事由	保険契約者、被保険者または自由診療抗がん剤治療給付金の受取人に対する当社の信頼を損ない、この特約の存続を困難とする本表(1)から(4)と同等の重大な事由があるとき ^{*5}

2. 自由診療抗がん剤治療給付金の支払^{*2}事由が生じた後でも、当社は、本条1.によりこの特約を解除することができます。この場合は、本条1.の重大事由の発生時以後に生じた支払事由による自由診療抗がん剤治療給付金の支払いをしません。^{*6}
3. 本条によりこの特約を解除するときは、当社は、その旨を保険契約者に通知します。ただし、保険契約者またはその住所もしくは居所が不明である等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者または自由診療抗がん剤治療給付金の受取人に通知します。

備考

第8条 備考

- *1 請求権者であることを証する書類、自由診療抗がん剤治療給付金の支払事由が生じたことを証する書類その他の請求手続きに必要な書類のうち、当社が提出を求めるものとします。

第11条 備考

- *1 未遂を含みます。
*2 保険料払込みの免除を含みます。以下、本条において同じ。
*3 未遂を含みます。
*4 保険料払込みの免除の請求の場合は保険契約者としてします。
*5 例えば、保険契約者、被保険者または自由診療抗がん剤治療給付金の受取人が、当社または他の保険者(他の保険会社等をいいます。)と締結した保険契約もしくは共済契約、または主契約もしくは主契約に付加されているその他の特約において重大事由に該当する場合等をいいます。
*6 すでに自由診療抗がん剤治療給付金を支払っていたときは、その返還を請求し、すでに特約保険料の払込みを免除していたときは、特約保険料の払込みを免除しなかったものとして取り扱います。

第12条 (責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効)

1. 被保険者が告知前または告知の時からこの特約の責任開始日の前日以前にがんと診断確定されていた場合は、保険契約者または被保険者の、その事実の知、不知にかかわらずこの特約は無効とします*¹。
2. 本条1. の場合、すでに払い込まれたこの特約の保険料*² は次のように取り扱います。
 - (1) 告知前に、被保険者ががんと診断確定されていた事実を、保険契約者および被保険者がともに知らなかった場合は、保険契約者に払い戻します。
 - (2) 告知前に、被保険者ががんと診断確定されていた事実を、保険契約者、被保険者のいずれか一人でも知っていた場合は、払い戻しません。
 - (3) 告知の時からこの特約の責任開始日の前日以前に被保険者ががんと診断確定されていた場合は、保険契約者に払い戻します。
3. 本条の適用がある場合は、第10条（告知義務および告知義務違反による解除）および第11条（重大事由による解除）の定めは適用しません。

7. 特約保険料の払込み**第13条 (特約保険料の払込み)**

1. この特約の保険料は、主契約の保険料とともに払い込んでください。保険料の前納または一括払の場合も同様とします。
2. この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なる場合は、主契約の保険料払込期間経過後において払い込むべきこの特約の保険料を主契約の保険料の払込方法（回数）にかかわらず年払保険料として、主契約の保険料払込期間満了の日の属する月の末日までに一括して前納してください。
3. 本条2. の場合、次のとおりとします。
 - (1) 主約款の保険料の払込み、前納および猶予期間*¹ の定めに従います。
 - (2) 本条2. の前納が行われなかった場合は、この特約は主契約の保険料払込期間が満了した時に解約されたものとします。
4. 主契約の保険料が払い込まれ、この特約の保険料が払い込まれない場合は、この特約は、猶予期間が満了した時から将来に向かって解約されたものとします。

8. 失効・復活**第14条 (特約の失効)**

主契約が効力を失った場合は、この特約も同時に将来に向かって効力を失います。

第15条 (失効した特約の復活)

1. 主契約の復活請求の際に別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。
2. この特約の復活を当社が承諾したときは、主契約の復活の取扱いに準じて、この特約の復活の取扱いをします。
3. 本条2. の定めにかかわらず、この特約の責任開始日の前日以前にこの特約の復活が行われた場合は、第3条（特約の責任開始）に定めるこの特約の責任開始日からこの特約上の責任を負います。

9. 特約の解約・解約返戻金・特約の消滅**第16条 (特約の解約)**

保険契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。

第17条 (特約の解約返戻金)

1. この特約の解約返戻金はありません。
2. 第19条（特約の消滅とみなす場合）の定めによりこの特約が消滅したときも、この特約の解約返戻金その他の返戻金はありません。

備考**第12条 備考**

- *1 この特約の復活の取扱いが行われた後は、この特約の復活の取扱いを無効とします。
- *2 この特約の復活の取扱いが無効となる場合は、延滞保険料*³ および特約の復活日以後に払い込まれた保険料とします。
- *3 復活する日までに保険料期間が到来する未払保険料をいいます。

第13条 備考

- *1 第2回以後（更新の場合は第1回を含みます。）の保険料が払込期月*² 内に払い込まれなかった場合の払込みの猶予期間をいいます。以下同じ。
- *2 主約款の「保険料の払込み」の定めによる、保険料の払込方法（回数）に応じたそれぞれの契約日の応当日から翌契約日の応当日の前日までの期間（保険料期間）に対応する保険料を払い込む期間をいいます。以下同じ。

第18条 (債権者等による解約の効力と特約給付金の受取人による特約の存続)

債権者等^{*1}によるこの特約の解約に関する取扱いは、主約款に準じます。

第19条 (特約の消滅とみなす場合)

次の場合は、この特約は消滅したものとみなします。

- (1) 主契約が解約その他の事由によって消滅したとき
- (2) 自由診療抗がん剤治療給付金の支払いが、支払通算限度の3,000万円に達したとき

第20条 (特約が消滅した場合等の特約保険料の取扱い)

1. この特約の消滅等^{*1}が生じた場合における、この特約の保険料の取扱いについては、主約款の「保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い」の定めに基づきます。
2. 本条1.にかかわらず、払込期月に対応するこの特約の保険料が払い込まれないまま、その払込期月の契約日の応当日以後猶予期間満了の日までに自由診療抗がん剤治療給付金の支払事由が生じたときは、未払込保険料を自由診療抗がん剤治療給付金から差し引きます。^{*2}

10. 契約内容の変更

第21条 (特約給付金受取人の変更)

自由診療抗がん剤治療給付金の受取人を、主契約のがん診断給付金受取人以外の者に変更することはできません。

第22条 (主契約の内容変更に伴う特約の取扱い)

主契約の保険期間を有期から終身へ変更した場合であっても、この特約の保険期間は変更しません。

11. 特約の契約者配当金

第23条 (特約の契約者配当金)

この特約に対しては、契約者配当金はありません。

12. 特約の更新

第24条 (特約の更新)

1. この特約の保険期間が満了する場合、この特約は、その保険期間満了の日の翌日に更新して継続される^{*1}ものとし、この日を更新日とします。ただし、保険契約者の保険契約を継続しない旨の通知が、その保険期間が満了する月の前月の末日^{*2}までに当社に到着した場合は更新しません。
2. この特約が更新された場合は、その旨を保険契約者に通知し、次の表のとおり取り扱います。

更新後の特約	保険期間	更新前のこの特約の保険期間と同一 ^{*3} 。更新後のこの特約の保険期間の計算にあたっては更新日から起算します。
	保険料	更新日現在の被保険者の年齢および保険料率によって計算した保険料
	保険料払込期間	更新後のこの特約の保険期間と同一
	保険料の払込方法(回数)および(経路)	主契約の保険料の払込方法(回数)および(経路)と同一
	特約条項	更新日現在の特約条項

備考

第18条 備考

*1 保険契約者以外の者で特約を解約することができる者をいいます。

第20条 備考

*1 次のいずれかをいいます。

1. 主契約またはこの特約の解約または解除によるこの特約の消滅
2. 自由診療抗がん剤治療給付金の支払通算限度の到達によるこの特約の消滅
3. 主契約の保険料払込みの免除事由の発生によるこの特約の保険料払込みの免除

*2 自由診療抗がん剤治療給付金が未払込保険料に不足するときは、猶予期間満了の日までに未払込保険料を払い込んでください。払込みのないときは、支払事由の発生により支払うべき金額を支払いません。

第24条 備考

*1 この特約の保険期間満了の日までの保険料が払い込まれている場合に限りです。

*2 月末日が当社の営業日でないときは、月末日の直前の当社の営業日とします。

*3 第25条(特約を更新できない場合等) 1. (1)および(2)により短期の保険期間に変更して更新する場合を除きます。

3. 更新後のこの特約の第1回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込んでください。^{*4}
4. 更新後のこの特約の第1回保険料および同時に払い込むべき主契約の保険料が払い込まれないまま、更新日以後猶予期間満了の日までに次の事由が生じたときの取扱いは、主約款の「保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い」の定めに従います。
 - (1) 自由診療抗がん剤治療給付金の支払事由
 - (2) 主契約の保険料払込みの免除事由
 - (3) 主契約に付加されている特約の給付金の支払事由
5. 次の定めについては、更新前特約と更新後特約の保険期間とは継続されたものとします。
 - (1) 第3条（特約の責任開始）
 - (2) 第6条（特約給付金の支払い）
 - (3) 第7条（特約保険料払込みの免除）
 - (4) 第10条（告知義務および告知義務違反による解除）
 - (5) 第12条（責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効）
6. この特約の保険期間満了の日と主契約の保険期間満了の日が同一の場合で、主契約が主約款の「保険契約の更新」の定めにより更新されるときは、この特約は主契約と同時に更新されます。

第25条（特約を更新できない場合等）

1. 第24条（特約の更新）にかかわらず、次のいずれかに該当する場合はこの特約を更新できません。
 - (1) 更新後のこの特約の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が当社所定の最高年齢をこえるとき^{*1}
 - (2) 更新後のこの特約の保険期間満了の日が主契約の保険料払込期間満了の日をこえるとき^{*1}
 - (3) この特約の保険期間満了の日が主契約の保険料払込期間満了の日をこえているとき
2. 更新時に当社がこの特約の締結を取り扱っていないときは、当社所定の同種類の特約に変更して更新します。

13. 法令等の改正に伴う契約内容の変更

第26条（公的医療保険制度の改正に伴う支払事由の変更）

1. 法令等の改正による公的医療保険制度の改正があった場合で特に必要と認めるときは、当社は、主務官庁の認可を得て、将来に向かって自由診療抗がん剤治療給付金の支払事由を公的医療保険制度の改正に適した内容に変更することがあります。
2. 本条1.により自由診療抗がん剤治療給付金の支払事由を変更するときは、当社は、この変更日^{*1}の2か月前までに保険契約者にその旨を通知します。ただし、正当な理由によって2か月前までに通知できない場合は、変更日前に通知します。

14. 主約款の準用

第27条（主約款の定め準用）

この特約に別段の定めのない場合は、主約款に準じて取り扱います。

備考

第24条 備考

^{*4} 主契約の保険料の払込方法（回数）に応じた保険料払込みの猶予期間の定めによるほか、第13条（特約保険料の払込み）4. に準じて取扱います。

第25条 備考

^{*1} 当社所定の短期の保険期間に変更して更新します。ただし、変更後の保険期間が当社所定の保険期間に満たないときは更新しません。

第26条 備考

^{*1} 自由診療抗がん剤治療給付金の支払事由を変更する日をいいます。

指定代理請求人特約条項 目次

第 1 条 (特約の締結)	61
第 2 条 (特約の対象となる保険金等)	61
第 3 条 (指定代理請求人による保険金等の請求)	61
第 4 条 (指定代理請求人の指定および変更)	61
第 5 条 (解除の通知)	62
第 6 条 (特約の解約)	62
第 7 条 (主約款の定め of 準用)	62
第 8 条 (主約款等の代理請求不適用に関する特則)	62
第 9 条 (保険金等の一時支払に関する特則)	62
第 10 条 (契約者配当金に関する特則)	62
第 11 条 (5年ごと利差配当付こども保険に付加した場合の特則)	62
第 12 条 (医療保険またはがん保険に付加した場合の特則)	63

指定代理請求人特約条項

(2019年11月2日改正)

第1条 (特約の締結)

この特約は、主契約^{*1}の契約日以後、当社所定の取扱いに基づき、被保険者^{*2}の同意および当社の承諾を得て、主契約の保険契約者の申出により、主契約に付加して締結することができます。

第2条 (特約の対象となる保険金等)

この特約の対象となる保険金等(以下「保険金等」といいます。)は、次に定めるとおりとします。

- (1)被保険者と受取人が同一人である保険金、給付金、年金および祝金
- (2)保険契約者と被保険者が同一人である場合の保険料払込みの免除
- (3)保険契約者と被保険者が同一人である場合の契約者配当金

第3条 (指定代理請求人による保険金等の請求)

1. 第2条(特約の対象となる保険金等)に定める保険金等の受取人が保険金等を請求できない次の事情があるときは、指定代理請求人が、保険金等の受取人の代理人として保険金等を請求することができます。^{*1}

- (1)保険金等の請求を行う意思表示が困難であると当社が認めた場合
- (2)当社が認める傷病名の告知を受けていない場合
- (3)その他これに準じる状態であると当社が認めた場合

2. 本条1.により当社が保険金等を指定代理請求人に支払ったときは、その後保険金等の請求を受けても、当社は、これを支払いません。

3. 事実の確認^{*2}に際し、指定代理請求人が、当社からの事実の照会について正当な理由がなく、回答または同意を拒んだときは、その回答または同意を得て事実の確認が終わるまで保険金等を支払いません。

4. 本条にかかわらず、次のいずれかに該当する者は指定代理請求人としての取扱いを受けることができません。

- (1)故意に保険金等の支払事由^{*3}を生じさせた者
- (2)故意に保険金等の受取人を保険金等の請求ができない状態にさせた者

第4条 (指定代理請求人の指定および変更)

1. 保険契約者は、被保険者の同意を得て、あらかじめ次の表の範囲内で指定代理請求人を指定してください。^{*1}ただし、請求時においてもその者が次の表の(1)または(2)の範囲内の者であることを必要とします。

(1)	①被保険者の戸籍上の配偶者 ②被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族 ③被保険者の直系血族 ④被保険者の兄弟姉妹 ^{*2}
(2) ^{*3}	①被保険者と同居し、または被保険者と生計を一にしている本表(1)②以外の者 ②被保険者の療養看護に努め、または被保険者の財産管理を行っている者 ③その他、本表(2)①および②に掲げる者と同等の特別な事情がある者として当社が認めた者

備考

第1条 備考

- *1 主たる保険契約をいいます。以下同じ。
- *2 主契約の被保険者をいいます。以下同じ。

第3条 備考

- *1 当社所定の請求に必要な書類およびその事情を示す書類を提出してください。
- *2 当社が指定した医師による被保険者の診断を求めたときを含みます。
- *3 保険料の払込免除事由を含みます。

第4条 備考

- *1 指定代理請求人は1人とします。
- *2 兄弟姉妹がないときは甥姪、伯父伯母、叔父叔母。
- *3 当社所定の書類等によりその事実が確認でき、かつ、保険金等の受取人のために保険金等を請求すべき適当な理由があると当社が認めた者に限ります。

2. 本条1. の指定代理請求人が指定されていない場合^{*4}または指定代理請求人が本条の代理請求をすることができない特別の事情がある場合は、次の者を代理請求人とします。

(1)	死亡保険金受取人、遺族年金受取人または死亡給付金受取人 ^{*5}	
(2)	本表(1)に該当する者がいない場合またはこれに該当する者が代理請求をすることができない特別な事情がある場合	被保険者の戸籍上の配偶者 ^{*5}
(3)	本表(1)または(2)に該当する者がいない場合またはこれに該当する者が代理請求をすることができない特別な事情がある場合	被保険者の3親等内の親族 ^{*5}

3. 本条1. および2. にかかわらず、保険契約者は、被保険者の同意を得て、本条1. および2. に定める範囲内で、指定代理請求人を変更^{*6}することができます。^{*7}
4. 保険金等の受取人が法人に変更された場合は、同時に指定代理請求人を指定しない変更が行われたものとします。
5. 本条3. の変更は、保険証券に表示または承認書による通知を受けてからでなければ、当社に対抗することができません。

第5条 (解除の通知)

この特約を付加している場合、主契約または主契約に付加されている特約の告知義務違反による解除または重大事由による解除の通知については、主約款^{*1}または特約条項に定めるほか、正当な理由によっていずれにも通知できない場合は、指定代理請求人に通知します。

第6条 (特約の解約)

この特約のみの解約は取り扱いません。

第7条 (主約款の定め準用)

この特約に別段の定めのない場合は、主約款に準じて取り扱います。

第8条 (主約款等の代理請求不適用に関する特則)

この特約を付加している場合、主約款または主契約に付加されている特約条項中、保険金等の受取人の生存中に所定の者が保険金等の受取人の代理人として保険金等を請求できる旨の取扱い^{*1}は適用せず、この特約条項に定めるところにより取り扱います。

第9条 (保険金等の一時支払に関する特則)

指定代理請求人が保険金等を請求する場合は、主約款に定める保険金等の支払方法の選択の定めは適用しません。

第10条 (契約者配当金に関する特則)

被保険者が年金受取人となる場合、その受け取ることとなる契約者配当金については第2条(特約の対象となる保険金等)に含むものとします。

第11条 (5年ごと利差配当付こども保険に付加した場合の特則)

この特約を5年ごと利差配当付こども保険に付加した場合は、次のとおり取り扱います。

- (1) 第1条(特約の締結)および第4条(指定代理請求人の指定および変更)における、被保険者の同意を得る取扱いは適用しません。
- (2) 次の表の定めについて、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象		読み替え前の語句	読み替え後の語句
第2条(特約の対象となる保険金等)	(1)	被保険者	保険契約者
	(2)	保険契約者と被保険者が同一人である場合の保険料払込みの免除	保険料の払込免除(養育年金が支払われるときを除きます。)
	(3)	保険契約者と被保険者が同一人である場合の契約者配当金	契約者配当金
第4条(指定代理請求人の指定および変更)1. および2.		被保険者	保険契約者

備考

第4条 備考

- *4 指定代理請求人が死亡しているときもしくは請求時に本条1. (1)または(2)の範囲のいずれの者にも該当しないときを含みます。
- *5 請求時に被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている者に限ります。
- *6 指定代理請求人を指定しない変更を含みます。
- *7 当社所定の請求に必要な書類を提出してください。

第5条 備考

- *1 主契約の普通保険約款をいいます。以下同じ。

第8条 備考

- *1 次の取扱いをさします。
1. 指定代理請求人に関する取扱い
 2. 介護年金受取人の代理人に関する取扱い
 3. 入院給付金等の代理請求に関する取扱い

第12条 (医療保険またはがん保険に付加した場合の特則)

この特約を医療保険またはがん保険に付加した場合は、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第1条(特約の締結)	被保険者	主たる被保険者
第2条(特約の対象となる保険金等)		
第4条(指定代理請求人の指定および変更)1.、2. および3.		

がん保険契約の乗換に関する取扱い特約条項 目次

第1条	用語の意味	65
第2条	特約の締結	65
第3条	乗換前契約の解約の効力	65
第4条	乗換後契約の責任開始日の前日以前にがんと診断確定された場合等の取扱い	65
第5条	特約の解約	66
第6条	特約の消滅とみなす場合	66
第7条	乗換後約款の定め準用	66

がん保険契約の乗換に関する取扱い特約条項

(2020年11月2日制定)

第1条 (用語の意味)

1. この特約において使用する用語の意味は次の表のとおりです。

用語	意味
主契約	主たる保険契約をいいます。
主約款	主契約の普通保険約款をいいます。
乗換	新たな保険契約を締結することにより既に成立している保険契約を消滅させることをいいます。この場合、新たな保険契約の被保険者は、既に成立している保険契約の被保険者と同一であることを要します。
乗換前契約	保険契約の乗換により消滅することとなる保険契約をいいます。
乗換後契約	保険契約の乗換により新たに締結される保険契約をいいます。

2. 本条1.のほか、この特約においても、乗換後契約の主約款第1条(用語の意味)に定める用語の意味を使用するものとし、ます。

第2条 (特約の締結)

この特約は、当社所定のがん保険契約を乗換前契約および乗換後契約とする保険契約の乗換を行う際、保険契約者の申出により、被保険者の同意および当社の承諾を得て、乗換後契約の主契約に付加して締結します。

第3条 (乗換前契約の解約の効力)

- 乗換前契約の解約は、乗換前契約の主約款(付加された特約がある場合はその特約の特約条項を含みます。以下、「乗換前約款」といいます。)の規定にかかわらず、乗換後契約の申込みを当社が承諾した場合に、乗換後契約の保険期間の始期の属する日の前日の終了をもってその効力が生じるものとします。
- 本条1.の場合、乗換前契約^{*1}に解約返戻金^{*2}があるときは、乗換前約款の規定にかかわらず、次のとおり取り扱います。
 - 乗換前契約^{*1}の解約返戻金^{*2}の計算は、乗換前契約の解約の効力が生じた日を基準とし、乗換前約款に定める方法により行うものとします。
 - 乗換前契約^{*1}の解約返戻金^{*2}は、乗換後契約の申込みを当社が承諾した日の翌営業日から起算して5営業日以内に当社の本店で支払います。
- 本条1.の規定にかかわらず、保険契約者が、乗換後契約について申込みの撤回または解除に関する事項を記載した書面を交付された日または申込みをした日のいずれか遅い日から起算して14日以内に発信した書面をもって、乗換後契約を解除した場合は、乗換前契約の解約の請求はなかったものとします。
- 本条1.の規定にかかわらず、乗換前契約の解約の効力が生じる前に、乗換前契約について消滅の原因となるその他の事由が生じた場合、その効力を妨げないものとします。

第4条 (乗換後契約の責任開始日の前日以前にがんと診断確定された場合等の取扱い)

- 乗換前契約の責任開始期以後、乗換後契約の責任開始日の前日^{*1}以前に被保険者が乗換後契約の主約款(付加された特約がある場合はその特約の特約条項を含みます。以下、「乗換後約款」といいます。)で給付金の支払対象となるがんと診断確定されたことにより、乗換後契約が無効となる場合は、その乗換前契約^{*2}の解約の請求はなかったものとし、次のとおり取り扱います。
 - 乗換前契約^{*2}^{*3}について払込期月が到来している保険料のうち、当社に対する払込みがなされていない保険料(以下、「乗換前契約の未払込保険料等」といいます。)があるときは、保険契約者は、その乗換前契約の未払込保険料等を、当社所定の期限までに当社に払い込むものとします。
 - (1)の乗換前契約の未払込保険料等には、乗換前契約^{*2}の解約の際に解約返戻金^{*4}が支払われた場合は、その解約返戻金^{*4}と同額の金額を含みます。
 - 乗換後約款に定める責任開始日の前日以前のがんの診断確定による無効に関する規定が適用され、すでに払い込まれた保険料を払い戻さない場合でも、その乗換後約款の規定にかかわらず、乗換後契約^{*2}の既に払い込まれた保険料を保険契約者に払い戻します。

備考

第3条 備考

- 付加された特約がある場合はその特約を含みます。
- 乗換前約款に未経過保険料の取扱いに関する規定がある場合は、その未経過保険料を含みます。

第4条 備考

- 乗換後契約の責任開始日の前日以前に乗換前契約の保険期間が満了する場合(乗換前約款の規定により、乗換前契約が更新される場合を除きます。)は、乗換前契約の保険期間が満了する日とします。
- 付加された特約がある場合はその特約を含みます。
- 保険契約が更新された場合(複数回更新された場合を含みます。)はその更新後の保険契約を含みます。
- 乗換前契約^{*2}の解約の際に払い戻された保険料がある場合はその保険料を含みます。

- (4) 乗換後契約の保険契約者または給付金等の受取人^{*5}が乗換前契約の保険契約者または給付金等の受取人^{*5}と異なる場合は、乗換前契約についてそれぞれ次の表のとおり取り扱います。

	事由	内容
①	乗換後契約の保険契約者が乗換前契約の保険契約者と異なるとき	乗換前契約の保険契約者が乗換後契約の保険契約者に変更され、乗換前契約の保険契約者が有する一切の権利義務が乗換後契約の保険契約者に承継されたものとみなします。
②	乗換後契約の給付金等の受取人 ^{*5} が乗換前契約の給付金等の受取人 ^{*5} と異なるとき	その異なることとなった時に、乗換前契約の給付金等の受取人 ^{*5} が乗換後契約の給付金等の受取人 ^{*5} に変更されたものとみなします。

- (5) 乗換前契約^{*2*}について支払うべき給付金等がある場合には、乗換前約款の規定にかかわらず、解約の請求をなかったものとした日から、乗換前約款に定めるところにより支払います。
2. 本条1.の規定にかかわらず、次の(1)または(2)のいずれかに該当する場合は、乗換前契約は、乗換後契約の保険期間の始期の属する日の前日に消滅したものとみなします。
- (1) 保険契約者が本条1.(1)または(2)の規定により払い込むべき金額を当社所定の期限までに当社に払い込まなかったとき
- (2) 乗換後約款の重大事由による解除に関する規定により、乗換後契約について解除の原因となる事由が生じていたとき
3. 本条1.に規定するほか、無効または取消しの原因となる事由の如何にかかわらず、乗換後契約が無効となる場合または乗換後契約の締結が取り消される場合は、本条1.および2.の規定を準用します。ただし、次の(1)または(2)のいずれかに該当する場合は、この特約の特約条項の他の規定にかかわらず、乗換前契約は、乗換後契約の保険期間の始期の属する日の前日に消滅したものとみなします。
- (1) 乗換後約款の不法取得目的による無効に関する規定により、乗換後契約が無効となるとき
- (2) 乗換後約款の詐欺による取消しに関する規定により、乗換後契約の締結が取り消されるとき
4. この特約による保険契約の乗換後に乗換後契約と被保険者を同一とする他の保険契約(以下、本条4.において「他の保険契約」といいます。)*²が締結されたことにより、本条1.の規定^{*6}にしたがって乗換前契約^{*2}の解約の請求がなかったものとした場合に、乗換前契約^{*2}と他の保険契約^{*2}とを合算した給付金額^{*7}が当社の定める限度をこえることとなるときは、その限度をこえないこととなるまで、乗換前契約^{*2}の給付金額^{*7}を減額し、または乗換前契約の一部^{*2}を消滅させたうえで、本条1.の規定を適用します。

第5条 (特約の解約)

保険契約者は、乗換後契約と同時になければ、この特約を解約することはできません。

第6条 (特約の消滅とみなす場合)

1. 乗換後契約が解約その他の事由によって消滅した場合には、この特約は消滅したものとみなします。
2. 本条1.の規定にかかわらず、乗換後契約が無効となったことまたは乗換後契約の締結が取り消されたことにより、乗換前契約の解約の効力が生じないこととなる場合^{*1}には、この特約は、その効力を失わないものとします。
3. 本条2.の場合、この特約は、次のいずれかに該当したときに消滅します。
- (1) 第4条(乗換後契約の責任開始日の前日以前にがんと診断確定された場合等の取扱い)1.の規定が適用される場合^{*2}は、同条1.(1)および(2)に定める乗換前契約の未払込保険料等が当社に払い込まれたとき
- (2) 第4条(乗換後契約の責任開始日の前日以前にがんと診断確定された場合等の取扱い)2.または3.ただし書の規定が適用される場合^{*3}は、その規定により、乗換前契約が消滅することとなったとき

第7条 (乗換後約款の定め準用)

この特約に別段の定めのない場合は、乗換後約款に準じて取り扱います。

備考

第4条 備考

- *5 指定代理請求人を含みます。
- *6 本条3.の規定により本条1.の規定を準用する場合を含みます。
- *7 給付金日額、一時金額、保険金額または特約数を含みます。

第6条 備考

- *1 乗換前契約が無効となった場合または乗換前契約の締結が取り消された場合を除きます。
- *2 第4条(乗換後契約の責任開始日の前日以前にがんと診断確定された場合等の取扱い)3.本文の規定により、同条1.の規定が準用される場合を含み、同条2.(1)または(2)のいずれかに該当する場合を除きます。
- *3 第4条(乗換後契約の責任開始日の前日以前にがんと診断確定された場合等の取扱い)3.本文の規定により、同条2.の規定が準用される場合を含みます。

保険料口座振替特約条項 目次

第 1 条	(特約の締結)	68
第 2 条	(責任開始期および契約日の特則)	68
第 3 条	(保険料率)	68
第 4 条	(保険料の払込み)	68
第 5 条	(保険料口座振替ができなかった場合の取扱い)	69
第 6 条	(諸変更)	69
第 7 条	(特約の消滅)	69
第 8 条	(主約款の定め準用)	69
第 9 条	(無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)	69
第10条	(責任開始期に関する特約とあわせて主契約に付加した場合の特則)	70
第11条	(無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)	70

保険料口座振替特約条項

(2022年12月2日改正)

第1条 (特約の締結)

- この特約は、保険契約締結の際または保険料払込期間中において、保険契約者から申出があり、かつ、当社がこれを承諾した場合に締結します。
- この特約を締結するには、次の条件を満たすものとします。
 - 指定口座^{*1}が、提携金融機関^{*2}に設置してあること
 - 保険契約者が、提携金融機関に対し、指定口座から当社の口座^{*3}へ保険料の口座振替を委任していること

第2条 (責任開始期および契約日の特則)

- 第1回保険料から口座振替を行う場合、主約款^{*1}の定めにかかわらず、第4条(保険料の払込み)1. に定める第1回保険料の振替日を当社の責任開始日^{*2}とし、この日を契約日とします。
- 月払の契約の締結の際にこの特約を付加する場合、主約款および本条1. にかかわらず、当社の責任開始日の属する月の翌月1日を契約日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、この日を基準として計算します。
- 本条2. にかかわらず、当社の責任開始日から契約日の前日までの間に、保険金、給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、当社は、当社の責任開始日を契約日として保険契約上の責任を負い、契約年齢、保険期間および保険料払込期間はこの日を基準として再計算します。この場合、すでに払い込まれた保険料に超過分があるときは、当社はこれを保険契約者に払い戻し、不足分があるときは、保険契約者は当社にこれを払い込んでください。^{*3}
- 保険契約者から申出があり、かつ当社がこれを承諾した場合、本条2. にかかわらず、契約日は当社の責任開始日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、その日を基準として計算します。

第3条 (保険料率)

- この特約を適用する月払の保険契約の保険料率は、口座振替料率とします。
- 本条1. にかかわらず、次のいずれかに該当する場合は、普通保険料率を適用します。
 - 当月分以後の保険料が3か月分以上一括払されたとき
当社所定の割引率で保険料を割引します。
 - 保険料の振替貸付が行われたとき

第4条 (保険料の払込み)

- 保険料は、振替日^{*1*}に指定口座から保険料相当額を当社の口座に振り替えることによって、当社に払い込んでください。
- 同一の指定口座から2件以上の保険契約の保険料を振り替える場合、保険契約者は当社に対しその振替順序を指定できません。
- 保険契約者は、振替日の前日までに、払込保険料相当額を指定口座に預け入れてください。
- 口座振替によって払い込まれた保険料については、領収証を発行しません。

備考

第1条 備考

- *1 保険契約者の指定する口座をいいます。以下同じ。
- *2 当社と保険料口座振替の取扱いを提携している金融機関等をいい、当社が保険料の収納業務を委託している機関の指定する金融機関を含みます。
- *3 当社が保険料の収納業務を委託している機関の取扱金融機関等の場合は、当該金融機関の口座とします。以下同じ。

第2条 備考

- *1 主契約の普通保険約款をいいます。以下同じ。
- *2 責任開始期が属する日をいいます。以下同じ。
- *3 保険金、給付金等の支払いがあるときは、過不足分を支払金額と精算します。

第4条 備考

- *1 第2回以後の保険料は、主約款の定めにかかわらず、払込期月中の当社の定めた日とします。
- *2 当社の定めた日とします。ただし、当社の定めた日が提携金融機関の休業日に該当する場合は翌営業日とします。以下同じ。

第5条 (保険料口座振替ができなかった場合の取扱い)

1. 振替日に第1回保険料の口座振替ができなかった場合は、保険契約者は、第1回保険料を猶予期間内に当社の指定する払込方法(経路)により払い込んでください。この場合、第2条(責任開始期および契約日の特則)1. の取扱いは適用しません。
2. 振替日に第2回以後の保険料の口座振替ができなかった場合は、次の表のとおり取り扱います。

(1)月払契約の場合	翌月分の振替日に再度翌月分と合わせて2か月分の保険料の口座振替を行います。*1
(2)年払契約または半年払契約の場合	振替月の翌月の応当日*2に再度口座振替を行います。
(3)本表の取扱いによる保険料の口座振替ができなかった場合	保険契約者は、主約款に定める猶予期間内に払込期月が到来している保険料を当社所定の方法により払い込んでください。

第6条 (諸変更)

1. 保険契約者は、指定口座を同一の提携金融機関の他の口座に変更することができます。また、指定口座を設置している金融機関を他の提携金融機関に変更することができます。この場合、あらかじめ当社および当該金融機関に申し出てください。
2. 保険契約者が口座振替の取扱いを停止する場合は、あらかじめ当社および当該提携金融機関に申し出て他の保険料の払込方法(経路)を選択してください。
3. 提携金融機関が保険料の口座振替の取扱いを停止した場合は、当社はその旨を保険契約者に通知します。この場合は、保険契約者は、指定口座を他の金融機関に変更するか他の保険料の払込方法(経路)を選択してください。
4. 当社は、当社または提携金融機関の事情により振替日を変更することがあります。この場合、当社はその旨をあらかじめ保険契約者に通知します。

第7条 (特約の消滅)

1. 次のいずれかの場合は、この特約は消滅します。
 - (1)保険契約が消滅または失効したとき
 - (2)保険料が前納されたとき
 - (3)保険料が一括払込みされたとき
 - (4)保険料の払込みが不要となったとき
 - (5)他の保険料の払込方法(経路)に変更したとき
 - (6)第1条(特約の締結)2. に定める条件に該当しなくなったとき
2. 本条1.(3)にかかわらず、保険契約者から保険料の一括払後も引き続きこの特約を適用する旨の申出があったときは、この特約は消滅しません。

第8条 (主約款の定め準用)

この特約に別段の定めのない場合は、主約款に準じて取り扱います。

第9条 (無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)

1. 本特約は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型がん保険 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2017) 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2014) 無解約返戻金型がん療養保険(10) がん保険
-----	--

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第2条(責任開始期および契約日の特則)	当社の責任開始日	主約款に定める保険期間の始期

備考

第5条 備考

- *1 指定口座の預入額が2か月分の保険料相当額に不足し、かつ、1か月分の保険料相当額に足りるときは、払込期月の過ぎた1か月分保険料について払込みがあったものとします。
- *2 応当日が提携金融機関の休業日に該当する場合は翌営業日とします。以下同じ。

第10条 (責任開始期に関する特約とあわせて主契約に付加した場合の特則)

この特約を責任開始期に関する特約とあわせて主契約に付加した場合、次のとおり取り扱います。

- (1) 責任開始日、保険期間の始期および契約日については、責任開始期に関する特約条項の取扱いによるものとし、第2条(責任開始期および契約日の特則)、第9条(無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)および第11条(無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)は適用しません。
- (2) 第1回保険料から口座振替を行う場合、第1回保険料は、第4条(保険料の払込み)1. および責任開始期に関する特約条項の取扱いにかかわらず、責任開始期に関する特約条項に定める第1回保険料の払込期間中の当社の定めた日を第1回保険料の振替日とし、その日に指定口座から保険料相当額を当社の口座に振り替えることによって、当社に払い込まれるものとし、
- (3) 第1回保険料から口座振替を行う場合で、第1回保険料の振替日^{*1}に口座振替ができなかった場合^{*2}は、第5条(保険料口座振替ができなかった場合の取扱い)1. および本条(2)の取扱いにかかわらず、次の表のとおり取り扱います。

①	月払契約の場合	月払契約の場合、第1回保険料の振替日 ^{*1} の属する月の翌月の応当日に第1回保険料と第2回保険料を合わせて2か月分の保険料の口座振替を行います。 ^{*3}
②	年払契約または半年払契約の場合	第1回保険料の振替日 ^{*1} の属する月の翌月の応当日に口座振替を行います。
③	本表①または②による口座振替ができなかった場合 ^{*2}	保険契約者は、責任開始期に関する特約条項に定める第1回保険料の猶予期間満了日までに、第1回保険料および払込期月が到来している第2回以後の保険料を、当社が指定する方法で払い込んでください。

第11条 (無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)

- 1. 本特約は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型医療保険 引受基準緩和型医療保険(無解約返戻金型)
-----	-------------------------------------

- 2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、第2条(責任開始期および契約日の特則)3. は、次のとおり読み替えます。
「3. 月払の保険契約の場合で、当社の責任開始日から契約日の前日までの間に、主約款または特約条項の定めに基づいて保険金、給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、当社は、当社の責任開始日から契約日の前日までの間についても保険期間および保険料払込期間とみなして、主約款または特約条項の定めを適用します。」

備 考

第10条 備考

- *1 責任開始期に関する特約条項に定める第1回保険料の払込期間中に複数の振替日がある場合は、その最終の振替日とします。
- *2 提携金融機関に対して第1回保険料の口座振替請求が行われなかった場合を含みます。
- *3 指定口座の預入額が2か月分の保険料相当額に満たず、1か月分の保険料の口座振替のみが可能な場合は、1か月分の保険料の口座振替を行い、第1回保険料について払込みがあったものとし、

保険料口座振替特約条項（団体扱・集団扱用） 目次

第 1 条	（特約の締結）	72
第 2 条	（責任開始期の特則）	72
第 3 条	（保険料の払込み）	72
第 4 条	（保険料口座振替ができなかった場合の特別取扱い）	72
第 5 条	（特約の失効）	72
第 6 条	（主約款および特約の定め準用）	72
第 7 条	（無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則）	73

保険料口座振替特約条項（団体扱・集団扱用）

(2020年11月2日改正)

第1条（特約の締結）

- この特約は、次の条件をすべて満たす場合に締結します。
 - 当社と団体取扱に関する協定または集団取扱に関する協定を締結した団体または集団(以下「団体等」といいます。)に属する保険契約者が、団体等の指定する金融機関等に口座をもっている場合
 - 本条1.(1)の口座から団体等が定める方法により、団体等の金融機関等の口座への振替により保険料を払い込むことができる場合
- 保険契約者は、本条1.により保険料の振替を行う口座(以下「指定口座」といいます。)を指定してください。

第2条（責任開始期の特則）

第1回保険料から口座振替を行う場合、主約款^{*1}の定めにかかわらず、第3条(保険料の払込み)1.に定める第1回保険料の振替日を当社の責任開始日^{*2}とします。

第3条（保険料の払込み）

- この特約を付加した保険契約の保険料は、団体等が定めた日^{*1}(以下「振替日^{*2}」)に、指定口座から保険料相当額を当社の口座に振り替えることによって、当社に払い込んでください。
- 本条1.の場合、指定口座から振り替えられた保険料が実際に当社に払い込まれるまでの間に、保険契約者の申出によりその振替が取り消された場合は、保険料の払込みがなかったものとします。

第4条（保険料口座振替ができなかった場合の特別取扱い）

- 振替日に第1回保険料の口座振替ができなかった場合は、保険契約者は、第1回保険料を団体等が定める次のいずれかの方法^{*1}により払い込んでください。

保険料の払込み方法	責任開始期の取扱い
(1)当社の指定する払込方法により払い込む方法	第2条(責任開始期の特則)の定めは適用しません。
(2)第1回保険料の口座振替ができなかった日の翌月の振替日に口座振替により払い込む方法	第2条(責任開始期の特則)の定めにかかわらず、振り替えられた日を当社の責任開始期とします。

- 振替日に第2回以後の保険料の口座振替ができなかった場合は、その保険料を当社所定の方法により払い込んでください。
- 本条2.の保険料については、団体等の定めにより、次のとおり取り扱うことがあります。

(1)月払契約の場合	翌月分の振替日に再度翌月分と合わせて2か月分の保険料の口座振替を行います。
(2)年払契約または半年払契約の場合	払込期月の翌月の応当日 ^{*2} に再度口座振替を行います。

第5条（特約の失効）

次の場合は、この特約は効力を失います。

- 保険契約者が指定口座を解約したとき
- 団体扱特約I、団体扱特約IIまたは集団扱特約が効力を失ったとき

第6条（主約款および特約の定めの特約）

この特約に別段の定めのない場合は、主約款、団体扱特約I、団体扱特約IIまたは集団扱特約の定めに従って取扱います。

備考

第2条 備考

- *1 主契約の普通保険約款をいいます。以下同じ。
- *2 責任開始期が属する日をいいます。以下同じ。

第3条 備考

- *1 第2回以後の保険料は、主約款の定めにかかわらず、払込期月中の団体等の定めた日とします。
- *2 振替日が金融機関等の休業日に該当する場合は翌営業日とします。以下同じ。

第4条 備考

- *1 本条1.(2)による取扱いは、契約年齢に変更が生じない場合に限りです。
- *2 応当日が提携金融機関の休業日に該当する場合は翌営業日とします。

第7条（無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則）

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型がん保険 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2017) 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2014) 無解約返戻金型がん療養保険(10) がん保険
-----	--

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第2条(責任開始期の特則)	当社の責任開始日	主約款に定める保険期間の始期

団体扱特約条項I 目次

第 1 条 (特約の締結)	75
第 2 条 (契約日の特則)	75
第 3 条 (保険料率)	75
第 4 条 (保険料の払込み)	75
第 5 条 (保険料の一括払)	75
第 6 条 (猶予期間)	76
第 7 条 (特約の失効)	76
第 8 条 (無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)	76
第 9 条 (無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)	76

団体扱特約条項Ⅰ

(2022年12月2日改正)

第1条 (特約の締結)

- この特約は、官公庁、会社、組合、工場その他の団体(以下「団体」といいます。)において、次の条件をすべて満たすときに締結します。
 - 保険契約者がその団体から給与^{*1}の支払いを受ける者である保険契約(以下「個人契約」といいます。)であること。ただし、団体が保険契約者であるときは、その団体に所属する者が被保険者である保険契約(以下「事業保険」といいます。)であること
 - 保険契約者または被保険者の数が10名以上であること
- 本条1. の条件を満たす場合は、主約款^{*2}のほかこの特約を締結して団体年払、半年払、または月払の取扱いをします。
- 本条1. (2)の人数については、年払および半年払の契約を合算して、または月払の契約のみにより、その人数を満たすものとし、
- 本条1. の取扱いを行うときは、当社は団体代表者と協定書を取りかわします。

第2条 (契約日の特則)

- 主契約^{*1}の締結の際に団体月払取扱いを行う保険契約の契約日は、主約款の定めにかかわらず、当社の責任開始日^{*2}の属する月の翌月1日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、この日を基準として計算します。
- 本条1. にかかわらず、当社の責任開始日から契約日の前日までの間に保険金、給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、当社は、当社の責任開始日を契約日として保険契約上の責任を負い、契約年齢、保険期間および保険料払込期間はこの日を基準として再計算します。この場合、すでに払い込まれた保険料に超過分があるときは、当社はこれを保険契約者に払い戻し、不足分があるときは、保険契約者は当社にこれを払い込んでください。^{*3}
- 保険契約者から申出があり、かつ当社がこれを承諾した場合、本条1. にかかわらず、契約日は当社の責任開始日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、この日を基準として計算します。

第3条 (保険料率)

- この特約を適用する半年払または月払の保険契約の保険料率は、次の表のとおりとします。

(1) 団体保険料率Aを適用する場合	① その事業所に個人契約の保険契約者が20名以上あるとき ② その事業所に事業保険の被保険者数が20名以上あるとき ③ その事業所の個人契約の保険契約者数とその事業所の事業保険の被保険者数とが名寄せ合算して20名以上あるとき ④ その事業所の個人契約の保険契約者数または事業保険の被保険者数が20名未満であっても本条1. (1)①から③のいずれかに該当する事業所が他にあるとき
(2) 団体保険料率Bを適用する場合	団体が本条1. (1)の①から④のいずれにも該当しない場合

- 団体保険料率Aを適用した場合でも、保険契約者または被保険者の数が本条1. (1)に定める人数未満に減少し、その後6か月を経過しても、その定める人数にもどらないときは、当社は、適用する保険料率を団体保険料率Bに変更します。

第4条 (保険料の払込み)

- 第1回保険料は、団体を経由して払い込むことができます。
- 第2回以後の保険料は、団体の代表者が取りまとめて払い込んでください。
- 本条1. および2. の保険料は、団体の代表者が当社に払い込んだ日をもって払込みのあった日とします。
- 団体の代表者から保険料が払い込まれた場合は、当社は、払込金額に対する領収証を団体に交付し、個々の領収証は発行しません。

第5条 (保険料の一括払)

団体月払取扱いの場合、団体保険料率Bが適用されるときは、保険契約者は、当社の定めるところにより、当月分以後の保険料を一括で支払うことができます。この場合、一括で支払う保険料が3か月分以上あるときは、普通保険料率を基準として、当社所定の割引率で保険料を割引します。

備考

第1条 備考

- *1 役員報酬を含みます。
- *2 主契約の普通保険約款をいいます。以下同じ。

第2条 備考

- *1 主たる保険契約をいいます。以下同じ。
- *2 責任開始期の属する日をいいます。以下同じ。
- *3 保険金、給付金等の支払金があるときは、過不足分を支払金と精算します。

第 6 条 (猶予期間)

1. 第2回以後の保険料の払込みについては、次のとおり猶予期間があります。

保険料払込方法(回数)	猶予期間
団体月払	払込期月の翌月初日から末日まで
団体年払または半年払	払込期月の翌月初日から翌々月の月単位の契約日の応当日まで*1

2. 猶予期間中に保険金、年金、給付金等の支払事由が生じたときは、当社は、未払込保険料をそれらの支払金から差し引きします。
3. 保険契約を更新する場合は、更新後第1回保険料の払込みについて本条2. に準じます。
4. 保険契約を自動変更する場合は、自動変更後第1回保険料の払込みについて本条2. に準じます。

第 7 条 (特約の失効)

1. 次の場合は、この特約は効力を失います。
 - (1) 保険契約者が、その所属団体から脱退したとき。ただし、事業保険の場合には、被保険者がその所属団体から脱退したとき
 - (2) 保険契約者または被保険者の数が第1条(特約の締結)1. (1)および(2)に定める人数未満に減少し、その後3か月*1を経過しても、その定める人数にもとらないとき
 - (3) 保険金額、年金額または給付金額の減額その他により、保険金額、年金額または給付金額が当社所定の金額を下回るとき
 - (4) 保険料の振替貸付を行ったとき
 - (5) 保険料の前納取扱いをしたとき
 - (6) 保険料の払込みが不要となったとき
 - (7) 当社と団体代表者との協議により、団体年払、半年払または月払の取扱いを廃止したとき
2. 本条1. の場合は、個人扱いの年払、半年払または月払の取扱いに変更し、保険料率を将来に向けて改めます。
3. 団体月払取扱いを個人扱いの年払または半年払の取扱いに変更した場合、その保険年度に対する保険料に未払込分があるときは、その未払込分を一時に払い込んでください。

第 8 条 (無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型がん保険 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2017) 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2014) 無解約返戻金型がん療養保険(10) がん保険
-----	--

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第2条(契約日の特則)	当社の責任開始日	主約款に定める保険期間の始期

第 9 条 (無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型医療保険 引受基準緩和型医療保険(無解約返戻金型)
-----	-------------------------------------

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、第2条(契約日の特則)2. は、次のとおり読み替えます。

「2. 団体月払取扱いを行う保険契約の場合で、当社の責任開始日から契約日の前日までの間に、主約款または特約条項の定めに基づいて保険金、給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、当社は、当社の責任開始日から契約日の前日までの間についても保険期間および保険料払込期間とみなして、主約款または特約条項の定めを適用します。」

備 考

第 6 条 備考

*1 契約日の応当日が2月、6月、11月の各末日の場合は、それぞれ4月、8月、1月の各末日まで。

第 7 条 備考

*1 団体年払または半年払の取扱いの場合はその後6か月とします。

団体扱特約条項Ⅱ 目次

第 1 条	(特約の締結)	78
第 2 条	(契約日の特則)	78
第 3 条	(保険料率)	78
第 4 条	(保険料の払込み)	78
第 5 条	(保険料の一括払)	78
第 6 条	(猶予期間)	78
第 7 条	(特約の失効)	79
第 8 条	(無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)	79
第 9 条	(無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)	79

団体扱特約条項Ⅱ

(2022年12月2日改正)

第1条 (特約の締結)

- この特約は、組合、連合会、同業団体その他の団体(以下「団体」といいます。)において、次の条件をすべて満たすときに締結します。
 - 保険契約者は、その団体に所属する者であること。ただし、団体が保険契約者であるときは、その団体に所属する者が被保険者であること(この場合を「事業保険」といいます。)
 - 保険契約者または被保険者の数が10名以上であること
 - 団体を代表する者がいることを必要とし、その代表者によって保険料を一括して徴収することが可能であること
- 本条1. の条件を満たす場合は、主約款^{*1}のほかこの特約を締結して年払、半年払または月払の取扱いをします。
- 本条1. (2)の人数については、年払および半年払の契約を合算して、または月払の契約のみにより、その人数を満たすものとします。
- 本条1. の取扱いを行うときは、当社は団体代表者と協定書を取りかわします。

第2条 (契約日の特則)

- 主契約^{*1}の締結の際に団体月払取扱いを行う保険契約の契約日は、主約款の定めにかかわらず、当社の責任開始日^{*2}の属する月の翌月1日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、この日を基準として計算します。
- 本条1. にかかわらず、当社の責任開始日から契約日の前日までの間に保険金、給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、当社は、当社の責任開始日を契約日として保険契約上の責任を負い、契約年齢、保険期間および保険料払込期間はこの日を基準として再計算します。この場合、すでに払い込まれた保険料に超過分があるときは、当社はこれを保険契約者に払い戻し、不足分があるときは、保険契約者は当社にこれを払い込んでください。^{*3}
- 保険契約者から申出があり、かつ当社がこれを承諾した場合、本条1. にかかわらず、契約日は当社の責任開始日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、この日を基準として計算します。

第3条 (保険料率)

この特約を適用する半年払または月払の保険契約の保険料率は、団体保険料率Bとします。

第4条 (保険料の払込み)

- 第1回保険料は、団体を經由して払い込むことができます。
- 第2回以後の保険料は、団体の代表者が取りまとめて払い込んでください。
- 本条1. および2. の保険料は、団体の代表者が当社に払い込んだ日をもって払い込みのあった日とします。
- 団体の代表者から保険料が払い込まれた場合は、当社は、払込金額に対する領収証を団体に交付し、個々の領収証は発行しません。

第5条 (保険料の一括払)

団体月払取扱いの場合、保険契約者は、当社の定めるところにより、当月分以後の保険料を一括で支払うことができます。この場合、一括で支払う保険料が3か月分以上あるときは、普通保険料率を基準として、当社所定の割引率で保険料を割引します。

第6条 (猶予期間)

- 第2回以後の保険料の払込みについては、次のとおり猶予期間があります。

保険料払込方法(回数)	猶予期間
団体月払	払込期月の翌月初日から末日まで
団体年払または半年払	払込期月の翌月初日から翌々月の月単位の契約日の応当日まで ^{*1}

- 猶予期間中に保険金、年金、給付金等の支払事由が生じたときは、当社は、未払込保険料をそれらの支払金から差し引きします。
- 保険契約を更新する場合は、更新後第1回保険料の払込みについて本条2. に準じます。
- 保険契約を自動変更する場合は、自動変更後第1回保険料の払込みについて本条2. に準じます。

備考

第1条 備考

*1 主契約の普通保険約款をいいます。以下同じ。

第2条 備考

- *1 主たる保険契約をいいます。以下同じ。
*2 責任開始期の属する日をいいます。以下同じ。
*3 保険金、給付金等の支払金があるときは、過不足分を支払金と精算します。

第6条 備考

*1 契約日の応当日が2月、6月、11月の各末日の場合は、それぞれ4月、8月、1月の各末日まで。

第7条 (特約の失効)

1. 次の場合は、この特約は効力を失います。
 - (1) 保険契約者が、その所属団体から脱退したとき。ただし、事業保険の場合には、被保険者がその所属団体から脱退したとき
 - (2) 保険契約者または被保険者の数が第1条(特約の締結)1. (1)および(2)に定める人数未満に減少し、その後3か月^{*1}を経過しても、その定める人数にもどらないとき
 - (3) 保険金額、年金額または給付金額の減額その他により、保険金額、年金額または給付金額が当社所定の金額を下回るとき
 - (4) 保険料の振替貸付を行ったとき
 - (5) 保険料の前納取扱いをしたとき
 - (6) 保険料の払込みが不要となったとき
 - (7) 当社と団体代表者との協議により、団体年払、半年払または月払の取扱いを廃止したとき
2. 本条1. の場合は、個人扱いの年払、半年払または月払の取扱いに変更します。
3. 団体月払取扱いを個人扱いの年払または半年払の取扱いに変更した場合、その保険年度に対する保険料に未払込分があるときは、その未払込分を一時に払い込んでください。

第8条 (無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型がん保険 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2017) 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2014) 無解約返戻金型がん療養保険(10) がん保険
-----	--

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第2条(契約日の特則)	当社の責任開始日	主約款に定める保険期間の始期

第9条 (無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型医療保険 引受基準緩和型医療保険(無解約返戻金型)
-----	-------------------------------------

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、第2条(契約日の特則)2. は、次のとおり読み替えます。

「2. 団体月払取扱いを行う保険契約の場合で、当社の責任開始日から契約日の前日までの間に、主約款または特約条項の定めに基づいて保険金、給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、当社は、当社の責任開始日から契約日の前日までの間についても保険期間および保険料払込期間とみなして、主約款または特約条項の定めを適用します。」

備考

第7条 備考

*1 団体年払または半年払の取扱いの場合はその後6か月とします。

保険料クレジットカード払特約条項 目次

第 1 条 (特約の締結)	81
第 2 条 (責任開始期および契約日の特則)	81
第 3 条 (保険料率)	81
第 4 条 (保険料の払込み)	81
第 5 条 (他の保険料の払込方法(経路)への変更)	81
第 6 条 (特約の消滅)	82
第 7 条 (主約款の定め of 準用)	82
第 8 条 (無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)	82

保険料クレジットカード払特約条項

(2022年12月2日改正)

第1条 (特約の締結)

- この特約は保険契約締結の際または保険料払込期間中において、保険契約者から、当社の指定するクレジットカード(以下「クレジットカード」といいます。)により保険料を払い込む旨の申出があり、かつ、当社がこれを承諾した場合に締結します。
- 本条1. のクレジットカードは、保険契約者が、当社の指定するクレジットカード発行会社(以下「カード会社」といいます。)との間で締結された会員規約等(以下「会員規約等」といいます。)に基づき、カード会社より貸与されまたは使用を認められたものに限り、かつ、
- 当社は、この特約の締結に際して、カード会社にクレジットカードの有効性および利用限度額内であること等の確認(以下「有効性等の確認」といいます。)を行うものとします。
- 当社は、保険契約者がカード会社の会員規約等に基づいて、保険料の払込みにクレジットカードを使用した場合に限り、この特約に定める取扱いを行います。

第2条 (責任開始期および契約日の特則)

保険契約締結の際にこの特約を付加する場合は、次のとおり取り扱います。

- (1) この特約が適用される月払の保険契約の契約日は、主約款^{*1}の定めにかかわらず、当社の責任開始日^{*2*}の属する月の翌月1日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、この日を基準として計算します。
- (2) 当社の責任開始日から契約日の前日までの間に、当社が主約款および特約の定めに基づく保険金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、本条(1)にかかわらず、当社の責任開始日を契約日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、その日を基準として再計算します。この場合、すでに払い込まれた保険料に超過分があるときは、当社はこれを保険契約者に払い戻し、不足分があるときは、保険契約者は当社にこれを払い込んでください。^{*4}
- (3) 保険契約者から申出があり、かつ当社がこれを承諾した場合、本条(1)および(2)にかかわらず、契約日は当社の責任開始日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、その日を基準として計算します。

第3条 (保険料率)

- この特約を適用する月払の保険契約の保険料率は、口座振替保険料率とします。
- 本条1. にかかわらず、当月分以後の保険料が3か月分以上一括払されたときは、普通保険料率を適用します。この場合、当社所定の割引率で保険料を割引します。

第4条 (保険料の払込み)

- 第1回保険料^{*1}をクレジットカードにより払い込む場合は、当社がクレジットカードの有効性等の確認を行った上で、クレジットカードによる保険料の払込みを承諾した時^{*2}に、当社が第1回保険料を受け取ったものとします。
- 本条1. の場合、当社が、保険契約の申込みを承諾したときは、当社の責任開始日を保険契約者に通知します。
- 第2回以降の保険料をクレジットカードにより払い込む場合は、その保険料は、主約款の定めにかかわらず、当社がクレジットカードの有効性等の確認を行った上で、払込期中の当社の定めた日に、当社に払い込まれるものとします。
- 保険契約者は、カード会社の会員規約等にしが、保険料相当額をカード会社に支払うものとします。
- 当社がクレジットカードの有効性等の確認を行った後でも、次のすべてを満たす場合には、その払込期中の保険料^{*3}については、本条3. (第1回保険料の場合は本条1.)の取扱いは適用しません。
 - (1) 当社がカード会社より保険料相当額を領収できないこと
 - (2) 保険契約者がカード会社に対して、保険料相当額を支払っていないこと
- 本条5. の場合、当社は、保険契約者に保険料を直接請求できるものとします。

第5条 (他の保険料の払込方法(経路)への変更)

保険契約者は、あらかじめ当社に申し出ることにより、クレジットカードによる保険料の払込みを中止して、他の保険料の払込方法(経路)に変更することができます。

備考

第2条 備考

- *1 主約款の普通保険約款をいいます。以下同じ。
- *2 無解約返戻金型がん保険、無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2017)、無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2014)、無解約返戻金型がん療養保険(10)またはがん保険に付加した場合は、保険期間の始期。以下同じ。
- *3 責任開始期の属する日をいいます。以下同じ。
- *4 保険金、給付金等の支払いがあるときは、過不足分を支払金額と精算します。

第4条 備考

- *1 第1回保険料相当額を含みます。以下同じ。
- *2 当社所定のクレジットカード利用票を使用する場合は、当社がクレジットカード利用票を作成した時とします。
- *3 第1回保険料を含みます。

第6条 (特約の消滅)

- 次のいずれかの場合には、この特約は消滅します。
 - (1) 保険契約が消滅または失効したとき
 - (2) 保険料が前納されたとき
 - (3) 保険料が一括払込みされたとき
 - (4) 保険料の払込みが不要となったとき
 - (5) 他の保険料の払込方法(経路)に変更したとき
 - (6) 当社がカード会社より保険料相当額を領収できないとき
 - (7) 当社がクレジットカードの有効性を確認できなかったとき
 - (8) カード会社がクレジットカードによる保険料払込みの取扱いを停止したとき
- 本条1.(3)にかかわらず、保険契約者から保険料の一括払込み後も引き続きこの特約を適用する旨の申出がなされたときは、この特約は消滅しません。
- 本条1.(6)から(8)までの場合、当社はそれぞれの事由によりこの特約が消滅することを保険契約者に通知します。この場合、保険契約者は、他の保険料の払込方法(経路)に変更してください。

第7条 (主約款の定め)の準用)

この特約に別段の定めがない場合には、主約款に準じて取り扱います。

第8条 (無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)

- 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型医療保険 引受基準緩和型医療保険(無解約返戻金型)
-----	-------------------------------------

- この特約を本条1.の主契約に付加した場合、第2条(責任開始期および契約日の特則)(2)は、次のとおり読み替えます。

「(2)月払の保険契約の場合で、当社の責任開始日から契約日の前日までの間に、当社が主約款または特約条項の定めに基づいて保険金、給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、当社の責任開始日から契約日の前日までの間についても保険期間および保険料払込期間とみなして、主約款または特約条項の定めを適用します。」

電子情報処理機器による保険契約申込に関する特約条項 目次

第 1 条	(特約の締結)	84
第 2 条	(保険契約の申込手続き)	84
第 3 条	(告知の手続き)	84
第 4 条	(契約年齢および性別の誤りの処理)	84
第 5 条	(主約款の定め of 準用)	84
第 6 条	(電磁的方法)	84
第 7 条	(対面による保険契約の申込手続き)	85

電子情報処理機器による保険契約申込に関する特約条項

(2019年6月2日改正)

第 1 条 (特約の締結)

保険契約者^{*1}から、電子情報処理機器(パーソナルコンピュータおよびインターネット等に接続可能で情報処理ができる携帯電話端末機等の双方向において連絡および確認等ができ、電磁的方法による記録が可能な機器をいいます。以下同じ。)を用いて、当社所定の方法により、保険契約の申込みがあり、かつ、当社がこれを承諾した場合には、この特約を締結します。

第 2 条 (保険契約の申込手続き)

電子情報処理機器による保険契約の申込みは、次の手続きにより取り扱うものとします。

- (1) 当社は、電子情報処理機器を用いたインターネット等を媒介とした電磁的方法により、保険契約の申込みの際に確認いただく契約情報に関する電子書面と保険契約の申込内容を入力する画面を保険契約者へ表示します。
- (2) 保険契約者は、電磁的方法により、保険契約の申込内容を入力する画面に申込みに係る必要な情報を入力し、当社へ送信するものとします。
- (3) 当社は、本条(2)で保険契約者より送信されたものの受信をもって、保険契約の申込みの意思があったものとして取り扱います。この場合、当社は、電磁的方法により、保険契約の申込みを受け付けた旨を保険契約者へ送信します。
- (4) 当社は、保険契約の申込みの可否については、電磁的方法によって通知します。ただし、電磁的方法が不可能な場合にはその他の方法を用いる場合があります。また、保険契約の申込みを承諾した場合には、保険証券を発行して承諾の通知に代えることがあります。
- (5) 携帯電話端末機を用いた保険契約の申込みを行う場合、保険契約者より当社所定の書面を提出いただく場合があります。

第 3 条 (告知の手続き)

電子情報処理機器による保険契約の申込みを行う場合には、主約款等^{*1}の定めにかかわらず、告知について、次のとおり取り扱います。

- (1) 保険契約^{*2}の締結の際、当社は保険金等の支払事由および保険料の払込免除事由が生じる可能性に関する重要な事項のうち告知事項^{*3}を電磁的方法によって表示します。
- (2) 保険契約者または被保険者(以下、「保険契約者等」といいます。)は、電磁的方法により、告知事項を入力する画面に告知に係る必要な情報を入力し、当社へ送信するものとします。
- (3) 当社は、本条(2)で保険契約者等より送信されたものの受信をもって、告知があったものとして取り扱います。

第 4 条 (契約年齢および性別の誤りの処理)

この特約の適用に際しては、主約款等に定める「契約年齢および性別の誤りの処理」の条項において次のとおり読み替えます。

読み替え前の語句	読み替え後の語句
保険契約申込書に記載された	電磁的方法により、保険契約の申込内容を入力する画面に入力された

第 5 条 (主約款の定め準用)

この特約に別段の定めがない場合には、主約款に準じて取り扱います。

第 6 条 (電磁的方法)

この特約における「電磁的方法」とは、次に掲げる場合に依りて、それぞれに定める方法を指します。

- (1) 当社から保険契約者等に対して通知、表示または意思表示(以下、「通知等」といいます。)を行う場合
 - ① 当社の使用に係る電子情報処理機器と保険契約者等の使用に係る電子情報処理機器とを接続する電気通信回線を通じて通知等を行うべき事項を送信し、受信者の使用に係る電子情報処理機器に備えられた記憶装置に記録する方法
 - ② 当社の使用に係る電子情報処理機器に備えられた記憶装置に記録された通知等を行うべき事項を電気通信回線を通じて保険契約者等の閲覧に供し、保険契約者等の使用に係る電子情報処理機器に備えられた記憶装置に当該事項を記録する方法

備 考

第 1 条 備考

*1 保険契約者となる者を含みます。以下同じ。

第 3 条 備考

*1 主契約の普通保険約款および特約条項をいいます。以下同じ。

*2 特約を含みます。

*3 被保険者に告知を求める事項をいいます。以下同じ。

- ③ 保険契約者等ファイル^{*1}に記録された通知等を行うべき事項を電気通信回線を通じて保険契約者等の閲覧に供する方法
 - ④ 当社の閲覧ファイル^{*2}に記録された内容中、通知等を行うべき事項を電気通信回線を通じて保険契約者等の閲覧に供する方法
- (2) 保険契約者等から当社に対して通知等を行う場合
- ① 保険契約者等ファイル^{*1}に、保険契約者等が通知等を行うべき事項を記録する方法
 - ② 保険契約者等の使用に係る電子情報処理機器の映像面に表示する手続きにしたがって、保険契約者等がその使用に係る電子情報処理機器を用いて送信する方法

第7条 (対面による保険契約の申込手続き)

保険契約者等および保険媒介者^{*1}が、当社の指定する電子情報処理機器により、保険契約の申込み手続きを対面で行う場合は、次のとおりとします。

(1) 第2条(保険契約の申込手続き)は、次のとおり読み替えます。

「第2条(保険契約の申込手続き)

- 1. 保険契約者は、保険契約申込書への記載に代えて、当社の指定する電子情報処理機器に表示された保険契約の申込内容を入力する画面に必要な事項を入力することによって、保険契約の申込みをすることができるものとします。
- 2. 本条1.にかかわらず、当社は、保険契約者より当社所定の書面を提出いただく場合があります。」

(2) 第3条(告知の手続き)は、次のとおり読み替えます。

「第3条(告知の手続き)

- 1. 保険契約者等は、主約款等の定めにかかわらず、書面による告知に代えて、当社の指定する電子情報処理機器に表示された告知事項^{*2}を入力する画面に必要な事項を入力することによって、告知をすることができるものとします。
- 2. 本条1.にかかわらず、当社は、保険契約者等より当社所定の書面を提出いただく場合があります。」

(3) 第6条(電磁的方法)(2)②は、次のとおり読み替えます。

「② 保険契約者等の使用に係る当社の指定する電子情報処理機器の映像面に表示する手続きにしたがって、保険契約者等がその使用に係る当社の指定する電子情報処理機器を用いて入力する方法」

備考

第6条 備考

- *1 当社の使用に係る電子情報処理機器に備えられたファイルで、もっぱら当該保険契約者等の用に供せられるファイルをいいます。
- *2 当社の使用に係る電子情報処理機器に備えられたファイルで、同時に複数の保険契約者等の閲覧に供するため通知等を行うべき事項を記録させるファイルをいいます。

第7条 備考

- *1 当社のために保険契約の締結の媒介を行うことができる者をいい、当社のために保険契約の締結の代理を行うことができる者を除きます。以下、同じ。
- *2 保険契約^{*3}締結の際、保険金等の支払事由および保険料の払込免除事由が生じる可能性に関する重要な事項のうち、当社が保険契約者または被保険者に告知を求める事項をいいます。
- *3 特約を含みます。

責任開始期に関する特約条項 目次

第1条 (特約の適用)	87
第2条 (責任開始期および契約日)	87
第3条 (第1回保険料の払込みおよび猶予期間)	87
第4条 (第1回保険料の払込み前に保険事故が生じた場合)	87
第5条 (第1回保険料が払い込まれないことによる主契約等の無効)	87
第6条 (特約の解約)	88
第7条 (第1回保険料の払込み前の保険契約の解約返戻金)	88
第8条 (主約款の定めの場合)	88
第9条 (無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)	88
第10条 (5年ごと利差配当付こども保険に付加した場合の特則)	88
第11条 (無選択加入特則を付加した5年ごと利差配当付個人年金保険等に付加した場合の特則)	88
第12条 (無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)	89

責任開始期に関する特約条項

(2022年12月2日改正)

第1条 (特約の適用)

- この特約は、主契約^{*1}の締結の際、保険契約者から申出があり、かつ、当社がこれを承諾した場合に主契約に付加して適用します。
- この特約を付加した主契約が更新された場合、更新後の主契約には、この特約は付加されません。

第2条 (責任開始期および契約日)

主約款^{*1}の定めにかかわらず、次のとおり取り扱います。

- 次のいずれか遅い時を主契約の責任開始期^{*2}とし、その時の属する日(以下「責任開始日」といいます。)を契約日とします。ただし、月払の保険契約の場合の契約日は、責任開始日の属する月の翌月1日とします。
 - 保険契約の申込みを受けた時
 - 被保険者に関する告知の時
- 契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、本条(1)に定める契約日を基準として計算します。ただし、責任開始日から契約日の前日までの間に、主約款または特約条項の定めに基づいて保険金等^{*3}の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、責任開始日を契約日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間はその日を基準として再計算します。
- 本条(2)のただし書きに定める再計算の結果、保険料に超過分があるときは、当社はその超過分を保険契約者に払い戻します。また、保険料に不足分があるときは、保険契約者はその不足分を当社に払い込んでください。^{*4}

第3条 (第1回保険料の払込みおよび猶予期間)

保険契約者は、次の表のとおり、第1回保険料^{*1}を払込期間内に当社に払い込んでください。払込期間内に払込みができなかった場合は、猶予期間内に当社に払い込んでください。

(1)払込期間	責任開始日から責任開始日の属する月の翌月末日まで
(2)猶予期間	第1回保険料の払込期間満了の日の属する月の翌月初日から翌々月末日まで

第4条 (第1回保険料の払込み前に保険事故が生じた場合)

- 第1回保険料の払込みがないまま、第1回保険料の猶予期間満了の日までに主約款または特約条項の定めに基づいて保険金等の支払事由が生じたときは、次のとおり取り扱います。
 - 当社が支払うべき保険金等から第1回保険料を差し引きます。^{*1}
 - 本条1.(1)の場合、当社が支払うべき保険金等が第1回保険料^{*2}に不足するときは、保険契約者は、第1回保険料の猶予期間満了の日までに第1回保険料^{*2}を払い込んでください。第1回保険料^{*2}の払込みがない場合は、当社は、支払事由が生じたことにより支払うべき保険金等を支払いません。
- 第1回保険料の払込みがないまま、第1回保険料の猶予期間満了の日までに主約款または特約条項の定めに基づいて保険料払込みの免除事由が生じたときは、保険契約者は、第1回保険料^{*3}の猶予期間満了の日までに第1回保険料を払い込んでください。第1回保険料^{*3}の払込みがない場合は、当社は、保険料の払込みを免除しません。
- 月払の保険契約に本条1.(2)または2.が適用され、かつ、第2条(責任開始期および契約日)(2)のただし書きにより責任開始日を契約日とするときは、主約款の定めにかかわらず、第2回保険料の猶予期間は第1回保険料の猶予期間満了の日まで延長されるものとします。

第5条 (第1回保険料が払い込まれないことによる主契約等の無効)

- 第1回保険料の猶予期間満了の日までに第1回保険料の払込みがないときは、主契約およびこれに付加された特約を無効とします。ただし、次のすべてを満たす場合を除きます。

備考

第1条 備考

- *1 主たる保険契約をいいます。以下同じ。

第2条 備考

- *1 主契約の普通保険約款をいいます。以下同じ。
*2 当社の保険契約上の責任が開始する時をいいます。以下同じ。
*3 保険金、給付金もしくは年金等をさします。以下同じ。
*4 支払うべき保険金等があるときは、保険料の不足分をその保険金等から差し引きます。

第3条 備考

- *1 第1回保険料相当額を含みます。以下同じ。

第4条 備考

- *1 第2回以後の保険料について、主約款または特約条項の規定に基づいて差し引くべき未払込保険料がある場合は、第1回保険料と合わせて支払うべき保険金等から差し引きます。
*2 第1回保険料と合わせて差し引くべき第2回以後の未払込保険料を含みます。
*3 第1回保険料と合わせて払い込むべき第2回以後の未払込保険料を含みます。

- (1)第4条(第1回保険料の払込み前に保険事故が生じた場合)1.(1)に該当する場合
 (2)第4条(第1回保険料の払込み前に保険事故が生じた場合)1.(2)に該当しない場合
 2. 本条の定めによって主契約およびこれに付加された特約を無効とした場合、責任準備金その他の返戻金の払い戻しはありません。

第6条 (特約の解約)

保険契約者は、主契約と同時でなければ、この特約を解約することはできません。

第7条 (第1回保険料の払込み前の保険契約の解約返戻金)

第1回保険料の払込み前の主契約およびこれに付加された特約には解約返戻金はありません。

第8条 (主約款の定め)の準用)

この特約に別段の定めのない場合は、主約款に準じて取扱います。

第9条 (無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型がん保険 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2017) 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2014) 無解約返戻金型がん療養保険(10) がん保険
-----	--

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、主約款の定めにかかわらず次の取扱いをし、第2条(責任開始期および契約日)の定めは適用しません。

- (1)次のいずれか遅い時を主契約の保険期間の始期とし、その日を契約日*1とします。
- ① 保険契約の申込みを受けた時
 - ② 被保険者に関する告知の時
- (2)主契約の責任開始期は、本条2.(1)に定める保険期間の始期に属する日から起算して90日を経過した日の翌日とします。
- (3)契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、本条2.(1)に定める契約日を基準として計算します。ただし、保険期間の始期から契約日の前日までの間に、主約款または特約条項の定めに基づいて保険料払込みの免除事由が生じたときは、保険期間の始期を契約日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間はその日を基準として再計算します。
- (4)本条2.(3)のただし書きに定める再計算の結果、保険料に超過分があるときは、当社はその超過分を保険契約者に払い戻します。また、保険料に不足分があるときは、保険契約者はその不足分を当社に払い込んでください。
- (5)次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第3条(第1回保険料の払込みおよび猶予期間)	責任開始日	保険期間の始期

- (6)月払の保険契約に第4条(第1回保険料の払込み前に保険事故が生じた場合)1.(2)または2. が適用され、かつ、本条2.(3)のただし書きにより保険期間の始期を契約日とするときは、主約款の定めにかかわらず、第2回保険料の猶予期間は、第1回保険料の猶予期間満了の日まで延長されるものとします。

第10条 (5年ごと利差配当付こども保険に付加した場合の特則)

この特約を5年ごと利差配当付こども保険に付加した場合は、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第2条(責任開始期および契約日)	被保険者	被保険者および保険契約者

第11条 (無選択加入特則を付加した5年ごと利差配当付個人年金保険等に付加した場合の特則)

この特約を無選択加入特則を付加した5年ごと利差配当付個人年金保険、または無選択型終身保険(低解約返戻金型)(2012)に付加した場合は、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第2条(責任開始期および契約日)(1)	次のいずれか遅い時を主契約の責任開始期とし、その時の属する日(以下「責任開始日」といいます。)を契約日とします。 ① 保険契約の申込みを受けた時 ② 被保険者に関する告知の時	保険契約の申込みを受けた時を主契約の責任開始期とし、その時の属する日(以下「責任開始日」といいます。)を契約日とします。

備 考

第9条 備考

*1 月払の保険契約の場合の契約日は、保険期間の始期の属する月の翌月1日とします。

第12条 (無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型医療保険 引受基準緩和型医療保険(無解約返戻金型)
-----	-------------------------------------

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、第2条(責任開始期および契約日)(2)および(3)は、次のとおり読み替えます。
- 「(2)契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、本条(1)に定める契約日を基準として計算します。
- (3)月払の保険契約の場合で、責任開始日から契約日の前日までの間に、主約款または特約条項の定めに基づいて保険金、給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、責任開始日から契約日の前日までの間についても保険期間および保険料払込期間とみなして、主約款または特約条項の定めを適用します。」

別表31 対象となるがん手術

対象となる手術は、下表のとおりとします。

手術の種類
1. がん根治手術(ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテルによる手術を除く。)
2. その他のがん手術(ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテルによる手術を除く。)
3. ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテルによるがん手術(検査・処置は含まない。施術の開始日から60日の間に1回の給付を限度とする。)

別表36 対象となるがん

対象となるがん^{*1*}は、次の「悪性新生物」および「上皮内新生物」をいいます。

悪性新生物の定義

「悪性新生物」とは、下記(1)および(2)をみたすものをいいます。

- (1) 平成27年2月13日総務省告示第35号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については、厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10(2013年版)準拠」によるもの

分類項目	基本分類コード
口唇、口腔および咽頭の悪性新生物<腫瘍>	C00~C14
消化器の悪性新生物<腫瘍>	C15~C26
呼吸器および胸腔内臓器の悪性新生物<腫瘍>	C30~C39
骨および関節軟骨の悪性新生物<腫瘍>	C40~C41
皮膚の悪性新生物<腫瘍>	C43~C44
中皮および軟部組織の悪性新生物<腫瘍>	C45~C49
乳房の悪性新生物<腫瘍>	C50
女性生殖器の悪性新生物<腫瘍>	C51~C58
男性生殖器の悪性新生物<腫瘍>	C60~C63
腎尿路の悪性新生物<腫瘍>	C64~C68
眼、脳および中枢神経系のその他の部位の悪性新生物<腫瘍>	C69~C72
甲状腺およびその他の内分泌腺の悪性新生物<腫瘍>	C73~C75
部位不明確、続発部位および部位不明の悪性新生物<腫瘍>	C76~C80
原発と記載されたまたは推定されたリンパ組織、造血組織および関連組織の悪性新生物<腫瘍>	C81~C96
独立した(原発性)多部位の悪性新生物<腫瘍>	C97
真性赤血球増加症<多血症>	D45
骨髄異形成症候群	D46
慢性骨髄増殖性疾患	D47.1
本態性(出血性)血小板血症	D47.3
骨髄線維症	D47.4
慢性好酸球性白血病[好酸球増加症候群]	D47.5

- (2) 厚生労働省大臣官房統計情報部編「国際疾病分類—腫瘍学 第3版」中、新生物の性状を表す第5桁コードが次に該当するもの

第5桁コード
/3 . . . 悪性、原発部位
/6 . . . 悪性、転移部位 悪性、続発部位
/9 . . . 悪性、原発部位又は転移部位の別不詳

上皮内新生物の定義

「上皮内新生物」とは、下記(1)および(2)をみたすものをいいます。

- (1) 平成27年2月13日総務省告示第35号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については、厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10(2013年版)準拠」によるもの

分類項目	基本分類コード
上皮内新生物<腫瘍>	D00~D07、D09

- (2) 厚生労働省大臣官房統計情報部編「国際疾病分類—腫瘍学 第3版」中、新生物の性状を表す第5桁コードが次に該当するもの

第5桁コード
/2 . . . 上皮内癌 上皮内 非浸潤性 非侵襲性

備考

*1 子宮頸部上皮内腫瘍(CIN)、膣部上皮内腫瘍、外陰部上皮内腫瘍および肛門部上皮内腫瘍の異型度IIIを含みます。

*2 子宮頸部上皮内腫瘍(CIN)、膣部上皮内腫瘍、外陰部上皮内腫瘍および肛門部上皮内腫瘍の異型度IIは含まれません。

別表37 対象となる抗がん剤またはホルモン剤

対象となる抗がん剤またはホルモン剤とは、抗がん剤またはホルモン剤治療を受けた時点において、次のすべてを満たすものをいいます。

1. 世界保健機関の解剖治療化学分類法による医薬品分類のうちL01(抗悪性腫瘍薬)、L02(内分泌療法)、L03(免疫賦活薬)、L04(免疫抑制薬)、V10(治療用放射性医薬品)に分類される薬剤
2. 以下のいずれかに該当する薬剤
 - (1) 抗がん剤またはホルモン剤治療を受けた時点における、米国National Comprehensive Cancer Network (NCCN) ガイドラインが推奨する治療方針に基づき処方または投与される適応外使用^{*1}の薬剤
 - (2) 患者申出療養^{*2}として処方または投与される適応外使用の薬剤または未承認薬^{*3}ただし、被保険者が(2)に該当する未承認薬を輸入する場合には、その薬剤は、医師または医師の指示により被保険者が厚生労働省確認済輸入報告書を取得して輸入したものに限りす。
3. 公的医療保険制度^{*6}による療養^{*7}の給付または先進医療^{*8}による療養の対象とならない薬剤^{*9}
4. 薬剤使用において薬剤料の自己負担がある薬剤

備考

- *1 「適応外使用」とは、抗がん剤またはホルモン剤治療を受けた時点において、厚生労働大臣による製造販売の承認時に効能または効果が厚生労働大臣により認められたがんとは異なるがんに対して使用すること、または異なる用法・用量で使用することをいいます。以下同じ。
- *2 「患者申出療養」とは、公的医療保険制度^{*6}の根拠となる法律の規定に基づき、厚生労働大臣が定める患者申出療養(厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所であって、当該療養を適切に実施できるものとして厚生労働大臣に個別に認められたものにおいて行われるものに限りす。)をいいます。ただし、抗がん剤またはホルモン剤治療を受けた時点において、公的医療保険制度の根拠となる法律に定められる療養^{*7}の給付に関する規定において、給付対象となっている抗がん剤またはホルモン剤治療は除きます。
- *3 「未承認薬」とは、抗がん剤またはホルモン剤治療を受けた時点において、日本国内で厚生労働大臣により承認されていない薬剤^{*4}をいいます。(適応外使用される抗がん剤またはホルモン剤は含みません。以下同じ。)
- *4 厚生労働大臣による製造販売の承認時にがんの治療に対する効能または効果が厚生労働大臣により認められ、薬価基準^{*5}に未収載の薬剤を含みます。
- *5 「薬価基準」とは、厚生労働大臣が医療機関等で保険診療に使用できる医薬品の品目とその価格を定めた基準のことをいいます。以下同じ。
- *6 「公的医療保険制度」とは、次のいずれかの法律に基づく医療保険制度をいいます。以下同じ。
 1. 健康保険法
 2. 国民健康保険法
 3. 国家公務員共済組合法
 4. 地方公務員等共済組合法
 5. 私立学校教職員共済法
 6. 船員保険法
 7. 高齢者の医療の確保に関する法律
- *7 「療養」とは、診察、薬剤または治療材料の支給および処置、手術その他の治療をいいます。以下同じ。
- *8 「先進医療」とは、公的医療保険制度の根拠となる法律の規定に基づく評価療養のうち、平成18年9月12日厚生労働省告示第495号「厚生労働大臣の定める評価療養及び選定療養」第1条第1号の規定に基づき、厚生労働大臣が定める先進医療(先進医療ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所において行われるものに限りす。)をいいます。
- *9 公的医療保険制度による療養の給付または先進医療による療養の対象とならない薬剤であっても、その薬剤が、抗がん剤またはホルモン剤治療を受けた時点において、厚生労働大臣による製造販売の承認時にがんの治療に対する効能または効果が厚生労働大臣により認められ、薬価基準に収載されている薬剤であるときは、その薬剤は含みません。

FWD生命からのお願い

たとえばこんなときは総合サービスセンターへご連絡を！

(ご照会の際は、必ず証券番号をお知らせください。)

一部のお手続きについては、当社ホームページまたは「自動音声による手続き」も可能です。(※)

(※)当社ホームページおよび「自動音声による手続き」の内容は、将来予告なく変更される場合があります。利用できる手続きの最新情報等は、当社ホームページでご確認ください。

お手続き内容	ホームページ	自動音声による手続き	総合サービスセンター
改姓・受取人変更	○	—	○
住所の変更(※1)	○	—	—
電話番号の変更	○	—	—
保険料払込口座の変更	○	○	○
クレジットカードの変更	○	○	○
保険証券の再発行	○	—	○
生命保険料控除証明書の再発行	○	○ (毎年10月下旬～3月)	○
保険金・年金・給付金等のご請求	○	—	○
本人確認事項等(※2)の変更	—	—	○
その他、お手続き方法等	—	—	○

(※1) 海外渡航、帰国のご連絡は総合サービスセンターへお電話ください。

(※2) 「犯罪収益移転防止法」に基づき取引時に確認させていただいた事項。

ホームページ	自動音声による手続き	総合サービスセンター
fwdlife.co.jp	0120-622-211 (通話料無料) 24時間受付	0120-211-901 (通話料無料) 受付時間:月-金(祝日・年末年始を除く) 9:00 - 18:00

説明事項ご確認のお願い

「ご契約のしおり・約款」は、ご契約にともなう大切なことがらを記載したものです。
必ずご一読いただき、内容を十分にご確認ください。

クーリング・オフ制度について

健康状態や職業等の告知義務について

保障の責任開始について

保険料の払込方法(回数)について

保険料の払込方法(経路)について

保険料払込みの猶予期間とご契約の失効について

効力を失ったご契約の復活について

給付金等のご請求について

給付金等をお支払いできない場合

ご契約の解約と解約返戻金

これらは、ご契約にともないぜひご理解いただきたいことがらですので、ご説明の中でわかりにくい点がございましたら下記にお問い合わせください。また、保険証券とともに大切に保管し、ご活用ください。

ご相談・ご照会・苦情等の受付先 総合サービスセンター



0120-211-901 (通話料無料)



月-金(祝日・年末年始を除く)
9:00-18:00

この資料でご案内している内容は、特段の定めがある場合を除き2024年3月2日現在で適用されているものです。

引受保険会社

FWD生命保険株式会社

ホームページ fwdlife.co.jp

総合サービスセンター 0120-211-901 (通話料無料)

受付時間:月-金(祝日・年末年始を除く)9:00-18:00

募集代理店